

官報

号 外
国会会議録

令和 七 年 六 月 二 十 二 日

○第二百十七回国衆議院會議録追録(一)

本期国会において衆議院に提出された議案、請願、質問等の総数及びその結果

内閣提出議案 八十一件

内

予算 三件 両院可決

条約 十三件 両院承認

法律案 五十九件

内

成立 五十八件

本院閉会中審査 一件

国会の承認を求めるの件 三件 本院閉会中審査

審査

国会の承認を求めるの件 三件 両院承認

議員提出議案 七十二件

内

法律案 六十六件

内

成立 十五件

本院閉会中審査 四十七件

本院通過、参議院未了 一件

撤回 三件

規則案 二件

内

可決 一件

閉会中審査 一件

規程案 二件 可決

決議案 二件 可決

重要動議 三件 可決

参議院提出法律案及び参議院議員提出法律案

十一件

内

参議院提出法律案 二件 成立

参議院議員提出法律案(本院予備審査) 九件

参議院未了

本院において前国会から継続した議案等 二十

九件

内

国会の承認を求めるの件 四件 両院承認

決算その他 七件

内

閉会中審査 三件

未了 四件

議員提出法律案 十八件

内

本院閉会中審査 十三件

本院未了 二件

撤回 三件

請願 三千五百件(三千五百通)

内

採択、内閣送付 五百一件(五百一通)

未了 二千九百九十九件(二千九百九十九通)

質問 三百五十二件

国家公務員等の任命について同意を求めるの

件 三十二件 同意

○議長長の報告

(議決通知)

一、六月二十日、本院は、閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案(前原誠司君外五名提出、第二百十六回国会衆法第二四号)

二、自動車盗難対策等の推進に関する法律案

(田中健君外一名提出、衆法第三二号)

三、国家公務員法等の一部を改正する法律案

(大島敦君外十七名提出、衆法第四三三号)

四、国家公務員の労働関係に関する法律案

(大島敦君外十七名提出、衆法第四四号)

五、公務員庁設置法案(大島敦君外十七名提出、衆法第四五号)

出、衆法第四五号)

六、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の一部を改正する法律案(山田勝彦君外九名提出、衆法第六〇号)

七、内閣の重要政策に関する件

八、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件

九、栄典及び公式制度に関する件

一〇、男女共同参画社会の形成の促進に関する件

一一、国民生活の安定及び向上に関する件

一二、警察に関する件

総務委員会

一、軽油引取税の税率の特例の廃止に関する法律案(青柳仁土君外一名提出、衆法第一二二号)
二、地方税法の一部を改正する法律案(吉川元君外六名提出、衆法第二七号)

<p>三、地方公務員法等の一部を改正する法律案 (大島敦君外十六名提出、衆法第四六号)</p> <p>四、地方公務員の労働関係に関する法律案 (大島敦君外十六名提出、衆法第四七号)</p> <p>五、郵政民営化法等の一部を改正する法律案 (山口俊一君外六名提出、衆法第五八号)</p> <p>六、行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件</p> <p>七、地方自治及び地方税財政に関する件</p> <p>八、情報通信及び電波に関する件</p> <p>九、郵政事業に関する件</p> <p>一〇、消防に関する件</p> <p>法務委員会</p>	<p>七、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の一部を改正する法律案(小宮山泰子君外七名提出、衆法第六五号)</p> <p>八、裁判所の司法行政に関する件</p> <p>九、法務行政及び檢察行政に関する件</p> <p>一〇、国内治安に関する件</p> <p>一一、人権擁護に関する件</p> <p>外務委員会</p> <p>一、国際情勢に関する件</p> <p>財務金融委員会</p> <p>一、賃金上昇を上回る所得税の負担増加等に対処するために所得税に関し講ずべき措置に関する法律案(古川元久君外一名提出、第二百十六回国会衆法第一号)</p> <p>二、一般会計からの自動車安全特別会計の自動車事故対策勘定への繰入れのために講ずべき措置に関する法律案(田中健君外一名提出、第二百十六回国会衆法第四号)</p> <p>三、財政法の一部を改正する法律案(田中健君外一名提出、第二百十六回国会衆法第一七号)</p> <p>四、若者の就労所得に係る所得税の負担を軽減するための所得控除の拡充に関し講ずべき措置に関する法律案(田中健君外一名提出、衆法第二三三号)</p>	<p>一、民法の一部を改正する法律案(黒岩宇洋君外五名提出、衆法第二九号)</p> <p>二、婚姻前の氏の通称使用に関する法律案(藤田文武君外二名提出、衆法第三〇号)</p> <p>三、民法の一部を改正する法律案(円より子君外四名提出、衆法第三五号)</p> <p>四、刑事訴訟法の一部を改正する法律案(平岡秀夫君外十九名提出、衆法第六一号)</p> <p>五、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案(円より子君提出、衆法第三二号)</p> <p>六、民法の一部を改正する法律案(大河原まさこ君外七名提出、衆法第六四号)</p>	<p>五、外国為替資金特別会計の在り方の見直しに関する法律案(田中健君外一名提出、衆法第二五五号)</p> <p>六、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律及び地方税法の一部を改正する法律案(川内博史君外八名提出、衆法第五二二号)</p> <p>七、財政に関する件</p> <p>八、税制に関する件</p> <p>九、関税に関する件</p> <p>一〇、外国為替に関する件</p> <p>一一、国有財産に関する件</p> <p>一二、たばこ事業及び塩事業に関する件</p> <p>一三、印刷事業に関する件</p> <p>一四、造幣事業に関する件</p> <p>一五、金融に関する件</p> <p>一六、証券取引に関する件</p> <p>文部科学委員会</p> <p>一、学校給食法の一部を改正する法律案(城井崇君外十名提出、第二百十六回国会衆法第二五五号)</p> <p>二、高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案(津村啓介君外七名提出、衆法第六六号)</p> <p>三、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律の一部を改正する法律案(津村啓介君外七名提出、衆法第七号)</p>	<p>四、文部科学行政の基本施策に関する件</p> <p>五、生涯学習に関する件</p> <p>六、学校教育に関する件</p> <p>七、科学技術及び学術の振興に関する件</p> <p>八、科学技術の研究開発に関する件</p> <p>九、文化芸術、スポーツ及び青少年に関する件</p> <p>厚生労働委員会</p> <p>一、医療法等の一部を改正する法律案(内閣提出第二一号)</p> <p>二、就労支援給付制度の導入に関する法律案(階猛君外六名提出、第二百十五回国会衆法第二二号)</p> <p>三、育児・介護二重負担者の支援に関する施策の推進に関する法律案(浅野哲君外一名提出、第二百十六回国会衆法第一九号)</p> <p>四、健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律案(中島克仁君外九名提出、第二百十六回国会衆法第二三三号)</p> <p>五、医療保険の被保険者証等の交付等の特例に関する法律案(中島克仁君外十二名提出、衆法第一一号)</p> <p>六、訪問介護事業者に対する緊急の支援に関する法律案(井坂信彦君外十二名提出、衆法第二二号)</p>
---	---	--	---	---

<p>七、介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案(井坂信彦君外十五名提出、衆法第三号)</p> <p>八、健康保険法等の一部を改正する法律案(中島克仁君外十名提出、衆法第八号)</p> <p>九、厚生労働関係の基本施策に関する件</p> <p>一〇、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件</p> <p>一一、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件</p> <p>農林水産委員会</p> <p>一、国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案(神谷裕君外八名提出、衆法第三八号)</p> <p>二、国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案(神谷裕君外八名提出、衆法第三九号)</p> <p>三、農業用植物の優良な品種を確保するための公的新品種育成の促進等に関する法律案(神谷裕君外八名提出、衆法第四〇号)</p> <p>四、地域在来品種等の種苗の保存及び利用等の促進に関する法律案(神谷裕君外八名提出、衆法第四一号)</p> <p>五、食料供給困難事態対策法の一部を改正する法律案(神谷裕君外四名提出、衆法第四二号)</p>	<p>六、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の一部を改正する法律案(近藤和也君外七名提出、衆法第六二号)</p> <p>七、農林水産関係の基本施策に関する件</p> <p>八、食料の安定供給に関する件</p> <p>九、農林水産業の発展に関する件</p> <p>一〇、農林漁業者の福祉に関する件</p> <p>一一、農山漁村の振興に関する件</p> <p>経済産業委員会</p> <p>一、電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の利用者に対して再生可能エネルギーに係る賦課金の請求が行われないうようにするために講ずべき措置等に関する法律案(丹野みどり君外一名提出、第二百十六回国会衆法第五号)</p> <p>二、中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案(階猛君外六名提出、衆法第一一号)</p> <p>三、自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案(重徳和彦君外十八名提出、衆法第五四号)</p> <p>四、経済産業の基本施策に関する件</p> <p>五、資源エネルギーに関する件</p> <p>六、特許に関する件</p> <p>七、中小企業に関する件</p> <p>八、私的独占の禁止及び公正取引に関する件</p>	<p>九、鉱業等に係る土地利用の調整に関する件</p> <p>国土交通委員会</p> <p>一、ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案(青柳仁士君外二名提出、衆法第二四号)</p> <p>二、特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法の一部を改正する法律案(谷田川元君外四名提出、衆法第六三号)</p> <p>三、国土交通行政の基本施策に関する件</p> <p>四、国土計画、土地及び水資源に関する件</p> <p>五、都市計画、建築及び地域整備に関する件</p> <p>六、河川、道路、港湾及び住宅に関する件</p> <p>七、陸運、海運、航空及び観光に関する件</p> <p>八、北海道開発に関する件</p> <p>九、気象及び海上保安に関する件</p> <p>環境委員会</p> <p>一、国による全ての水俣病の被害者の救済の実現に向けた給付金等の支給に係る制度の創設に関する法律案(篠原孝君外九名提出、衆法第六六号)</p> <p>二、環境の基本施策に関する件</p> <p>三、地球温暖化の防止及び脱炭素社会の構築に関する件</p> <p>四、循環型社会の形成に関する件</p> <p>五、自然環境の保護及び生物多様性の確保に関する件</p>	<p>六、公害の防止及び健康被害の救済に関する件</p> <p>七、原子力の規制に関する件</p> <p>八、公害紛争の処理に関する件</p> <p>安全保障委員会</p> <p>一、国の安全保障に関する件</p> <p>予算委員会</p> <p>一、予算の実施状況に関する件</p> <p>決算行政監視委員会</p> <p>一、令和五年度一般会計歳入歳出決算</p> <p>令和五年度特別会計歳入歳出決算</p> <p>令和五年度国税収納金整理資金受払計算書</p> <p>令和五年度政府関係機関決算書</p> <p>二、令和五年度国有財産増減及び現在額総計算書</p> <p>三、令和五年度国有財産無償貸付状況総計算書</p> <p>四、令和六年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査(その一)(承諾を求めるの件)</p> <p>五、令和六年度一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査(その一)(承諾を求めるの件)</p>
---	---	---	---

<p>令和七年六月二十二日 衆議院会議録追録(一) 議長長の報告</p> <p>六、令和六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(承諾を求める件)</p> <p>七、歳入歳出の実況に関する件</p> <p>八、国有財産の増減及び現況に関する件</p> <p>九、政府関係機関の経理に関する件</p> <p>一〇、国が資本金を出資している法人の会計に関する件</p> <p>一一、国が直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等の財政援助を与えているものの会計に関する件</p> <p>一二、行政監視に関する件</p> <p>議院運営委員会</p> <p>一、衆議院の解散に係る手続等に関する法律案(武正公一君外五名提出、衆法第五一号)</p> <p>二、新型コロナウイルス感染症対策検証委員会等の設置等に関する法律案(古川元久君外一名提出、衆法第五九号)</p> <p>三、衆議院規則の一部を改正する規則案(武正公一君外五名提出、衆規第二号)</p> <p>四、国会法等改正に関する件</p> <p>五、議長よりの諮問事項</p> <p>六、その他議院運営委員会の所管に属する事項</p>	<p>東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会</p> <p>一、被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案(近藤和也君外七名提出、第二百十六回国会衆法第二二二号)</p> <p>二、東日本大震災からの復興・防災・災害に関する総合的な対策に関する件</p> <p>政治改革に関する特別委員会</p> <p>一、政治資金規正法の一部を改正する法律案(大串博志君外七名提出、第二百十六回国会衆法第九号)</p> <p>二、政党交付金の交付停止等に関する制度の創設に関する法律案(古川元久君外二名提出、第二百十六回国会衆法第一二二号)</p> <p>三、政治資金規正法の一部を改正する法律案(大串博志君外七名提出、第二百十六回国会衆法第一三三号)</p> <p>四、政治資金規正法の一部を改正する法律案(大野敬太郎君外四名提出、衆法第四号)</p> <p>五、政治資金規正法の一部を改正する法律案(大野敬太郎君外四名提出、衆法第五号)</p> <p>六、政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案(大串博志君外十名提出、衆法第二二二号)</p> <p>七、公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案(落合貴之君外五名提出、衆法第五〇号)</p>	<p>八、政治団体における複式簿記の導入に関する法律案(池下卓君外二名提出、衆法第五五号)</p> <p>九、政治改革に関する件</p> <p>沖縄及び北方問題に関する特別委員会</p> <p>一、沖縄及び北方問題に関する件</p> <p>北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会</p> <p>一、北朝鮮による拉致問題等に関する件</p> <p>消費者問題に関する特別委員会</p> <p>一、消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件</p> <p>原子力問題調査特別委員会</p> <p>一、原子力問題に関する件</p> <p>地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会</p> <p>一、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案(階猛君外七名提出、衆法第二二二号)</p> <p>二、児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案(大西健介君外十二名提出、衆法第五六号)</p> <p>三、保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外十三名提出、衆法第五七号)</p> <p>四、地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件</p>	<p>(通知書受領)</p> <p>一、六月二十日、関口参議院議長から額賀議長宛て、参議院は閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨の通知書を受領した。</p> <p>内閣委員会</p> <p>一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査</p> <p>総務委員会</p> <p>一、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査</p> <p>法務委員会</p> <p>一、法務及び司法行政等に関する調査</p> <p>外交防衛委員会</p> <p>一、外交、防衛等に関する調査</p> <p>文教科科学委員会</p> <p>一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査</p> <p>厚生労働委員会</p> <p>一、社会保障及び労働問題等に関する調査</p> <p>農林水産委員会</p> <p>一、農林水産に関する調査</p> <p>経済産業委員会</p> <p>一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査</p> <p>国土交通委員会</p> <p>一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査</p>
--	--	--	---

<p>環境委員会</p> <p>一、環境及び公害問題に関する調査</p> <p>予算委員会</p> <p>一、予算の執行状況に関する調査</p> <p>議院運営委員会</p> <p>一、議院及び国会図書館の運営に関する件</p> <p>災害対策特別委員会</p> <p>一、災害対策樹立に関する調査</p> <p>政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会</p> <p>一、政府開発援助等及び沖縄・北方問題対策樹立に関する調査</p>		<p>カルテ開示及び受診証明書発行時の高額手数料請求の改善に関する質問主意書(阿部知子君提出)及び答弁書</p> <p>政府の人口減少対策に関する質問主意書(落合貴之君提出)及び答弁書</p> <p>同姓同名の者が立候補する選挙に係る問題に関する質問主意書(中谷一馬君提出)及び答弁書</p> <p>国際連合憲章における敵国条項の撤廃に関する質問主意書(松原仁君提出)及び答弁書</p> <p>外国情報機関による勧誘工作に関する再質問主意書(松原仁君提出)及び答弁書</p> <p>戦没者遺族への援護に関する質問主意書(松原仁君提出)及び答弁書</p> <p>原爆投下に対する米国の公式謝罪を求めるべきことに関する質問主意書(松原仁君提出)及び答弁書</p> <p>外国人による不動産所有と民法上の相互主義に関する質問主意書(松原仁君提出)及び答弁書</p> <p>ハーバード大学の留学生受入れ停止により不利益を被る日本人学生等への支援に関する質問主意書(鈴木庸介君提出)及び答弁書</p> <p>オンラインカジノ規制やギャンブル依存症対策等に関する質問主意書(山井和則君提出)及び答弁書</p> <p>出入国在留管理庁における在留審査体制に関する質問主意書(青柳陽一郎君提出)及び答弁書</p>	<p>昨今の政府の経済財政運営に関する質問主意書(落合貴之君提出)及び答弁書</p> <p>予備自衛官補からの任官階級に関する質問主意書(阪口直人君提出)及び答弁書</p> <p>洋上風力発電の価格調整スキームに関する質問主意書(島田洋一君提出)及び答弁書</p> <p>在日米軍基地におけるPCBに関する質問主意書(田村貴昭君提出)及び答弁書</p> <p>独立行政法人国際協力機構の新規業務に関する質問主意書(鈴木庸介君提出)及び答弁書</p> <p>独立行政法人国際協力機構の信用保証業務における債務不履行時の対応に関する質問主意書(鈴木庸介君提出)及び答弁書</p> <p>独立行政法人国際協力機構の信用保証業務におけるポートフォリオに関する質問主意書(鈴木庸介君提出)及び答弁書</p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人の投資差止めに関する質問主意書(鈴木庸介君提出)及び答弁書</p> <p>沖縄県北部地域及び離島の交通網に関する質問主意書(屋良朝博君提出)及び答弁書</p> <p>沖縄県八重山地域における石油製品価格の公正性調査及び格差是正に関する質問主意書(屋良朝博君提出)及び答弁書</p> <p>沖縄・地域安全バトリール事業に関する質問主意書(屋良朝博君提出)及び答弁書</p>	<p>公立沖縄北部医療センター整備等に係る支援に関する質問主意書(屋良朝博君提出)及び答弁書</p> <p>さとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定に向けた支援に関する質問主意書(屋良朝博君提出)及び答弁書</p> <p>保育士配置基準の見直し、公定価格の引上げ及び障害児保育に関する質問主意書(屋良朝博君提出)及び答弁書</p> <p>我が国に駐留する米兵等に対して我が国の当局が有する第一次裁判権を放棄した事案に関する質問主意書(屋良朝博君提出)及び答弁書</p> <p>物価高騰下における国民生活の困窮と消費税減税の必要性に関する質問主意書(中谷一馬君提出)及び答弁書</p> <p>靈感商法と放送のあり方に関する質問主意書(中司宏君提出)及び答弁書</p> <p>円借款の国内経済波及効果及び財源構造に関する質問主意書(杉村慎治君提出)及び答弁書</p> <p>陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港への配備に関する質問主意書(田村貴昭君提出)及び答弁書</p> <p>祝日キャンセル問題に関する質問主意書(井坂信彦君提出)及び答弁書</p> <p>キャリアアップ助成金制度の変更に係る質問主意書(井坂信彦君提出)及び答弁書</p>
--	--	--	--	---

<p>本土復帰以降の政府の沖縄への向き合い方に関する質問主意書(山川仁君提出)及び答弁書</p> <p>沖縄における過重な米軍基地負担に関する質問主意書(山川仁君提出)及び答弁書</p> <p>有機フッ素化合物(PFAS)汚染源特定のための米軍基地内立入申請に関する質問主意書(山川仁君提出)及び答弁書</p> <p>硫黄島戦没者遺族及び旧島民等の墓参に関する質問主意書(阿部祐美子君提出)及び答弁書</p> <p>離婚後共同親権の導入に関連する諸課題に関する質問主意書(篠田奈保子君提出)及び答弁書</p> <p>十一万床の病床削減という政党間合意を踏まえた政府の対応に関する質問主意書(大石あきこ君提出)及び答弁書</p> <p>いわゆる能動的サイバー防衛法の域外適用等に関する質問主意書(杉村慎治君提出)及び答弁書</p> <p>中国における日本軍性暴力被害に関する質問主意書(有田芳生君提出)及び答弁書</p> <p>関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策に関する質問主意書(青山大人君提出)及び答弁書</p> <p>「地方創生二・〇基本構想」に関する質問主意書(神津たけし君提出)及び答弁書</p>	<p>いわゆる国民保護法の武力攻撃事態と武力攻撃予測事態に関する質問主意書(阪口直人君提出)及び答弁書</p> <p>シベリア抑留者問題の解決と国立戦争資料館(仮称)整備に関する質問主意書(長妻昭君提出)及び答弁書</p> <p>政府所有の備品が所在不明となっている件に関する質問主意書(長妻昭君提出)及び答弁書</p> <p>輸入冷凍食品を含む輸入食品の食品衛生法違反事例に関する質問主意書(長妻昭君提出)及び答弁書</p> <p>政府備蓄米に関する質問主意書(田村貴昭君提出)及び答弁書</p> <p>皇位継承問題の議論を広く国民に委ねることに関する質問主意書(たがや亮君提出)及び答弁書</p> <p>日本・ラテンアメリカ外交に関する質問主意書(鈴木庸介君提出)及び答弁書</p> <p>レアアース貿易に関する質問主意書(鈴木庸介君提出)及び答弁書</p> <p>医療的ケア児の入院差額ベッド代に関する質問主意書(古田はるみ君提出)及び答弁書</p> <p>健康保険証廃止決定に至る行政プロセスに関する質問主意書(古田はるみ君提出)及び答弁書</p> <p>労働者の過半数代表者に関する質問主意書(古田はるみ君提出)及び答弁書</p>	<p>東京外かく環状道路の費用便益比に関する質問主意書(古田はるみ君提出)及び答弁書</p> <p>ふるさと納税に関する質問主意書(古田はるみ君提出)及び答弁書</p> <p>国際連合自由権規約委員会による日本への総括所見に対する政府の取組に関する質問主意書(古田はるみ君提出)及び答弁書</p> <p>介護職員処遇改善の必要性の認識と今後の取組等に関する質問主意書(山井和則君提出)及び答弁書</p> <p>家計の年間の食費に係る消費税負担額の認識等に関する質問主意書(山井和則君提出)及び答弁書</p> <p>物価高対策としての現金給付に対する政府見解に関する質問主意書(中谷一馬君提出)及び答弁書</p> <p>保育所等における医療的ケア児の支援のための看護師配置等に関する質問主意書(中谷一馬君提出)及び答弁書</p> <p>持続可能な病院経営に関する質問主意書(水沼秀幸君提出)及び答弁書</p> <p>子育て版ケアマネジャー導入に関する質問主意書(阪口直人君提出)及び答弁書</p> <p>シルバー人材センターのインボイス対応に関する質問主意書(井坂信彦君提出)及び答弁書</p>	<p>海上保安庁の離職者増加に関する質問主意書(井坂信彦君提出)及び答弁書</p> <p>リチウムイオン電池等の使用後の処理に関する質問主意書(井坂信彦君提出)及び答弁書</p> <p>漢方・生薬の薬価の見直しに関する質問主意書(井坂信彦君提出)及び答弁書</p> <p>外免切替制度をめぐる安全対策と加害者責任の追及に関する質問主意書(古川里奈君提出)及び答弁書</p> <p>宇久島における風力発電計画と環境影響評価制度に関する質問主意書(古川里奈君提出)及び答弁書</p> <p>首相官邸の人事構成における民間人材の比率と役割に関する質問主意書(八幡愛君提出)及び答弁書</p> <p>生成AIで作成される商標の取扱い等に関する質問主意書(八幡愛君提出)及び答弁書</p> <p>バイオマス発電における輸入木質燃料の持続可能性確認に関する質問主意書(山崎誠君提出)及び答弁書</p> <p>高等学校段階におけるインクルーシブ教育等に関する質問主意書(佐々木ナオミ君提出)及び答弁書</p> <p>トルコ国籍者への査証免除措置に関する第三回質問主意書(松原仁君提出)及び答弁書</p>
---	--	--	--

<p>攻撃用無人機への対処に関する質問主意書(松原仁君提出)及び答弁書</p> <p>経営・管理の在留資格に関する再質問主意書(松原仁君提出)及び答弁書</p> <p>保険適用薬のあり方に関する質問主意書(緒方林太郎君提出)及び答弁書</p> <p>外国人による自国外送金アプリの利用と日本国内における不可視経済圏の形成に関する質問主意書(杉村慎治君提出)及び答弁書</p> <p>いわゆるステルス値上げの実態把握及び制度的対応に関する質問主意書(杉村慎治君提出)及び答弁書</p> <p>中古品取引の未計上がGDP統計の精度および政策判断に与える影響に関する質問主意書(杉村慎治君提出)及び答弁書</p> <p>ハーバード大学の外国人留学生を我が国の大学等へ受け入れることに係る疑問に関する質問主意書(竹上裕子君提出)及び答弁書</p> <p>在留資格「経営・管理」の悪用防止に関する質問主意書(竹上裕子君提出)及び答弁書</p> <p>民泊制度の見直しに関する質問主意書(竹上裕子君提出)及び答弁書</p> <p>先発医薬品と後発医薬品の薬価逆転及び薬剤費逆転に関する質問主意書(竹上裕子君提出)及び答弁書</p>	<p>障害年金不支給判定急増の報道に関する質問主意書(奥野総一郎君提出)及び答弁書</p> <p>「公園まちづくり計画」に基づく、新秩父宮ラグビー場整備、運営事業における権利返還に関する質問主意書(阿部知子君提出)及び答弁書</p> <p>羽田空港ビル利益供与問題に関する質問主意書(城井崇君提出)及び答弁書</p> <p>マンション大規模修繕工事に関する質問主意書(阿久津幸彦君提出)及び答弁書</p> <p>税収の上振れに関する質問主意書(櫻井周君提出)及び答弁書</p> <p>公営競技の適正利用に関する質問主意書(櫻井周君提出)及び答弁書</p> <p>有料老人ホームやいわゆるホスピス住宅における訪問看護制度を利用した不正請求への対応に関する質問主意書(酒井なつみ君提出)及び答弁書</p> <p>風力発電施設のブレード落下事故への対応に関する質問主意書(緑川貴士君提出)及び答弁書</p> <p>国民皆歯科健診の導入等に関する質問主意書(緑川貴士君提出)及び答弁書</p> <p>コメ作況指数の公表廃止に関する質問主意書(緑川貴士君提出)及び答弁書</p> <p>我が国におけるエイズ流行終結に向けた取組に関する質問主意書(梅村聡君提出)及び答弁書</p>		
---	--	--	--

官報

号
国会会議録
外

令和七年六月二十七日

○第二百十七回 衆議院会議録追録(二)

請願に関する報告書

(第三十六号参照)

法務委員会

裁判所の人的・物的充実に関する請願(請願者 埼玉県所沢市中新井四の四一の一三 鈴木絢子外百九十九名)(紹介議員 枝野 幸男君)(第一六一五号)、同(請願者 秋田県鹿角市花輪字合ノ野二二五のB 三浦光喜外百九十九名)(紹介議員 寺田 学君)(第一六一六号)、同(請願者 鹿児島県薩摩川内市大小路町一二の二 花増修一外百九十九名)(紹介議員 野間 健君)(第一六一七号)、同(請願者 長崎市滑石五の一五の六 峰由里子外百九十九名)(紹介議員 山田 勝彦君)(第一六一八号)、同(請願者 東京都世田谷区粕谷三の三二の一六の二〇五 桶勇人外百九十九名)(紹介議員 有田 芳生君)(第一六七六号)、同(請願者 山口県下関市小月宮の町一〇の八若松賢一外百九十九名)(紹介議員 平岡 秀夫君)(第一六七七号)、同(請願者 岡山県真庭市中原六三八 三村加代子外百九十九名)(紹介議員 柚木 道義君)(第一六七八号)、同(請願者 福岡市中央区六本松四の二の六の七〇一 石井徳久外百九十九名)(紹介議員 稲富 修二君)(第一七一

号)、同(請願者 仙台市太白区鹿野本町一の二の二〇七 内田静子外百九十九名)(紹介議員 鎌田 さゆり君)(第一七一二号)、同(請願者 鹿児島市城山二の三七の一五 松山恭子外百九十九名)(紹介議員 川内 博史君)(第一七二三号)、同(請願者 名古屋市長区姥子山四の一三一 松井りょう子外百九十九名)(紹介議員 重徳和彦君)(第一七二四号)、同(請願者 北海道釧路市昭和中央一の七の五 渡邊篤史外百九十九名)(紹介議員 篠田 奈保子君)(第一七二五号)、同(請願者 愛知県半田市相賀町一の四三 出水谷茂樹外百九十九名)(紹介議員 藤原 規真君)(第一七二六号)、同(請願者 東京都杉並区今川三の四の八 藤田由美子外百九十九名)(紹介議員 円 より子君)(第一七二七号)、同(請願者 札幌市中央区南六条西十二の一三〇一の三の一〇一〇 納田尚代外百九十九名)(紹介議員 道下 大樹君)(第一七八号)、同(請願者 名古屋市中区小幡四の三の二 岡本和男外百九十九名)(紹介議員 本村 伸子君)(第一七一九号)、同(請願者 名古屋市中区大曾根一の二の一の二の四〇三 神原佑華外百九十九名)(紹介議員 赤嶺 政賢君)(第一七八四号)、同(請願者 札幌市厚別区上野幌三条五の一の一

の四〇六三 田村博人外百九十九名)(紹介議員 神谷 裕君)(第一七八五号)、同(請願者 新潟県村上市二之町一二の四の一の二のD 夏井俊輔外百九十九名)(紹介議員 菊田 真紀子君)(第一七八六号)、同(請願者 名古屋市中区六が池町四四三の一 島田英二外百九十九名)(紹介議員 志位 和夫君)(第一七八七号)、同(請願者 名古屋市中南区大堀町一六の二三 加納みなみ外百九十九名)(紹介議員 塩川 鉄也君)(第一七八八号)、同(請願者 名古屋市中川区大当郎三の二二三の一 川井達夫外百九十九名)(紹介議員 辰巳 孝太郎君)(第一七八九号)、同(請願者 名古屋市中区高社二の五三の二〇二 瀧本武外百九十九名)(紹介議員 田村 貴昭君)(第一七九〇号)、同(請願者 名古屋市中区和区山里町七四の一一二 門野真季外百九十九名)(紹介議員 田村 智子君)(第一七九一号)、同(請願者 名古屋市中区植田山一の五〇一の二一〇 岡田薫外百九十九名)(紹介議員 堀川 あきこ君)(第一七九二号)、同(請願者 名古屋市中東区石が根町六七の一 渡辺七穂外百九十八名)(紹介議員 本村 伸子君)(第一七九三号)、同(請願者 沖縄県国頭郡本部町字健堅一五六の一 島袋恵美子外百九十九名)(紹介議員 屋良 朝博君)(第一七九四号)、同(請願者 新潟県市中区弥生町一の二三 森川勝重外百九十九名)(紹介議員 米山 隆一君)(第一七九五号)、同(請願者 東京都板橋区高島平二の三の一二 佐藤キヨ子外百九十九名)(紹介議員 松下 玲子君)(第一八三四号)、同(請願者 大津市千町一の一の五 清水瞳外百九十九名)(紹介議員 斎藤 アレックス君)(第一九三三三号)、同(請願者 神戸市中央区下山手通六の二の六の二の六〇二 中林瑠美外百九十七名)(紹介議員 櫻井 周君)(第二〇六八号)、同(請願者 福島県郡山市静町一九の一七 小山崇外百九十九名)(紹介議員 金子 恵美君)(第二二七八号)、同(請願者 甲府市長松寺町八の七の三〇一 京極忠司外百九十九名)(紹介議員 中島 克仁君)(第二二七九号)、同(請願者 盛岡市清水町三の一七の七〇三 志賀愛外百九十九名)(紹介議員 階 猛君)(第二五八六号)、同(請願者 千葉市稲毛区小中台町一一七七の四 川本千鶴外百九十九名)(紹介議員 森田 俊和君)(第二七六一号)、同(請願者 東京都板橋区上板橋二の六の六の五〇一 坂本芳照外百九十九名)(紹介議員 伊藤 俊輔君)(第三〇〇五号)、同(請願者 新潟市西区みずき野一の九の一〇 渡邊節外百九十九名)(紹介議員 黒岩 宇洋君)(第三〇〇六号)、同(請願者 栃木県小山市扶桑二の二の二 渡邊正典外百九十九名)(紹介議員 藤岡 たかお君)(第三〇〇七号)及び同(請願者 名古屋市長区作の山町七の二八 安田聡志外六千二百八十名)(紹介議員 本村 伸子君)(第三三三六号)に関する報告書

一 請願の要旨

国民の権利意識の高まりや企業の経済活動の領域が拡大していく中で、裁判所には多数の紛争が持ち込まれ、その内容も複雑・困難なものになっている。これらの紛争を公正・迅速に解決し、国民の権利が十分に保障された自由で豊かな社会を実現していくためには、利用しやすく信頼される裁判所の存在が不可欠である。また、裁判員裁判を始め、労働審判、成年後見、被害者保護などの新たな制度が数多くつくられ

3 特定医療費(指定難病)受給者証の交付申請
手続の簡素化による、患者・家族の負担軽減
を図ること。

二 請願の議決理由
本請願の趣旨は考慮することを適当と認め
る。

よって本請願はこれを議院の会議に付して採
択すべきものと議決した。なお、本請願はこれ
を議院において採択の上は、内閣に送付すべき
ものと認める。
右報告する。

令和七年六月二十日

厚生労働委員長 藤丸 敏
衆議院議長 額賀福志郎殿

国民を腎疾患から守る総合対策の早期確立
に関する請願(請願者 茨城県常陸大宮市
東野四四二の二 佐藤敦子外四百二十四
名)(紹介議員 青山 大人君)(第五六八
号)、同(請願者 兵庫県姫路市青山北一の
二二の一七 小井住壽代外千三百二十八
名)(紹介議員 赤羽 一嘉君)(第五六九
号)、同(請願者 神戸市長田区庄山町二の
一の一四 野津誠治外千三百二十四名)(紹
介議員 井坂 信彦君)(第五七〇号)、同
(請願者 松山市中央一の五の一九 河野
真己外四百十四名)(紹介議員 石井 智恵
君)(第五七一号)、同(請願者 富山県下新
川郡朝日町横尾八三九の一 波間英子外六
百三十四名)(紹介議員 上田 英俊君)(第
五七二号)、同(請願者 福岡市早良区飯倉
五の二の二九 甲斐義啓外三千二百五十
四名)(紹介議員 鬼木 誠君)(第五七三
号)、同(請願者 群馬県藤岡市小林四四三
の四 嶋田俊雄外六百六十四名)(紹介議
員 小淵 優子君)(第五七四号)、同(請願

者 仙台市泉区桂一の二七の七の二〇三
星英二外千二十三名)(紹介議員 鎌田 さ
ゆり君)(第五七五号)、同(請願者 大分県
中津市耶馬溪町大字福土一〇四九 上福祐
子外五百十六名)(紹介議員 吉良 州司
君)(第五七六号)、同(請願者 新潟県新発
田市舟入町一の二の四 中村光幸外千九百
四十一名)(紹介議員 黒岩 宇洋君)(第五
七七号)、同(請願者 福井県勝山市郡町一
の三の三 竹原範夫外四千四百八十八名)
(紹介議員 齊木 武志君)(第五七八号)、
同(請願者 広島県福山市沼隈町草深九三
八 河野洋子外九百九十九名)(紹介議員
佐藤 公治君)(第五七九号)、同(請願者
千葉県大網白里市金谷郷二〇二四 積田圭
市外千二百三十名)(紹介議員 志位 和夫
君)(第五八〇号)、同(請願者 奈良市学園
南二の一九の四 水本善文外二千五十一
名)(紹介議員 高市 早苗君)(第五八一
号)、同(請願者 滋賀県彦根市平田町一四
八の四〇 柴田久美子外千七百七十八名)(紹
介議員 武村 展英君)(第五八二号)、同
(請願者 千葉市美浜区幸町二の一の一の
四〇八 木下彩子外千二百三十九名)(紹
介議員 田嶋 要君)(第五八三号)、同(請
願者 福井県越前市千福町三〇六の一〇
二 栗谷淳外四千三十五名)(紹介議員
辻 英之君)(第五八四号)、同(請願者 広
島県福山市西深津町五の一六の一〇 森原
章博外千名)(紹介議員 寺田 稔君)(第五
八五号)、同(請願者 長崎市田中町八五一
の三 林田秀文外二千三百九名)(紹介議
員 西岡 秀子君)(第五八六号)、同(請願
者 福島県郡山市開成二の三五の一 近
藤正幸外四百四十名)(紹介議員 根本 拓
君)(第五八七号)、同(請願者 岐阜市鏡島

中の一の二の五九 田中和博外六百二十
五名)(紹介議員 野田 聖子君)(第五八八
号)、同(請願者 鹿児島市中山町七四六の
一一 上原高樹外千七百四十五名)(紹介議
員 野間 健君)(第五八九号)、同(請願
者 埼玉県児玉郡神川町植竹二九六の一
九 根本潤外六百六十九名)(紹介議員 長
谷川 嘉一君)(第五九〇号)、同(請願者
栃木県那須烏山市谷浅見一〇七四の一 稲
見賢一外七百五十九名)(紹介議員 福田
昭夫君)(第五九一号)、同(請願者 埼玉県
本庄市児玉町小平八九四の二 大木玄織外
六百六十九名)(紹介議員 福田 達夫君)
(第五九二号)、同(請願者 栃木県真岡市
並木町三の六の一五の一〇一 高山博外七
百五十九名)(紹介議員 藤岡 たかお君)
(第五九三三三)、同(請願者 名古屋市中種
区千代田橋の一の一の一の一四二四 高石
皓美外千九百九十九名)(紹介議員 古川 元
久君)(第五九四号)、同(請願者 宮崎市学
園木花台南三の三の一三 崎濱晴香外六百
十四名)(紹介議員 古川 禎久君)(第五九
五号)、同(請願者 愛知県小牧市大字三ツ
淵三二六 小久保和広外千五百十五名)(紹
介議員 松田 功君)(第五九六号)、同(請願
者 奈良県生駒市小平尾町二二二の二〇
木津和久外千五百一十一名)(紹介議員 馬淵
澄夫君)(第五九七号)、同(請願者 仙台市
青葉区木町通二の三の二七 田林治之外九
百七十二名)(紹介議員 柳沢 剛君)(第五
九八号)、同(請願者 富山市北代四一三〇
の二 朝倉善彦外六百三十八名)(紹介議
員 山 登志浩君)(第五九九号)、同(請願
者 北海道釧路市大栗毛三の二六の一二
大山修三外千六百八十四名)(紹介議員 山
岡 達九君)(第六〇〇号)、同(請願者 神

戸市東灘区住吉宮町二の一四の一の一〇
一 中浜美津枝外千三百二十五名)(紹介議
員 山田 賢司君)(第六〇一号)、同(請願
者 新潟県長岡市江陽一の一の二九 神保
玲子外千七百九十六名)(紹介議員 米山
隆一君)(第六〇二号)、同(請願者 東京都
国分寺市日吉町一の三〇の一九 片桐真理
外七十六名)(紹介議員 赤嶺 政賢君)(第
六三八号)、同(請願者 福井県三方上中郡
若狭町飯屋一六の五の三 塚本隆外四千四
百七十名)(紹介議員 稲田 朋美君)(第六
三九号)、同(請願者 福岡県那珂川市片縄
北六の一七の一五 山城健二外二千六百八
十九名)(紹介議員 稲富 修二君)(第六四
〇号)、同(請願者 新潟県上越市寺町一の
五の二一 高橋信行外千八百三十一名)(紹
介議員 梅谷 守君)(第六四一号)、同(請
願者 津市栗栗町屋町七一九の四 坂野慶
子外七百七十一名)(紹介議員 岡田 克也
君)(第六四二二)、同(請願者 宮城県大崎
市鳴子温泉古戸前八九の二七 遊佐憲一外
千二十一名)(紹介議員 岡本 あき子君)
(第六四三三)、同(請願者 松江市古曾志
町三六 山根邦夫外二千八名)(紹介議員
亀井 亜紀子君)(第六四四号)、同(請願
者 鹿児島市谷山中央二の七〇二の二のA
三六〇一 鮫島義久外二千二百一十一名)(紹
介議員 川内 博史君)(第六四五号)、同
(請願者 静岡市駿河区大谷七九一 増田
次朗外千六百四十七名)(紹介議員 源馬
謙太郎君)(第六四六号)、同(請願者 長野
県上田市住吉一三七の一 小林幸男外七百
七十九名)(紹介議員 神津 たけし君)(第
六四七号)、同(請願者 東京都府中市府中
町二の一の一の五〇二 田中節子外七十六
名)(紹介議員 志位 和夫君)(第六四八

号)、同請願者 愛知県岡崎市東牧内町日久東一二の二 安田明義外千二百四十三名(紹介議員 重徳 和彦君)(第六四九号)、同請願者 東京都足立区神明二の一〇の二四 大石ちはる外七十六名(紹介議員 田村 智子君)(第六五〇号)、同請願者 秋田市新屋町字新町後二八〇の一七二 佐藤栄二外二千三百九十九名(紹介議員 寺田 学君)(第六五一号)、同請願者 宮崎県えびの市大字大河平五〇九五の九 東永信子外六百十九名(紹介議員 長友 慎治君)(第六五二号)、同請願者 福井県坂井市丸岡町今町一一八 西田美和子外四千二百七十一名(紹介議員 波多野翼君)(第六五三号)、同請願者 広島県福山市東川口町二の一三の一 今川忠則外千二百二名(紹介議員 平口 洋君)(第六五四号)、同請願者 水戸市東赤塚二五七の四 福田伸一外四百二十四名(紹介議員 福島 伸亨君)(第六五五号)、同請願者 宇都宮市平松四の九の一八 岡本昭外七百六十九名(紹介議員 船田 元君)(第六五六号)、同請願者 長野県駒ヶ根市中沢二四九四の一 古田有恒外七百七十九名(紹介議員 宮下 一郎君)(第六五七号)、同請願者 東京都国立市谷保七一〇六の二 井上博文外七十七名(紹介議員 本村 伸子君)(第六五八号)、同請願者 和歌山市有本六一二の二 鎌田忠雄外千五百六十九名(紹介議員 山本 大地君)(第六五九号)、同請願者 群馬県伊勢崎市田中島町一三二二の一 嘉藤隆志外六百六十八名(紹介議員 井野 俊郎君)(第六七八号)、同請願者 愛知県安城市横山町浜畔上二七の四 三岡成人外千十八名(紹介議員 大西 健介君)(第六七九号)、同請願者 福島県白河市関辺上ノ原二〇の一九のD一〇五 関谷崇紀外二百五十六名(紹介議員 小熊 慎司君)(第六八〇号)、同請願者 広島市安佐南区相田三の五四の六 安田克司外千三十三名(紹介議員 岸田文雄君)(第六八一号)、同請願者 熊本県天草市天草町下田北一三二七 古賀源一郎外三千六百九十七名(紹介議員 木原 稔君)(第六八二号)、同請願者 長野県岡谷市長地出早二の九の一 松木良介外七百七十九名(紹介議員 後藤 茂之君)(第六八三号)、同請願者 奈良市神殿町五七九の二八 田中誠也外千十一名(紹介議員 小林 茂樹君)(第六八四号)、同請願者 埼玉県春日部市南五の六の一三の一〇二 南雲繁治外千四百六十八名(紹介議員 小宮山 泰子君)(第六八五号)、同請願者 愛媛県西条市丹原町原二〇六の八 佐伯節子外四百八十名(紹介議員 白石 洋一君)(第六八六号)、同請願者 岐阜県瑞穂市牛牧一〇六五の一 奥村紀代子外三千四百八十九名(紹介議員 仙田 晃宏君)(第六八七号)、同請願者 徳島県阿波市吉野町西条字大千田六二 谷清外千四百五十七名(紹介議員 高橋 永君)(第六八八号)、同請願者 前橋市大友町二の六の一八 福田誠外六百六十九名(紹介議員 中曾根 康隆君)(第六八九号)、同請願者 茨城県那珂市菅谷三八四四の三 木村利文外四百二十二名(紹介議員 葉梨 康弘君)(第六九〇号)、同請願者 兵庫県尼崎市御園二の一五の一の四〇四 相生昌三外千三百二十三名(紹介議員 松本 剛明君)(第六九一号)、同請願者 新潟県燕市新生町二の一の七 谷徹外千八百九名(紹介議員 菊田 真紀子君)(第六九九号)、同請願者 高松市林町二五五六の一 西山英治外四百二十七名(紹介議員 玉木雄一郎君)(第七〇〇号)、同請願者 愛知県豊川市平尾町寺貝津四七 村上俊寛外千二百七十名(紹介議員 根本 幸典君)(第七〇一号)、同請願者 大阪府堺市西区浜寺諏訪森町中の一八の四三 後野正男外二千二百二十八名(紹介議員 馬場 伸幸君)(第七〇二号)、同請願者 岐阜県多治見市赤坂町六の二三 市原和男外三千四百九十六名(紹介議員 古屋 圭司君)(第七〇三号)、同請願者 徳島県吉野川市鴨島町知恵島一七九八 堀江操外千四百九十九名(紹介議員 山口 俊一君)(第七〇四号)、同請願者 佐賀県伊万里市松浦町山形五七八二の一 岩橋勝芳外千二百七十五名(紹介議員 大串 博志君)(第七二〇号)、同請願者 静岡県駿河区中田本町三七の五のB一〇一 村井利光外千二百六十四名(紹介議員 田中 健君)(第七二一号)、同請願者 愛知県小牧市二重堀一六六五 稲垣由理外九百五十七名(紹介議員 長坂 康正君)(第七二二号)、同請願者 北海道旭川市春光七条七の八の二六 成川正克外千四百名(紹介議員 山岡 達丸君)(第七二三号)、同請願者 茨城県那珂市戸三〇一七 関都夫外四百十八名(紹介議員 浅野 哲君)(第七六〇号)、同請願者 津市夢が丘の一五の一 石田益雄外七百八十六名(紹介議員 岡田 克也君)(第七六一号)、同請願者 和歌山県田辺市湊三八の二四 大沢敏江外千五百八十八名(紹介議員 林 佑美君)(第七六二号)、同請願者 横浜市港南区野庭町六七三の六の二〇六 太田智子外七百十二名(紹介議員 牧島 かれん君)(第七六三

号)、同請願者 大分市数戸東町一六の一 柳井静江外五百十七名(紹介議員 吉川 元君)(第七六四号)、同請願者 山形県酒田市北新橋一の一四の九 佐藤豊外八百十八名(紹介議員 加藤 鮎子君)(第七九三号)、同請願者 富山市大町二三の二 大徳帯刀外六百三十九名(紹介議員 田畑 裕明君)(第七九四号)、同請願者 鹿児島市宇宿三の一八の一四 菅原貞子外千七百七十七名(紹介議員 三反園 訓君)(第八二七号)、同請願者 秋田市寺内焼山一の一三 古谷隆一外二千三百九十九名(紹介議員 緑川 貴士君)(第八二八号)、同請願者 広島県福山市川口町三の一〇の三 箱田仁美外千五名(紹介議員 斉藤 鉄夫君)(第八四三号)、同請願者 神奈川県平塚市山下二の一九の二七 五十嵐茂外六百八十四名(紹介議員 早稲田ゆき君)(第八七四号)、同請願者 北海道釧路市愛国西一の三六の一五 吉岡祐子外千二百七十七名(紹介議員 石川 香織君)(第八八九号)、同請願者 盛岡市月が丘一の三一の七のB二 島崎至外千七十四名(紹介議員 階 猛君)(第八九〇号)、同請願者 宮崎市大塚町正市五六一九 座間賢佑外六百六十名(紹介議員 渡辺 創君)(第八九一号)、同請願者 岐阜県大垣市大島町二の八二二の二 小倉和雄外四千九百九十四名(紹介議員 棚橋 泰文君)(第九一四号)、同請願者 高松市亀水町一四一一の四 南原義秋外四百三十八名(紹介議員 平井 卓也君)(第九一五号)、同請願者 神奈川県平塚市山下一の三五の一 大木久美子外六百七十一名(紹介議員 阿部 知子君)(第九三二号)、同請願者 岐阜市西庄二の一六の二〇 浅野智美外三千

- 4 医療者の高齢化などによる医療者不足により透析施設の閉鎖や夜間診療の中止、入院受入れの中止等が余儀なくされている地域に、遠隔医療の導入などにより透析医療を確保するための対策を講ずること。
- 5 生産年齢世代の透析患者の就労による社会参加を促進するため、透析患者の治療と就労の両立のための支援対策を推進すること。
- 6 近年、全国各地で地震・風水害等による甚大な被害が頻発している。透析患者の通院支援・透析医療の確保等、要支援者に対する迅速な対応と、広域に停電や断水が発生した場合は隣接する都道府県において透析患者を受け入れられる体制を確立すること。
- 7 臓器移植及び再生医療研究の更なる促進に努め、実用化に近い腎臓再生医療の研究については体制のより一層の充実を図ること。

請願の議決理由

本請願の趣旨は考慮することを適当と認める。

よって本請願はこれを議院の会議に付して採択すべきものと議決した。なお、本請願はこれを議院において採択の上は、内閣に送付すべきものと認める。

右報告する。

令和七年六月二十日

厚生労働委員長 藤丸 敏
衆議院議長 額賀福志郎殿

パーキンソン病の撲滅を目指すことに関する請願（請願者 津市一身田上津部田三〇一三の五の二〇四 東陽子外二百八十四名）（紹介議員 福森 和歌子君）（第七四七号）、同（請願者 静岡市駿河区北九子二の三の四 松村芳男外九十名）（紹介議員 田中 健君）（第一〇六四号）、同（請願者 神

奈川県高座郡寒川町倉見二四四三の二 須田伝江外七百十名(紹介議員 阿部 知子君)(第二四八九号)及び同(請願者 新潟県上越市鴨島一の四の六〇 小林三郎外四百七十五名)(紹介議員 阿部 知子君)(第二六五五号)に関する報告書

一 請願の要旨

パーキンソン病の発病の原因はこの五十年解明されていないが、iPS細胞を使った治療や遺伝子治療、ペプチドを用いた治療法など、多くの研究者がパーキンソン病に苦しむ患者のために研究を進めている。普通の暮らしがしたいという患者と家族の願いをかなえるためにも、国から研究機関への支援拡大が必要である。

ついでに、パーキンソン病の治療法研究に対するAMED(国立研究開発法人日本医療開発機構)の助成費を継続し、対象研究の拡大を検討されたい。

二 請願の議決理由

本請願の趣旨は考慮することを適当と認める。

よって本請願はこれを議院の会議に付して採択すべきものと議決した。なお、本請願はこれを議院において採択の上は、内閣に送付すべきものと認める。

令和七年六月二十日

厚生労働委員長 藤丸 敏
衆議院議長 額賀福志郎殿

国立病院の機能強化に関する請願(請願者 横浜市中区本牧原三の二の三〇一 阿部勝二外九十九名(紹介議員 早稲田 ゆき君)(第八七〇号)、同請願者 札幌市白石区北郷四条四の二の二一 鈴木早織外百九十九名)(紹介議員 道下 大樹君)(第

九一六号)、同(請願者 北海道旭川市東光九条五の二の二六 小村和子外二百九十九名)(紹介議員 西川 将人君)(第一〇六五号)、同(請願者 埼玉県越谷市東越谷五の一の五 宇佐美忠利外百九十九名)(紹介議員 杉村 慎治君)(第一一〇二号)、同(請願者 千葉県市川市国分二の二二の一 藤田孝市外三百二十二名)(紹介議員 安藤 じゅん子君)(第一一二四号)、同(請願者 宮城県登米市登米町日根牛不動前一二の二 北館純子外二百六十九名)(紹介議員 鎌田 さゆり君)(第一一二五号)、同(請願者 静岡県浜松市浜名区染地台四の一三の二九 寺田甲枝外二百七十四名)(紹介議員 源馬 謙太郎君)(第一一二六号)、同(請願者 愛知県豊橋市旭町字旭二五二 村上孝枝外三百四十九名)(紹介議員 小山 千帆君)(第一一二七号)、同(請願者 秋田市手形住吉町六の六一 嶋田菜保外三百二十六名)(紹介議員 寺田 学君)(第一一二八号)、同(請願者 大阪府八尾市緑ヶ丘五の一〇の二二 西田久代外三百七十六名)(紹介議員 八幡 愛君)(第一二九号)、同(請願者 神奈川県横須賀市秋谷四三〇〇の一の三三 石川葉月外百七十七名)(紹介議員 山崎 誠君)(第一三〇号)、同(請願者 新潟県見附市漆山町九四六 田崎清子外二百九十九名)(紹介議員 米山 隆一君)(第一三二二号)、同(請願者 茨城県ひたちなか市幸町九の八の二〇二 高崎智美外百七十九名)(紹介議員 青山 大人君)(第一一五五号)、同(請願者 札幌市西区西野四条九の四の三八の二〇三 宇夫佳代子外二百六十八名)(紹介議員 荒井 優君)(第一一五六号)、同(請願者 兵庫県西脇市黒田庄町岡六四五の

九 林直樹外六百八十一名)(紹介議員 井坂 信彦君)(第一一五七号)、同(請願者 松山市白水台四の八の二 井口麗梨外二百十四名)(紹介議員 石井 智恵君)(第一一五八号)、同(請願者 北海道帯広市西二十五条南三の三四の七 佐藤克幸外三百九十九名)(紹介議員 石川 香織君)(第一一五九号)、同(請願者 青森県八戸市小田の一の七五の二 河村恵美外千五百五十四名)(紹介議員 岡田 華子君)(第一一六〇号)、同(請願者 宮城県岩沼市稲荷町三の九 石塚可奈子外千三百六十九名)(紹介議員 岡本 あき子君)(第一一六一号)、同(請願者 東京都新宿区戸山一の二二の四の一一二 橋本昭和外百九十九名)(紹介議員 海江田 万里君)(第一一六二号)、同(請願者 鹿児島県鹿屋市串良町細山田五二五六の五 湯元真理外七百九十九名)(紹介議員 川内 博史君)(第一一六三号)、同(請願者 大分市花江川二の三五 眞藤早希外五百二十四名)(紹介議員 吉良 州司君)(第一一六四号)、同(請願者 新潟県五泉市羽下二六七 板垣美里外二百九十九名)(紹介議員 黒岩 宇洋君)(第一一六五号)、同(請願者 北海道帯広市西十九条南三の一六の一 三浦将宏外百九十九名)(紹介議員 篠田 奈保子君)(第一一六六号)、同(請願者 東京都練馬区中村南二の二の一〇の三〇一 中野ケイ子外百十九名)(紹介議員 高松 智之君)(第一一六七号)、同(請願者 千葉県緑区おゆみ野中央五の三一の一四 小橋圭子外三百八十一名)(紹介議員 たがや 亮君)(第一一六八号)、同(請願者 福岡市城南区友丘三の一の一の二二〇三 奥野昌彦外千二百九十九名)(紹介議員 堤 かなめ君)(第一一六九

号)、同(請願者 横浜市戸塚区戸塚町二八三三の三二九 竹内洋子外百六十四名)(紹介議員 中谷 一馬君)(第一一七〇号)、同(請願者 鹿児島市東郡元町一九の二二の四の二〇四 北崎康文外七百五十一名)(紹介議員 野間 健君)(第一一七二号)、同(請願者 群馬県渋川市北牧八四七の二 綿貫幸雄外三百二十四名)(紹介議員 長谷川 嘉一君)(第一一七二号)、同(請願者 広島県福山市水呑町二三三の一の五 重政洋司外六百九十九名)(紹介議員 福田 玄君)(第一一七三三号)、同(請願者 愛知県豊橋市飯村町字東川一七の二 杉林和子外六百四十八名)(紹介議員 牧 義夫君)(第一一七四号)、同(請願者 東京都八王子市長房町一五二〇の六八 田中由美子外百十九名)(紹介議員 松下 玲子君)(第一一七五号)、同(請願者 奈良市芝辻町一の一五 福井雅代外二百三十三名)(紹介議員 馬淵 澄夫君)(第一一七六号)、同(請願者 札幌市東区北二十三条東六の三の三 阿部光輝外二百九十九名)(紹介議員 山岡 達丸君)(第一一七七号)、同(請願者 横浜市西区宮崎町七 村田一郎外百七十六名)(紹介議員 笠 浩史君)(第一一七八号)、同(請願者 沖縄県うるま市字高江洲二四二の一 屋比久章外三百九十九名)(紹介議員 新垣 邦男君)(第一一九四号)、同(請願者 北海道旭川市末広一条四の四の三六 村上いづみ外四百八十八名)(紹介議員 神谷 裕君)(第一一九五号)、同(請願者 北海道北見市小泉七七五の六 植松麻希外二百九十九名)(紹介議員 川原田 英世君)(第一一九六号)、同(請願者 長野県上伊那郡中川村片桐二九七四 栗山和子外二百二十八名)(紹介議員 神津 たけし君)(第

(一九七号)、同(請願者) 埼玉県三郷市新和五の三四八の九 青山光外百九十三名)(紹介議員 竹内 千春君)(第一一九八号)、同(請願者) 愛知県豊橋市植田町南柄沢四四の三 原田清外三百七十六名)(紹介議員 西川 厚志君)(第一九九九号)、同(請願者) 愛知県豊橋市忠興一の一〇の九 山谷和弘外四百九十九名)(紹介議員 藤原 規真君)(第二二〇〇号)、同(請願者) 青森市内菊川二五四 若木トシ外二百九十九名)(紹介議員 升田 世喜男君)(第一二〇一号)、同(請願者) 富山県高岡市石瀬二八一の一六 押野純外八百八十三名)(紹介議員 松原 仁君)(第二二〇二号)、同(請願者) 仙台市太白区ひより台五〇の一五 斎藤富男外二千二百二十二名)(紹介議員 柳沢 剛君)(第二二〇三号)、同(請願者) 沖縄県島尻郡八重瀬町字屋宜原二三の六九 具志堅亮介外三百九十九名)(紹介議員 屋良 朝博君)(第二二〇四号)、同(請願者) 岡山市中区雄町三八の五 下川和恵外五百九十九名)(紹介議員 柚木 道義君)(第二二〇五号)、同(請願者) 宇都宮市細谷町五七五の八 増山こう子外百九十九名)(紹介議員 阿久津 幸彦君)(第二二一六号)、同(請願者) 鳥根県江津市敬川町二三五一の二三 野田柊風外三百九十九名)(紹介議員 亀井 亜紀子君)(第二二一七号)、同(請願者) 新潟県南魚沼市西泉田一七一の大島宵代外二百九十九名)(紹介議員 菊田 真紀子君)(第二二一八号)、同(請願者) 宮崎県宮崎駅東一の五の一 甲斐奈奈外七百九十六名)(紹介議員 長友慎治君)(第二一九九号)、同(請願者) 宇都宮市東刑部町八三〇 阿久津恵子外二百三十四名)(紹介議員 森田 俊和君)(第二二〇号)、同(請願者) 長崎県大村市協和町一七二六の三 木村広伸外六百四十名)(紹介議員 山田 勝彦君)(第二二一一号)、同(請願者) 長崎県佐世保市大塔町三〇五 松本彩起子外九十九名)(紹介議員 小宮山 泰子君)(第二二三二号)、同(請願者) 広島市西区古田台一の一〇の二 山根美紀外六百九十九名)(紹介議員 佐藤 公治君)(第二二三三号)、同(請願者) 徳島市上八万町西山九四二 田中慎一郎外七百四十八名)(紹介議員 高橋 永君)(第二三三三號、同(請願者) 札幌市白石区菊水六条四の一の一〇 小諸真弓外二百九十九名)(紹介議員 松木 けんこう君)(第二三三五号)、同(請願者) 東京都板橋区東新町の一二の八 木住屋翔平外二百二十名)(紹介議員 志位 和夫君)(第二二五〇号)、同(請願者) 茨城県つくば市谷田部二五一七の三 門井健太外百九十九名)(紹介議員 浅野 哲君)(第二二五三三號、同(請願者) 福岡市南区長丘三の一六の一六の三〇四 原山和美外六十名)(紹介議員 田村 貴昭君)(第二二五四四号)、同(請願者) 沖縄県中頭郡中城村字奥間三六 伊波彩外三百九十九名)(紹介議員 赤嶺 政賢君)(第二二五八号)、同(請願者) 愛媛県東温市見奈良一四〇三の二 森山寿美子外二百四十九名)(紹介議員 白石 洋一君)(第二二五九号)、同(請願者) 滋賀県甲賀市水口町南林口一八 中村博外六百十六名)(紹介議員 斎藤 アレックス君)(第二二七四号)、同(請願者) 静岡県葵区北二の九の一六 式節子外百九十九名)(紹介議員 田中 健君)(第二二七五号)、同(請願者) 北海道旭川市末広四条十の一の二六 小林良子外六百十七名)(紹介議員 西川 将人君)(第二二七六号)、同(請願者) 宮崎県西都市大字南方三三一〇の一 中武清美外三百九十六名)(紹介議員 渡辺 創君)(第一二八一号)、同(請願者) 東京都文京区向丘一の三の一の二〇三 佐藤信樹外百九十九名)(紹介議員 大河原 まさこ君)(第二二九一八号)、同(請願者) 横浜市中区戸塚区平戸町一〇八八の三五 花本潤外四百九十九名)(紹介議員 篠原 豪君)(第二二九二二号)、同(請願者) 秋田県大館市中神明町一の一五 島内重昭外五百七十四名)(紹介議員 村岡 敏英君)(第三一三五号)、同(請願者) 長野県上田市山田一〇九八 竹下茂夫外二百二十六名)(紹介議員 篠原 孝君)(第三三七九号)、同(請願者) 愛知県西尾市鶴城町北二ノ沢二六の二三 河辺清子外三百四十九名)(紹介議員 大西 健介君)(第四五三三九号)、同(請願者) 横浜市泉区岡津町二六一九の二〇 近藤千恵美外百八十九名)(紹介議員 佐々木 ナオミ君)(第一四九一五号)、同(請願者) 岡山県倉敷市徳芳二一五の五八 阪本真里外四百三十二名)(紹介議員 津村 啓介君)(第一四九二二号)、同(請願者) 京都市下京区裏片町一八一の二〇 中口薫外百六十九名)(紹介議員 堀川 あきこ君)(第一四九三三號、同(請願者) 札幌市豊平区美園三条七の二の六 伊藤萌外九百七十八名)(紹介議員 佐原 若子君)(第一八五五五号)、同(請願者) 栃木県鹿沼市樅山町一六八の六 大門一江外百九十九名)(紹介議員 福田 昭夫君)(第一八五六六号)、同(請願者) 山梨県甲斐市竜王新町二五一の一六の四〇四 吉田健人外二百七十四名)(紹介議員 宮川 伸君)(第一八五七七号)、同(請願者) 札幌市東区北八条東三の二の一 三河隆一外千百五十一名)

の八中村富美代外七百八十九名（紹介議員 吉川元君（第二三三三号）、同請願者 神奈川県中郡大磯町西小磯二六二仲手川良子外八百二十八名）（紹介議員 早稲田ゆき君）（第二五二〇号）、同（請願者 岩手県北上市相去町滝の沢ハの四〇 小田島武巨外九百九十九名）（紹介議員 階猛君）（第二六七六号）、同（請願者 山形県上山市美咲町二の一の二七 鈴木省三外五百十三名）（紹介議員 遠藤利明君）（第二八八六号）、同（請願者 長野県岡谷市長地出早二の九の一 松木良介外千九百九十九名）（紹介議員 後藤茂之君）（第二八八七号）、同（請願者 福島県いわき市東田町菖蒲沢三四の四 長谷川秀雄外二百三十五名）（紹介議員 坂本竜太郎君）（第三〇八四号）、同（請願者 宮崎県薫る坂二の九の一〇 甲斐菜穂子外二千四十二名）（紹介議員 渡辺創君）（第三〇八五号）、同（請願者 松山市御幸二の九の一 西村利子外六百三十四名）（紹介議員 塩崎彰久君）（第三一八一号）、同（請願者 愛知県稲沢市祖父江町甲新田芝原中二二三 三輪美津子外千九百八十七名）（紹介議員 本村伸子君）（第三二八二号）、同（請願者 大分県由布市挾間町古野六三四の一 高尾沙織外七百九十八名）（紹介議員 広瀬建君）（第三四二〇号）、同（請願者 福岡県北九州市八幡西区鷹の巣一の六一九 永柄博外九百九十名）（紹介議員 城井崇君）（第三四八八号）、同（請願者 三重県四日市市羽津五四の四 林節子外千四百十九名）（紹介議員 下野幸助君）（第三四八九号）、同（請願者 愛知県小牧市城山二の一の一の五一三〇一 石川誠外千九百五十五名）（紹介議員 福田徹君）（第三四九〇

号)及び同(請願者 埼玉県秩父市中村町四の二二の九 荒船匠外七千七百十九名)(紹介議員 早稲田 ゆき君(第三四九一号)に関する報告書

一 請願の要旨

二〇一五年一月に施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」によって、我が国の難病対策は法的根拠を持つ総合対策として出発し、さらに、五年見直しの規定に沿って二〇二二年十二月に法改正が行われた。国及び地方自治体には、難病対策の総合的な推進と国民への周知が進むよう一層の努力を求める。

ついては、次記事項を措置されたい。

1 難病の根治を目指し、未診断疾患を含めた難病の原因究明、治療法の早期開発、診断基準と治療体制の確立を急ぐとともに、指定難病対象疾病の拡大を進めること。

2 難病の子供に対する医療の充実を図り、成人への移行期医療を確立すること。また、インクルーシブ教育を進める中で、学校等における合理的配慮、医療的ケア児への支援を更に推し進めること。加えて、情報通信技術(ICT)の効果的な活用等により、長期療養児・者の学習環境を充実させること。

3 難病や長期慢性疾病の患者と家族が地域で尊厳を持って生活できるよう、医療費などの負担軽減難病の実態に沿った福祉サービスの提供、人材の確保と研修の充実を図ること。

4 創薬やゲノム医療等を患者・市民参画(PPI)の下に推進し、国民への難病に対する理解と対策の周知を進めるとともに、全国どこに住んでいても我が国の進んだ医療を受けることができるよう、専門医療と地域医療の連携を強化すること。また、医療・介護等専門スタッフの不足を原因とする医療の地域格差を解消し、リハビリや在宅医療の充実を

図ること。

5 難病患者にとって就労は、経済的な側面のみならず、患者の働く意欲に応え、社会参加と生きる希望につながるものである。義務化された合理的配慮、差別禁止の周知を更に推進するとともに、障害者雇用率の対象とすること等による就労の拡大や就労支援の充実を図ること。

6 全国難病センター(仮称)の設置等により、都道府県難病相談支援センターの充実や一層の連携、患者・家族団体活動への支援、難病問題の国民への周知等を推進すること。

二 請願の議決理由

本請願の趣旨は考慮することを適当と認める。

よって本請願はこれを議院の会議に付して採択すべきものと議決した。なお、本請願はこれを議院において採択の上は、内閣に送付すべきものと認める。

右報告する。

令和七年六月二十日

厚生労働委員長 藤丸 敏

衆議院議長 額賀福志郎殿

現下の雇用失業情勢を踏まえた労働行政体制の整備を目指すことに関する請願(請願者 広島県尾道市向島町三七〇二 吉原充剛外五百五十名)(紹介議員 柚木 道義君(第一七九八号)、同(請願者 栃木県小山市駅南町二の二の二九 磯野弘和外七百四十二名)(紹介議員 大西 健介君(第二一九九号)、同(請願者 鹿児島市西陵二の一の三二 小峯拓也外四百七十五名)(紹介議員 野間 健君(第二二二〇号)、同(請願者 福岡県田川市奈良二〇四の六 木村謙心外五百八十二名)(紹介議員 稲富 修

二君(第二一九八号)、同(請願者 北海道稚内市末広五の三の七の五〇三の四六 今泉元希外八百二十六名)(紹介議員 神谷裕君(第二一九九号)、同(請願者 鹿児島県始良市平松五四七の九 山本健太外五百三十六名)(紹介議員 川内 博史君(第二二〇〇号)、同(請願者 栃木県下野市笹原二〇三の八 飛川麻依外六百三名)(紹介議員 新垣 邦男君(第二三三五号)、同(請願者 栃木県足利市助戸仲町八二四の二 中島幹子外六百十一名)(紹介議員 金子 恵美君(第二三三六号)、同(請願者 松山市竹原三の七の三二 藤原晋外七百三十一名)(紹介議員 白石 洋一君(第二三三七号)、同(請願者 札幌市清田区平岡四條一の一四の二四 佐藤誠外六百九十八名)(紹介議員 山岡 達丸君(第二三三八号)、同(請願者 大分市光吉三四の五三五 前慶助外五百二十名)(紹介議員 吉川 元君(第二三三九号)、同(請願者 神奈川県鎌倉市岩瀬七九七の一の二〇一 小原晟弘外五百四十三名)(紹介議員 阿部 知子君(第二五二一号)、同(請願者 宇都宮市西川田町九七二の一四のB一〇二 佃徹外六百四十名)(紹介議員 井坂 信彦君(第二五二二号)、同(請願者 長野県須坂市墨坂南二の二一の九の二 坂田雄太外六百六十名)(紹介議員 篠原 孝君(第二五二三号)、同(請願者 福岡市東区香椎二の五の四三の三〇五 森本吏外七百八十八名)(紹介議員 堤 かなめ君(第二五二四号)、同(請願者 北海道釧路市住吉二の一〇の一の五の一〇三 川村亮介外五百四十一名)(紹介議員 松本 けんこう君(第二五二五号)、同(請願者 佐賀市兵庫北二の一三の二二の二〇三 鳥羽彩乃外七百七十七名)(紹

介議員 山田 勝彦君(第二五二六号)、同(請願者 横浜市鶴見区鶴見中央四の一九の五 高橋桂子外六百五十五名)(紹介議員 早稲田 ゆき君(第二五二七号)、同(請願者 北海道江別市大森新町三六の一 二 高橋博之外七百十九名)(紹介議員 石川 香織君(第二六七九号)、同(請願者 大津市湖城が丘三二の一五四 武内佳恵外五百六十二名)(紹介議員 田中 健君(第二八八九号)、同(請願者 茨城県つくば市並木三の一七の七 黒羽勝利外八百八十二名)(紹介議員 田村 智子君(第二八九〇号)、同(請願者 北海道名寄市西九条北六の二〇の一四 高藤大敬外六百十四名)(紹介議員 荒井 優君(第三〇八六号)、同(請願者 札幌市厚別区厚別北四二の一四の七 澤忠夫外七百五十八名)(紹介議員 道下 大樹君(第三〇八七号)、同(請願者 佐賀県鳥栖市弥生が丘一の一の一の七〇二 田尻英隆外二千二百八十一名)(紹介議員 田村 貴昭君(第三二八四号)及び同(請願者 栃木県塩谷郡塩谷町熊ノ木一三一八 日原信次外四百七十九名)(紹介議員 中島 克仁君(第三二八五号)に関する報告書

一 請願の要旨

労働行政は働き方改革など政府の重要施策を担っており、二〇二四年十一月にはフリーランス・事業者間取引適正化等法が施行されるなど、より幅広い業務運営が必要になっている。加えて、政府が同月に策定した総合経済対策において「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行が掲げられ、最低賃金の引上げ等の取組を進める方針や、地方創生を進めるとして短時間正社員の活用やし字カーブ解消のため女性の正規雇用改善に取り組む考えが示された。この

ように労働行政への需要は増え続けているにもかかわらず、これまでの定員削減により不十分な職場体制を強いられており、メンタル休職者は国家公務員全体の平均値を上回る結果となっている。

については、次記事項を措置されたい。

1 政府の重要施策である最低賃金引上げ、働き方改革、三位一体の労働市場改革関連業務、同一労働同一賃金の遵守徹底、フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行など雇用・労働施策を充実させること。

2 大幅に増加する行政需要に対応し、労働者・国民の権利保障を図るため、労働行政の体制整備を行うこと。

二 請願の議決理由

本請願の趣旨は考慮することを適当と認める。

よって本請願はこれを議院の会議に付して採択すべきものと議決した。なお、本請願はこれを議院において採択の上は、内閣に送付すべきものと認める。

右報告する。

令和七年六月二十日

厚生労働委員長 藤丸 敏
衆議院議長 額賀福志郎殿

てんかんのある人とその家族の生活を支える医療、福祉、労働に関する請願(請願者 沖縄県中頭郡北谷町字上勢頭五五〇の八 喜友名知里外二百二十九名)(紹介議員 赤嶺 政賢君(第二七九一号)、同(請願者 茨城県つくば市小臼碓六七二の二一〇 小谷野彩外百九十九名)(紹介議員 浅野 哲君(第二七九二号)、同(請願者 大阪府和泉市和気町二の七の二二 河本千里外二百十六名)(紹介議員 池下 卓君(第

二七九三号)、同(請願者 兵庫県明石市大久保町谷八木八〇〇の三 柴原猛外九十名)(紹介議員 井坂 信彦君(第二七九四号)、同(請願者 滋賀県湖南市梅影町一の二〇 岸田美葵外百九十九名)(紹介議員 上野 賢一郎君(第二七九五号)、同(請願者 新潟県佐渡市岩谷口六一 矢部正雄外百九十九名)(紹介議員 梅谷 守君(第二七九六号)、同(請願者 神奈川県川崎市高津区坂戸二の二六の五の四〇五 小坂仁外二百九十九名)(紹介議員 大塚 小百合君(第二七九七号)、同(請願者 青森県弘前市大字小沢字大開三九六の二 照井悦子外二百三十二名)(紹介議員 岡田 華子君(第二七九八号)、同(請願者 福島県いわき市葉山二の三の二 吉田誠外二百二十九名)(紹介議員 小熊 慎司君(第二七九九号)、同(請願者 東京都あきる野市小川五〇〇の一 川久保孝一外二百八名)(紹介議員 落合 貴之君(第二八〇〇号)、同(請願者 熊本県菊池市隈府一四八一 山口和浩外二百十九名)(紹介議員 海江田万里君(第二八〇一号)、同(請願者 福岡県須賀川市東作九八の三〇 戸梶雅博外百三十名)(紹介議員 金子 恵美君(第二八〇二号)、同(請願者 北海道釧路市春日町二の一七二 松本明美外百十三名)(紹介議員 神谷 裕君(第二八〇三号)、同(請願者 北海道江別市牧場町二〇の一 佐々木聖子外百九十九名)(紹介議員 川原田英世君(第二八〇四号)、同(請願者 静岡県袋井市大谷一三一の一 松井千春外二百三十九名)(紹介議員 源馬 謙太郎君(第二八〇五号)、同(請願者 大津市若葉台六の三〇 田中正直外百九十九名)(紹介議員 斎藤 アレックス君(第二八〇六

号)、同(請願者 神戸市須磨区横尾五の一の六三の五〇一 堀口友里外百六名)(紹介議員 櫻井 周君(第二八〇七号)、同(請願者 岩手県遠野市上郷町板沢一三の九の四六 菅原美智恵外二百二十六名)(紹介議員 階 猛君(第二八〇八号)、同(請願者 北海道釧路市美原五の一六の八 船山みゆき外百六名)(紹介議員 篠田 奈保子君(第二八〇九号)、同(請願者 横浜市港北区高田西五の二七の一二 武田華奈外二百九十九名)(紹介議員 篠原 豪君(第二八一〇号)、同(請願者 長野県駒ヶ根市赤穂九二九の一 中村忠彦外十九名)(紹介議員 下条 みつ君(第二八一一号)、同(請願者 さいたま市中央区円阿弥四の八の二 奥田幸平外百九十九名)(紹介議員 杉村 慎治君(第二八一二号)、同(請願者 北海道北斗市中野通三の一七の一 吉野純子外二百三十四名)(紹介議員 高井 崇志君(第二八一三号)、同(請願者 静岡県浜松市浜名区横須賀四〇七 山本かおり外二百三十四名)(紹介議員 田中 健君(第二八一四号)、同(請願者 長野県松本市桐三の五の一〇の一〇三 石田紗永子外百九十九名)(紹介議員 中川 宏昌君(第二八一五号)、同(請願者 神奈川県厚木市中町三の一の九の七〇三 高橋七海外二百九十九名)(紹介議員 中谷 一馬君(第二八一六号)、同(請願者 宮崎市矢の先町一〇五 小林正幸外百名)(紹介議員 長友 慎治君(第二八一七号)、同(請願者 名古屋市長区志賀町四の六〇の一 前田孝志外百十五名)(紹介議員 西川 厚志君(第二八一八号)、同(請願者 岐阜県各務原市那加信長町一の六 井深和子外二百十三名)(紹介議員 野

田 聖子君(第二八一九号)、同(請願者 愛媛県宇和島市堀端町一の二九 岩村一美外二百九十九名)(紹介議員 長谷川 淳二君(第二二二〇号)、同(請願者 石川県河北郡内灘町鶴ヶ丘二の二六〇 横山真紀子外二百三十四名)(紹介議員 波多野 翼君(第二二二一号)、同(請願者 京都府京田辺市同志社山手一の一の六 大西陽子外九十七名)(紹介議員 松木 けんこう君(第二二二二号)、同(請願者 東京都あきる野市小川五四三のB 井上一男外九十七名)(紹介議員 松下 玲子君(第二二二三号)、同(請願者 東京都羽村市羽中一の三の二八 萩原政一外二百五五名)(紹介議員 松原 仁君(第二二二四号)、同(請願者 千葉県四街道市大日一七七の四 田原一典外二百九名)(紹介議員 宮川 伸君(第二二二五号)、同(請願者 大阪府富田林市寺池台一の七七の三 神崎等外九十六名)(紹介議員 守島 正君(第二二二六号)、同(請願者 埼玉県北本市本宿二の四〇の二三沢亮外二百四名)(紹介議員 森田 俊和君(第二二二七号)、同(請願者 大阪府北区中之島三の五の一の一九〇三 川城英樹外五十三名)(紹介議員 八幡 愛君(第二二二八号)、同(請願者 長崎市錦三の九の一八 本多朋恵外二百九十九名)(紹介議員 山田 勝彦君(第二二二九号)、同(請願者 横浜市旭区今宿東町五四四の一〇二 後藤あゆみ外二百九十九名)(紹介議員 笠 浩史君(第二二三〇号)、同(請願者 横浜市長区金沢区並木一の七の二二の六〇一 飯島幹太外百九十九名)(紹介議員 早稲田 ゆき君(第二二三一号)、同(請願者 神奈川県綾瀬市寺尾中四の八の七 石射初美外二百九十九名)(紹

介議員 青柳 陽一郎君（第三二一三
号）、同（請願者 北海道旭川市東光六条二
のの一二 島崎香保里外百十三名）（紹介
議員 荒井 優君）（第三一一四号）、同（請
願者 埼玉県上尾市瓦葺一七二五の一三
飯島步美外百九十九名）（紹介議員 枝野
幸男君）（第三二一五号）、同（請願者 熊本
県八代市井上町一五九の一 糸山哲章外二
百九名）（紹介議員 大河原 まさこ君）（第
三一六号）、同（請願者 熊本県山鹿市山
鹿一七七六 有働駿外二百二十九名）（紹介
議員 おおつき 紅葉君）（第三一一七
号）、同（請願者 千葉県船橋市西船二の二〇
の二〇 青木理外百九十九名）（紹介議員
奥野 総一郎君）（第三二一八号）、同（請願
者 仙台市青葉区宮町三の六の三二の二〇
一 村井陽子外二百二十九名）（紹介議員
鎌田 さゆり君）（第三一九号）、同（請願
者 福島県須賀川市畑田字平山四 小針一
夫外百七十四名）（紹介議員 坂本 竜太郎
君）（第三二〇号）、同（請願者 神奈川県
茅ヶ崎市赤松町八の三四 谷口朋子外二百
九十八名）（紹介議員 志位 和夫君）（第三
二二二号）、同（請願者 愛知県春日井市梅
ヶ坪町四七の七 佐藤まゆみ外百二十二
名）（紹介議員 重徳 和彦君）（第三二二
号）、同（請願者 東京都稲城市長峰二の二
四の二四 石井省三外二百九十九名）（紹介
議員 柴田 勝之君）（第三二三号）、同
（請願者 徳島市新浜本町四の二の二六
東直子外二百九十九名）（紹介議員 高橋
永君）（第三二四号）、同（請願者 埼玉県
八潮市南後谷七二五の一の六一五 福田守
外百四十八名）（紹介議員 武正 公一君）
（第三二五号）、同（請願者 福井市和田
中一の七〇四の二 谷出勝外二百六名）（紹

介議員 辻 英之君(第三二六号)、同
 (請願者 宇都宮市宝木本町二〇五九の
 四 泉由美外二百九十九名(紹介議員 藤
 岡 たかお君)(第三二七号)、同(請願
 者 愛知県豊川市美幸町一の四八の二 河
 口榮文外五名(紹介議員 牧 義夫君)(第
 三二八号)、同(請願者 北海道旭川市六
 条通二十四の三七六の七 伊林恵子外二百
 三十八名(紹介議員 道下 大樹君)(第三
 二九号)、同(請願者 北海道旭川市豊岡
 四条六の五の一〇 岡崎美雪外百十五名
 (紹介議員 山岡 達丸君)(第三一三〇
 号)、同(請願者 熊本県八代市古閑中町一
 三六九 坂田恵外二百三十一名(紹介議
 員 屋良 朝博君)(第三三一号)、同(請
 願者 岡山市北区玉柏一五三〇の一三
 島まいこ外二百九十九名(紹介議員 柚
 木 道義君)(第三一三三号)、同(請願者
 新潟県十日町市寿町一の二の一九 庭野純
 愛外百九十九名(紹介議員 米山 隆一
 君)(第三一三三号)、同(請願者 福岡市西
 区荻岐田地一四〇の八 熊丸恭子外百九十
 九名)(紹介議員 渡辺 創君)(第三一三四
 号)、同(請願者 千葉県市川市須和田二の
 二六の一 森上彩奈外百九十九名(紹介議
 員 阿部 知子君)(第三二九五号)、同(請
 願者 福岡県久留米市小森野二の七の二
 吉村裕子外百九十九名(紹介議員 大串
 博志君)(第三二九六号)、同(請願者 愛知
 県春日井市勝川町一〇の七の一五 青木隆
 外二百九十九名(紹介議員 大西 健介君)
 (第三二九七号)、同(請願者 新潟県新発
 田市中曽根町一の八の八 仲田伸介外百九
 十九名(紹介議員 菊田 真紀子君)(第三
 二九八号)、同(請願者 北海道釧路市桜
 岡七の一の一二 山本昇外九十名(紹介

議員 佐藤 英道君(第三一九九号)、同(請願者 高松市太田下町三〇一五の一 高木克治外二百五十三名)(紹介議員 玉木 雄一郎君(第三三〇〇号)、同(請願者 福岡市城南区長尾二の三の二三 倉元達朗外百五十五名)(紹介議員 田村 貴昭君(第三三〇一号)、同(請願者 東京都東村山市秋津町三の二八の四二 片桐香菜子外二百四名)(紹介議員 田村 智子君(第三三〇二号)、同(請願者 秋田県湯沢市柳町二の三の一二 渡部和子外二百五十四名)(紹介議員 寺田 学君(第三三〇三号)、同(請願者 鹿児島市下伊敷三の八八四号)、同(請願者 鹿児島市外百十名)(紹介議員 野間 健君(第三三〇四号)、同(請願者 大阪府寝屋川市寝屋新町一の一の二〇六 伊勢本晴美外九十二名)(紹介議員 馬場伸幸君(第三三〇五号)、同(請願者 愛知県春日井市小木田町二五五 水野弥生外百七十九名)(紹介議員 本村 伸子君(第三三〇六号)、同(請願者 千葉県市川市福栄一の一〇の四 関口賢一外二百九十九名)(紹介議員 矢崎 堅太郎君(第三三〇七号)、同(請願者 鳥取県日野郡日南町新屋一四〇九 古都あゆみ外二百九十九名)(紹介議員 山崎 誠君(第三三〇八号)、同(請願者 兵庫県姫路市白浜町宇佐崎中一の一四九 澤田恵利外九十四名)(紹介議員 岡田 悟君(第三四二九号)、同(請願者 仙台市太白区鹿野二の四の二五 石山浩代外二百三十九名)(紹介議員 岡本 あき子君(第三四三〇号)、同(請願者 新潟県小谷市大字ひ生乙一三三八の六六 高野千香子外二千二百三十名)(紹介議員 岡本 三成君(第三四三一号)、同(請願者 新潟県佐渡市羽茂滝平五三 城腰智史外百

九十九名（紹介議員 末松 義規君（第三四三二号）、同（請願者 大阪府高槻市原九三二 岸田英雄外百十二名（紹介議員 辰 巳 孝太郎君）（第三四三三号）、同（請願者 北海道旭川市八条通二十四の三五三の八 中道京子外百十四名（紹介議員 石川 香織君（第三四九三号）、同（請願者 福岡県久留米市青峰二の二〇の二八 原圭吾外二百九十九名）（紹介議員 栗原 涉君）（第三四九四号）、同（請願者 北海道上川郡愛別町字本町一七九 矢部福二郎外百二十九名）（紹介議員 西川 将人君（第三四九五号）及び同（請願者 富山市豊田本町四の二六の一七 宮下真理子外百九十九名）（紹介議員 福田 徹君）（第三四九六号）に関する報告書

請願の要旨

てんかんはあらゆる年齢で発病する脳の病気である。全国に約百万人の患者がおり、発作の症状や予後には個人差や多様性がある。いまだに様々な不利益を受けることがあり、てんかんのある人とその家族が安心して暮らせる社会の実現を求める。

ついては、次記事項を措置されたい。

1 てんかん診療の地域格差を解消し、安心して治療に参加できる制度の維持・充実を図ること。

2 難治てんかんの克服に向けた研究と開発を推進すること。

3 てんかんの障害特性に配慮して、福祉サービスや相談窓口を全国で格差なく利用できるような整備し、推進すること。

4 てんかんがあるだけで職業上の制限が生ずることがないように、働く場の機会の充実に図ること。

二 請願の議決理由

本請願の趣旨は考慮することを適当と認め
る。

よって本請願はこれを議院の会議に付して採
択すべきものと議決した。なお、本請願はこれ
を議院において採択の上は、内閣に送付すべき
ものと認める。

右報告する。

令和七年六月二十日
厚生労働委員長 藤丸 敏
衆議院議長 額賀福志郎殿

てんかんのある人とその家族の生活を支え
る啓発に関する請願(請願者 高知市鴨部
三の一九の一〇のA一〇一 山中安世外二
百九十二名)(紹介議員 尾崎 正直君)(第
二八三二号)、同(請願者 東京都西多摩郡
日の出町大久野二五六〇 宮田めぐみ外二
百十一名)(紹介議員 河西 宏一君)(第二
八三三三号)、同(請願者 埼玉県所沢市三ヶ
島五の二〇八五の七 佐藤さやか外百九十
九名)(紹介議員 塩川 鉄也君)(第二八三
四号)、同(請願者 徳島県海部郡美波町木
岐六八八 中村可奈子外二百二十五名)(紹
介議員 西銘 恒三郎君)(第二八三五
号)、同(請願者 東京都世田谷区経堂一の
一二の一四の二〇一 並木真也外二百九十
九名)(紹介議員 沼崎 満子君)(第二八三
六号)、同(請願者 奈良県橿原市白檀町四
の一六の二〇 田中宏明外二百二十六名
(紹介議員 馬淵 澄夫君)(第二八三七
号)、同(請願者 千葉県成田市西三里塚一
の一四二〇 林るみ子外二百四名)(紹介議
員 水沼 秀幸君)(第二八三八号)及び同

(請願者 長野県佐久市鍛冶屋三三六の一
の五 石川美恵子外二百十四名)(紹介議
員 宮下 一郎君)(第三三〇九号)に関す
る報告書

一 請願の要旨

てんかんはあらゆる年齢で発病する脳の病気
である。全国に約百万人の患者があり、発作の
症状や予後には個人差や多様性がある。いまだ
に様々な不利益を受けることがあり、てんかん
のある人とその家族が安心して暮らせる社会の
実現を求める。

ついては、てんかん月間(十月)と世界てんか
んの日(二月第二月曜日)を国民に周知し、てん
かんへの理解を進め、てんかん発作の正しい介
助法などを広報された。

二 請願の議決理由

本請願の趣旨は考慮することを適当と認め
る。

よって本請願はこれを議院の会議に付して採
択すべきものと議決した。なお、本請願はこれ
を議院において採択の上は、内閣に送付すべき
ものと認める。

右報告する。

令和七年六月二十日

厚生労働委員長 藤丸 敏
衆議院議長 額賀福志郎殿

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

北方領土返還促進に関する請願(請願者
静岡県島田市竹下四〇八の一 杉山和義外
九十九万九千九百九十九名)(紹介議員 鈴
木 貴子君 川内 博史君 藤巻 健太
君 許斐 亮太郎君 吉田 宣弘君 山
川 仁君 赤嶺 政賢君)(第一三二一号)
に関する報告書

一 請願の要旨

北方領土が占拠され八十年の歳月が過ぎた。
近年は混迷する世界情勢の影響を受け、ロシア
政府が日口両国間の平和条約交渉や、三十年以
上続けてきた北方四島交流事業、元島民の北方
墓参の中止を一方的に通告するなど、北方領土
問題は厳しい状況に置かれている。また、故郷
に戻れると信じていた元島民の多くが亡くな
り、生存者の平均年齢も九十歳を迎える今、生
きているうちに島で墓参りをしたいと願う人々
に残された時間は僅かしかない。政府間交渉を
再開して北方領土問題を解決し、日口両国間に
真の平和と信頼、友好関係が構築されることを
強く願う。

ついては、国民運動を支えるのは「絶対に北
方領土の返還を実現する」という日本の強い意
志であり、政府、国会においては「北方四島の
帰属の問題を解決して平和条約を締結する」と
いう基本方針を堅持し、毅然たる姿勢でロシア
政府との交渉を進めるとともに、加速された
い。

二 請願の議決理由

北方領土の返還交渉を加速させることを要望
している本請願の趣旨は、妥当なものと認め
る。

よって本請願はこれを議院の会議に付して採
択すべきものと議決した。なお、本請願はこれ
を議院において採択の上は、内閣に送付すべき
ものと認める。

右報告する。

令和七年六月二十日
沖縄及び北方問題に
関する特別委員長 逢坂 誠二
衆議院議長 額賀福志郎殿

質問主意書及び答弁書

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員杉村慎
治君提出円借款の国内経済波及効果及び財源構
造に関する質問に対して、質問事項について検
討する必要がある、これに日時を要するため、
令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会
法第七十五条第二項後段の規定による通知書を
受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員田村貴
昭君提出陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港への
配備に関する質問に対して、質問事項について
検討する必要がある、これに日時を要するた
め、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の
国会法第七十五条第二項後段の規定による通知
書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員井坂信
彦君提出祝日キャンセル問題に関する質問に対
して、質問事項について検討する必要がある、
これに日時を要するため、令和七年六月二十七
日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項
後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員山川仁
君提出本土復帰以降の政府の沖縄への向き合い
方に関する質問に対して、質問事項について検
討する必要がある、これに日時を要するため、
令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会
法第七十五条第二項後段の規定による通知書を
受領した。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(二) 質問主意書及び答弁書

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員山川仁君提出沖縄における過重な米軍基地負担に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員山川仁君提出有機フッ素化合物(PFAS)汚染源特定のための米軍基地内立入申請に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員阿部祐美子君提出硫黄島戦没者遺族及び旧島民等の墓参に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員篠田泰保子君提出離婚後共同親権の導入に関連する諸課題に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員大石あきこ君提出十一万床の病床削減という政党間合意を踏まえた政府の対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員杉村慎治君提出いわゆる能動的サイバー防衛法の域外

適用等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員有田芳生君提出中国における日本軍性暴力被害に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員青山大入君提出関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員神津たけし君提出「地方創生一〇基本構想」に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員阪口直人君提出いわゆる国民保護法の武力攻撃事態と武力攻撃予測事態に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員長妻昭君提出シベリア抑留者問題の解決と国立戦争資料館(仮称)整備に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁

する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員長妻昭君提出政府所有の備品が所在不明となっている件に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員長妻昭君提出輸入冷凍食品を含む輸入食品の食品衛生法違反事例に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員田村貴昭君提出政府備蓄米に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員たがや亮君提出皇位継承問題の議論を広く国民に委ねることに関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員鈴木庸介君提出日本・ラテンアメリカ外交に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

て、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員吉田はるみ君提出医療的ケア児の入院差額ベッド代に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員吉田はるみ君提出健康保険証廃止決定に至る行政プロセスに関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員吉田はるみ君提出東京外かく環状道路の費用便益比に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員吉田はるみ君提出ふるさと納税に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員鈴木庸介君提出レアアース貿易に関する質問に対し

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員吉田はるみ君提出国際連合自由権規約委員会による日本への総括所見に対する政府の取組に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員山井和則君提出介護職員処遇改善の必要性の認識と今後の取組等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員山井和則君提出家計の年間の食費に係る消費税負担額の認識等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員中谷一馬君提出物価高対策としての現金給付に対する政府見解に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員中谷一馬君提出保育所等における医療的ケア児の支援のための看護師配置等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員水沼秀幸君提出持続可能な病院経営に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員阪口直人君提出子育て版ケアマネジャー導入に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員井坂信彦君提出シルバー人材センターのインボイス対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員井坂信彦君提出海上保安庁の離職者増加に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員井坂信彦君提出リチウムイオン電池等の使用後の処理に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員井坂信彦君提出海外免切替制度をめぐる安全対策と加害者責任の追及に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員吉川里奈君提出宇久島における風力発電計画と環境影響評価制度に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員八幡愛君提出首相官邸の人事構成における民間人材の比率と役割に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員八幡愛君提出生成AIで作成される商標の取扱い等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員山崎誠君提出バイオマス発電における輸入木質燃料の持続可能性確認に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員佐々木ナオミ君提出高等学校段階におけるインクルーシブ教育等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員松原仁君提出トルコ国籍者への査証免除措置に関する第三回質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員松原仁君提出攻撃用無人機への対処に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員松原仁君提出経営・管理の在留資格に関する再質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員緒方林太郎君提出保険適用品のあり方に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員杉村慎治君提出外国人による自国外送金アプリの利用と日本国内における不可視経済圏の形成に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員杉村慎治君提出いわゆるステルス値上げの実態把握及び制度的対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員杉村慎治君提出中古品取引の未計上がGDP統計の精度および政策判断に与える影響に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員竹上裕子君提出ハーバード大学の外国人留学生を我が国の大学等へ受け入れることに係る疑問に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員竹上裕子君提出在留資格「経営・管理」の悪用防止に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員竹上裕子君提出先発医薬品と後発医薬品の薬価逆転及び薬剤費逆転に関する質問に対して、質問事項

について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員奥野総一郎君提出障害年金不支給判定急増の報道に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員阿部知子君提出「公園まちなみづくり計画」に基づく、新秩父宮ラグビー場整備、運営事業における権利返還に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員城井崇君提出羽田空港ビル利益供与問題に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員阿久津幸彦君提出マンション大規模修繕工事に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員櫻井周君提出税金の上振れに関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

君提出公営競技の適正利用に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員酒井なつみ君提出有料老人ホームやいわゆるホスピス住宅における訪問看護制度を利用した不正請求への対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員緑川貴士君提出風力発電施設のブレード落下事故への対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員緑川貴士君提出国民皆歯科健診の導入等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員緑川貴士君提出コメ作況指数の公表廃止に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から、衆議院議員梅村聡君提出我が国におけるエイズ流行終結に向けた取組に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

書を受領した。

一、六月二十四日、内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員福田玄君提出自治体職員をハラスメントから守る条例の議員活動に対する適用に関する質問に対する答弁書

衆議院議員福田玄君提出教育職員の精神疾患にかかる復職支援に関する質問に対する答弁書

衆議院議員長友よしひろ君提出石破総理の金利がある世界の恐ろしさという発言に関する質問に対する答弁書

衆議院議員竹上裕子君提出外国人による運転免許証の切替制度の悪用防止に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員阿部知子君提出カルテ開示及び受診証明書発行時の高額手数料請求の改善に関する質問に対する答弁書

衆議院議員落合貴之君提出政府の人口減少対策に関する質問に対する答弁書

衆議院議員中谷一馬君提出同姓同名の者が立候補する選挙に係る問題に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁君提出国際連合憲章における敵国条項の撤廃に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁君提出外国情報機関による勧誘工作に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁君提出戦没者遺族への援護に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁君提出原爆投下に対する米国の公式謝罪を求めるべきことに関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁君提出外国人による不動産所有と民法上の相互主義に関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木庸介君提出ハーバード大学の留学生受入れ停止により不利益を被る日本人学生等への支援に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山井和則君提出オンラインカジノ規制やキャンセル依存症対策等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員青柳陽一郎君提出出入国在留管理庁における在留審査体制に関する質問に対する答弁書

衆議院議員落合貴之君提出昨今の政府の経済財政運営に関する質問に対する答弁書

衆議院議員阪口直人君提出予備自衛官補からの任官階級に関する質問に対する答弁書

衆議院議員島田洋一君提出洋上風力発電の価格調整スキームに関する質問に対する答弁書

衆議院議員田村貴昭君提出在日米軍基地におけるPCBに関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木庸介君提出独立行政法人国際協力機構の新規業務に関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木庸介君提出独立行政法人国際協力機構の信用保証業務における債務不履行時の対応に関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木庸介君提出独立行政法人国際協力機構の信用保証業務におけるポートフォリオに関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木庸介君提出年金積立金管理運用独立行政法人の投資差止めに関する質問に対する答弁書

衆議院議員屋良朝博君提出沖縄県北部地域及び離島の交通網に関する質問に対する答弁書

衆議院議員屋良朝博君提出沖縄県八重山地域における石油製品価格の公正性調査及び格差是正に関する質問に対する答弁書

衆議院議員屋良朝博君提出沖縄・地域安全パトロール事業に関する質問に対する答弁書

衆議院議員屋良朝博君提出公立沖縄北部医療センター整備等に係る支援に関する質問に対する答弁書

衆議院議員屋良朝博君提出さとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定に向けた支援に関する質問に対する答弁書

衆議院議員屋良朝博君提出保育士配置基準の見直し、公定価格の引上げ及び障害児保育に関する質問に対する答弁書

衆議院議員屋良朝博君提出我が国に駐留する米兵等に対して我が国の当局が有する第一次裁判権を放棄した事案に関する質問に対する答弁書

衆議院議員中谷一馬君提出物価高騰下における国民生活の困窮と消費税減税の必要性に関する質問に対する答弁書

衆議院議員中司宏君提出靈感商法と放送のあり方に関する質問に対する答弁書

令和七年六月十二日提出
質問 第二五五号

自治体職員をハラスメントから守る条例の議員活動に対する適用に関する質問主意書

提出者 福田 玄

自治体職員をハラスメントから守る条例の議員活動に対する適用に関する質問主意書

令和七年六月十日の西日本新聞二十五面の「デスク日記」という記事によれば、自治体職員をハラスメントから守る条例が各地で増えてきているそうである。過剰なクレームによつて自治体職員の心身を追い詰める嫌がらせ行為はあつてはならないことであり、自治体職員を守る環境が整備されていること自体は喜ばしいことであると考え

る。他方で、同記事が報じるような、議員がいると職員が萎縮するとして議員の同席を牽制するといった事例があるのであるとすれば、議会制民主主義の根幹を揺るがしかねない事例であると推察するものである。もちろん議員であれ誰であれ、自治体職員にハラスメント行為を及ぼすことがあつてはならないのは大前提であるが、しかし国民の声を代弁する議員が国民のために具体的に活動する行為をもつて「職員が萎縮するのでハラスメントになる」といったような判断を自治体

しているのだとすれば、それは地方自治法に定むる地方自治の精神をないがしろにする、行政権による議会制民主主義への侵害行為であるといわざるえない。

一般論として、同記事にあるような地方議会の議員が個別のケースに寄り添い行政手続の場に陪席することをもつて一律にハラスメント行為だという認識なのか、政府の見解を明らかにされた

右質問する。

内閣衆質二一七第二五五号
令和七年六月二十四日

衆議院議長 額賀福志郎殿 石破 茂

衆議院議員福田玄君提出自治体職員をハラスメントから守る条例の議員活動に対する適用に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員福田玄君提出自治体職員をハラスメントから守る条例の議員活動に対する適用に関する質問に対する答弁書

お尋ねについては、御指摘のような活動について、それが行われた経緯や状況、その具体的な態様等は様々であり、個別具体的な事情により判断されるべきものであるため、御指摘の与件のみをもつて一概にお答えすることは困難である。

令和七年六月十二日提出
質問 第二五六号

教育職員の精神疾患にかかる復職支援に関する質問主意書

提出者 福田 玄

教育職員の精神疾患にかかる復職支援に関する質問主意書

精神疾患で休職する公立の小中高校教員が増加

しているのと聞くと、それは地方自治法に定むる地方自治の精神をないがしろにする、行政権による議会制民主主義への侵害行為であるといわざるえない。

一般論として、同記事にあるような地方議会の議員が個別のケースに寄り添い行政手続の場に陪席することをもつて一律にハラスメント行為だという認識なのか、政府の見解を明らかにされた

右質問する。

内閣衆質二一七第二五五号
令和七年六月二十四日

衆議院議長 額賀福志郎殿 石破 茂

衆議院議員福田玄君提出自治体職員をハラスメントから守る条例の議員活動に対する適用に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員福田玄君提出自治体職員をハラスメントから守る条例の議員活動に対する適用に関する質問に対する答弁書

お尋ねについては、御指摘のような活動について、それが行われた経緯や状況、その具体的な態様等は様々であり、個別具体的な事情により判断されるべきものであるため、御指摘の与件のみをもつて一概にお答えすることは困難である。

二 教職員は、復職後、直ちに生徒や保護者対応が求められるが、これは精神的な負担が大きいと考えられる。特に、休職前に生徒や保護者対応で問題を抱えていた教職員の場合には、復職後も同じ環境でストレスを受容することになり、こころの問題を再発しやすい状況になると推察する。こうした状況を忌避するために、復職後は、副担任など生徒や保護者対応が少し緩和される業務に就けるような配慮をしたりすることはできないのか、政府の見解如何。

右質問する。

二五

内閣衆質二一七第二五六号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員福田玄君提出教育職員の精神疾患にかかる復職支援に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員福田玄君提出教育職員の精神疾患にかかる復職支援に関する質問に対する答弁書

一及び二について

お尋ねの「民間企業並みのリハビリ勤務や短時間勤務のようなもの」の意味するところが必ずしも明らかではないが、精神疾患を理由に休職した教育職員に対する復職に係る配慮等については、教育職員の人事管理を行う教育委員会において、教育職員が心身ともに健康を保持して教育に携わることができるよう、個々の休職者の状況等を踏まえて適切に判断されるべきものと考えているところ、令和六年度に文部科学省が実施した「令和五年度公立学校教職員の人事行政状況調査」によると、全ての都道府県及び指定都市の教育委員会において、精神疾患を理由に休職した教育職員に対する復職支援プログラムが実施されているところである。

令和七年六月十二日提出
質問 第二五七号

石破総理の金利がある世界の恐ろしさという
発言に関する質問主意書

提出者 長友よしひろ

石破総理の金利がある世界の恐ろしさという
発言に関する質問主意書

一 令和七年五月十九日の参議院予算委員会における浜野喜史委員の質問に対し、石破総理から

「金利がある社会、金利がある世界の恐ろしさ」というものはよく認識をする必要があるのではないかとこのことでございます」との答弁がなされている。しかし、政府は令和七年度の経済成長率を二・七％と見込んでおり、一般的に経済成長に伴い投資需要が増加し、金融市場の均衡を保つために金利が上昇していく、つまり経済成長と金利は相互に影響しあう関係にあるのは当然のことと考えられる。「金利がある世界の恐ろしさ」との発言は、「経済成長の恐ろしさ」を表現したとも受け止められるが、どのような意図での発言であり、何をよく認識する必要がある」と総理は考えているのか、それぞれ国民目線で誰もが理解できる詳細な説明を求めたい。

二 令和七年六月九日の参議院決算委員会における西田昌司委員の「金利のある世界」についての質問に対する石破総理の答弁で「今後も金利の上昇が継続した場合に利払い費が増加すると、そうすると政策的経費が圧迫される」ということが、それは懸念としてございます」と述べられている。本年四月九日に財務省が公表した財政総論では二〇二二年以降、物価上昇率が二％を超える中、二〇二四年三月に十七年ぶりの利上げを実施し、その後七月、翌年一月には追加利上げを実施し」と記載されているが、需要の増加に伴い物価が上昇した場合、一般的には経済成長の結果であるといえ、さらに経済成長がそのまま税収に跳ね返ることから、税収増も見込まれ、事実、税収は増加している。必ずしも政策的経費が圧迫されるとは限らないと思われるが、想定される懸念について具体的に確認させていたいただきたい。

三 令和七年五月十九日の参議院予算委員会における浜野喜史委員の質問に対する石破総理から「我が国の財政状況は間違いなく極めてよろし

くないと、ギリシャよりもよろしくないという状況でございます」との答弁について

1 同答弁の根拠は国内総生産(GDP)に対する政府債務残高の比率を比較したものと考えられるが、その理解でよろしいか。

2 同答弁は前出のGDP指標のみで他国と比較をしての内容となっているが、その後の答弁において「全てを総合的に勘案していかねばならない」と述べている。全てを総合的に勘案した説明とは思われないが、「全て」とは何を指しているのか確認させていただきたい。

3 同答弁のように一部の指標のみを根拠とした内容で答弁された場合、国民に誤った認識を与える影響があるといえ、事実一部でそのようになっているが、政府の見解は如何か。

4 日本国の総理大臣が、特定の国を名指しして比較した中で、自国の財政状況への見解を述べることは、外交的にも影響を及ぼしかねないと思うが、適切な答弁であったとの認識か。

右質問する。

内閣衆質二一七第二五七号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員長友よしひろ君提出石破総理の金利がある世界の恐ろしさという発言に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員長友よしひろ君提出石破総理の金利がある世界の恐ろしさという発言に関する質問に対する答弁書

一について
お尋ねについては、令和七年六月九日の参議

院決算委員会において、石破内閣総理大臣が「金利が上昇傾向で推移するように今変化をしてきているわけでございまして、それを前提として恐らくはならないというふうに申し上げましたのは、債務残高対GDP比が高い水準にございますので、これは事実でございます。今後も金利の上昇が継続した場合に利払い費が増加すると、そうすると政策的経費が圧迫されるということが、それは懸念としてございまして・・・金利のある世界って何なんだろうかということについてよく認識をしていかねばならない、この利払い費というものをどのようにして財政上考えていくかという問題を提起したということでございます。」と答弁したとおりである。

二について

お尋ねについては、令和七年三月二十五日の参議院財政金融委員会において、加藤財務大臣が述べた「現在我が国においては厳しい財政事情の下で歳出が税収を上回るといふ状況が続いています。また、金融環境の変化によっては利払い費が上昇するという可能性もあること。こうしたことを踏まえ、GDPを増大させるだけで財政健全化が図られるというものではない」という認識の下で、同年六月九日の参議院決算委員会において石破内閣総理大臣が答弁したように、「今後も金利の上昇が継続した場合に利払い費が増加すると、そうすると政策的経費が圧迫される」という「懸念」があると考えている。

三の1について

お尋ねについて、各国の財政状況を比較する際には、様々な指標を見る必要があるが、御指摘の石破内閣総理大臣の答弁は、日本の財政状況について議論をする中で、例えば、債務残高対GDP比がギリシャを含めた他国と比べて高

い水準にあることを念頭に置いて、日本の財政が厳しい状況にあることに言及したものである。

三の2について

御指摘の答弁については、「そしてまた税金は増えているけれども、社会保障の費用もこれは増えているわけでごさいます、そういうことと全てを総合的に勘案していかなければなりません。」と答弁する中で「全て」という言葉に言及したものであり、当該答弁における「そういうこと全て」とは、税金や社会保障関係費など、歳入・歳出両面を含めた財政全体の状況を指している。

三の3について

御指摘の「事実一部でそのようになっていく」との意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねについては、一般論として、財政状況について様々な指標を用いて検証し、議論することは重要だと考えているところ、我が国の財政状況について議論する中で、財政の持続可能性を見る上で、債務残高対GDP比という国際比較においても広く用いられる指標を念頭に置いた答弁を行うことはあると考えている。いずれにせよ、御指摘の「国民に誤った認識を与える」との点については、この観点も踏まえ、我が国の財政状況に関しては、今後とも丁寧な説明に努めてまいりたい。

三の4について

お尋ねについては、一般論として、我が国の財政状況について国民に説明する中で、主要な指標について特定の国と我が国の比較を行うことは有用であると考えており、このような国際比較において特定の国について言及することが、御指摘のように「外交的にも影響を及ぼしかねない」とは考えていない。

令和七年六月十二日提出
質問 第二五八号

外国人による運転免許証の切替制度の悪用防止に関する再質問主意書

提出者 竹上 裕子

外国人による運転免許証の切替制度の悪用防止に関する再質問主意書

私が提出した質問に対する答弁書(内閣衆質二一七第五六号。以下「本件答弁書」という。)において、「外国免許切替者とそれ以外の者の交通事故に関する実態の把握を始め、お尋ねの「交通事故を起こす危険性」の定量的な把握に努めてまいりたい。」「ホテル等を住所として本邦の運転免許証の取得」をしたことによる「事件・事故の捜査や反則金の納付等」への「支障」については、(中略)その有無を含め、把握に努めてまいりたい。」などの答弁が得られたところである。

一方で、令和元年に公益財団法人交通事故総合分析センターが公表したイタルデザインフォーメーションNo.一三二によれば、「観光・娯楽目的のレンタカーの相対事故率は、日本人が二・五であるのに対し、居住外国人が日本人の約四倍(九・七)、訪日外国人が日本人の五倍以上(十三・八)となっている。この結果からは、外国人の方が事故を起こす危険性は日本人に比べて顕著に高く、両者の運転の安全性の水準に大きな差がある状況がうかがえる。この状況を前提とすれば、簡易的な運転知識等の確認では、通常の運転免許試験を受けた者と同水準の運転知識及び運転能力を有することの証明とはならないと考える。また、前回の質問六に対する答弁が不十分であったと考える。

以上を踏まえ、再度質問する。

一 外国免許切替者が国外で自動車等を運転し、交通事故を起こす事例が多発すれば、本邦の運

転免許証の信用が大きく失墜する事態にもつながりかねないと考えているが、政府は、外国免許切替者が日本国外で起こした交通事故の実態(交通事故の発生件数等)を把握しているか明らかにされたい。把握していない場合、その実態を調査する必要があると考えるが、政府の見解を問う。

二 本邦における日本人と外国人との交通事故を起こす危険性の差については、前記で明らかにされた相対事故率が参考になると考える。政府として、同センターの協力を得て、日本人と外国人の相対事故率の違いについての調査を行い、最新の結果を明らかにすべきと考えるが、政府の認識を問う。

三 いわゆるジュネーブ条約に基づく国際運転免許証を発給しておらず、「我が国と同等の水準にあると認められる免許制度」を有している国にも該当しない国については、当該国の運転免許保有者が本邦で自動車等を運転する際には、本邦の運転免許を取得する必要があるが、その際に、外免切替制度を利用することができる。

外免切替制度における運転知識等の確認は、通常の運転免許試験に比べて簡易的なものであるため、外免切替制度については、各国の交通規制、交通事情や運転免許試験の水準の違い等を考慮して対象国を限定し、対象外の国の運転免許保有者については通常の運転免許試験を受験することとすべきと考えるが、政府の見解を問う。

四 政府は、本件答弁書において、運転免許証の券面に、短期滞在者の滞在予定期間(申請時の添付書類に記載されたもの。以下「滞在予定期間」という。)を表示することについて「慎重な検討が必要であると考えている。」としている。運転免許証の券面に在留期間や滞在予定期間(以下「在留期間等」という。)を表示することとした

場合、何か具体的な問題が生じるおそれはあるか。政府の認識を示されたい。

五 道路交通法(以下「法」という。)第九十三条第一項第四号において、運転免許証には、免許を受けた者の住所を記載することとされているが、住所を記載することとしている目的は何か。

六 法第九十三条第一項第二号において、免許証の有効期間の末日が記載事項とされている一方で、在留期間等については、運転免許証の券面からは判別できない。そのため、在留期間等が終了しているにもかかわらず、運転免許証自体は有効であるという状態が生じ得る。

1 政府は、このような状態において、前記五の目的を果たせると考えているか。

2 在留外国人に対し、住所変更の届出を促すための具体的な取組を行っているのか。

七 有効期限内の運転免許証が様々な場面で本人確認の手段として利用されている実態に鑑みれば、滞在予定期間が終了した者が、「その時点における滞在先とは異なる住所」が券面に記載されている運転免許証を住所を証明する手段として利用することや、再入国後に運転免許証を「住所」を証明する手段として利用すること等により、犯罪や不正行為を行うことも可能となると考えられる。

在留期間等を運転免許証の券面に記載することとは、滞在予定期間が終了した後や本邦に再入国した際に、運転免許証を「住所」を証明する手段として利用することの防止につながると考える。

また、本件答弁書の二の1については、「交通事故が発生した場合には、(中略)都道府県警察が、当事者の運転免許証により住所を確認した上で、当事者からの聴取等により、その時点における滞在先の住所や当事者の連絡先等

の把握に努めている」とされており、都道府県警察も、運転免許証の住所を第一に確認することとなる。そのため、住所の証明として有効な期間を明らかに経過している運転免許証であるかどうかが券面から判別できれば、現場の警察官の負担軽減につながると考えられる。

以上を踏まえ、運転免許証に在留期間を表示した上で、券面に記載されている住所や在留期間が変更となった場合の届出を徹底すべきと考えるが、政府の見解を、具体的な理由とともに示されたい。

故を起こした者が、いわゆる「外免切替」により我が国の免許を受けた者であるか否かについては、当該外国等の関係当局においては網羅的に把握しておらず、警察庁においても把握することとは考えていない。

二について

警察では、交通事故の発生状況等を注視しつつ、外国人の交通安全対策に取り組んでいるところ、今後、その対策を進めていくに当たって、お尋ねの「日本人と外国人の相対事故率」の分析及びその結果の公表の要否について検討してまいりたい。

内閣衆質二一七第二五八号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員竹上裕子君提出外国人による運転免許証の切替制度の悪用防止に関する再質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員竹上裕子君提出外国人による運転免許証の切替制度の悪用防止に関する再質問に対する答弁書

一について

いわゆる「外免切替」により、本邦の域外にある国又は地域(以下「外国等」という。)の運転免許(以下「免許」という。)を有する者であつて、我が国の免許を受け、道路交通法(昭和三十五年法律第百五号。以下「法」という。)第九十二条第一項に規定する運転免許証(以下「免許証」という。)又は法第百七条の七第一項に規定する国外運転免許証の交付を受けた者が、外国等で自動車等の運転により起こした交通事故の実態については、把握していない。

また、外国等で自動車等の運転により交通事故

法第九十七条の二第三項において、我が国の免許を受けようとする者(以下「免許申請者」という。)が外国等の免許を有する者であるときは、都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)は、当該者が自動車等を運転することに支障がないことを確認した上で、運転免許試験の一部を免除することができることとされており、御指摘の「外免切替」においては、「対象国を限定するのではなく、同項の規定の適用を受ける免許申請者が自動車等を運転することに支障がないかを適切に確認することが重要である」と認識している。

こうした観点から、御指摘の「外免切替」の「運転知識等の確認」の在り方については、令和七年五月二十三日の衆議院内閣委員会において、坂井国家公安委員会委員長が、「日本の交通ルールを十分理解しているか確実に確認するために、知識確認、技能確認、この方法を厳格化することが必要ではないかと考えております。」と答弁したとおりであり、現在、検討しているところである。

四及び七について

お尋ねについては、「運転免許証の券面に在

留期間や滞在予定期間・・・を表示することとした場合及び「運転免許証に在留期間を表示した上で」という仮定を前提とするものであり、また、御指摘の「運転免許証に在留期間を表示すること」と「券面に記載されている住所」が「変更となった場合の届出を徹底すべき」との関係が明らかではないため、お答えすることは困難であるが、令和七年五月二十三日の衆議院内閣委員会において、坂井国家公安委員会委員長が「運転免許証には、免許を有している者の氏名、住所、生年月日、免許の種類、免許証の有効期間といった、免許を保有しているか否かを確認するために必要な事項が記載をされております。御指摘の外国人の在留期間につきましては、運転免許を保有するか否かは直接関係するものではなく、在留期間についても、運転免許証の発行後に変更し得るものである」と答弁したとおり、御指摘のように「運転免許証に在留期間を表示」することについては、慎重な検討が必要であると考えている。

五について

免許を受けた者の住所を含む、法第九十三条第一項各号に掲げる免許証の記載事項(以下「免許証記載事項」という。)については、交通事故が発生した場合や交通違反があった場合に、警察官が、交通事故の当事者や交通取締りの対象となった運転者に免許証を提示させることで、それらの者が適法に運転することができるとどうかを判断するために必要な情報を一見して確認することが可能となるよう定められたものである。

六の1について

お尋ねの「このような状態において、前記五の目的を果たせる」の具体的に意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。

六の2について

法第九十四条第一項において、免許を受けた者は、免許証記載事項に変更を生じたときは、速やかに住所を管轄する公安委員会(公安委員会の管轄区域を異にして住所を変更したときは、変更した後の住所を管轄する公安委員会)に届け出て、免許証に変更に係る事項の記載を受けなければならないこととされているところ、お尋ねの「在留外国人」も含め、免許を受けた者に対しては、都道府県警察のホームページ等において記載事項の変更手続の必要性について周知している。

令和七年六月十二日提出
質問 第二五九号

カルテ開示及び受診証明書発行時の高額手数料請求の改善に関する質問主意書

提出者 阿部 知子

カルテ開示及び受診証明書発行時の高額手数料請求の改善に関する質問主意書

予防接種の副反応による健康被害は不可避免的に発生するもので、国には健康被害を迅速に救済する責務がある。いわゆるコロナパンデミック時に約四億四千万回ものワクチン接種が実施され、予防接種健康被害救済制度への給付申請数が急増している。申請にはカルテや受診証明書の提出が必須であるにもかかわらず、一部の医療機関は、カルテ開示や受診証明書の発行に関して高額の手数料を課しており、患者が予防接種健康被害救済制度の申請に難渋している実態があると承知している。

高額請求を始めとする医療機関のカルテ開示抑制策は、これまでも度々問題とされてきた。二〇一七年に厚生労働省自ら、医療機関における診療録の開示に係る実態調査を実施し、多くの医療

機関で高額の開示手数料を徴収している実態が明らかとなった。また、翌年七月に、診療情報の提供等に関する指針について(周知)を发出し、カルテ開示に要する費用は実際の費用から積算される必要があること、医師の立会いを必須とすることは不適切であることが示された。さらに、二〇一九年に閣議決定された規制改革実施計画を受け、厚生労働省が二〇二二年に医療機関における開示手数料の算定に係る推奨手続についてを发出し、高額の開示手数料等によりカルテ開示請求が不当に制限されることにならないように、開示手数料の算定に係る推奨手続等が示された。

これらの方針にもかかわらず、依然として医療現場におけるカルテ開示高額請求等の問題は解決しておらず、患者は必要な書類を集められず放置され、予防接種健康被害救済制度は多くのコロナワクチン後遺症患者にとって絵に描いた餅となっていると考える。救済制度を機能させるために、まず必要なカルテ開示や受診証明書発行に関する費用及び手続の適正化と周知徹底の必要性について、以下質問する。

一 手数料については、いわゆる個人情報保護法第三十八条第一項で「個人情報取扱事業者は、同条第二項の規定による利用目的の通知を求められたとき又は第三十三条第一項の規定による開示の請求を受けたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収することができる。」とし、同条第二項では「個人情報取扱事業者は、前項の規定により手数料を徴収する場合は、実費を勘案して合理的であると認められる範囲内において、その手数料の額を定めなければならない。」とされている。

したがって、手数料は「実費を勘案して合理的であると認められる範囲内」でなければならず、よもや手数料により利潤を得ることを認めるものではない。まして患者自身の個人情報開

示の求めを抑制するおそれがある行為は決して許されるものではないと考えるが、政府の見解を示されたい。

二 本年五月十六日、葉害・医療被害をなくすための厚労省交渉実行委員会が厚生労働省との第百十二回交渉を実施した。参加団体の一つである新型コロナワクチン後遺症患者の会の資料「患者の会」医療機関における救済制度申請、受診状況に関するアンケート」報告(二〇二四年一月七日付)によれば、カルテ開示及び受診証明書発行を求めたところ、医療機関により高額な費用を請求されたため、患者がそれら必要書類を入手できず、予防接種健康被害救済制度への給付申請を諦めた事例が具体的に記載されている。

前記資料によると、救済制度のうち「医療費・医療手当」申請に「申請済み」及び「書類を集め終わった」と回答した百七十五名のうち、救済制度申請のために医療機関及び薬局にカルテ開示や受診証明書発行手数料として支払った費用の合計が五千円未満であったものは四％に過ぎず、八十％が一万円以上支払っている。特に、五万円以上支払ったケースが二十％、十万円以上上ったケースも七・四％あった。これらカルテの高額開示手数料の具体例は別表のとおりである。

また、救済制度のうち「医療費・医療手当」申請に「申請済み」「書類を集め終わった」あるいは「書類集め中」と回答した会員(総数二百七名のうち三十名が「診療録開示の費用が高額である」と回答している。さらに驚くべきは、この二百七名のうち二十六名(十二・六％)は、カルテ開示あるいは受診証明書の記載を「拒否され、請求に応じてもらえなかった」と回答して

いることである。これは明確な個人情報保護法違反であると考える。

以上のとおり、全国の医療機関で「実費を勘案して合理的であると認められる範囲」をはるかに超える手数料の請求が漫然と繰り返され、その結果、患者は費用が高額であるためにカルテ開示を抑制し、救済制度申請を諦めざるを得ない状況に追い込まれていることは明らかであると考える。

個人情報保護法第百五十一条では「事業所管大臣は、個人情報取扱事業者等に第四章の規定に違反する行為があると認めるときその他個人情報取扱事業者等による個人情報等の適正な取扱いを確保するために必要があると認めるときは、委員会に対し、この法律の規定に従い適当な措置をとるべきことを求めることができる。」とされている。医療機関の事業を所管する厚生労働大臣は、医療機関による個人情報の開示に係る高額手数料の徴収及びカルテ開示拒否について、個人情報保護委員会に対して、報告及び立入検査の措置を求めるべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

三 報告及び立入検査によって、医療機関による手数料の高額請求が確認できた場合、これらはいずれも法の定める「実費を勘案して合理的であると認められる範囲内」を超えるもので、個人情報開示の求めを抑制し、なおかつ不当収益に該当するものであると考える。事業を所管する厚生労働大臣は、実費を勘案して合理的であると認められる金額との差額を開示請求人に返還するよう、当該医療機関に対する指導・助言(個人情報保護法第百四十七条)、勧告・命令(同法第百四十八条)を個人情報保護委員会に対して求めるべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

四 患者の会のアンケート報告により明らかとなっているのは、高額請求の実態だけではない。医療機関による、厚生労働省通知等を無視したカルテ開示手続の横行(①費用は実費の積算から算出されるべきで一律に定めることは不適切とする二〇一八年七月の指針に反する例、②医師の立会いを必須とすることは不適切とする二〇一八年七月の指針に反する例、③受付と受渡しの手続は、郵送で提供を行う等、柔軟な対応を検討することを求める二〇二二年の通知に反する例)を別表にて具体的に示す。

以上のとおり、全国の医療機関でカルテ開示に関わる厚生労働省の方針が周知徹底されていない実態があり、指針や通知は拘束力がないため患者が苦しんでいると承知している。カルテ等の開示請求に係る患者負担の軽減について、何らかの法規制を講ずるべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

五 カルテは医療現場における必要性から、個人ごとに識別され、他の情報と完全に切り離されてファイリングのうえ管理されている。他の個人情報や行政文書と異なり、開示に際して探索の必要や非開示事項検討の手間もないことから、開示に関わる実費とは、基本的にはファイルを取り出して複写するための費用に限定され、医療機関ごとに大きく異なることは有り得ないはずである。医療機関の事業を所管する厚生労働大臣は、開示に関わる実費の目安を明らかにすることが可能であると考える。

合理的と認められる範囲を超える費用負担を、患者がこれ以上求められることのないようカルテ開示に関わる費用の目安を明示して再発防止の徹底を図っていただきたいが、政府の見解を示されたい。

右質問する。

都道府県	高額だった[カルテ開示に掛かった費用]	高額だった[受診証明にかかった費用]
北海道	クリニック：一律5,000円	△クリニック：1通8,000円
福島県	○大学付属病院（茨城県）：1枚50円×252枚=12,600円	○大学付属病院（茨城県）：4,400円
群馬県	○病院：コピー305枚6,710円+CD-R4枚8,800円+手数料2,200円=合計17,710円△病	○病院：1通6,600円
東京都	○内科クリニック：コピー19枚で6,000円	○クリニック：1通10,000円
	文書費（カルテ開示費用）3,000円の病院が2軒	◎総合病院4,300円
	○皮膚科：カルテ1枚5,000円	○皮膚科：1通7,000円
	△耳鼻咽喉科：カルテ1枚3,500円	
	◎総合病院：カルテ4枚4,500円	
千葉県	・カルテ13枚で7,000円	
		ある病院：2枚になり13,000円
神奈川県	○脳外科病院：コピー14枚で2万円弱	○脳外科病院：5,500円
愛知県	○医大病院：手数料3,300円+画像データ3,300円+診療録コピー5,500円=12,100円◎	◎整形外科：5,500円
	○医科大学病院 約8万円	
	○医科大学病院：手数料+コピー+画像データで合計4万円	
	コピー枚数関係なく3,300円	○皮膚科：6,600円
岐阜県		○耳鼻咽喉科：一通10,000円
	○整形外科：カルテ開示費29,600円+コピー代1,089円	○大学病院：5,500円
		○大学病院：1通5,500円だが別紙の料金も取られ、受信証明書1通に11,000円
京都府	△耳鼻咽喉科クリニック：コピー1枚100円=30枚で3,000円	△耳鼻咽喉科クリニック：1ヶ月500円の計算、7ヶ月で3,500円
奈良県	○クリニック：カルテ3枚コピーのみで3,000円	
	・ある病院：一回の受診（診療時間10分）で2万円	
大阪府	○病院：カルテ200枚で合計2万円	
		・ある病院：1通7,000円
兵庫県		○病院：1通10,000円
岡山県	○クリニック：カルテの枚数に関係なく22,500円	
福岡県	・ある病院：開示料（A4用紙1枚のみで）12,000円	
	○皮膚科クリニック：カルテ1枚5,000円	○皮膚科クリニック：5,000円
	○耳鼻咽喉科：カルテ6枚で3,000円	
	◎心療内科：一律16,500円（カルテ4枚）	

①費用は実費の積算から算出されるべきで一律に定めることは不適切とする2018年7月の指針に反する例	
東京都	厚労省指定の用紙を渡したのに役場に問い合わせたら用紙が違ったと言って同書式の用紙に記載して渡され、役場への問い合わせの手間と時間を含めた医師の時給換算で16,000円を請求されたものの医師の配慮で6,000円に負けとくと言われ支払った。その際、自分の後に続く患者に対してより安価での提供を乞うたが、約束できないと言われた。
長野県	○大学病院：文書料として5,500円、 △醫院：手数料3,300円+文書料2,200円 ◎クリニック等：手数料3,300円+文書料2,200円
奈良県	ある病院：1回の受診で10分ほど話ただけで、カルテ開示は2万円と言われた。
岡山県	△クリニック：カルテの枚数に関係なく22,500円
福岡県	◎心療内科：カルテ4枚で16,500円（一律16,000円）
神奈川県	診療記録が半年分毎に5500円と言われた、4年分なので44,000円見込みだと言われた。
②医師の立ち合いを必須とすることは不適切とする2018年7月の指針に反する例	
北海道	受診状況の記入を拒否され、書いてもらうにはもう一度受診するように言われた病院が3軒ある。
埼玉県	救急で1度だけ受診した大学病院だけで1万円近い費用がかかると言われたこと 初期に受診した病院、元々通院していたクリニックがたくさんあり、中には申請をするために 再度 受診しないとならない病院がいくつもあること
新潟県	資料の請求にも関わらず、診療の強要
③受付と受渡しの手続きは、郵送で提供を行う等、柔軟な対応を検討することを求める2022年の通知に反する例	
東京都	院側の書類不備のため、一度訂正されたものを訂正を依頼しに病院に行かなければ行かなかったこと（毎回命がけで病院に行っていた）。
東京都	何度か病院に書類を受け取りに行かなければならなかったところです。動けなかったので、親に取りに行ってもらいました。
千葉県	診断書の取り寄せに行くことが体調的に難しい。
新潟県	本人または家族が直接医療機関に行く必要があり、自分は動けないため、高齢の親が遠方まで車で運転する必要があった
京都府	体調が悪く寝たきりだったので制度を知ってから行動に移すのに1年4ヶ月かかった。子どもと2人暮らしでは、体調悪い自分では申請できない。最短ペースで動いたが書類を集めるのに2ヶ月もかかった。お金が案外かかる(書類費・交通費)がかかる。病院への申請や受取に直接出向かないといけなくて交通費が(病院数が多いため)案外かかった。書類集め申請後、慢性疲労症候群のクラッシュが出て2ヶ月PS8の寝たきりで動けなかった。
	カルテの写しをもらう時に、本人が行かないと渡せないと言われる病院が数ヶ所あった。移動時間が長いと体調が悪化すると伝えても、本人以外には渡せないと言われ困った。
奈良県	遠くの病院へ何度も通わないといけないのが非常に辛い。病院で書いてもらう書類を提出をしに行き、後日また取りに行かないといけない。それを身体の状態が悪い人がやらなければいけないのはおかしい。
大阪府	本人がカルテ開示や受診証明書を取りに行かないといけなかった。取りに行ける体調ではなかったのに事情を話しても融通がきかなかった。受診した医療機関を何軒も回れず2軒だけで申請した。
兵庫県	倦怠感が強くて、全ての病院を回ることができず、諦めた病院が何軒もある。

※「患者の会『医療機関における救済制度申請、受診状況に関するアンケート』報告」（2024年1月7日付）及び「患者の会『会員の現状についての臨時アンケート（2025年1月末時点）』報告」（2025年2月17日付）より抜粋

内閣衆質二一七第二五九号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員阿部知子君提出カルテ開示及び受診証明書発行時の高額手数料請求の改善に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員阿部知子君提出カルテ開示及び受診証明書発行時の高額手数料請求の改善に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「患者自身の個人情報開示の求めを抑制するおそれがある行為」の意味するところが必ずしも明らかではないが、例えば、「規制改革実施計画」（令和元年六月二十一日閣議決定）において、「高額の開示手数料等によりその請求が不当に制限されることにならないよう」とした上で、「ガイドライン等において、医療機関における開示手数料の算定に係る推奨手続を明らかにすることとしており、これを踏まえ、「医療機関における開示手数料の算定に係る推奨手続について」（令和四年一月二十八日付け医政医発〇一二八第六号厚生労働省医政局医事課長通知）により、都道府県を通じて、医療機関に対し、「医療機関における開示手数料の算定に係る推奨手続等」を示したところである。

二及び五について

個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号。以下「法」という。）第三十八条第二項の規定に基づき、個人情報取扱事業者に該当する医療機関が、法第三十三条第一項の規定による開示の請求を受けたときに、当該請求に係る措置の実施に関して手数料を徴収する場合

は、「実費を勘案して合理的であると認められる範囲内において、その手数料の額を定めなければならぬ」とされており、「診療情報の提供等に関する指針について（周知）」（平成三十年七月二十日付け医政医発〇七二〇第二号厚生労働省医政局医事課長通知）において、法第三十八条第二項の「実費」とは、「内容の確認等により開示請求に対応する際に生じた人件費も含まれ得る」旨を示しているところ、「内容の確認等」及び「対応する際に」生じる「人件費」については、各医療機関ごとに、個々の診療行為に係る情報の機密性や地域の状況等により様々であることから、御指摘の「実費の目安」について一律に定めることは困難である。

また、同様の理由により、どのような場合が、当該請求が不当に制限されることになる御指摘の「高額手数料の徴収」に当たるかについて、一概に評価することは困難であり、また、御指摘の「カルテ開示拒否」については、その事案の詳細について把握していないことから、お尋ねのような措置を求めるべきかどうかについて、お答えすることは困難である。

三について

二及び五について述べたとおり、どのような場合が、開示の請求が不当に制限されることになる御指摘の「高額請求」に当たるかについて、一概に評価することは困難であるところ、仮に、「その請求が不当に制限されることにならぬ」と確認された場合は、法第四百七条、第四百四十八条、第五百十一条等の規定に基づく対応が考えられるところ、具体的な対応については、個別具体の事案に応じて判断されるべきものであり、お尋ねのように「求めるべき」かどうかについて、一概にお答えすることは困難である。

四について

御指摘の「カルテ開示に関わる厚生労働省の方針」については、例えば、「医療機関における開示手数料の算定に係る推奨手続について」において、「診療記録の開示手続」の「望ましい例」として、「受付と受渡しの手続きは原則、窓口において行うこととしているが、医療機関における開示に係る体制、申請者の居住地や体調等の事情等を勘案し、郵送で提供を行う等、柔軟な対応を検討する。また、その際の料金の支払いについても、現金書留や口座振込による対応等、柔軟な対応を検討する」と示しているところであるが、当該「医療機関における開示に係る体制」については、個々の診療行為に係る情報の機密性や地域の状況等によって様々であると考えられるなど、開示手数料の算定も含め、医療機関における御指摘の「カルテ開示に関わる」対応は様々であると考えられることから、御指摘のように「法規制を講ずる」ことについては、慎重に検討すべきものと考えており、引き続き、「開示請求に係る患者負担の軽減」に資するよう、「医療機関における開示手数料の算定に係る推奨手続について」等の周知に努めてまいりたい。

令和七年六月十二日提出
質問 第二六〇号

政府の人口減少対策に関する質問主意書

提出者 落合 貴之

政府の人口減少対策に関する質問主意書
我が国の人口は平成十六年十二月の一億二千七百八十四万人をピークに一貫して減少してきている。また、直近発表された令和六年の出生数は過去最低の六十八万人強と、令和五年より四万人以

上も減少し、人口減少傾向に拍車がかかっている。

一方で、石破総理は、第二百十七回国会における施政方針演説では、社会保障との関係においてのみ少子高齢化や少子化対策に言及しているにとどまり、これまでと比べて政権としての姿勢が後退したかのようである。また、人口減少についても、地方創生との関連で「人口減少下においては」と述べ、人口が減少することがまるで前提であるかのようになっていると考える。

さらに、令和七年五月二十七日に財政制度等審議会から財務大臣に手交された建議、激動の世界を見据えたあるべき財政運営においては、「人口減少と少子高齢化は、今後も我が国が避けることのできない構造的な課題である。」とする等、人口減少を所与のものと考え、人口を再び増加させる対策を講じる姿勢が見えてこないと考ええる。同年六月六日に経済財政諮問会議において示された、経済財政運営と改革の基本方針二〇二五の原案においても同様である。

そこで、以下質問する。

一 政府は、我が国の人口減少、少子化の原因は何であると分析し、整理しているのか教示されたい。

二 財政制度等審議会の建議等において、人口減少は避けることができない等としているのは、人口減少を所与のものとして位置付け、再び人口を増やすための措置を講じるつもりがないという、政府の考え方を示したものであると解してよろしいか。

三 政府は、我が国の人口を再び増加に転じさせる少子化対策として何が必要であると考えているのか、教示されたい。

内閣衆質二一七第二六〇号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員落合貴之君提出政府の人口減少対策に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員落合貴之君提出政府の人口減少対策に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、「子ども未来戦略」(令和五年十二月二十二日閣議決定。以下「戦略」という。)において、「少子化の背景には、経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育ての孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担など、個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っている」としているのとおりである。

二について

お尋ねの「財政制度等審議会の建議等において、人口減少は避けることができない等」としているのは、・・・政府の考え方を示したものであると解してよろしいか」の趣旨が必ずしも明らかではないが、いづれにせよ、政府としては、戦略において、「若年人口が急激に減少する二三十年代に入るまでが、こうした状況を反転させることができるかどうかの重要な分岐点であり、二三十年までに少子化トレンドを反転できなければ、我が国は、こうした人口減少を食い止められなくなり、持続的な経済成長の達成も困難となる。二三十年までがラストチャンスであり、我が国の持てる力を総動員し、少子化対策と経済成長実現に不退転の決意で取り組まなければならない」としており、御

指摘のように「人口減少を所与のものとして位置付け、再び人口を増やすための措置を講じるつもりがない」という「考え方」を有しているものではない。

三について

少子化対策については、戦略において、「若者・子育て世代の所得を伸ばさない限り、少子化を反転させることはできないこと」を明確にした上で、「(一)構造的賃上げ等と併せて経済的支援を充実させ、若い世代の所得を増やすこと、(二)社会全体の構造や意識を変えること、(三)全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援すること、の三つを基本理念として抜本的に政策を強化する」等としているのとおりである。

令和七年六月十二日提出
質問 第二六一号

同姓同名の者が立候補する選挙に係る問題に関する質問主意書

提出者 中谷 一馬

同姓同名の者が立候補する選挙に係る問題に関する質問主意書

昨今の各級選挙において、いわゆる二馬力選挙やSNS上の偽・誤情報など様々な問題が指摘されている。これらの問題はいずれも民主主義の基盤である選挙の公正・適正な執行に関わるものであることから、国会においても対策が検討されている。

このような問題の一つとして同じ選挙に同姓同名の者が立候補する事例が生じている。こうした事例では、選挙の公正性や有権者の判断に重大な影響が及ぶ可能性があり、本日に民意が反映されているのかどうかといった疑念が持たれかねない。一方で、立候補の自由は選挙権と表裏の関係

にあるものとして憲法が保障する権利と解されていることから、公正・適正な選挙の執行という観点と立候補の自由を保障する観点を併せて、この問題について検討を行うべきであると考えている。

以上を踏まえ、政府に対し質問する。

一 公職の候補者が、選挙活動において、本名以外の呼称で本名に代わるものとして広く通用しているもの(以下「通称」という。)を使用する事例が多く見受けられる。

1 選挙における通称使用の根拠法令は何かを示された上で、その立法事実及び趣旨をそれぞれ示されたい。

2 各選挙長が候補者の通称使用申請を認定するか否かを判断する際の基準は何か。

3 これまでに執行された国政選挙及び地方選挙において候補者からの通称使用の申請を各選挙長が認めなかった事例について、政府は把握しているか。把握している場合は、その件数並びに各事例の概要及び申請を許可しなかった理由をそれぞれ可能な限り示されたい。

二 令和二年四月二十六日に執行された衆議院小選挙区選出議員補欠選挙(静岡県第四区)では、同姓同訓の氏名の者が二名立候補した。

1 同じ選挙に同姓同訓の氏名の者(通称使用により同一となる場合を含む。以下同じ。)が立候補した場合、これらの者に対する投票はどのように区別されるのか。

2 1の場合において、これらの者の氏名のみが記載され、いずれの候補者に対する投票か判別できないとき、この投票はどのように取り扱われるのか。

3 同月二十七日付日本経済新聞では、前記補欠選挙において、立候補予定者と同姓同訓の氏名の者を擁立した政党の代表が、その理由を「同姓同名が立候補したらどう票が割れる

かテストするため」と説明したと報道されている。このような、同姓同名の候補者が同じ選挙に立候補している状態を意図的に作り出す行為は、選挙の公正性や有権者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えているが、政府の見解を問う。

右質問する。

内閣衆質二一七第二六一号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員中谷一馬君提出同姓同名の者が立候補する選挙に係る問題に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員中谷一馬君提出同姓同名の者が立候補する選挙に係る問題に関する質問に対する答弁書

一の1について

選挙における通称(戸籍簿に記載された氏名(以下「本名」という。))以外の呼称で本名に代わるものとして広く通用しているものをいう。以下同じ。に係る選挙長の認定(以下「通称認定」という。)については、公職選挙法施行令(昭和二十五年政令第八十九号。以下「令」という。)第八十八条第八項(同条第九項及び第八十九条第五項において準用する場合を含む。)及び第八十八条の三第七項(令第八十八条の五第七項において準用する場合を含む。)に規定されており、通称認定を受けることにより、公職選挙法(昭和二十五年法律第百号。以下「法」という。)第八十六条第十三項の告示等に、候補者届出政党の届出に係る候補者等の氏名が記載され、又は使用される場合において、本名に代えて通称が記載され、又は使用されることとなる。

令の通称認定に係る規定については、昭和三十
九年に設けられたものであるが、それ以前か
ら本名以外の呼称による立候補は認められてい
たところ、これが濫用された事例もあつたこと
等から、明文の規定として設けられたものであ
る。また、その趣旨は、当該候補者等によつて
は、通称を有している場合に、本名により立候
補するときは著しく不利な立場に置かれること
も考えられるため、通称認定を受けた場合に限
り、通称が記載され、又は使用されることを認
めているものである。

一の2について

候補者届出政党等が、法第八十六条第十三項
の告示等に、本名に代えて通称が記載され、又
は使用されることを求めようとするときは、令
第八十八条第八項等の規定により、通称認定申
請書を提出するとともに、選挙長に申請された
呼称が本名に代わるものとして広く通用してい
るものであることを説明し、かつ、そのことを
証するに足りる資料を提示しなければならな
い。とされており、選挙長はこれらの説明及び提示
された資料を踏まえ、当該選挙の行われる区域
において本名に代わるものとして申請された呼
称が広く通用していると認められる場合に限つ
て、通称として認定をするべきものと解されて
いる。

一の3について

過去十年間の衆議院比例代表選出議員及び参
議院比例代表選出議員の選挙において、衆議院
名簿届出政党等及び参議院名簿届出政党等から
通称認定申請書が提出された呼称のうち、選挙
長が通称として認定しなかったものは存在しな
い。

また、衆議院比例代表選出議員及び参議院比
例代表選出議員の選挙以外の選挙については、
把握していない。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(二)

質問主意書及び答弁書

二の1について

同一の選挙に、同一の氏名の公職の候補者が
ある場合において、これらの候補者に対する投
票については、例えば、氏名のほかに投票に記
載された職業、身分又は住所の類により、区別
されることがあるものと考えられる。

二の2について

衆議院比例代表選出議員又は参議院比例代表
選出議員の選挙以外の選挙においては、法第六
十八条の二第一項の規定により、同一の氏名、
氏又は名の公職の候補者が二人以上ある場合
において、その氏名、氏又は名のみを記載した投
票は、法第六十八条第一項第八号の規定にか
かわらず、有効とすることとされており、当該投
票は、法第六十八条の二第四項の規定により、
開票区ごとに、当該候補者のその他の有効投票
数に応じてあん分し、それぞれこれに加えるも
のとされている。

また、参議院比例代表選出議員の選挙にお
いては、同条第三項の規定により、氏名、氏又は
名が同一である参議院名簿登載者(公職の候補
者たる者に限る。)が二以上ある場合において、
その氏名、氏又は名のみを記載した投票は、法
第六十八条第三項第十号の規定にかかわらず、
有効とすることとされており、当該投票は、法
第六十八条の二第五項の規定により、開票区ご
とに、当該参議院名簿登載者のその他の有効投
票数に依つてあん分し、それぞれこれに加える
ものとされている。

二の3について

御指摘の「同姓同名の候補者が同じ選挙に立
候補している状態を意図的に作り出す行為」の
意味するところが明らかではないため、お答え
することは困難であるが、法第八十六条の八等
の規定により公職の候補者となることができな
い者ではない限り、公職の候補者となることが

できるものである。

なお、市町村の選挙管理委員会は、法第七
十五条第一項及び第二項の規定により、投票所
内の投票の記載をする場所その他適当な箇所又
は期日前投票所内の適当な箇所に、参議院比例
代表選出議員の選挙にあつては参議院名簿届出
政党等の名称及び略称並びに参議院名簿登載者
の氏名の、衆議院比例代表選出議員又は参議院
比例代表選出議員の選挙以外の選挙にあつては
公職の候補者の氏名及び党派別(衆議院小選挙
区選出議員の選挙にあつては、当該候補者に係
る候補者届出政党の名称)の掲示をしなければ
ならないとされているほか、同一の選挙に同一
の氏名の公職の候補者がある場合には、例え
ば、当該掲示に年齢等を付記する例もあると承
知しており、選挙人がこれらの候補者を区別す
ることができるよう努めているものと承知して
いる。

令和七年六月十二日提出
質問 第二六一号

国際連合憲章における敵国条項の撤廃に関す
る質問主意書

提出者 松原 仁

国際連合憲章における敵国条項の撤廃に関
する質問主意書

国際連合(国連)憲章第五十三条、第七十七条及
び第七十条には、いわゆる「敵国条項」と称される
規定が存在している。これらの条項は、第二次世
界大戦において連合国と敵対した国、すなわち
「旧枢軸国」に該当する日本、ドイツ、イタリアな
どを対象とし、安全保障理事会の制裁決議を要す
ることなく、旧連合国による強制措置の容認を示
唆する内容を含んでいる。

戦後八十年を迎え、国際社会の中で平和国家と

しての歩みを着実に進めてきた日本が、依然とし
て「敵国」の地位に置かれている状況は、日本国民
の誇りを傷つけ、法的にも政治的にも極めて異常
である。これこそ、国際社会において、与えられ
た使命を果たし得ていない国連改革の象徴的課題
といえる。

また、同様に敵国条項の対象とされてきたドイ
ツにおいても、条項の撤廃に対する関心と努力が
継続されており、欧州連合の諸国とも連携しなが
ら国連憲章改正の必要性を国際社会に訴えてい
る。

二〇〇五年には日本、ドイツ、イタリアを含む
G4諸国が常任理事国入りと併せて敵国条項の撤
廃を含む憲章改正案を国連に提出しており、当該
課題が長年未解決のまま放置されていることは、
国連の正当性にも影響を与えていると考える。

そこで、次のとおり質問する。

一 国際連合憲章第五十三条、第七十七条及び第
百七条に規定される、いわゆる敵国条項につ
いて、政府として現在どのような認識を有してい
るか明らかにされたい。特に、日本を「敵国」と
規定することの法的・国際的整合性について、
政府の公式見解を示されたい。

二 日本政府は、戦後八十年を迎えたなかで、敵
国条項の撤廃に向けて国際社会において主導的
な役割を果たすべきと考えるが、これについて
いかなる外交方針を有しているか。

三 前問に関連し、過去に日本政府が敵国条項の
撤廃に向けて国連に対し具体的に行った提案
や、他国との連携による動きがあれば、その内
容と経過をそれぞれ明らかにされたい。

四 敵国条項の撤廃には国際連合憲章の改正が必要
となること、現行の国際連合憲章において、
憲章改正には安保理常任理事国五か国を含む
加盟国三分の二の批准が必要である。政府は
各常任理事国に対し本件についての説明や折衝

を行ってきた経緯はあるか。ある場合、各国の考え方について政府の承知するところをそれぞれ明らかにされたい。

五 ドイツをはじめとする他の敵国条項の対象国が、当該条項の撤廃に向けてどのような外交的努力を行っているか、政府として把握している情報があれば明らかにされた上で、それらの国々との連携の可能性について、政府の見解如何。

六 国際社会において、いまだ敵国条項が形式的であるとしても存置されていることが、日本の常任理事国入りを含む国際的地位向上の妨げとなるとの意見もあるが、政府の見解如何。右質問する。

内閣衆質二一七第二六二号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員松原仁君提出国際連合憲章における敵国条項の撤廃に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員松原仁君提出国際連合憲章における敵国条項の撤廃に関する質問に対する答弁書

一及び六について

お尋ねの「日本を「敵国」と規定することの法的・国際的整合性」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねについては、例えば、令和四年四月十九日の参議院外交防衛委員会において、林外務大臣(当時)が「九五年の総会で、この国連総会決議として既に死文化しているという認識を示す決議、百五十五か国、全ての常任理事国を含んで賛成を入れて採択をされております。二〇〇五年の国連首脳会合でも、国連憲章から敵国への言及を削除す

るという全加盟国首脳の決意を示す成果文書がコンセンサスで採択をされております。したがって、いかなる国も旧敵国条項を援用する余地はもはやないと考えております。」と答弁しているとおりである。

二について

お尋ねの「主導的な役割」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、我が国としては、平成十七年九月の国際連合首脳会合成果文書において、国際連合憲章(昭和三十一年条約第二十六号。以下「国連憲章」という。)第五十三条、第七十七条及び第七十七条における「敵国」への言及を削除することを決意する旨記述されたことも踏まえ、国際連合安全保障理事会改革を含む国際連合改革の動向など、国連憲章の改正を必要とし得る他の事情も勘案しつつ、適当な機会を捉え、国連憲章第五十三条、第七十七条及び第七十七条における「敵国」への言及の削除を求めていく考えである。

三から五までについて

我が国としては、二について述べたとおり、国連憲章第五十三条、第七十七条及び第七十七条における「敵国」への言及の削除を求めていく考えであるが、お尋ねの「連携の可能性」を含む、その取組の具体的な内容並びに「各国の考え方」及び「外交的努力」については、今後の対応に支障を来すおそれがあり、また、相手国との関係もあり、お答えすることは差し控えた

令和七年六月十二日提出
質問 第二六三号

外国情報機関による勧誘工作に関する再質問
主意書

提出者 松原 仁

外国情報機関による勧誘工作に関する再質問
問主意書

私が提出した質問に対する答弁書(内閣衆質二一七第一九六号)において、政府は、特定秘密の保護に関する法律(以下「特定秘密保護法」という。)第二十五条第一項に定める、特定秘密保護法第二十三条第一項に規定する特定秘密の漏えいの遂行の共謀、教唆又は扇動の罪は、特定秘密保護法第二十七条第二項において、刑法第二条の例に従うこととされており、特定秘密保護法第二十五条第一項の規定は、日本国外において同罪を犯した外国人にも適用される旨を明確にした。すなわち、自衛隊退職者等に対する外国情報機関による特定秘密漏えいの教唆又は扇動は、外国人が日本国外からインターネット上の交流サイト等を通して行った場合であっても、特定秘密保護法第二十五条第一項の罪が成立すると解される。政府は、このような行為に対して、徹底した取締りを推進することが求められると考える。

政府は、令和三年七月十九日、サイバー攻撃グループであるAPT四〇が中国政府を背景に持つ可能性が高いと評価した上で、その活動を断固非難した。このような、いわゆるパブリック・アトリビューションの手法は、攻撃を抑止する上で有効であると考えられる。

日本国外に居住する外国政府職員を特定秘密保護法違反で起訴することは、現状では、多大な困難を伴う。この状況を踏まえ、政府は、自衛隊退職者等に対してインターネット上の交流サイト等を通して特定秘密漏洩の教唆又は扇動が確認された場合は、直ちに公表することを基本方針とすべきと考えるが、見解如何。

右質問する。

内閣衆質二一七第二六三号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員松原仁君提出外国情報機関による勧誘工作に関する再質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員松原仁君提出外国情報機関による勧誘工作に関する再質問に対する答弁書
御指摘の「自衛隊退職者等」の具体的に指し示す範囲が必ずしも明らかではないが、「自衛隊退職者」への特定秘密の漏えいの教唆又は扇動についての情報を確知した場合には、これを公表するかどうか個別の事案に応じて慎重に検討するべきもの

と考える。

令和七年六月十二日提出
質問 第二六四号

戦没者遺族への援護に関する質問主意書

提出者 松原 仁

戦没者遺族への援護に関する質問主意書
本職は令和三年十二月十六日、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関する質問主意書」(第二七七回国会質問第三四号。以下「前回主意書」という。)を提出し、異常ともいえる事務処理の遅れを改善するよう求めたところ、「今後とも特別弔慰金の請求手続に関する事務処理の迅速化を図ってまいりたい。」とする答弁書(内閣衆質二〇七第三四号)を受領した。ところが、令和七年四月一日を基準日とする第十二回特別弔慰金に係る事務処理がほとんど改善されていなかったと当事者の方々から報告を受け、誠に遺憾である。

前回主意書で言及した北海道札幌市在住の戦没者遺児の男性が、本年四月に第十二回特別弔慰金

を請求したところ、前回の審査で受給資格が明らかであるにもかかわらず、「書類受付から、国債の受け取りまで、十ヶ月〜十二ヶ月ほどお時間がかかります。」「特別弔慰金は、一年目に請求が集申し、審査に非常に時間がかかるため、国債交付までお時間をいただいております。(前回の特別弔慰金では、国債のお渡しまで最大で一年三ヶ月ほどお時間をいただきました。)」と記した案内を渡されたという。男性の、前回の記録を照合すれば審査は速やかに終わるのではないかと、この感想は極めて道理にかなうと考える。多くの戦没者遺族も、同じように感じているであろう。「今日の日本の平和と繁栄の礎となった戦没者等の尊い犠牲に思いをいたし、国として改めて弔慰の意を表す」という特別弔慰金の趣旨が事務的な処理の遅鈍により遺族に伝わっていないと考える。

このような遅延は、戦後日本でいへんな苦勞をされてきた戦没者遺児に対して礼を欠いている。多くの遺児は、経済的に窮した母子家庭で育った。進学を諦めざるを得なかった遺児も少なくない。さらに就職や結婚において、不当な差別のため多くの困難にも直面している。戦没者遺族を代表する一般社団法人日本遺族会の水落会長は、新潟日報のインタビューで、「母は朝四時から田畑を耕し、日中は土木作業に行って、私を育ててくれた。貧しくて学校の集金の支払いもままならない。コメは換金してしまうので一週間に一回しか食べられなかった。」「母を助けようと中卒で就職しようとしたが全て落ち、当時の担任に『お前は片親だから』と言われた。父は国の命令で戦地に行き命を落としたのに、戦後は『戦争に加担した犯罪者』と差別された。」と述べている。また、同会長は産経新聞のインタビュー記事で、「昭和三十八年に日本遺族会に奉職し、九段会館に配属されました。当時、戦没者の遺児は『片親』ってことで企業に就職できなかった。窮状を

わかつているから、遺族会が遺児を集団就職させたんです。」「私は十八年生まれで、戦争のことは知りません。ただ、戦後の苦しかったことは知っています。食べる物も着る物もなく、戦争がなければ、父親さえ生きていたら、と思いました。それはしつかり語り継いでいかないと駄目だと思っています。」と述懐している。

さらに、戦没者の遺骨収集についても長い間不十分であった。前述の札幌市の男性は、亡父も、また同じく戦死した叔父の遺骨も戻ってきていないという。厚生労働省社会・援護局によれば、令和五年度末時点で、海外戦没者概数約二百四十万柱のうち約百十二万柱の遺骨が未収容である。

諸外国において、戦没者遺児は、国家のために一命を捧げた英雄の遺児として扱われ、奨学金等の制度が用意されている。例えば、英国では、戦没者遺児が大学に進学する場合、年間最高で一万四千二百英ポンド(約二百七十万円)の給付型奨学金を受給できる。我が国とは大きく事情が異なっていると考ええる。

そこでお尋ねする。

- 1 第十二回特別弔慰金の受給手続について
- 1 前回受給者について、請求から裁定までの期間を短縮する措置を講じているか。
- 2 1の措置は時間的、金銭的コストの低減を図れると考えるが、政府の認識如何。
- 3 請求一般について、裁定、受給までの期間を短縮してほしいという当事者の方々の声を認識しているか。
- 4 民間企業のシステムやノウハウを参考にするなど、事務処理の迅速化を図るべきと考えるが、政府の見解如何。
- 2 戦没者の遺骨収集の推進に関する法律第三条第二項に規定する戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を集中的に実施する期間は、令和十一年度までとなっている。令和五年七月二十八日

に閣議決定された戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画に定めるとおり、戦後八十年を迎えるに当たり、戦没者の遺族が高齢化している現実を重く受け止め、一日も早く、一柱でも多くの戦没者の遺骨を収容及び本邦に送還し、戦没者の遺族に引き渡すことは、国の重要な責務であると考え。政府は実施している具体的な施策を明らかにされたい。

事務処理マニュアル(令和七年四月厚生労働省社会・援護局援護・業務課作成)において都道府県に対して推奨しているほか、第十一回特別弔慰金可決裁定者の情報を都道府県に提供するなどの措置を講じているところである。

一の4について

内閣衆質二一七第二六四号
令和七年六月二十四日
内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員松原仁君提出戦没者遺族への援護に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員松原仁君提出戦没者遺族への援護に関する質問に対する答弁書

一の1から3までについて

お尋ねの意味するところが必ずしも明らかではないが、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和四十年法律第百号)に基づく特別弔慰金(以下「特別弔慰金」という。)について、御指摘のような請求から支給までの期間の短縮を求める声があることは認識しており、令和二年四月一日から令和五年三月三十一日までの間に請求を受け付けた特別弔慰金を受ける権利を有する者として裁定された方(以下「第十一回特別弔慰金可決裁定者」という。)に対して迅速に権利の裁定を行うに当たっては、令和七年四月一日から請求の受付を開始した特別弔慰金の権利の裁定において、第十一回特別弔慰金可決裁定者等からの請求とそれ以外の方からの請求とを区分して処理を行うよう「第十二回特別弔慰金

政府としては、戦没者の遺骨収集の推進に関する法律(平成二十八年法律第十二号)第五条第一項の規定に基づき策定した「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画」(令和五年七月二十八日閣議決定)に基づき、関係行政機関間の連携協力を図り、関係国の政府等と協議を行い、その理解と協力を得ながら遺骨収集を行っている。

例えば、政府としては、これまでの情報収集等により得られた埋葬地と思われる地点が推定できた場所のうち調査を実施できていない約三千三百箇所(令和四年三月末時点)の情報及び新規に取得が見込まれる情報に関し、令和十一年度までに、遺骨の有無の確認に関する現地調査を実施することとしており、一柱でも多くの戦没者の遺骨を収容又は本邦に送還するとともに、身元特定のためのDNA鑑定を進め、戦没者の遺族に遺骨を引き渡すことに努めている。

令和七年六月十二日提出
質問 第二六五号

原爆投下に対する米国の公式謝罪を求めるべきことに関する質問主意書

提出者 松原 仁

原爆投下に対する米国の公式謝罪を求めるべきことに関する質問主意書

第二次世界大戦末期、アメリカ合衆国(米国)は広島市および長崎市に対し原子爆弾を投下した。これにより一瞬にして数十万人の尊い命が奪われ、生存者も被爆による後遺症や差別に長く苦しむこととなった。

これまで米国政府は、原爆投下について公式に謝罪することなく、「戦争終結を早めるために必要だった」とする見解を基本としている。しかし、戦後八十年を迎えた今、人道に対する普遍的価値観の観点からも、原爆使用という行為が国際人道法および戦時倫理の原則に照らして重大な問題をはらんでいることは明白であると考ええる。

特に、米国が同盟国として真に信頼に足るパートナーであることは明白であり、自らの歴史的行為に対し、被害を受けた市民に対して謝意と敬意を表すことができる国と考える。原爆投下は軍事施設ではなく、民間人が生活していた都市部に対する攻撃であり、戦争犯罪の観点からも検証されるべき事案である。

したがって、政府は同国政府に対し、原爆投下によって被害を受けた広島市民および長崎市民に対する公式な謝罪を表明するよう、外交ルートを通じて強く促すべきであると考ええる。

そこで、次のとおり質問する。

一 政府として、米国による広島および長崎への原爆投下について、いかなる歴史的評価を有しているか、明らかにされたい。

二 原爆投下により多数の民間人が即死あるいは

後遺症により長期にわたり苦しんだことは、国際人道法に反する可能性があると考えるが、政府の見解如何。

三 米国政府はこれまで、原爆投下について一切の謝罪を行っていないが、被爆者やその遺族の心情、国際的道義の観点から、米国に対し公式な謝罪を促すべきと考えるが、政府の見解如何。

四 原爆投下に関する米国の加害性と日本の被害性に関して、歴史教育や国際発信においてその実相を日本国民や国際社会に対し正確に伝えるための方針があれば明らかにされたい。

内閣衆質二一七第二六五号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員松原仁君提出原爆投下に対する米国の公式謝罪を求めるべきことに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員松原仁君提出原爆投下に対する米国の公式謝罪を求めるべきことに関する質問に対する答弁書

一及び二について

御指摘の「歴史的評価」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、広島及び長崎に対する原子爆弾の投下は、極めて広い範囲にその害が及ぶ人道に極めて遺憾な事態を生じさせたものと認識している。また、政府としては、かねてから明らかにしてきたとおり、核兵器の使用は、その絶大な破壊力、殺傷力のゆえに、国際法の思想的基盤にある人道主義の精神に合致しないと考えている。

三及び四について

お尋ねの「米国の加害性と日本の被害性」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、戦後約八十年を経た現時点において米国に対し謝罪を求めるよりも、政府としては、人類に多大な惨禍をもたらし得る核兵器が将来二度と使用されるようなことがないよう、核兵器のない平和で安全な世界の実現を目指して、現実的かつ着実な核軍縮努力を積み重ねていくことが重要であると考ええる。歴史教育については、例えば、小学校学習指導要領(平成二十九年文部科学省告示第六十三号)において「我が国に関わる第二次世界大戦」に関する知識を身に付けることができるよう指導することについて規定しており、同要領の解説において「広島・長崎への原子爆弾の投下など、国民が大きな被害を受けたことが分かること」を記述している。また、国際発信については、核兵器がもたらしたあらゆる被害についての正確な認識を広め、被爆の実相を世代と国境を越えて世界に発信することは、我が国の重要な責任であると認識している。

令和七年六月十二日提出
質問 第二六六号

外国人による不動産所有と民法上の相互主義に関する質問主意書

提出者 松原 仁

外国人による不動産所有と民法上の相互主義に関する質問主意書

外国人による不動産所有と民法上の相互主義に関する質問主意書

日本国内、特に東京都内における住宅価格の高騰は深刻な社会問題となっている。令和五年の統計の中には、東京二十三区内における新築マンションの平均価格が一億円を超えたというものもあり、多くの一般国民が住宅を購入できない状況にある。加えて、投資目的による不動産取得が加

速しており、居住実態のない空室物件の存在が、都市部の住宅供給の逼迫と住宅価格の上昇に拍車をかけている。直近の報道では、マンションやアパートの所有者が外国人に代わり、不動産賃貸契約の更新時に家賃を極めて高額に引き上げられたため、住民が退去を余儀なくされた事例が大きな話題を呼んだと承知している。

このような背景において、民法第三条第二項において「外国人は、法令又は条約の規定により禁止される場合を除き、私権を享有する」とされるが、同条の趣旨には、相互主義の原則が含まれているとする有力学説も存在する。すなわち、日本人がその国において不動産所有を許されていない場合には、当該国の国民にも日本国内での不動産所有を認めるべきではないという考え方である。

ところが、政府からは令和五年六月三十日の答弁書(内閣衆質二一七第一四六号)において「日本の民法における不動産所有の原則である相互主義」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である」と答弁がなされている。この点に関して、かつて我妻教授が述べたように、外国人の私法上の権利能力に関する国際私法の基礎には、各国の法制度との間の公平な取扱い、すなわち相互主義が存在しているべきであるとの法理が存在していると考ええる。

実際、欧州諸国を含む複数の国では、外国人の不動産取得に対し自国民と異なる制限を設けている。例えば、中国本土では、土地の私有が認められておらず、フィリピンにおいても、外国人による土地所有は禁止されている。これに対して、日本はほとんど無制限に外国人に不動産所有を認めており、その結果として都市部の不動産市場が投機的資本により歪められているとの指摘があると承知している。

こうした状況を鑑みるに、今後、住宅政策の公正性および国益を確保する観点から、外国人の不

動産所有に対して相互主義の適用を厳格に再検討する必要があると考える。

そこで、次のとおり質問する。

一 日本の民法における相互主義について、具体的にどのような法理に基づく原則であるか。政府の認識如何。

二 外国人による日本国内での不動産所有について、現在、あらゆる国の国民に一律に認められているのか示された上で、国籍を条件に何らかの制限を課している国がある場合には、その対象国と内容をそれぞれ示されたい。

三 前問において、日本人が不動産を所有できない国の国民に対しても、日本国内での不動産所有を無制限に認めることは、制度的な不公平を生じさせるのではないかと考えるが、政府の見解如何。

四 欧州諸国やアジア諸国における外国人の不動産所有に対する制限の事例を、政府としてどのように認識しているか。相互主義の観点も踏まえ明らかにされたい。

五 相互主義を徹底するために、日本人が当該国で不動産を所有できない国の国民には、日本国内での不動産所有を制限するための外国人土地法の改正を検討するべきと考えるが、政府の認識如何。

六 マンション等の不動産の価格高騰の一因が、外国人による投資目的での所有にあるとの認識を政府として有しているか。有していない場合は、今後そのような問題意識を踏まえた調査・分析を実施する意思があるか。

七 東京二十三区の住宅市場において、居住目的ではなく投資目的で取得された不動産が占める割合について政府として把握しているか。把握しているのであれば、その状況を明らかにされたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二六六号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員松原仁君提出外国人による不動産所有と民法上の相互主義に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員松原仁君提出外国人による不動産所有と民法上の相互主義に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「日本の民法における相互主義」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難であるが、民法(明治二十九年法律第八十九号)第三条第二項は、「外国人は、法令又は条約の規定により禁止される場合を除き、私権を享有する。」と規定し、外国人の私権の享有についていわゆる内外人平等の原則を採用したものと承知している。

二について

現行法上、外国人は、その国籍にかかわらず、原則として、日本国内の不動産を所有することが可能である。

三及び五について

お尋ねの「制度的な不公平を生じさせる」、「相互主義を徹底するため」及び「日本人が当該国で不動産を所有できない国の国民には、日本国内での不動産所有を制限するための外国人土地法の改正」の意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、我が国における外国人等による不動産取得の規制の在り方については、関係府省庁の連携を図りつつ、それぞれの政策目的に応じた制限の必要性や個人の財産権の保障、国際約束との整合性等の諸事情を総合的に考慮した上で、検討していく必要がある

と考えている。

四について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、不動産に関する法制度については、外国人に対する規制の有無や、規制がある場合のその趣旨、目的、内容等を含めて、国によって様々であるため、お尋ねの「認識を一概にお示しすることは困難である。

六について

前段のお尋ねについては、令和七年三月十三日の参議院国土交通委員会において、政府参考人が「近年のマンション価格の上昇につきましては、供給と需要の両面での様々な要因によるものというふうに認識をいたしております。具体的には、まず、供給の面におきましては、資材価格や労務費の上昇などに伴います建設コストの上昇、開発適地の減少、ホテルなど住宅以外の用途の事業との競合に伴う用地取得費の上昇などが影響しているというふうに考えてございます。また、需要の面につきましては、都市の再開発による魅力向上などを背景といたしまして都市部への人口流入や、立地等に優れた都心部等のマンションを求める共働き世帯の増加などが影響しているというふうに考えているところでございます。」と答弁したとおりであり、お尋ねの「マンション等の不動産の価格高騰」の要因について、一概にお答えすることは困難である。

後段のお尋ねについては、「そのような問題意識を踏まえた調査・分析」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、同年六月十三日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針二〇二五において、「外国人を含めた全国の土地等の透明性を高めるため、土地に関連する台帳の所有者等の情報、データベースの充実について対応を検討することとされ

ており、政府としては、これを踏まえ、必要な検討を進めてまいりたい。

七について

お尋ねの「東京二十三区の住宅市場において、居住目的ではなく投資目的で取得された不動産が占める割合」については、現時点では、政府として把握していない。

令和七年六月十三日提出
質問第二六七号

ハーバード大学の留学生受入れ停止により不利益を被る日本人学生等への支援に関する質問主意書

提出者 鈴木 庸介

ハーバード大学の留学生受入れ停止により不利益を被る日本人学生等への支援に関する質問主意書

二〇二五年五月二十二日、米国のトランプ政権は同国のハーバード大学に対し、留学生の受入れを停止させる決定を発表した。この決定は、現在在籍している学生及び将来の入学予定者の双方に適用されるものである。米国土安全保障省が発した声明によれば、同大学に在籍している全ての外国人学生は、他の教育機関へ転校するか、さもなければ在籍資格の喪失に伴い、合法的な学生ビザが取り消され、米国内の居住資格も失効することになるとされている。

今回の決定は、二〇二五年四月以降、ハーバード大学とトランプ政権との間で続いていた一連の対立の末に下されたものである。同月十一日、米政府は同大学に対し、採用方針や学生規律に関する一連の改革要求を提示した。その中には「アメリカの価値観に敵対的な留学生の入学を拒否すること」という要求も含まれていたが、同大学側は同月十四日、全ての要求に応じないと回答し

た。その二日後、米国国土安全保障省は同大学に対し、留学生に関する広範な情報の提出を要求し、同大学が「ユダヤ人学生にとって敵対的な学習環境を作り出している」と非難した。同大学は情報を提供したものの、当局はその対応を不十分と判断し、最終的に留学生受入れ停止措置を下した。

この決定は、現在ハーバード大学に在籍している大規模な留学生コミュニティに影響を及ぼし、その中には日本人学生百十名も含まれている。米国へは、独立行政法人日本学生支援機構のデータによれば、二〇二三年度には一万三千五百七十七人の日本人学生が大学間交流協定等に基づいて留学しており、日本からの留学生のうちの十五%を占め、渡航先の中で最も多い割合となっている。今回の米国政府の決定によって影響を受ける学生の利益を保護するため、日本政府は速やかに対応策を検討する必要があると考える。

日本人学生は、米国が懸念する中国などの競争的な政治体制の国の出身ではない。彼らは親密な同盟国として、日米間の相互理解及び二国間関係の強化に寄与する人材であり、米国教育機関における彼らの存在は長期的な協力関係の基盤を支えている。また、今後、米国留学を目指して準備を進めている有望な日本人学生たちが、こうした政治的混乱によって留学を断念する事態は、両国にとって大きな損失となるであろう。したがって、日本政府は留学生全体の禁止措置から日本人学生を除外するよう、米国との交渉を試みるべきであると考えている。

仮に交渉が不調に終わった場合には、米国から帰国を余儀なくされる学生への国内支援措置を講じる必要がある。東京大学はすでに、今回の措置によりハーバード大学で学べなくなった日本人及びその他の留学生を一時的に受け入れ、将来的に同大学への復学が可能となった場合に単位が認定

されるように措置する方針を発表している。このような大学に対し、日本政府としてどのような支援が可能かを検討するべきであると考えている。これらを踏まえ、以下の事項について政府に対し質問する。

一 日本政府は、米国政府によるハーバード大学における留学生受入れ停止決定に関して、正式に懸念を表明する又は米国政府と交渉を行う予定はあるのか。

二 東京大学をはじめとして複数の大学が、影響を受けた学生を一時的に受け入れる動きを示しているが、各大学に受入れ等の可能な支援策について検討を依頼することにとどまらず、これらの取組を支援し、さらに多くの国内大学の参画を促す予定はあるのか、政府としての方針を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二六七号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員鈴木庸介君提出ハーバード大学の留学生受入れ停止により不利益を被る日本人学生等への支援に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員鈴木庸介君提出ハーバード大学の留学生受入れ停止により不利益を被る日本人学生等への支援に関する質問に対する答弁書

一 について

お尋ねについては、日本人留学生に不利益を生じさせないようにする観点から、ハーバード大学における留学生の受入れに係る動向について、米国政府等に対して情報提供を求めている

ところであり、お尋ねの「正式に懸念を表明する又は米国政府と交渉を行う」か否かについて予断することは差し控えるが、引き続き、米国政府等との緊密なやり取りを通じて、更なる状況把握に努めつつ、適切に対応してまいりたい。

二 について

お尋ねについては、一についてでお答えした対応をとるとともに、各大学における米国の大学に在籍する留学生の受入れ等の支援策を取りまとめ公表し、随時更新しているところ、引き続き新たに支援策を表明した大学の情報を追加することとしており、今後の状況等を踏まえつつ、必要な対応を検討してまいりたい。

令和七年六月十三日提出
質問 第二六八号

オンラインカジノ規制やギャンブル依存症対策等に関する質問主意書

提出者 山井 和則

オンラインカジノ規制やギャンブル依存症対策等に関する質問主意書

一 オンラインカジノは、海外の事業者が合法的に運営しているものであれば、日本国内で、個人的にこれを利用して犯罪にならないとの誤解等があると承知しています。ついては、政府としてオンラインカジノの違法性の啓発を強化すべきではありませんか。

二 違法カジノ加担者に対して、厳罰化すべきではありませんか。

三 オンラインカジノの被害者の低年齢化が深刻です。オンラインカジノの被害者を含むギャンブル依存症の低年齢化に対して、政府として対策を強化すべきではありませんか。

四 学校教育の中で、オンラインカジノのみならず、ギャンブル依存症についても授業の中で教えて、啓発に力を入れるべきではありませんか。

五 政府として、ギャンブル依存症という疾患の啓発を強化すべきではありませんか。

六 NPO法人ギャンブル依存症家族の会への政府や自治体からの支援を強化すべきではありませんか。

七 ギャンブル好きという状況を超えて、ギャンブル依存症と診断される基準について、いくつかのわかりやすい目安を明示して下さい。

八 オンラインカジノは、違法にもかかわらず、法規制が甘く、スポーツ選手やタレント等の違法行為が報道されており、若者の生活にも悪影響を及ぼしています。ついては、スポーツ選手やタレント等への啓発を特に強化すべきではありませんか。

右質問する。

内閣衆質二一七第二六八号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員山井和則君提出オンラインカジノ規制やギャンブル依存症対策等に関する質問に対する答弁書

一 について

お尋ねについては、政府としては、広報啓発用のポスター、動画、インターネット広告等を活用して、いわゆる「オンラインカジノ」(以下「オンラインカジノ」という。)を利用して賭博を行わないよう、国外で合法的に運営されている

オンラインカジノを利用した場合を含めたお尋ねの「オンラインカジノの違法性」について周知してきたところであり、引き続き、一層効果的な広報啓発に努めてまいりたい。

二について

お尋ねの「違法カジノ加担者」及び「厳罰化」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、刑法(明治四十年法律第四十五号)第百八十五条は「賭博をした者は、五十万円以下の罰金又は科料に処する」と、同法第百八十六条第一項は「常習として賭博をした者は、三年以下の拘禁刑に処する」とそれぞれ規定しており、オンラインカジノを含めた賭博事犯については、これらの規定による処罰の対象となり得る。政府としては、引き続き、当該賭博事犯に対して、現行法の規定に基づいて、厳正に対処してまいりたい。

三について

御指摘の「オンラインカジノの被害者」及び「低年齢化」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、令和六年度に警察庁が民間事業者に委託して実施した「オンラインカジノの実態把握のための調査研究」によれば、オンラインカジノの経験者五百人を対象としたアンケート調査において、回答者のうち十代の割合は三・六パーセント、二十代の割合は三十・〇パーセント、三十代の割合は二十八・八パーセントとされている。また、ギャンブル等依存症に係る関係者から、オンラインカジノを含むギャンブル等に関する若年者からの相談件数が増加しているとの指摘があることは承知している。そのため、政府としては、「ギャンブル等依存症対策推進基本計画(令和七年三月二十一日閣議決定)」において、ギャンブル等依存症に関する知識の普及啓発の観点から、「特に若い世代に対してSNS等を効果的に活用した啓発

活動を継続的に実施」すること、「各都道府県は教育委員会等の積極的な参画を促進すること」としており、関係省庁が連携して同計画に基づく取組を着実に実施することとしている。

四について

お尋ねの「啓発」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、ギャンブル等依存症については、例えば、「高等学校学習指導要領(平成三十年告示)解説 保健体育編 体育編(平成三十年七月文部科学省作成、令和六年十二月改訂)」において、「アルコール、薬物などの物質への依存症に加えて、ギャンブル等への過剰な参加は習慣化すると嗜癖行動になる危険性があり、日常生活にも悪影響を及ぼすことに触れるようにする」と記述しており、各高等学校においては、これを踏まえて指導が行われているものと承知している。

五について

お尋ねの「ギャンブル依存症という疾患の啓発」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、例えば、厚生労働省においては、令和六年度の「依存症の理解を深めるための普及啓発事業」において、ギャンブル等依存症に関する普及啓発イベントの開催、ポータルサイト等を活用した情報提供等を行っているところであり、引き続き、こうした取組を進めてまいりたい。

六について

お尋ねの「支援を強化すべき」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、例えば、厚生労働省においては、令和六年度の「依存症民間団体支援事業」において、NPO法人全国ギャンブル依存症家族の会等の民間団体が実施する依存症に関する普及啓発等に係る取組等について補助を行っているところであり、引き続き、こうした取組を進めてまいりたい。

七について

お尋ねの「わかりやすい目安」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、例えば、国際疾病分類第十版において、「病的賭博」について、「この障害は、社会的、職業的、物質的および家庭的な価値と義務遂行を損なうまでに患者の生活を支配する、頻回で反復する賭博のエピソードから成り立っている」とされているものと承知している。

八について

お尋ねについては、政府としては、一について述べたとおり周知してきたほか、お尋ねの「スポーツ選手」については、スポーツ庁が令和元年八月二十七日に策定した「スポーツ団体ガバナンスコード(一般スポーツ団体向け)」において、「競技者等に対し、コンプライアンス教育を実施すること、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促すこと」とし、「競技者等向けのコンプライアンス教育」において「違法賭博」についても「取り扱うことが考えられる」として、「コンプライアンス教育」の実施を各スポーツ団体に対して促す等してきたところであり、また、お尋ねの「タレント等」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、警察庁においては、著名人が所属する事務所と同庁の職員を派遣してオンラインカジノ等に関する研修等を実施してきたところであり、引き続き、一層効果的な広報啓発に努めてまいりたい。

出入国在留管理庁における在留審査体制に関する質問主意書

近年、我が国に在留する外国人の数は、コロナ禍の一時を除き年々増加しており、令和六年末現在で約三百七十七万人と過去最高を更新し、過去十年で約百六十五万人増加している。このような状況を踏まえると、出入国在留管理庁における在留審査体制を充実させることは喫緊の課題であると考え、出入国在留管理庁が在留手続のオンライン化を進めていることは承知しているが、外国人が抱える事情は千差万別であるため、たとえオンライン申請が可能であっても、申請に先立ち、まずは地方出入国在留管理局の相談窓口や電話で、直接入管職員に相談したいという申請者は多いと思われる。しかしながら、現状、相談窓口の混雑が常態化・深刻化し、電話についても極めて繋がりにくい状況となつてしていると聞く。また、申請の結果の連絡等も遅延しており、これから我が国に入国・在留しようとする外国人や、在留期間の更新や在留資格の変更をしようとする在留外国人は大変不便を感じていると考える。そこで、以下質問する。

一 相談窓口や電話が混雑している現状に鑑み、出入国在留管理庁は、一般的な手続に関する問合せや相談だけでなく、個別具体的な申請に関する相談についても電子メールでの受付が可能となる体制を整備すべきであると考え、現在そのような対応を実施していない理由は何か。

二 出入国在留管理庁は、地方出入国在留管理局の電話相談窓口における一日当たりの問合せ件数等、その混雑の実態を具体的に把握しているのか。把握していないのであれば、まずは現状を適切に把握した上で、人員拡充等の改善を図る必要があると考えるが、政府の見解を問う。

三 地方出入国在留管理局の窓口で申請を行った後に追加書類の提出が必要となった場合、申請

者に対するその旨の連絡が、電子メールや電話ではなく、手間も費用も時間も余計にかかる郵送で行われていると聞く。

1 郵送で行われる理由は何か。

2 オンライン申請を行った場合は、そうした連絡も電子メールで行われている状況を踏まえると、窓口対応の場合も同様に電子メールで行うべきではないかと考えるが、政府の見解を問う。

四 相談窓口や電話の混雑を軽減するため、現在出入国在留管理庁のウェブサイトで公開されているFAQについて充実を図り、いわゆるAIチャットボットの活用等により個別の問合せにも一定程度対応できるようにすべきではないかと考えるが、政府の見解を問う。

内閣衆質二一七第二六九号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員青柳陽一郎君提出出入国在留管理庁における在留審査体制に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員青柳陽一郎君提出出入国在留管理庁における在留審査体制に関する質問に対する答弁書

一について

地方出入国在留管理局等に設置している外国人在留総合インフォメーションセンターにおけるお尋ねの「相談」の「電子メールでの受付」については、入国、在留等の一般的な手続に関する問合せや相談等について対応している一方、個別具体的な申請についての許可の見通し、審査

の進捗状況、処分結果等に係る問合せには対応していないところ、こうした個別具体的な申請に関する電子メールによる問合せに対応することについては、現時点では、地方出入国在留管理局等において、人的及び物的な体制が整っていないことから、実施していない。

二について

お尋ねの「地方出入国在留管理局の電話相談窓口における一日当たりの問合せ件数等、その混雑の実態」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、外国人在留総合インフォメーションセンターにおける年間の相談件数については把握している。

三について

地方出入国在留管理局等の窓口で申請を受け付ける場合は、人的及び物的な体制の関係上、御指摘の「追加書類の提出」に関し、電子メールでの連絡は行っており、その連絡や提出は郵送によるものとしているが、出入国在留管理庁としては、より円滑な在留に関する申請手続の実現のため、オンライン申請の一層の普及に努めてまいりたい。

四について

在留に関する申請の相談に係る利便性向上の観点から、相談のための手段を増やすことは望ましいものと考えており、御指摘の点も含め、個別具体的な申請に関する問合せへの対応を含めた相談対応の在り方について引き続き検討してまいりたい。

令和七年六月十三日提出
質問 第二七〇号

昨今の政府の経済財政運営に関する質問主意書

提出者 落合 貴之

昨今の政府の経済財政運営に関する質問主意書

我が国の債務残高対GDP比はG7中最悪であると考えられている。経済財政運営と改革の基本方針二〇二五原案においては、これをコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることが目指されている。国際通貨基金のデータによれば、我が国の総負債対GDP比はコロナ禍前の二〇一九年が二百三十六・四％であったのに対し、二〇二五年が二百三十四・九％と、コロナ禍前よりも一・五ポイント改善している。これはG7中我が国のみである。

一方で、我が国の実質民間消費支出は、二〇一九年を百とした場合、二〇二五年の一―三同期は九十九・七と、コロナ禍前を下回っている。実質消費がコロナ禍前を下回ったままなのは、G7中我が国だけである。

そこで、以下質問する。

一 政府は、この原因は何であると考えるか、教示されたい。

二 政府においては「経済あつての財政」という考え方に基つき、経済財政政策を行うこととしているが、これらのデータからは、「財政あつての経済」、すなわち、財政健全化が優先された結果、マクロ経済政策の選択肢が歪められてしまったことが読み取れるが、政府の見解如何を質問する。

内閣衆質二一七第二七〇号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員落合貴之君提出昨今の政府の経済財政運営に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員落合貴之君提出昨今の政府の経済財政運営に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「この原因」の意味するところが必ずしも明らかではないが、債務残高対GDP比が御指摘のように「コロナ禍前よりも一・五ポイント改善している」原因については、令和七年六月九日の参議院決算委員会において、中山財務省主計局次長が「IMFが公表する一般政府債務残高対GDP比は債務を時価評価しておりまして、足下で金利が上昇する中、債務残高の大きい我が国では時価の減少が比率の低下に大きく寄与していると承知してございます」と答弁したとおりである。

また、実質の民間最終消費支出について、令和七年一―三同期の値が令和元年の値を下回っている原因として、他のG7諸国では、物価上昇率が低下する中で、名目賃金の伸びがこれを上回っている一方で、我が国では、名目賃金の伸びが物価上昇率を安定的に上回る状況には至っていないことなどがあると認識している。

二について

御指摘の「これらのデータからは、「財政あつての経済」、すなわち、財政健全化が優先された結果、マクロ経済政策の選択肢が歪められてしまったことが読み取れる」の意味するところが必ずしも明らかではないが、例えば、令和七年一月十七日に開催された経済財政諮問会議において、石破内閣総理大臣が「我が国の成長型経済への移行を確実なものとするため、二千二十五年度のプライマリーバランス黒字化目標はございますが、「経済あつての財政」の考え方の下、必要な経済対策や税制改正を実施いたしてまいりました。今回の「中長期試算」では、二千二十五年度のプライマリーバランスは黒字化し

ない見込みが示されたものの、プライマリーバランス目標を掲げた二千一年度以降で最も赤字幅を縮小させることができる見通しであります。」と述べたとおり、「経済あつての財政という考え方の下、経済再生と財政健全化の両立に向けて取り組んできたところであり、御指摘のように「マクロ経済政策の選択肢が歪められてしまった」とは考えていない。

令和七年六月十三日提出
質問 第二七一号

予備自衛官補からの任官階級に関する質問主意書

提出者 阪口 直人

予備自衛官補からの任官階級に関する質問主意書

予備自衛官補制度は自衛官としての勤務歴がない一般社会人や学生に予備自衛官に任用される道を拓く制度として平成十三年に創立され、翌年から陸上自衛隊が採用している。同制度は自衛隊になじみがない一般国民が自衛隊に接することで理解を深めると同時に、予備自衛官への門戸を広く開放することで、優れた専門技術を持つ民間の力を我が国の防衛に組み入れることに一定の役割を果たしてきた。

特に技能公募予備自衛官補は衛生、法務、語学などの分野の専門家を予備自衛官に任命することを目的に設けられた制度で医師、歯科医師、看護師、弁護士、司法書士に加え、ロシア語、中国語、韓国語やアラビア語などの語学の専門家を予備自衛官補として採用し、教育訓練修了後、非常勤国家公務員の予備自衛官として任用する制度として、有事に備えての我が国の国防強化の一役を担ってきた。

ただ、予備自衛官補から教育訓練終了後の任官では幹部になることが約束される医師、歯科医師、看護師、弁護士、司法書士などと違い、語学の専門家は博士号を持っていても、陸曹長、一等陸曹止まりの下士官と、その待遇を巡っては大きな不利益が生じていると考える。

〔別紙〕
衆議院議員阪口直人君提出予備自衛官補からの任官階級に関する質問に対する答弁書
一及び二について
お尋ねの「語学の専門家で任務に繋がる様々な修士号、博士号を持っている者」及び「対象言語で大学、大学院など高等教育機関で勉学を修了した者」の具体的な範囲が必ずしも明らかではないが、御指摘の「高度な専門性」を有する予備自衛官補のうち、自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）第六十七条第二項の規定により、同法第七十五条の九第一項に規定する教育訓練の全てを修了し予備自衛官に任用された者については、同法第七十条第一項各号の招集命令を受けた場合、同条第三項の規定により自衛官となつて勤務することから、その階級については、常備自衛官の階級との均衡を考慮して、その有する知識及び技能に応じて指定しているものであり、適切なものと考えている。

一 医師の予備自衛官補の場合、実務経験が一年未満であっても教育訓練終了後は三等陸尉と幹部の地位が約束されるが、語学の専門家の場合は海外の大学を卒業し博士号を持ち、海外の大学で教えた経験を持つ者であっても、下士官の曹長止まりとなつていと承知している。優秀な人材を確保する観点からも語学の専門家で任務に繋がる様々な修士号、博士号を持っている者に対しては、その高度な専門性を生かすべく三尉以上の幹部になる道を拓くべきと考えるが政府の見解を示されたい。

二 我が国にとり将来、脅威となり得る国の言語、ロシア語、中国語、朝鮮語の専門家の確保は国防強化の観点からも不可欠である。優秀な語学人材確保の面からも対象言語で大学、大学院など高等教育機関で勉学を修了した者に対しては三尉以上の幹部への登用を検討すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二七一号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員阪口直人君提出予備自衛官補からの任官階級に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

洋上風力発電の価格調整スキームに関する質問主意書
質問主意書
政府は、日本が目指す「二〇五〇年カーボンニュートラル」に向けては、再生可能エネルギー最優先の原則で導入拡大し、再エネを主力電源としていくことが必要との脱炭素原理主義的認識から、二〇二二年四月にFIP制度（いわゆるフィードインプレミアム）の略称）をスタートさせた。資源エネルギー庁によると「再エネ発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に

対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せすることで再エネ導入を促進」する制度と説明されている。

本来、洋上風力発電事業への参入や撤退は、各企業の判断に任せるべきだが、政府は、調達価格等算定委員会（「価格調整スキーム」を作成し、建設期間における資材価格などのコスト上昇分を四十％までFIPの基準価格に転嫁するとしている。その分、電気料金の値上げとなつて国民負担が増大すると考える。

同委員会の報告書には、「価格調整スキームを導入している他国においては、四十％より相対的に水準で上限を設定している例も確認されている」とあり、具体的には、「米国ニュージャージー州において、価格調整スキームにおいて反映する物価変動調整の上限はプラスマイナス十五％であるとされている」との記述がある。日本の四十％より二十五％も低い。

さらに政府は、過去に入札済みの事業にも価格調整スキームを遡及適用するとしている。入札者は入札参加の時点で、将来の物価上昇を織り込んで価格提示しているはずで、合理的な政策とは言いがた、当然、価格上昇分は国民負担となると考える。

そこで、以下質問する。

一 政府は、米国ニュージャージー州では十五％といった事実を把握しながら、なぜ四十％という高い数字に設定したのか。

二 政府は、国民負担増大を招く数字を、国会での議論、決定を経ることなく、公募制度の改訂で決めたが、民主主義の理念に照らして不適切な決定方法ではないかと考えるが、政府の見解を明らかにされたい。

三 物価上昇で採算が合わなくなったなら、落札者が事業から撤退すれば、国民負担を増やさずに済む。電気代の値上げを避けるためにも、価

格調整スキームの適及適用はやめるべきではないかと考えるが、政府の見解を明らかにされたい。

四 FIP制度下で四十％の価格転嫁が行われた場合の電力会社の買取総額及びいわゆる再エネ賦課金の総額がいくらになるか、それぞれの試算結果を可能な限り明らかにされたい。
右質問する。

内閣衆質二一七第二七二号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員島田洋一君提出洋上風力発電の価格調整スキームに関する質問に対する答弁書

〔別紙〕

衆議院議員島田洋一君提出洋上風力発電の価格調整スキームに関する質問に対する答弁書

一及び二について

御指摘の「民主主義の理念に照らして不適切な決定方法」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねについては、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号)第四十五条第一項の規定により、国会の両議院の同意を得て、経済産業大臣が任命する委員により構成される調達価格等算定委員会において、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(平成三十年法律第八十九号。以下「法」という。)第十五条第三項により選定された事業者に電源への投資を確実に完遂させる観点から、ロシアによるウクライナ侵略等の影響による資材価格等の変動と同水準の資材価格等の変動にも対応できるよう、御指摘

の「価格調整スキーム」において考慮する物価の変動幅の上限について、原則、四十パーセントとする旨の意見が取りまとめられたところ、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第二条の三第七項及び第三条第八項の規定により、この意見を尊重し、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法の規定に基づき基準価格等、調達価格等及び解体等積立基準額を定める件(平成二十九年経済産業省告示第三十五号。以下「告示」という。)第一条第二項第十九号イにおいて、お尋ねの「四十％」という「数字」を規定したものであり、また、これに当たっては、令和七年二月四日から同年三月五日までパブリックコメントを実施し、広く国民から意見を募集したところであつて、適切に決定されたものであったと考えている。

三について

お尋ねの「価格調整スキームの適及適用」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、令和七年三月三十一日以前に法第十五条第三項により選定された事業者の行う再生可能エネルギー発電事業(以下「公募済み事業」という。)についても、告示第三条第十四項第二号において、法第十三条第二項第六号に掲げる事項に係る法第十八条第二項の公募占用計画の変更の認定を受ける場合に限り、御指摘の「価格調整スキーム」の対象としていることは、当該事業者に、一及び二について述べたとおり、電源への投資を確実に完遂させる観点から、ロシアによるウクライナ侵略等の影響による資材価格等の変動と同水準の資材価格等の変動にも対応できるようにするためである。

四について
お尋ねの「FIP制度下で四十％の価格転嫁が行われた場合の電力会社の買取総額及びいわ

ゆる再エネ賦課金の総額」については、法に基づく公募の今後の実施状況、公募済み事業に係る変更の認定の状況、御指摘の「価格調整スキーム」の適用対象となる設備の稼働状況等様々な要因によって変動するため、お答えすることは困難である。

令和七年六月十三日提出
質問 第二七三号

在日米軍基地におけるPCBに関する質問主意書

提出者 田村 貴昭

在日米軍基地におけるPCBに関する質問主意書

ポリ塩化ビフェニル(PCB)は、変圧器やコンデンサー、安定器など電気機器に使用されてきたが、環境中で分解されにくく、生物への蓄積が認められてきたことから、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約によって、廃絶と適正処理が求められている。国内でも、いわゆるPCB特措法により、二〇二七年までに全てのPCB含有電気機器の廃止、処理を終了させ、国内から完全に廃絶することとなっている。

有害物質であるPCBの処理は、汚染者負担の原則に基づかなければならないが、防衛省は米軍のPCB含有機器、廃棄物を日本側で引き取り、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)等において、処理されてきた。

したがって、次の事項について政府に対し質問する。

一 防衛省は昨年の私の問合せに、在日米軍施設・区域のPCB廃棄物量は二〇二二年度から二〇二三年度まで約四百六十三トン、処理費用は約四億四千八百三十万円と回答した。その後、直近までのPCB廃棄物量と処理費用につ

いてそれぞれ可能な限り明らかにされたい。
二 全国五か所のJESCO処理施設の稼働状況について及びこれまでのコンデンサー等の処理台数、安定器等の処理トン数の総量について、政府の把握するところをそれぞれ可能な限り明らかにされたい。

三 環境省は、二〇二三年十二月二十一日に、北海道及び室蘭市に対して、二〇二三年度で処理事業を終了する西日本、北九州、大阪、豊田事業エリアにおいて今後新たに高濃度PCB廃棄物が発見された場合、二〇二五年度末までの間、JESCO北海道事業所にて受け入れることを要請したと承知している。

その中には、在日米軍基地に残存するPCBは含まれないことを、二〇二四年二月二十八日の衆議院予算委員会分科会で、当時の伊藤環境大臣が答弁している。また環境省も、西日本エリアの高濃度PCB廃棄物の処理、受入れを北海道に要請しているが、米軍のものは想定していない、そうした要請もしていないと答弁している。この答弁は今も変わりはしないか。

四 米軍基地・施設内に残存するPCB含有機器及び廃棄物について

1 数量はどのくらいあるのか。
2 調査、聴取等を行っているのか。
3 残存確認はどの府省庁が行うのか。
4 返還地を含む在日米軍施設・区域における工事に際し、PCBの有無について、政府の把握するところを可能な限り明らかにされたい。

五 日本のPCB処理施設で、米軍のPCB廃棄物については処理しない方針のもと、米軍基地・施設におけるPCB廃棄物は、どのようにして処理するのか。いわゆるPCB特措法により、二〇二七年までに国内から完全に廃絶することとなっているが、米軍PCBは米国等国外

へ搬出して処理するのか。処理の方法について、政府の把握するところを可能な限り明らかにされたい。

六 防衛省が米軍のPCBを引き取り、防衛省の施設において保管しているとの情報があるが、それは事実か。そうであるならば、日本側が引き取っている根拠を示した上で、そのPCBの処理はどのように行うのか、JESCO北海道に処理を要請するのか、それぞれ明らかにされたい。

七 米軍のPCBは速やかに米国に持ち帰って処理すべきと考えるが、政府の見解はいかがか。右質問する。

内閣衆質二一七第二七三号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員田村貴昭君提出在日米軍基地におけるPCBに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員田村貴昭君提出在日米軍基地におけるPCBに関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「防衛省は昨年の私の問合せに、在日米軍施設・区域のPCB廃棄物量は二〇二二年度から二〇二三年度まで約四百六十三トン、処理費用は約四億四千八百三十万円と回答した」の意味するところが必ずしも明らかではないが、防衛省が把握している限りにおいて、平成十五年度から令和五年度までに、在日米軍施設及び区域から発生した、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十五号）第二条第一項に規定するポリ塩化ビフェニル廃棄物（以下「PCB

廃棄物」という。）を処理した量は約四百八十二トンであり、その処理に要した費用は約六億円である。

二について

お尋ねの「JESCO処理施設の稼働状況」の意味するところが必ずしも明らかではないが、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法平成十五年法律第四十四号）に基づき設立された中間貯蔵・環境安全事業株式会社は、北海道、東京都、愛知県、大阪府及び福岡県にポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設を設置しており、令和七年六月二十四日時点において、北海道及び東京都に所在する二箇所のポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設が稼働しているものと承知している。

また、お尋ねの「これまでのコンデンサー等の処理台数、安定器等の処理トン数の総量」については、同年三月末までに、同社のポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設において処理を行った、一台当たりの重量が三キログラム以上の変圧器、コンデンサー等の機器は約三十九万五千台、安定器、汚染物等の量は約二万二千トンであると承知している。

三について

お尋ねの答弁で述べられた政府の従来の見解に変わりはない。

四の1について

お尋ねの「米軍基地・施設内に残存するPCB含有機器及び廃棄物」の「数量」については、日本政府として現時点において把握していない。

四の2及び3について

お尋ねの「調査、聴取等」及び「残存確認」の有無を含む日米間での協議については、これを公にすると米政府との信頼関係が損なわれるおそれがあること等から、答弁を差し控えたい。

いずれにせよ、在日米軍施設及び区域内の御指摘の「PCB含有機器及び廃棄物」については、米国との間で、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和三十五年条約第七号。以下「日米地位協定」という。）第二十五条1の規定に基づき設置された合同委員会等様々な場で、外務省、環境省、防衛省等関係省庁で連携しつつ、適切に処理されるよう働きかけるなど、環境対策が実効的なものとなるよう取り組んでいる。

四の4について

お尋ねの「返還地を含む在日米軍施設・区域における工事」の意味するところが必ずしも明らかではないが、防衛省が行う、在日米軍から施設及び区域が返還された場合の原状回復措置並びに提供施設整備及び米軍再編に係る事業において発生したPCB廃棄物があると承知している。

五から七までについて

在日米軍から施設及び区域が返還された場合の原状回復措置に係るPCB廃棄物については、日米地位協定第四条1の規定に基づき、また、提供施設整備及び米軍再編に係る事業におけるPCB廃棄物については、日米地位協定第二十四条2の規定に基づき、それぞれ日本政府が処理費用を負担し、在日米軍から返還手続をとった上で、防衛省が適切に保管しているところである。

その上で、御指摘の「日本のPCB処理施設で、米軍のPCB廃棄物については処理しない方針」の意味するところが必ずしも明らかではないが、日本政府としては、外務省、環境省、防衛省等関係省庁で連携しつつ、環境対策が実効的なものとなるよう、米政府との間で、P

CB廃棄物の処理について協議しているところ、その具体的内容に係る事項については、これを公にすると同国政府との信頼関係が損なわれるおそれがあること等から、答弁を差し控えたい。

令和七年六月十三日提出
質問 第二七四号

独立行政法人国際協力機構の新規業務に関する質問主意書

提出者 鈴木 庸介

独立行政法人国際協力機構の新規業務に関する質問主意書

第二百十七回国会において独立行政法人国際協力機構法が改正され、民間資金の動員を促進する取組の一環として、発展途上国の企業への信用保証などが、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）の業務に追加された。しかし、政府は、今回追加された業務の具体的な内容については、現時点で明確にしていない。

そこで、以下政府に対し質問する。

一 JICAは、これまで市場型資金調達や信用保証業務の実績が乏しいが、リスクマネジメントに従事する人材の確保方針と、その選定基準について、政府の把握するところをそれぞれ可能な限り示されたい。

二 債券取得によって得た社債等に不履行が生じた場合、国や地域ごとのJICAの対応基準はあるのか政府の把握するところを示されたい。

三 いわゆるファーストロス性資金などの契約により、他の金融機関と比較して不利な立場に置かれる可能性についての政府の見解を示されたい。

四 JICAが行う信用保証業務について、令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会におい

て、「開発途上地域の現地金融機関に対して行う融資ポートフォリオへの信用保証を想定しております。」との宮路外務副大臣の答弁があるが、「現地金融機関」の範囲を明らかにされた上で、「現地金融機関」にいわゆるプライベートエクイティファンドやベンチャーファンドが含まれるか示されたい。

五 成果連動型海外投融資の基準、想定される事例及びより緩やかな金利での返済を認めること以外に予定されている支援内容について、政府の把握するところをそれぞれ可能な限り示されたい。

六 保証料率はどういうような計算式又は基準に基づいて設定されているか示された上で、成果連動型海外投融資と同様に、現地金融機関ごとに異なる保証料率を設定するのか、政府の把握するところをそれぞれ可能な限り示されたい。

内閣衆質二一七第二七四号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員鈴木庸介君提出独立行政法人国際協力機構の新規業務に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員鈴木庸介君提出独立行政法人国際協力機構の新規業務に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「リスクマネジメントに従事する人材の確保方針と、その選定基準」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」という。)が債務の保証及び社債等の取得に係る業務

を実施するに当たっての人材の確保については、令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会において、政府参考人が「本法改正によりまして拡充した業務、これを踏まえまして、JICAの体制をしかるべく整えていく予定でございます。JICAの令和七年度予算案でも、新業務に備えた機構・定員を盛り込んでいくところでございます。加えて、専門的知見を有する人材の採用、育成、実績のある国際機関との協調による知見の獲得、そういったところにも努力していきたいと考えているところでございまして」と答弁しているとおりである。

二について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、「債券取得によって得た社債等に不履行が生じた場合」には、JICAが債権回収に努めることとなり、具体的な対応については、個別の社債等の内容等に基づいて行うこととなると承知している。

三について

お尋ねの「いわゆるファーストロス性資金などの契約」及び「他の金融機関と比較して不利な立場」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、JICAの海外投融資業務は、一般の金融機関が通常の条件により資金の貸付け、債務の保証、社債等の取得又は出資を行うことが困難と認められ、かつ、海外投融資業務に係る事業計画等の内容が適切であり、その達成の見込みがあると認められる場合に限り、行うことができるとされていると承知している。

四について

JICAの債務の保証に係る業務は、我が国又は開発途上地域の法人等が行う開発事業、開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するため必要と

認められる事業をいう。)の実施に必要な資金又は当該法人等が設定する計画であつて開発途上地域の経済及び社会の持続可能性の向上に資するものの達成に必要な資金について実施することとされており、現時点では、開発途上地域の地場銀行その他の金融機関(地域開発金融機関を含む。)が地場中小企業等に対して行う複数のこれらの資金の融資を束ねたポートフォリオへの保証を想定している。お尋ねの「プライベートエクイティファンド」及び「ベンチャーファンド」がJICAの債務の保証に係る業務の対象となるためには、このような融資業務を行うことが前提となる。

五について

成果連動型海外投融資(独立行政法人国際協力機構法(平成十四年法律第百三十六号)第十三条第一項第二号ハのJICAの海外投融資業務をいう。)については、お尋ねの「基準」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、我が国又は開発途上地域の法人等を対象とし、当該法人等が設定する計画であつて開発途上地域の経済及び社会の持続可能性の向上に資するものの達成に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、又は当該資金の調達のために発行される社債等を取得することとされている。また、お尋ねの「想定される事例」については、例えば、開発途上地域の法人等による温室効果ガスの削減に係る計画といった開発途上地域の経済及び社会の持続可能性の向上に資する計画に対する貸付け等を想定している。さらに、お尋ねの「支援内容」については、その具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、現時点では、開発途上地域の法人等が設定する計画の達成状況に応じて適用金利等を変動させることを想定している。

六について

お尋ねについては、令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会において、岩屋外務大臣が「この信用保証業務の実施におきましては、現地民間金融機関による融資の貸倒率、債権保全措置の状況、金融市場の動向などを踏まえまして、信用保証の付与に伴うリスクを適切に評価し、その上で、当該リスクに見合った保証料を徴収し、既存の海外投融資業務と同様に、業務全体として利回りが事業のリスクを上回るように運用する考えでございます。」と答弁しているとおりであり、当該リスクの状況に応じて「現地金融機関」ごとに異なる保証料率」が設定されることとなると承知している。

令和七年六月十三日提出
質問 第二七五号

独立行政法人国際協力機構の信用保証業務における債務不履行時の対応に関する質問主意書

提出者 鈴木 庸介

独立行政法人国際協力機構の信用保証業務における債務不履行時の対応に関する質問主意書

主意書

第二百十七回国会において独立行政法人国際協力機構法が改正され、民間資金の動員を促進する取組の一環として発展途上国の企業への信用保証業務などが独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」という。)の業務として加わった。これらの業務に基づく事業は、過去にJICAが担ってきた事業に比べて遥かに財務の健全性へのリスクが高い。特に、大規模な災害や経済不況に際して途上国の民間企業が債務不履行に陥った場合、日本国民の税金が欠損したJICAの財務の穴埋めに使われる可能性が生ずると考える。そこで、以下政府に対し質問する。

一 有償資金協力の一環として実施される信用保証業務について、保証料収入が代位弁済額を上回り、常に黒字を維持することを政府として明言できるか示された上で、仮に赤字となった場合、日本国民の税金が代位弁済に充てられる可能性はあるか示されたい。

二 令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会において、「保証の履行額が海外投融資業務の勘定全体の中で吸収できる範囲にとどまるように」とするとの岩屋外務大臣の答弁があるが、最悪のシナリオにおける履行額の増加をどのように試算しているか、政府の把握するところを可能な限り示された上で、海外投融資業務における財務的な備えの具体的な内容について、政府の把握するところを可能な限り示されたい。

三 JICAが求償権を取得した場合、回収を担う金融機関は、当初JICAが保証していた金融機関と同一と理解してよいか政府の把握するところを示されたい。

四 同委員会において、保証履行により得た「求償権を第三者に売却することは想定しておりません」との宮路外務副大臣の答弁があるが、有償資金協力として取得した債券についても同様に第三者に売却しない方針か政府の把握するところを示されたい。

五 大規模な災害や経済不況に際して途上国の民間企業が債務不履行に陥った場合、日本国民の税金が欠損したJICAの財務の穴埋めに使われる可能性について、政府の見解を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二七五号
令和七年六月二十四日

衆議院議長 額賀福志郎殿 石破 茂

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(二)

衆議院議員鈴木庸介君提出独立行政法人国際協力機構の信用保証業務における債務不履行時の対応に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員鈴木庸介君提出独立行政法人国際協力機構の信用保証業務における債務不履行時の対応に関する質問に対する答弁書

一及び五について

お尋ねの「日本国民の税金が代位弁済に充てられる」及び「日本国民の税金が欠損したJICAの財務の穴埋めに使われる」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）の債務の保証に係る業務のリスク管理については、令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会において、岩屋外務大臣が「この信用保証業務の実施におきましては、現地民間金融機関による融資の貸倒率、債権保全措置の状況、金融市場の動向などを踏まえまして、信用保証の付与に伴うリスクを適切に評価し、その上で、当該リスクに見合った保証料を徴収し、既存の海外投融資業務と同様に、業務全体として利回りが事業のリスクを上回るように運用する考えでございます。」及び「ポートフォリオ保証については・・・例えばマクロ経済への大きな影響が発生した際には、確かに保証履行が大幅に増加する可能性もあると考えておりますが、そのような場合においても、その保証の履行額が海外投融資業務の勘定全体の中で吸収できる範囲にとどまるように、規模感を慎重に管理しながら業務を実施していく考えであります、これは先刻、JICAの理事長からもそういうお話があったところでございます。」と答弁しているとおりである。

二について

お尋ねの「最悪のシナリオにおける履行額の

増加」の具体的に意味するところが明らかではないため、「試算」をお示しすることは困難である。また、お尋ねの「海外投融資業務における財務的な備え」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、JICAの債務の保証に係る業務のリスク管理については、一及び五について述べたとおりである。

三について

お尋ねについては、令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会において、宮路外務副大臣が「JICAが行う信用保証業務においては、現時点では、個社に対する信用保証ではなく、開発途上地域の現地金融機関が現地企業に対して行う融資ポートフォリオへの信用保証を想定しております。当該保証対象となる融資先の現地企業が債務不履行に陥り保証履行を行った場合は、JICAが当該現地企業への求償権を有することとなります。求償権については、JICAが直接回収するのではなく、現地金融機関が引き続き回収を継続し、JICAは現地金融機関が回収できた資金を保証比率に応じて得ることとなります。」と答弁しているとおりである。

四について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、JICAが海外投融資業務において取得した債券の売却については、個別の状況に応じて判断することとなること、現時点においては、当該債券を第三者に売却する可能性は排除されていないものと承知している。

令和七年六月十三日提出
質問 第二七六号

独立行政法人国際協力機構の信用保証業務におけるポートフォリオに関する質問主意書

提出者 鈴木 庸介

独立行政法人国際協力機構の信用保証業務におけるポートフォリオに関する質問主意書

第二百十七回国会において独立行政法人国際協力機構法が改正され、民間資金の動員を促進する取組の一環として発展途上国の企業への信用保証が独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）の業務に追加された。この業務については、令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会において、「個々の会社に対する信用保証ではなくて、開発途上地域の現地金融機関が現地企業に対して行う複数の融資を束ねた融資ポートフォリオに対してJICAが信用保証を付与するということを想定している」との岩屋外務大臣の答弁があるが、具体的な内容については、現時点で明確にされていない。

そこで、以下政府に対し質問する。

一 ポートフォリオの審査のプロセス及び基準について、政府の把握するところをそれぞれ可能な限り示されたい。

二 現地金融機関及び企業に課されるJICAへの情報提供義務とそれに関連する取決めの具体的内容について、政府の把握するところをそれぞれ可能な限り示されたい。

三 ポートフォリオの審査期間及びJICAの関与開始時期（JICAがポートフォリオを自ら組成するのか、あるいは既に金融機関が組成したポートフォリオを審査・検討する形となるのか。）について、政府の把握するところをそれぞれ可能な限り示されたい。

四 開発事業の実施に必要な資金について保証の対象となるとされているが、当該開発事業について想定する事業範囲を示された上で、軍事関連事業は除外されるのかについても政府の把握するところを可能な限り明らかにされたい。

五 ポートフォリオ内の一企業が債務不履行に陥った場合、JICAはどのような対応手段を取り得るのか、政府の把握するところを示されたい。

六 保証料を個別企業が負担する場合、ポートフォリオ内の全企業の同意が必要となるのか、政府の把握するところを示されたい。

七 JICAが求償権を得た際の債権回収については、令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会において、「JICAは現地金融機関が回収できた資金を保証比率に応じて得ることとなります。」との宮路外務副大臣の答弁があるが、JICA以外の保証機関がポートフォリオの保証に加わる予定はあるか、政府の把握するところを可能な限り示されたい。

八 JICAが求償権を取得した後に想定外の産業や政府支援が困難な事業など、望ましくない事業を開始した企業への対応方針について、政府の把握するところを示されたい。

九 保証期間中に大規模な債務不履行が発生する可能性が明らかになった場合のJICAの対応方針について、政府の把握するところを示されたい。

十 開発途上地域の現地金融機関が現地企業に対して行う複数の融資を束ねた融資ポートフォリオに対してJICAが信用保証を付与することに対する政府の見解を示されたい。

内閣衆質二一七第二七六号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員鈴木庸介君提出独立行政法人国際協力機構の信用保証業務におけるポートフォリオに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員鈴木庸介君提出独立行政法人国際協力機構の信用保証業務におけるポートフォリオに関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「ポートフォリオの審査のプロセス及び基準」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、債務の保証に係る審査のプロセスについては、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」という。)がこれまで行ってきた海外投融資業務の審査のプロセスと同様、我が国又は開発途上地域の法人等からの相談に基づき、必要に応じて海外投融資リスクアドバイザリー委員会の関与を得つつJICAにて審査を行い、外務省、財務省及び経済産業省による審議やJICAの理事会の審議を経て、案件採択の可否を決定するものと承知している。また、JICAの債務の保証に係る審査の基準については、令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会において、岩屋外務大臣が「この信用保証業務の実施におきましては、現地民間金融機関による融資の貸倒率、債権保全措置の状況、金融市場の動向などを踏まえまして、信用保証の付与に伴うリスクを適切に評価し、その上で、当該リスクに見合った保証料を徴収し、既存の海外投融資業務と同様に、業務全体として利回りが事業のリスクを上回るように運用する考えでございます。」と答弁しているのとおりである。

二について

お尋ねの「現地金融機関及び企業に課されるJICAへの情報提供義務とそれに関連する取決め」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、JICAは、債務の保証の付与に当たり、開発途上地域の現地金融機関に対し、JICAが債務の保証のリスク管理を適切

に実施するために必要な情報の提供を求めることとしており、その詳細については現在検討中であると承知している。

三について

お尋ねの「ポートフォリオの審査期間」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、債務の保証に係る業務の審査期間については、個別具体的な状況にもよることから、一概にお答えすることは困難である。また、債務の保証の付与に当たり、JICAが自らポートフォリオを組成することはなく、原則として、JICAがあらかじめ開発途上地域の現地金融機関の融資先の適切性について基準を定め、当該現地金融機関はその基準に該当するポートフォリオを組成し、それをJICAが審査すると承知している。

四について

お尋ねの「開発事業について想定する事業範囲」については、JICAの債務の保証に係る業務は、開発途上地域において民間企業が行う開発効果の高い事業であって一般の金融機関のみでの対応が困難なものについて実施することとしており、現時点では、特に、開発途上地域の現地金融機関が地場中小企業等に対して行う複数の融資を束ねた融資ポートフォリオに対する保証を想定している。

お尋ねの「軍事関連事業は除外されるのか」については、「開発協力大綱」(令和五年六月九日閣議決定)の「開発協力の適正性確保のための実施原則」において、「開発協力の実施に当たっては、軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する」との原則を定めており、JICAの債務の保証に係る業務についても同原則に従って実施される。

五について

お尋ねの「対応手段」の具体的に意味するところ

ろが必ずしも明らかではないが、保証対象となる開発途上地域の地場中小企業等が債務不履行に陥った場合のJICAの対応については、令和七年三月二十六日の衆議院外務委員会において、宮路外務副大臣が「当該保証対象となる融資先の現地企業が債務不履行に陥り保証履行を行った場合は、JICAが当該現地企業への求償権を有することとなります。求償権については、JICAが直接回収するのではなく、現地金融機関が引き続き回収を継続し、JICAは現地金融機関が回収できた資金を保証比率に応じて得ることとなります。」と答弁しているところである。

六について

お尋ねの「保証料を個別企業が負担する場合」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、債務の保証に係る業務においては、JICAは開発途上地域の現地金融機関から保証料を徴収することとなるため、ポートフォリオに含まれる個別企業から保証料を徴収することは想定されない。

七について

お尋ねについては、JICAは、当面の間、債務の保証に係る業務において実績のある国際開発金融機関等と協調し、これらの機関の知見も得ながら当該業務を行う予定である。

八について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、「JICAが求償権を取得した後」は、JICAは、求償権を取得した債権について、開発途上地域の現地金融機関を通じて資金の回収に努めることとなる。

九について

お尋ねについては、債務の保証に係る業務において実績のある国際開発金融機関等では、開発途上地域の現地金融機関との保証契約におい

て、保証対象のポートフォリオにおいて債務不履行が生じた融資の割合が一定の水準を超える場合には保証対象となる新規の融資を追加的に認めないとの取決めをするといった運用例があると承知しており、JICAの債務の保証に係る業務についても、こうした他の機関の運用も参考にしつつ実施していく考えである。

十について
お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、JICAの債務の保証に係る業務は、我が国又は開発途上地域の法人等が行う開発事業・開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するため必要と認められる事業をいう。の実施に必要な資金又は当該法人等が設定する計画であつて開発途上地域の経済及び社会の持続可能性の向上に資するものの達成に必要な資金について実施することとされており、開発途上地域において現地金融機関が地場中小企業等に対して行う複数のこれらの資金の融資を束ねた融資ポートフォリオに対してJICAが保証を行うことは、開発途上地域における多様な資金ニーズに応えるとともに、民間資金を動員し、開発途上地域の開発課題の解決に貢献するものであると考えている。

令和七年六月十三日提出
質問 第二七七号

年金積立金管理運用独立行政法人の投資差止めに関する質問主意書

提出者 鈴木 庸介

年金積立金管理運用独立行政法人の投資差止めに関する質問主意書
ノルウェー政府年金基金グローバル(以下「GPF」という。)は、ノルウェー財務省が所有し、

同省に代わつてノルウェー中央銀行の投資管理部が運用する、世界最大級の政府系ファンドである。この基金は、同省により定められた倫理ガイドラインに基づき、倫理評議会が企業の行動を監視し、倫理ガイドラインに抵触したと判断された企業を投資対象から除外することを勧告する仕組みを採用していると承知している。

二〇二五年五月、GPFはイスラエルのエネルギー企業であるパズ・リテール・アンド・エナジー社の株式を全て売却したと報じられた。これは、同社がイスラエル占領下のヨルダン川西岸にあるイスラエルの入植地に燃料を供給するインフラを所有・運営していたことが倫理ガイドラインに抵触したためとされている。また、二〇二四年十二月にも、GPFは、同様の理由により、イスラエルの通信会社であるベゼック社の株式を全て売却したことが報じられている。

一方、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(以下「GPIF」という。)は、経営委員会の監督のもと、運用受託機関を通じて投資を行っている。GPIFは、法令上、株式の投資判断については、運用受託機関に一任することとされており、政府及びGPIFは、株式の個別銘柄を選定又は除外することはできないとされている。

二〇二四年三月末時点において、GPIFはベゼック社の株式の時価総額で二億三千九百四十六万三千三百十三円保有していたことが開示されている。

そこで、以下質問する。

一 GPIFは、前述のパズ・リテール・アンド・エナジー社及びベゼック社の株式を現在保有しているか。保有している場合は、保有株式数及び時価総額について、政府の把握するところをそれぞれ可能な限り示されたい。
二 一に挙げた企業の株式をGPIFが現在も保有している場合、GPFの倫理評議会が人権

侵害等を理由として投資対象からの除外を勧告した企業に対し、日本のGPIFが引き続き投資している事実について、制度的及び倫理的観点からの政府の見解をそれぞれ伺う。

三 GPFを含む世界最大級の政府系ファンドが、人権侵害の懸念を理由として特定の銘柄を売却した場合、当該銘柄の市場価値が下落し、それを保有し続けるGPIFの運用実績に悪影響を及ぼすと考えられる。これを踏まえ、GPIFは人権侵害が懸念される銘柄への投資を差し止める措置を制度的に設けるべきであると考え、政府の見解を伺う。

四 GPIFが採用している人権侵害等に関する監視基準は、ノルウェーの倫理ガイドラインと比較して、同様の厳格さや透明性を有していると考えらるか。

五 年金積立金管理運用独立行政法人法第二十七条第一項に基づき、厚生労働大臣が「必要な措置をとること」を求めた前例はないとされているが、人権侵害等の懸念を理由に、厚生労働大臣が特定銘柄への投資を差し止める可能性又は権限はあるのか。

六 ノルウェーのケースを鑑みても、人権侵害等の懸念のある企業に対する投資は他国の投資機関が突然資金を引き揚げるといった株価等の下落リスクにつながるおそれがあると考え、こうしたリスクを避けるため、GPIFの資金が人権侵害等の懸念のない企業・証券に投資されるよう、運用受託機関との契約において、具体的な規定は設けられているか。
右質問する。

内閣衆質二一七第二七七号

令和七年六月二十四日

衆議院議長 額賀福志郎殿
内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議員鈴木庸介君提出年金積立金管理運用独立行政法人の投資差止めに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員鈴木庸介君提出年金積立金管理運用独立行政法人の投資差止めに関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについて、年金積立金管理運用独立行政法人(以下「GPIF」という。)のホームページで公表されている「保有全銘柄について(二十三年度末)」によると、令和六年三月末時点において、御指摘の「パズ・リテール・アンド・エナジー社」の株式は保有しておらず、また、御指摘の「ベゼック社」の株式は保有しているところ、その保有株式数及び時価総額については、それぞれ、百二十二万五千五百四十四及び二億三千九百四十六万三千三百十三円となっているが、当該時点よりも後の時点におけるこれらの株式の保有状況については、GPIFにおいて公表されていないため、お尋ねの「現在保有しているか」否かについては把握していない。

二について

一についてで答えしたとおり、御指摘の「企業の株式をGPIFが現在も保有している」か否かについては把握していないため、それを前提としたお尋ねについてお答えすることは困難である。

三について

お尋ねについては、令和四年三月八日の参議院外交防衛委員会において、深澤厚生労働大臣政務官(当時)が「GPIFの投資対象となる企業はほぼ全世界に及びまして、・・・外交安全保障、人権等の諸問題が間断なく発生し得ます。・・・GPIFの投資対象をめぐって、年

金財政上の収益とは別にそのような諸問題との関係で投資の是非を逐一判断することは、年金積立金の運用をこうした是非について判断が分かれ得る様々な問題に巻き込むことになりかねません。・・・特定の企業を投資対象から外すことを政府やGPIFが指示することができない仕組みは今後も堅持していくべきだと考えております。」と答弁しているとおりであります。

御指摘の「GPIFが採用している人権侵害等に関する監視基準」の意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、GPIFが行う年金積立金の運用は、年金積立金管理運用独立行政法人法施行令(平成十六年政令第三百六十六号)第十一条に規定する投資一任契約によつてGPIFが委託した運用受託機関の判断により、市場平均の収益を目指す運用方法であるパッシブ運用を中心として、外国の株式市場を構成する主要な銘柄を対象に幅広く投資する方法により行われているところ、GPIFの投資に係る考え方も含め、GPIFと運用受託機関との間の個別の契約内容に係る事項については、GPIFにおいては市場その他の民間活動に与える影響に留意して、これを公表していないと承知しており、お尋ねについてお答えすることは差し控えたい。

令和七年六月十三日提出
質問第二七八号

沖縄県北部地域及び離島の交通網に関する質問主意書

提出者 屋良 朝博

沖縄県北部地域及び離島の交通網に関する質問主意書

沖縄県における観光客数はコロナ禍以前の水準まで回復し、多くの観光客が沖縄県北部地域にある国営沖縄記念公園を訪れている。北部圏域の拠点となっている本部港は国際旅客船拠点形成港湾として整備が進められ、また、国頭村、大宜味村、東村の「やんばる」が「奄美大島、徳之島、沖縄県北部及び西表島」として世界自然遺産に登録されるとともに、二〇二五年七月には、新たな観光施設の開業も予定されており、今後も北部地域を訪れる観光客の増加が見込まれると考える。

五について

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成十六年法律第百五号)第二十七条第一項の規定による厚生労働大臣の権限は、年金積立金の安全かつ効率的な運用を行うため特に必要があると認めるときに行使することができることとされているところ、いかなる場合に同項に基づく権限としてこれを行使用することができ、また、実際に行使するかについては、御指摘の「人権侵害等の懸念」の内容は様々考えられ、個別具体的に

また、土砂崩れ等に対する防災対策の充実を図り、安全・安心な道路機能を拡充し、災害に強い道路ネットワークを確保することも喫緊の課題となっている。沖縄県北部地域における交通ネットワーク機能の確立は、住民福祉の向上、防災対策、産業振興を図る上で根幹をなすものであり、今後は、少子高齢化の進展により都市のコンパクト化が求められる中で、各都市機能の集約・分担を図る上からも、必要性がこれまで以上に高まることになると思われる。

一 道路の事業評価については、経済的な効率性に偏ることなく、救急医療のアクセス向上や災害時の安全・安心の確保、地域経済への波及効果など、直接効果だけでなく様々な効果について総合的に評価する仕組みを早期に導入する必要があると考えるが、政府の見解を伺う。

二 防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策の期間終了後においても、近年多発する災害状況も考慮しつつ、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、当該計画に基づく事業の実施に必要な予算を確保する必要があると考えるが、政府の見解を伺う。

三 沖縄経済を支えるため、公共事業に関する予算について、資材費や労務費の上昇も加味した上で必要な予算を確保する必要があると考えるが、政府の見解を伺う。

四 二〇二三年台風第六号の影響により、長時間にわたり停電が発生したことを踏まえ、台風の被災頻度が高く、他地域からの支援を受けることが困難な離島地域をはじめ県内全域における安定的な電力供給網等の確保、災害時の緊急輸送道路等の安全性の確保及びリゾート地にふさ

わしい良好な景観形成等を図るため、無電柱化の推進及び観光振興を目的に道路の緑化を推進する必要があると考えるが、政府の見解を伺う。

五 沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金の対象となる事業について、離島だけでなく、沖縄県北部地域も追加する必要があると考えるが、政府の見解を伺う。

六 激甚化・頻発化する大規模自然災害の脅威・危機に即応するため、内閣府沖縄総合事務局開発建設部の体制の充実・強化や災害対応に必要な資機材の更なる確保が必要であると考え

右質問する。

内閣衆質二一七第二七八号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員屋良朝博君提出沖縄県北部地域及び離島の交通網に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員屋良朝博君提出沖縄県北部地域及び離島の交通網に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「経済的な効率性に偏ることなく」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、道路整備が果たす役割は多様であり、あらゆる効果を貨幣換算することには限界があるものと認識しているため、貨幣換算することが困難な効果の評価も含めた総合的な評価手法の確立に向けて取り組んでまいりたい。

二について

政府としては、令和八年度から令和十二年度

までを計画期間とする「第一次国土強靱化実施中期計画」について、令和七年六月六日に閣議決定したところであり、当該計画の実施に必要な予算の確保に努めてまいりたい。

三について

政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」(令和七年六月十三日閣議決定)において、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮しながら適切な価格転嫁が進むよう促した上で、今後に必要な事業量を確保しつつ、実効性のあるPDCAサイクルを回しながら社会資本整備を着実に進める」こととしていることを踏まえ、引き続き、必要な対応を行ってまいりたい。

四について

お尋ねの「安定的な電力供給網等の確保」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、「無電柱化の推進」については、国土交通省が無電柱化の推進に関する法律(平成二十八年法律第百十二号)第七条に基づき策定した「無電柱化推進計画」(令和三年五月二十五日国土交通大臣決定)において、「緊急輸送道路や避難所へのアクセス道、避難路等災害の被害の拡大の防止を図るために必要な道路の無電柱化を推進する」ことともに、「地域の特性を活かした良好な景観形成や観光振興に必要な地区の無電柱化を推進することとしているところである。

また、お尋ねの「道路の緑化」については、同省においては、各都道府県知事等に対して、「道路緑化技術基準」(平成二十七年三月三十一日付け国都府第百十七号・国道環調第五十八号国土交通省都市局長及び道路局長連名通知別紙別添を周知し、同技術基準において、「道路緑化にあたっては、道路交通機能の確保を前提にしつつ、美しい景観形成、沿道環境の保全、道路利用者の快適性の確保等、当該緑化に求めら

れる機能を総合的に発揮させ、もって、道路空間や地域の価値向上に資するよう努める」こととしているところである。

五について

御指摘の沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金は、「沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金交付要綱」(令和六年一月二十三日付け府政沖第二十一号)第二条において、「沖縄県内の離島・・・が、台風災害時などの停電被害の住民生活に与える影響が深刻となり、また本島地域に比して復旧に要する期間も長期化する傾向にあることに鑑み、離島における、電線管理者負担の軽減を通じた、無電柱化に向けた取組の加速化を緊急的に図ることを目的として交付することとしていることから、御指摘の「沖縄県北部地域」において実施する事業を対象とすることは考えていない。

六について

政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」において、「TEC-FORCE等の国の災害支援体制・機能の拡充・強化を進めることとしており、お尋ねの「内閣府沖縄総合事務局開発建設部の体制の充実・強化や災害対応に必要な資機材の更なる確保」に取り組んでまいりたい。

令和七年六月十三日提出
質問 第二七 九号

沖縄県八重山地域における石油製品価格の公正性調査及び格差は正に関する質問主意書

提出者 屋良 朝博

沖縄県八重山地域における石油製品価格の公正性調査及び格差は正に関する質問主意書

沖縄県では、一九七二年の本土復帰に際して、

沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律に基づく揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置が講じられ、県内で流通するガソリンに課税される揮発油税及び地方揮発油税については、本土における税率に比べて千リットル当たり七千円が軽減されている。

加えて、沖縄県では、東西約千キロメートル、南北約四百キロメートルにわたる広大な海域に多数の島々が散在し、沖縄本島と離島の間に多額の輸送コストを要する点に鑑み、揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置を前提として、県が法定外普通税として千リットル当たり千五百円の石油価格調整税を課税し、その税収を財源として県内離島への輸送経費を補助する石油製品輸送等補助事業を実施している。

さらに、沖縄県では、全国的な燃料価格の高騰を抑制するために政府が実施している燃料油価格激変緩和対策事業も展開されている。

八重山広域市町村圏事務組合議会によれば、二〇二四年度のレギュラーガソリンの一リットル当たりの平均価格は、沖縄本島が百六十九・八九円、八重山地域が二百九・六七円であり、八重山地域のガソリン価格は、沖縄本島に比べ、一リットル当たり三十九・七八円、二十三・四パーセント高い水準にある。政府及び沖縄県は県内の石油製品価格を抑制するための様々な施策を講じ、とりわけ、石油製品輸送等補助事業では輸送に要する経費等のほぼ全額が補助されているにもかかわらず、沖縄本島と八重山地域の石油製品価格の差は依然として大きく、こうした税制優遇措置や補助金による効果が最終的な消費者価格に十分に反映されているとは言えない状況が続いている。こうした価格差が流通コストの増大によるものなのか、特定の事業者による市場支配的な取引慣行によるものなのか、その要因を明確にし、格差を是正するための新たな負担軽減策を速やかに実施す

る必要があると考える。以上の問題意識の下、質問する。

一 八重山地域における石油製品の流通状況や石油流通に関わる事業者の競争環境について調査・分析の実施の有無を示された上で、実施している場合はその結果を示されたい。仮に実施していない場合は、直ちに実施すべきと考えるが政府の見解を示されたい。

二 八重山地域における石油流通に関わる事業者による不当な価格操作や競争制限的な行為が行われているか否かの検証の実施の有無を示された上で、沖縄本島と八重山地域の石油製品価格の差に鑑み、いわゆる独占禁止法違反への該当性を直ちに調査すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

三 揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置、石油製品輸送等補助事業及び燃料油価格激変緩和対策事業による税制優遇措置や補助金による価格低減効果が石油製品の小売価格に適切に反映されているか否かの検証の実施の有無を示された上で、これらの税制優遇や補助金による価格低減効果が限定的と認められる場合には、その要因をどのように認識しているか、政府の見解を示されたい。

四 離島は四方を海で囲まれ、他の地域に比較して厳しい自然的社会的条件の下にあるが、本土にはないような豊かな自然環境や昔ながらの独自の文化を育み、加えて、領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全、自然との触れ合いの場及び機会の提供、食料の安定的な供給等、我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている。こうした点に鑑み、離島振興の観点から、八重山地域のみならず全国の離島において、住民の生活基盤を支える石油製品価格の水準は本土並みとすべきであり、現状以上の更

なる施策の充実が求められると考える。政府には離島における石油製品価格の水準を更に抑制し、離島に暮らす住民の生活負担を軽減するための施策の強化を求めるが、政府の見解を示されたい。

る法律(昭和二十二年法律第五十四号。以下「独占禁止法」という。)の規定に違反する具体的な事実があると思料される場合には、公正取引委員会において必要な調査をすることとなるところ、同委員会における個別具体的な事案に対する調査の有無については、今後の調査活動に支障を及ぼすおそれがあることから、お答えを差し控えたい。

定期的に実施し、同事業における補助単価の見直しを検討しているところである。また、同予算で措置した離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業により、自治体、地元事業者等により構成される協議会等を通じ、地域の実情に応じた共同配送などの石油製品の流通の合理化に向けた取組を支援している。これらの取組により、引き続き、お尋ねの「離島に暮らす住民の生活負担を軽減するための施策を進めてまいりたい。

九六号)において、運行状況について、「一日につき車両百台で、一台当たり二名が乗車し、一日当たりの総人員数は二百名であり、平日、休日の別を問わず、毎日午後七時から午後十時まで及び午後十一時から翌日午前五時までの時間帯で実施している。」と答弁した。二〇二〇年以降、車両は何台で運用しており、延べ何人が携わってきたか、取りまとめているのであれば、各年度ごとにそれぞれ可能な限り詳細を示されたい。

内閣衆質二一七第二七九号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員屋良朝博君提出沖縄県八重山地域における石油製品価格の公正性調査及び格差是正に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員屋良朝博君提出沖縄県八重山地域における石油製品価格の公正性調査及び格差是正に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「流通状況」及び「競争環境」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねについては、例えば、経済産業省において、八重山地域を含む沖縄県を対象に石油製品価格に関するサンプリング調査を実施しており、その結果については、令和七年六月九日時点において、レギュラーガソリンが百七十六円、軽油が百五十七円及び灯油が百三十九・一円である。また、同県においては、同地域を含む同県の離島を対象に「県内離島の石油製品小売価格の状況」について調査し、公表しているものと承知している。

お尋ねの「適切に反映されているか否か」及び「効果が限定的と認められる」か否かについては、石油製品の流通過程を含め、「石油製品の小売価格」が決定される過程を統計的に把握することが困難であること等から、お答えすることとは困難であるが、「税制優遇措置や補助金による「石油製品の小売価格」の低減効果については、一について述べた「県内離島の石油製品小売価格の状況」や石油製品価格に関するサンプリング調査等により把握に努めているところである。

沖縄・地域安全パトロール事業に関する質問主意書
二〇一六年度に事業開始となった沖縄・地域安全パトロール事業(以下「青パト」という。)は、沖縄県における犯罪抑止策として沖縄県民の安全・安心を確保することを目的として今年度も継続事業として執行されている。沖縄県内では米軍基地に起因する事件・事故が発生するたびに、多くの議会や自治体は厳重な抗議及び要請を行ってきたところであるが、一向に改善されず、事件・事故が繰り返される状況が続いていると承知している。

五 緊急防犯パトロール事業開始から現在にかけて、パトロール隊から警察への通報及びそのうち米軍関係者(米軍の構成員若しくは軍属又はそれらの家族をいう。以下同じ。)による事件・事故に係る警察への通報それぞれについて、各年度の①総件数、②通報件数の多い順に通報の内容及びその内容の通報件数を①で除して算出した割合並びに被疑者の逮捕に至った件数について、取りまとめているのであれば、それぞれ可能な限り明らかにされたい。

二について

御指摘の「不当な価格操作や競争制限的な行為が行われているか否かの検証」の意味するところが必ずしも明らかではないが、一般論として、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号。以下「独占禁止法」という。)の規定に違反する具体的な事実があると思料される場合には、公正取引委員会において必要な調査をすることとなるところ、同委員会における個別具体的な事案に対する調査の有無については、今後の調査活動に支障を及ぼすおそれがあることから、お答えを差し控えたい。

また、沖縄本島と八重山地域の石油製品価格に差があるという一般的な事実のみをもって、事業者が共同して販売価格を決定するなど、独占禁止法の規定に違反する行為があるとはいえないと考える。

これらを踏まえ、以下政府に対し質問する。
一 青パトの巡回について、沖縄県民からは、走行しているが、効果があるのかわからないとの指摘があると承知している。政府は県民の指摘に対して、どのように成果を周知しているのか、見解を伺いたい。

七 緊急防犯パトロールは警察への通報を企図している」と認識している。

1 警察以外の者(防衛省、沖縄防衛局、在日米軍等)に対する通報を行うことはあるのか、政府の見解を伺いたい。

2 警察以外の者に通報した事例について、主なものをいくつか示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二八〇号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員屋良朝博君提出沖縄・地域安全パトロール事業に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員屋良朝博君提出沖縄・地域安全パトロール事業に関する質問に対する答弁書

一について

平成二十八年五月二十六日に政府に置かれた「沖縄県における犯罪抑止対策推進チーム」において同年六月三日に決定された「沖縄県における犯罪抑止に関する対策について」における「沖縄・地域安全パトロール隊」(以下「パトロール隊」という。)による緊急防犯パトロール(以下「緊急防犯パトロール」という。)は、犯罪抑止として事に至らないために何ができるかという点を眼目とするものであり、御指摘の「効果を定量的にお示しすることは困難であることから、具体的な成果を周知することはない」という見守ってもらって安心する」といった激励や感謝の言葉も得られていると承知している。

二及び三について
緊急防犯パトロールについては、令和二年度及び令和三年度は、一日につき車両百台で、一

台当たり二名が乗車し、一日当たりの総人員数は二百名であり、平日、休日の別を問わず、毎日午後七時から午後十時まで及び午後十一時から翌日午前五時までの時間帯で実施していたところ、令和四年度からは、一日につき車両延べ百台で、一台当たり二名が乗車し、一日当たりの総人員数は延べ二百名であり、平日、休日の別を問わず、毎日午後七時から翌日午前六時までの時間帯で実施している。また、政府としては、緊急防犯パトロールのより効果的な運用を考え、巡回ルート等について、沖縄県警察の意見等も踏まえ、不断に見直しているところである。

四について

御指摘の「沖縄・地域安全パトロール事業」の予算について、令和元年度から令和五年度までの各年度における①予算額、②執行額及び③執行率をお示しすると、それぞれ次のとおりであり、令和六年度の予算額は約四億二千五百万円であり、令和七年度の予算額は約四億二千百万円である。

令和元年度 ①約八億六千八百万円 ②約七億六千九百万円 ③約八十九パーセント
令和二年度 ①約八億六千八百万円 ②約八億五千二百万円 ③約九十八パーセント
令和三年度 ①約七億三千万円 ②約六億二千二百万円 ③約八十五パーセント
令和四年度 ①約四億六千五百万円 ②約三億七千万円 ③約八十八パーセント
令和五年度 ①約四億六千五百万円 ②約三億八千二百万円 ③約八十二パーセント
五について

緊急防犯パトロールは、沖縄県における犯罪抑止を目的として実施するものであり、特定の者を対象に行うものではないが、緊急防犯パトロールを開始した平成二十八年六月十五日から

令和七年四月三十日までにおけるパトロール隊から警察への通報及びそのうち米軍関係者(米軍の構成員若しくは軍属又はそれらの家族をいう。以下同じ。)による事件・事故に係る警察への通報それぞれについて、各年度における①総件数、②通報件数の多い順に通報の内容及びその内容の通報件数を①で除して算出した割合並びに③①のうち被疑者の逮捕に至った件数をお示しすると、それぞれ次のとおりである。

パトロール隊から警察への通報
平成二十八年度 ①四十八件 ②泥酔者対応(約三十一・三パーセント)、その他(深夜徘徊等)(約二十七・一パーセント)、交通関係(二十五・〇パーセント)、少年補導(約六・三パーセント)、けんか・口論(約六・三パーセント)
③零件

平成二十九年度 ①四百九十二件 ②泥酔者対応(約七十七・二パーセント)、交通関係(約六・九パーセント)、少年補導(約六・七パーセント)、その他(深夜徘徊等)(約六・五パーセント)、不審者(約二・〇パーセント) ③二件
平成三十年度 ①三百六十五件 ②泥酔者対応(約七十九・二パーセント)、その他(深夜徘徊等)(約十一・二パーセント)、交通関係(約六・六パーセント)、少年補導(約一・四パーセント)、不審者(約一・一パーセント) ③零件

令和元年度 ①三百三十四件 ②泥酔者対応(約八十五・六パーセント)、その他(深夜徘徊等)(約十・八パーセント)、交通関係(約二・一パーセント)、不審者(約一・二パーセント)、けんか・口論(約〇・三パーセント) ③零件

令和二年度 ①三百五十二件 ②泥酔者対応(約六十九・〇パーセント)、その他(深夜徘徊等)(約二十五・三パーセント)、交通関係(約三・七パーセント)、少年補導(約一・四パーセント)、不審者(約〇・三パーセント) ③零件

令和七年度 ①二百八十七件 ②泥酔者対応(約六十一・三パーセント)、その他(深夜徘徊等)(約二十九・三パーセント)、交通関係(約六・三パーセント)、少年補導(約二・一パーセント)、けんか・口論(約一・〇パーセント) ③一件
令和四年度 ①二百五十五件 ②泥酔者対応(約七十七・六パーセント)、その他(深夜徘徊等)(約十六・五パーセント)、交通関係(約五・一パーセント)、少年補導(約〇・四パーセント)、けんか・口論(約〇・四パーセント) ③零件
令和五年度 ①二百七件 ②泥酔者対応(約六十三・八パーセント)、その他(深夜徘徊等)(約二十三・七パーセント)、少年補導(約六・三パーセント)、交通関係(約四・八パーセント)、けんか・口論(約一・〇パーセント) ③零件
令和六年度 ①三百四十二件 ②泥酔者対応(約五十一・五パーセント)、少年補導(約二十・五パーセント)、その他(深夜徘徊等)(約十五・八パーセント)、交通関係(約十一・四パーセント)、けんか・口論(約〇・六パーセント) ③一件

令和七年度 ①二十五件 ②泥酔者対応(六十・〇パーセント)、その他(深夜徘徊等)(二十・八パーセント)、交通関係(四・〇パーセント)、少年補導(四・〇パーセント)、不審者(四・〇パーセント) ③零件
米軍関係者による事件・事故に係るパトロール隊から警察への通報
平成二十八年度 ①二件 ②交通関係(五十・〇パーセント)、けんか・口論(五十・〇パーセント) ③零件
平成二十九年度 ①四件 ②泥酔者対応(七十五・〇パーセント)、交通関係(二十五・〇パーセント) ③零件

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(二) 質問主意書及び答弁書

平成三十年度 ①一件 ②交通関係(百パーセント) ③零件

令和元年度 ①一件 ②泥酔者対応(百パーセント) ③零件

令和二年度 ①二件 ②泥酔者対応(五十・〇パーセント)、交通関係(五十・〇パーセント) ③零件

令和三年度 ①零件 ③零件

令和四年度 ①一件 ②その他(深夜徘徊等)(百パーセント) ③零件

令和五年度 ①零件 ③零件

令和六年度 ①一件 ②泥酔者対応(百パーセント) ③零件

令和七年度 ①一件 ②その他(深夜徘徊等)(百パーセント) ③零件

六について
お尋ねの「通報に至らない声かけの件数及び事件事故を予防した件数」については、政府において把握していない。

七について
緊急防犯パトロールの実施に当たっては、犯罪を企図する者や不審者等を発見した場合は、速やかに警察に通報することとなっており、お尋ねの「警察以外の者(防衛省、沖縄防衛局、在日米軍等)に対する通報」は行っていない。

令和七年六月十三日提出
質問 第二八一号

公立沖縄北部医療センター整備等に係る支援に関する質問主意書

提出者 屋良 朝博

公立沖縄北部医療センター整備等に係る支援に関する質問主意書

沖縄本島北部圏域は、七つの過疎関係町村を抱えているほか、国頭村の二地区が無医地区、大宜

味村、伊江村、伊平屋村及び伊是名村の四地区が準無医地区となっている。また、医師不足に起因する診療制限、診療休止及び患者の圏域外流出がみられるなど、本島中南部と比べて定住条件の柱となる医療提供体制に依然として課題を有していると考ええる。

慢性的な医師不足の原因は、人口十万人規模の北部医療圏において、沖縄県立北部病院と北部地区医師会病院という同規模の急性期病院が二つあることであり、二病院体制は、必然的に医師及び患者の分散、非効率的な経営という問題をもたらしていると考ええる。

北部医療圏における慢性的な医師不足を抜本的に解決し、地域完結型の医療提供体制を実現するためには、医師が集まる魅力ある病院づくりが重要であることから、沖縄県立北部病院と北部地区医師会病院を統合した公立沖縄北部医療センターを整備し、経営の好循環による積極的な設備投資や研修体制の充実を図る必要があると考ええる。

同センターの整備については、二〇一七年に北部地域基幹病院整備推進会議が十一万筆を超える署名とともに沖縄県知事に対して要請を行っており、沖縄県、北部地区医師会及び北部十二市町村による七回の協議、複数回にわたる意見交換、沖縄県議会及び市町村議会に対する説明など、関係者間で約三年間かけて協議を行ってきた結果、二〇二〇年七月二十八日に、北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意が成立したところである。

その後、同センター整備協議会の設置及び協議を経て策定した基本構想及び整備基本計画に基づき、二〇二三年六月に基本設計を終え、現在、実施設計に取り組んでいるところであり、本年度からの建築工事着手に向けた関係者との協議を重ねているものと承知している。

また、本年四月十七日には同センターの運営を

担う一般財団法人沖縄県北部医療財団を設立し、二〇二八年度の同センター開院に向けて、運営体制の整備に着手したところであると承知している。

沖縄県、北部十二市町村、琉球大学病院等の関係機関が一体となった、同センターの整備による安定的な医療提供体制の構築は、沖縄振興特別措置法で定める沖縄の均衡ある発展に向けて、北部圏域が抱える様々な条件不利性等を踏まえ、その振興を一層強力に推進していくために必要不可欠であると考ええる。

こうした観点から、公立沖縄北部医療センターに関する次の事項について質問する。

一 北部医療圏唯一の基幹病院となる同センターの整備等について、北部圏域における安定的な医療提供体制を確保するため、所要の財政措置を講じることが必要であると考えるが、政府の見解をお示し願いたい。

二 二〇二五年における病床の機能区分ごとの必要量を定めた地域医療構想に対する地域医療介護総合確保基金等の財政支援制度については、二〇二八年度開院を目指している同センターの整備等に継続して活用できるよう、同制度の更なる拡充及び沖縄県に対するより重点的な財政支援が必要であると考えるが、政府の見解をお示し願いたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二八一号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員屋良朝博君提出公立沖縄北部医療センター整備等に係る支援に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員屋良朝博君提出公立沖縄北部医療センター整備等に係る支援に関する質問に対する答弁書

一及び二について

御指摘の「沖縄県に対するより重点的な財政支援の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「公立沖縄北部医療センター」の「整備等」に関しては、安定的な医療提供体制を確保する等のため、沖縄県と連携しながら、必要な財政支援を行うこととしている。

具体的には、御指摘の「地域医療構想に対する地域医療介護総合確保基金等の財政支援制度」に関しては、例えば、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第六十四号)第六条の規定に基づき、例えば、同法第四条第二項第二号イに定める地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業に対して、地域医療介護総合確保基金による財政支援を行うこととしているところ、同センターの「整備等」に関しては、令和五年度及び令和六年度に当該支援を行っているところであり、令和七年度以降については、同県からの申請に基づき、適切に検討してまいりたい。

また、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」(令和四年三月二十九日付け総財準第七十二号総務省自治財政局長通知別添)において、「公立病院の機能分化・連携強化に伴う施設・設備の整備等に要する経費について、病院事業債(特別分)を充当する」としているところ、同センターの「整備等」に関しては、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)上の一部事務組合である沖縄県北部医療組合からの協議等を受け、同ガイ

ドラインに定める「病院事業債(特別分)」を充当する「対象経費」に該当するか等の確認を行い、当該確認の後、「病院事業債(特別分)」による地方財政措置を講ずる予定である。

さらに、沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)第九十六条第二項の規定に基づき、同法第九十五条第二項第一号及び沖縄振興特別措置法施行令(平成十四年政令第百二二号)第三十二条の二第五号口に定める病院及び診療所の施設の整備に関する事業に対して、沖縄振興公共投資交付金による財政支援を行うこととして、同センターの「整備等」に関しては、今後、同県からの申請に基づき、適切に検討してまいりたい。

令和七年六月十三日提出
質問 第二八二号

さとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定に向けた支援に関する質問主意書

提出者 屋良 朝博

さとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定に向けた支援に関する質問主意書

さとうきび生産においては、生産者の高齢化や人手不足が課題となっているほか、生産資材価格の高騰が農業経営を圧迫しており、営農継続が危ぶまれる危機的状況に直面している。また、製糖企業は働き方改革に対応する取組を進めているが、人材確保に向けた労働環境の整備等が課題となっている。そこで、沖縄県・鹿児島県のさとうきび生産者及び製糖企業が意欲を持って生産に取り組む、経営安定が図られるよう、効果的な支援策を講じる必要があると考える。

これらを踏まえ、以下質問する。
一 農林水産省は、糖価調整制度の基盤となる砂糖勘定が巨額の累積赤字に陥っている中、二〇

二四年度補正予算で糖価調整制度安定運営緊急対策交付金を措置するなど制度運用改善の施策を展開しているものの、累積赤字を解消し同制度を堅持していくためには不十分で、更なる取組の推進が必要であると考えているが、政府の見解を示されたい。

二 先般、閣議決定された食料・農業・農村基本計画では、さとうきびは二〇三〇年における生産量の目標が百三十三万トンと設定された。さとうきびの増産に当たっては、さとうきび増産プロジェクトに基づき各種施策が措置されてきたところであるが、現行のプロジェクトは二〇二五年度末が終期となる。次期のプロジェクト及び各種施策の措置が不可欠であると考えているが、政府の見解を示されたい。

三 農林水産省は、さとうきびの生産振興に向けて、担い手・作業受託組織の育成・強化、労働力確保のほか、土づくり、優良品種への転換、生産基盤の整備、省力化のための農業機械の導入等、生産性向上の取組を支援しているものと承知しているが、生産現場においては、様々な課題が山積している。

1 担い手不足解決に向けては、定年を機に就農する者の確保が重要であり、新規就農者育成総合対策の年齢要件緩和が必要であると考えるが、政府の見解を示されたい。

2 徳之島では天然記念物のアマミノクロウサギの増頭、生息域の拡大によるさとうきびの被害が増加し対策に苦慮していると承知している。被害防止対策の予算措置等の現状及び今後の方針についての政府の見解をそれぞれ示されたい。

3 ギニアグラスやカワリバトウダイのさとうきび畑への流入による被害防止対策として、新たな選択性除草剤の開発と難防除雑草の管理の徹底が必要であると考えているが、政府

の見解を示されたい。

4 ドローンによる散布に適した農業は、さとうきびに関しては殺虫剤のみである。除草剤散布が可能となれば作業負担の軽減に繋がると考えられるところ、ドローンに適した除草剤登録の促進策について政府の見解を示されたい。

5 沖縄県島においては、農業機械車両の大型化が進んでいるが、車両総重量の増加によるコンクリートのひび割れ等が発生していることから、道路の舗装強化に向けた舗装基準の見直しが必要と考えるが、政府の見解を示されたい。

6 ほ場に面している道路には専ら農業用に使われていながら町道扱いのものが多く存在するが、この道路の保全管理に多面的機能支払交付金は利用できない。主な用途が農作業道である道路は農道・町道の区別なく同交付金の対象とする見直し及び農道・町道を一体的に整備できる新規事業の実施が必要と考えるが、政府の見解を示されたい。

四 製糖工場の安定操業は、さとうきび生産の持続性を確保する上で不可欠であるが、一部の工場では老朽化が著しく、生産者からも建て替え等の対策を要望する声が多いと承知している。また、いわゆる働き方改革関連法への対応として、人材の確保や増員に向けた労働環境の整備が課題となっている。そこで、沖縄県・鹿児島県における製糖工場の計画的な整備及び労働力不足への対応に向けた国の支援が必要と考えるが、政府の見解を示されたい。

五 沖縄県黒糖は、加工黒糖及び輸入黒糖との競合等、不安定な需給バランスの下で厳しい販売環境にあることから、沖縄県黒糖の販売促進及び流通体制の強化に向けた国の支援が必要と考えるが、政府の見解を示されたい。

六 農業保険(畑作物共済・収入保険)は、現在、共済掛金及び保険料の半分以上を国が負担しているところ、生産者の負担割合を更に軽減するなどの方策により加入促進を図るべきと考えるが、政府の見解を示されたい。
右質問する。

内閣衆質二一七第二八二号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員屋良朝博君提出さとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定に向けた支援に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員屋良朝博君提出さとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定に向けた支援に関する質問に対する答弁書

一について
御指摘の「糖価調整制度の基盤となる砂糖勘定」については、砂糖の国際相場の上昇、外国為替相場の動向等により、「累積赤字」の額が令和六年九月末時点で六百三十八億円となったことと踏まえ、「糖価調整制度」の安定的運営を図るため、令和六年度補正予算において糖価調整制度安定運営緊急対策交付金として六十億円を措置したところである。また、同年十月から、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(昭和四十年法律第九号)第九条第一項に規定する指定糖調整率を引き上げたほか、同年四月に、異性化糖の調整金(同法第十五条第一項の売戻しの価格と同法第十三条第一項の買入れの価格との差額をいう。)の徴収を再開する等、必要な取組を行っているところであり、引き続き、「糖価調整制度」の関係者の理解と協力を得ながら、制度の安定的運営に向けて取り組んでまいりたい。

二について

御指摘の「さとうきび増産プロジェクト」に基づく取組については、現在、令和六年度補正予算において畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業等を措置し、さとうきびの生産性向上等の取組を支援しているところ、お尋ねについては、まずは、令和七年十二月までに、沖縄県及び鹿児島県において、御指摘の「次期のプロジェクト」の策定がなされることが重要と考えられており、農林水産省としては、「さとうきび増産に向けた取組目標及び取組計画の改定について」(令和七年四月二十八日付け七農産六百十五号農林水産省農産局長通知)を発出し、その策定を促したところである。

三の1について

お尋ねの「新規就農者育成総合対策」に係る事業のうち、就農準備段階や経営開始段階の資金の交付及び農業用機械、施設等の導入等に必要経費の支援において、一定の要件を満たした四十九歳以下の者を対象としていることについては、「食料・農業・農村基本計画」(令和七年四月十一日閣議決定)において、「農業者の減少・高齢化は著しく進展している中、「農業者の世代間のバランスの確保などを図ることで、持続可能な農業構造にしていくことが重要」としているところ、この考え方により具体的な要件を定めているものであり、適切であると考えている。

三の2について

農林水産省においては、野生鳥獣による農作物等の被害を防止するため、鳥獣被害防止総合対策交付金により、都道府県を通じ、侵入防止柵の設置等による被害防除等の取組を支援しており、鹿児島県においては、同交付金を活用し、アマミノクロウサギの侵入防止柵の設置が行われていると承知している。引き続き、同交

付金による支援を行ってまいりたい。

三の3について

農林水産省においては、さとうきびの安定的な生産に向けて、御指摘の「被害防止対策」として、農林水産研究推進事業により、御指摘の「選択性除草剤」等による雑草防除効果の評価に関する研究を国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構を中心とするコンソーシアムに委託して行っているところであり、現時点で、御指摘のような「新たな選択性除草剤の開発」に関する研究を行う考えはない。また、「難防除雑草の管理の徹底」に向けて、令和六年度補正予算において畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を措置し、「難防除雑草」の防除に資する肥培管理等に必要な経費の支援を行っているところであり、同省としては、引き続き、さとうきびの安定的な生産に必要な取組を行ってまいりたい。

三の4について

国内で製造し、若しくは加工し、又は輸入される農業については、農業取締法(昭和二十三年法律第八十二号)第三条第一項又は第三十四条第一項の農林水産大臣の登録を受けている必要があるところ、御指摘の「ドローン」による散布「に当たっては、積載量の制約があることから、お尋ねの「ドローンに適した」農業については、高濃度かつ少量で散布することができるところが求められる。このため、お尋ねの「ドローンに適した除草剤登録の促進策」として、食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築事業により、生産者団体等に対して、このような農業の登録に必要な試験の実施を支援しているところである。

三の5について

御指摘の「舗装基準」の具体的に意味するところ

ろが必ずしも明らかではないが、農道の舗装に係る設計を含む基準については、定期的に改正の必要性の調査及び検討を行っているところ、直近では、令和六年三月に、農業機械の大型化や頻発する集中豪雨等の農業を取り巻く環境の変化を踏まえ、「土地改良事業計画設計基準・設計「農道」の運用について」(令和六年三月二十九日付け五農振第三千七百七十六号農林水産省農村振興局長通知)及び「土地改良事業計画設計基準・設計「農道」の基準及び運用の解説、技術書について」(令和六年三月二十九日付け五農振第三千七百七十四号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知)を改定し、舗装の構造設計や路肩の幅員の取扱い等について見直しを行った。このため、現時点において、農道の舗装に係る基準は妥当なものと考えており、その見直しが必要であるとは考えていない。

三の6について

御指摘の「主な用途が農作業道である道路」であっても、市町村道の管理については、道路法(昭和二十七年法律第八十号)第十六条第一項の規定に基づき、市町村が行うこととされていることから、農業者その他の地域住民が行う農道等の適切な保全管理等の共同活動を支援する多面的機能支払交付金の交付対象とすることは適切ではないと考えている。

また、お尋ねの「農道・町道」の「一体的な「整備」については、地方公共団体において地方創生に資する事業の実施を図ることを目的とする新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用することが可能である。

四について

お尋ねについては、令和六年度補正予算において畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業等を措置し、老朽化した共同利用施設の建替

えに取り組む事業者への支援のほか、製糖工場の人材確保、人材育成等に対する支援を行っているところであり、引き続き、必要な予算の確保に努めてまいりたい。

五について

お尋ねについては、令和七年度予算において沖縄黒糖販売力強化支援事業等を措置し、御指摘の「沖縄黒糖」の販売力の強化への取組を支援しており、引き続き、こうした支援を通じて、「沖縄黒糖」の販売促進及び流通体制の強化を推進してまいりたい。

六について

御指摘の「共済掛金」又は「保険料」については、畑作物共済又は農業経営収入保険に加入する農業者が支払うべきものであるが、天候等の自然的条件に左右される等の農業の特性から、被害率やこれに対応した共済掛金率又は保険料率が高くなることにより、農業者の負担能力を超えるおそれがあることに鑑み、その負担を軽減し加入を促進することにより農業経営の安定を図るため、農業者の負担能力、財政事情、他の制度とのバランス等の観点から総合的に判断の上、政府が、農業保険法(昭和二十二年法律第八十五号)第十四条又は第十六条に定める割合に相当する金額を負担しており、政府としては、これ以上の負担を行うことは考えていない。また、農業者の加入を促進するため、政府は、災害その他の不慮の事故等によって損失を受ける場合に農業者が補填を受ける損失の範囲やこれに対応した共済掛金又は保険料の金額をその経営状況に応じて選択することを可能とし、加えて、農業共済組合においては、農業者に対し、その加入に当たりこの旨を周知しているところである。

令和七年六月十三日提出
質問 第二八三号

保育士配置基準の見直し、公定価格の引上げ
及び障害児保育に関する質問主意書

提出者 屋良 朝博

保育士配置基準の見直し、公定価格の引上げ及び障害児保育に関する質問主意書

こども家庭庁が二〇二四年十二月二十日に公表した、保育政策の新たな方向性には、持続可能で質の高い保育を通じたこどもまんなか社会の実現へとという副題が付いている。保育現場の実態を踏まえると、「持続可能で質の高い保育を通じたこどもまんなか社会の実現」のために解決すべき課題が山積していると考えるところ、次の事項について質問する。

一 保育政策の新たな方向性において、四・五歳児、三歳児の職員配置基準の改善を進めるとともに、一歳児の職員配置基準の改善についても早期に進めることが求められるとしている。二〇二四年十二月二十七日付で受領した答弁書（内閣衆質二二六第八五号）においては、一歳児の職員配置基準の改善が実現する具体的な時期について、「具体的な改善方法について、令和七年度予算編成過程において検討し、現在、最終的な調整を行っているところであり、予断をもってお答えすることは差し控えたい」との答弁が得られたところである。令和七年度予算において一歳児配置改善加算が措置されたが、加速化プラン期間中の早期に改善を進めるとされている一歳児の職員配置基準の改善の具体的な実施時期については、今もなお明らかにされていないと承知している。

1 現時点における一歳児の職員配置基準の改善に係る政府の検討状況及び実施される具体的な時期についてそれぞれ示されたい。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(一)

質問主意書及び答弁書

2 〇歳児、二歳児、三歳児及び四・五歳児の職員配置基準の改善についても、「従前の基準により運営することも妨げない」として三歳児及び四・五歳児の配置改善に係る経過措置の取扱も含め、政府の検討状況及び実施される具体的な時期についてそれぞれ示されたい。

二 子どもの命を預かるという職責の重大性や、保育士に必要とされる専門性に鑑みれば、現狀の保育士の処遇は十分とは言えない。また、慢性的な保育士不足の解消や保育の質の改善を図る観点からも、保育士の処遇改善は急務であると考え。

1 「令和六年度における私立保育所の運営に要する費用について」によると、二〇二四年度保育所職員の本俸基準額及び特殊業務手当基準額の格付は、所長が一般職の職員の給与に関する法律に定める福祉職俸給表二級三十三号俸、主任保育士が福祉職俸給表二級三十七号俸、保育士が福祉職俸給表一級二十九号俸とされている。このような格付としている理由をそれぞれ示された上で、所長、主任保育士及び保育士の職責に鑑みて、これらの格付を大幅に格上げする必要があると考えるが、政府の見解を示されたい。

2 保育所における保育時間は一日につき八時間を原則としている一方で、保育標準時間認定の子どもを受け入れる施設については十一時間開所が想定されていることから、いわゆる早番・遅番等のシフト制により対応している保育施設が一般的である。しかし、保育士の人手不足により、時間外労働が前提となっている施設もある。政府としても、保育士の休憩時間を確保する観点や長時間開所に対応する観点から、配置基準上の人数を超えて常勤保育士を一人加配する等の対応をしている

と承知しているが、これは、あくまで園児との直接処遇時間に対する手当てに過ぎず、準備、計画、記録等の事務に要する時間についての手当は不十分であり、多くの保育士が時間外労働を強いられるのが現状である。このような現状を踏まえて、保育士の実際の勤務実態を考慮した形で公定価格上の措置を講ずるべきであると考え、政府の見解を示されたい。

三 政府は、社会福祉施設職員等退職手当共済制度に關して、保育所等に対する公費助成を一旦継続しつつ、その在り方については、他の経営主体とのいわゆるイコールフットリングの観点及びこども未来戦略（こども・子育て支援加速化プラン）に基づく保育人材確保の状況等を踏まえて、さらに検討を加え、二〇二六年度までに改めて結論を得ることとしている。保育人材確保は大変重要な課題であるとの認識に立つのであれば、今後も公費助成の廃止という結論に至ることはないと考え、政府の見解を示されたい。

四 三歳以上児の副食費について、幼児教育・保育の無償化に当たり、公定価格から外して実費徴収をする方針となり、今に至るものと承知している。適切な給食の実施が保育の充実には不可欠であり、保育と給食は不可分の関係にあることから、副食費については、実費徴収をやるが、公定価格に含めて保障すべきであると考え、政府の見解を示されたい。

五 保育所における障害児保育に要する経費については、地方交付税として措置されている。

1 障害児を受け入れる特定地域型保育事業所（居宅訪問型保育を行う事業所を除く。）においては、障害児保育加算として、障害児二人につき、保育士一人を配置するために必要な経費を負担するものとされているが、保育所

を始めとする特定教育・保育施設は加算対象外となっている。特定教育・保育施設において障害児を受け入れる場合には、地方交付税措置により対応することとしている理由を示されたい。

2 地方交付税は地方公共団体の固有の財源とされていることから、地方交付税措置で対応した場合には、財政支援が保育の現場まで届くとは限らない。障害児保育に要する経費については、各保育施設が確実に支援を受けられるよう、地方交付税以外で措置をすべきであると考え、政府の見解を示されたい。

内閣衆質二一七第二八三号
令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員屋良朝博君提出保育士配置基準の見直し、公定価格の引上げ及び障害児保育に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員屋良朝博君提出保育士配置基準の見直し、公定価格の引上げ及び障害児保育に関する質問に対する答弁書

一の1について
御指摘の「一歳児の職員配置基準」については、令和七年三月十日の参議院予算委員会において、三原内閣府特命担当大臣（こども政策）少子化対策若者活躍男女共同参画が「二歳児の配置基準、配置改善は、・・・三歳児や四、五歳児の配置改善より、より多くの人材が必要となるため、まずは、基準の見直しではなく、保育の質の向上、職場環境、処遇改善、この三つの観点から一定の要件を満たす事業所への加算措置による対応等を進めているものでございま

す。(中略)まずはこの形で令和七年度から二歳児の配置改善加算を着実に実施して、そして保育現場における職員配置の改善、進めてまいりたいと思います。」と答弁しているところであり、お尋ねについては、現時点でお答えする段階にない。

一の2について

お尋ねの「〇歳児、二歳児、三歳児及び四・五歳児の職員配置基準の改善」に係る「政府の検討状況」については、令和七年二月二十七日の衆議院予算委員会第五分科会において、政府参考人が「国会での御審議あるいは国の審議会の方でも、真に必要な職員配置基準はどうあるべきなのか、科学的な検証をすべきだとか、あと、子供を取り巻く状況が変わっていく中で今の職員配置で十分なのか、エビデンスに基づいて確認すべきだ、こういった御意見をいただいているところでございます。現時点では、そのような配置基準に関する科学的検証の手法や必要となるエビデンスに関する知見が明確でないことから、まずはその点について情報を整理しようということ、調査研究を今年度から実施しているところでございます。そのような調査研究による情報の整理を行いながら、・・・まず保育士がそもそも足下でも確保が非常に課題がある、あるいは、もちろん必要となる財源の確保の課題もござります。こういった課題も踏まえながら、どのようなことができるのか、引き続き検討してまいりたいというふうに思っております。」と答弁しているところであり、お尋ねの「実施される具体的な時期」については、現時点でお答えする段階にない。また、お尋ねの「三歳児及び四・五歳児の配置改善に係る経過措置の取扱い」については、令和六年十二月十八日の衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会において、三原

内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画)が「保育士の配置基準、四歳、五歳児につきましては三十対一、三歳児につきましては二十対一の最低基準とされているところを、配置を改善した保育所等に対して公定価格上の加算を設けた上で、令和六年度からそれぞれ最低基準を二十五対一、十五対一に改正いたしました。その上で、保育の人材不足の状況に鑑みて、当分の間、従前の基準によつて運営することも妨げないとする経過措置、・・・これを設けております。この経過措置の終了期間につきましては、加算の取得等による配置改善の状況を踏まえつつ、現場に混乱が生じないように配慮しながら検討してまいりたいと思っております。」と答弁しているところであり、お尋ねの「政府の検討状況及び実施される具体的な時期」については、現時点でお答えする段階にない。

二の1について

お尋ねのような「格付としている理由」については、いずれも、平成二十八年三月三十一日の参議院内閣委員会において、加藤内閣府特命担当大臣(少子化対策(当時)が「公定価格における常勤職員の人件費の額については、国家公務員の給与体系の中で、その職務内容や勤続年数などの観点から準拠するにふさわしいと考えられる職種や級号俸を特定して算出している」と答弁しているところであり、また、お尋ねの「これらの格付を大幅に格上げ」することは困難であると考えているが、いずれにせよ、政府としては、令和七年四月三日の衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会において、三原内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画)が「子供に一番身近な存在である保育士等の皆様の処遇改善、これは保育の質の向上につな

がるものでもあり、・・・進めていくべき大切な取組だと考えております。(中略)こども未来戦略に基づき、更なる処遇改善・・・を進めてまいりたいと思います。」と答弁しているところであり、引き続き、保育士等の処遇改善に取り組んでまいりたい。

二の2について

御指摘の「保育士の実際の勤務実態を考慮した形で公定価格上の措置を講ずる」の意味するところが必ずしも明らかではないが、仮に御指摘の「準備、計画、記録等の事務に要する時間についての手当」について「公定価格上の措置を講ずるべき」とのお尋ねであれば、当該時間について一律に算出することは困難であると考えられるところ、令和七年四月八日の衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会において、三原内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画)が「公定価格の算出方法につきましては、・・・現場の実際の配置人数ではなくて、園児の人数に対する保育士の人数を定めた法令上の基準である配置基準や公定価格上評価することとしている加算分を基に算出しております。これは保育の質の担保とともに公費による適切な給付を行う観点からも一定の合理性があるものと考えております。」と答弁しているところであり、当該時間についての御指摘のような「手当」について「公定価格上の措置を講ずるべき」とは考えていない。

三について

お尋ねの「公費助成」については、令和七年三月四日に開催された第九回子ども・子育て支援等分科会の資料八「社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続について」において、「対応方針」として「公費助成の在り方について、他の経営主体と

のイコールフットイングの観点及びこども未来戦略(こども・子育て支援加速化プラン)に基づく保育人材確保の状況等を踏まえて、更に検討を加え、令和八年度までに改めて結論を得ることとする」と示しているところであり、この対応方針に基づき、必要な検討を行ってまいりたい。

四について

御指摘の「三歳以上児の副食費について、幼児教育・保育の無償化に当たり、公定価格から外して実費徴収をする方針」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「副食費」の取扱いについては、平成三十年十二月二十八日の幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた関係閣僚会合で合意した「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」において、「保護者から実費で徴収する費用(・・・食材料費・・・など)については、無償化の対象とはならないものとする。食材料費の取扱いについては、これまでも基本的に、実費徴収又は保育料の一部として保護者が負担してきたことから、幼児教育の無償化に当たっても、この考え方を維持する。具体的には、幼稚園・保育所等の三歳から五歳までの子供たちの食材料費については、主食費・副食費ともに、施設による実費徴収を基本とする。生活保護世帯やひとり親世帯等については、新制度の対象となる施設においては、公定価格内で副食費の免除を継続するとともに、免除対象者の拡充(年収三百六十万円未満相当の世帯)を図る」とし、これに基づき、「食材料費の取扱い」を定めているものであり、御指摘のように「実費徴収をやめ、公定価格に含めて保障すべきである」とは考えていない。

五について

お尋ねの「地方交付税措置により対応するこ

ととしている理由」については、平成十五年三月三十一日の参議院決算委員会において、坂口厚生労働大臣(当時)が「障害児の問題につきましては、・・・熱心におやりいただくところの数が今まで少なかつたものですから、いわゆる補助金の形で奨励をしてきたと申しますか、多くの市町村にできる限り障害者の問題を取り上げてほしいということを要請してきたところでございます。しかし、かなりなもう年月がここに経過をいたしましたし、そして今回は、もう障害者の問題をどの市町村とも差別なく取り上げていただく、どの市町村とも今後はおやりをいただくということになったわけでございまして、そういう中で一般財源化がここにされたところでございます」と答弁しているところ、一般財源化に伴い御指摘のように「地方交付税措置により対応すること」とされたものであり、このような経緯等を踏まえると、現時点において、御指摘のように「地方交付税以外で措置をすべきである」とは考えていないが、いずれにしても、政府としては、「保育所等における障害児保育の推進について」(令和四年六月二十四日付け内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)及び厚生労働省子ども家庭局保育課連名事務連絡)において、地方公共団体に対して、「概ね障害児二名に対し保育士一名の配置を標準としつつ、障害のある子どもの状況等に応じて適切に職員を配置し、・・・その費用について地方交付税措置等」を講じていることを周知するとともに、「障害のある子どもの状況等に応じて適切に職員を配置し、引き続き障害児保育を推進していただくよう」要請しているところであり、引き続きこうした取組を進めてまいりたい。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(一)

質問主意書及び答弁書

令和七年六月十三日提出
質問 第二八四号

我が国に駐留する米兵等に対して我が国の当局が有する第一次裁判権を放棄した事案に関する質問主意書

提出者 屋良 朝博

我が国に駐留する米兵等に対して我が国の当局が有する第一次裁判権を放棄した事案に関する質問主意書

衆議院議員鈴木宗男君提出日本駐留米兵の裁判権に係る日米密約についての外務省の説明等に関する質問に対する答弁書(内閣衆質一七四第一号。以下「答弁書」という。において、外務省は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定(昭和三十五年条約第七号。以下「日米地位協定」という。))に基づき、我が国の当局が第一次裁判権を有する事件については、関係当局において、個別具体的な事件に即して、我が国の法と証拠に基づき適切に対応しており、御指摘の「裁判権密約」が存在することを前提とした対応は行っていないものと認識している」とし、また、「関係当局において御指摘の「裁判権密約」が存在することを前提とした対応は行っていないものと認識していることを踏まえ、御指摘の「裁判権密約」の問題については、他の案件の緊急性等をも勘案しつつ、適切な時期に適切な形で説明責任を果たしていくことが記されている。

以上を踏まえ、政府に対し質問する。

一 答弁書に記載されている外務省としての認識については、現在の政府においても追認するものであるのか、また、答弁書の「適切な時期に適切な形で説明責任を果たしていく」との外務省の方針は、現在の政府においても引き継がれているのか、それぞれ明らかにされたい。

二 答弁書の「御指摘の「裁判権密約」とは、外務省のホームページに掲載されている資料「行政協定裁判権小委員会刑事部会(一九五三年十月二十八日)(二〇一一年作成仮訳)」における「日本国の当局が日本国にとって実質的に重要であると考えられる事件以外については、合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族で合衆国の軍法に服する者に対し、裁判権を行使する第一次の権利を行使する意図を通常有しない」ことを指すものであるのか、政府の見解を示されたい。

三 日米地位協定発効後、政府は、日本国の当局が米兵等に対し有している第一次裁判権を行使しないと決定したことがあるのか、明らかにされたい。

四 三の質問に関連し、日米地位協定発効後、政府は、日本国にとって実質的に重要であると考えられる事件について、日本国の当局が米兵等に対し有している第一次裁判権を行使しないと決定したことがあるのか、明らかにされたい。

五 三及び四の質問において、日本国の当局が米兵等に対し有している第一次裁判権を行使しないと決定したことがある場合、政府は、該当する事件のすべてについて、その詳細を可能な限り明らかにされたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二八四号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員屋良朝博君提出我が国に駐留する米兵等に対して我が国の当局が有する第一次裁判権を放棄した事案に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員屋良朝博君提出我が国に駐留する米兵等に対して我が国の当局が有する第一次裁判権を放棄した事案に関する質問に対する答弁書

一 について

御指摘の「裁判権密約」についての外務省としての認識は、平成二十三年八月二十六日の記者会見において、松本剛明外務大臣(当時)が、「一九五三年の日米行政協定第十七条の改正交渉において、米側は日本側による第一次裁判権の原則放棄を求めましたが、日本側はこれを拒否するとの方針で交渉いたしました。その結果、最終的に米側はその立場を撤回し、日本側として第一次裁判権を放棄することなく、交渉が妥結をいたしました。その際、合同委員会の下の刑事部会において、日本側代表(法務省課長)が、日本側にとって実質的に重要と認める事件以外については、第一次裁判権を行使する意図を通常有しないとの日本側の運用方針を米側に対して説明することとし、同年十月二十八日の同部会において、日本側代表がこのような発言を行ったということであります。この日本側代表の発言は、起訴、不起訴についての日本側の運用方針を説明したにとどまるものであって、日米両政府間で何らかの合意を行ったものではありません。日本側が第一次裁判権を有する米軍人等による「現在」の事件については、関係当局において、個別の事件に即して、我が国の法に基づき適切に対処しており、米軍人等による事件とそれ以外の事件とで起訴するか否かの判断方針に差はありません。この二点については、昨日の日米合同委員会において、日米両政府の理解が一致していることを確認いたしました。」と述べたとおりであり、同省として、適切に説明を行っている。

二について

お尋ねの「答弁書」における「御指摘の「裁判権密約」は、衆議院議員鈴木宗男君提出日本駐留米兵の裁判権に係る日米密約についての外務省の説明等に関する質問主意書(平成二十二年五月二十七日提出質問第五一一号)における「本年四月十日付読売新聞夕刊一面に、『米兵裁判権を放棄』日米が秘密合意 一九五八年文書で判明」との見出しで、一九五二年に締結された旧日米安全保障条約の付属協定である日米行政協定により、日本に駐留する米兵らの事件に関し、実質的に米国側に裁判権を譲るとしたとの密約(以下、「裁判権密約」という。)との指摘を受けて、これを引用したものである。

三及び四について

お尋ねの「第一次裁判権を行使しないと決定した」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、検察当局において、「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分とした事例はあるものと承知しているものの、これが「日本国にとつて実質的に重要であると考えられる事件」について不起訴処分としたものであるか否かについては把握していない。

一般論として申し上げれば、検察当局においては、個別具体の事案に即して、第一次裁判権の行使について、法と証拠に基づき、適切に判断をしているものと承知している。

五について

お尋ねの「第一次裁判権を行使しないと決定した」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、検察当局において、我が国が裁判権を行使する第一次の権利を有するものの、「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたアメリカ合衆国軍隊の構成員若しくは軍属又はそれらの家族による刑法犯(刑法明治四十年法律第四十五号)、盗犯等ノ防止及処分二

関スル法律(昭和五年法律第九号)及び自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律(平成二十五年法律第八十六号)に定める罪をいう。及び特別法犯(刑法犯以外の罪をいう。)に係る地方検察庁別の罪名及び人員数は、法務省の資料で確認のできる平成二十六年から令和六年までの間についてお答えすると、次の(1)から(11)までのとおりである。

(1) 平成二十六年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの

東京地方検察庁 公務執行妨害 一人 窃盗 四人

横浜地方検察庁 道路交通法違反 一人

長崎地方検察庁 自動車による過失致死傷 一人 窃盗 一人

那覇地方検察庁 過失致死傷 一人 自動車による過失致死傷 六人 窃盗 八人 道路交通法違反 二人

(2) 平成二十七年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの

東京地方検察庁 傷害 一人 暴行 一人 窃盗 一人

横浜地方検察庁 強姦 一人 自動車による過失致死傷 二人 道路交通法違反 一人 麻薬及び向精神薬取締法違反・あへん法違反 一人 大麻取締法違反 一人

広島地方検察庁 道路交通法違反 一人

長崎地方検察庁 窃盗 一人

那覇地方検察庁 自動車による過失致死傷 十人 窃盗 十二人 毀棄・隠匿 一人 道路交通法違反 一人 大麻取締法違反 三人

青森地方検察庁 住居侵入 二人 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人 道路交通法違反 一人

(3) 平成二十八年に「第一次裁判権不行使」を理

由に不起訴処分としたもの

東京地方検察庁 自動車による過失致死傷 一人 窃盗 六人 盗品等関係 一人

横浜地方検察庁 自動車による過失致死傷 一人 窃盗 一人 横領 一人 道路交通法違反 一人

山口地方検察庁 その他特別法犯 一人

那覇地方検察庁 自動車による過失致死傷 九人 窃盗 八人 毀棄・隠匿 三人 道路交通法違反 一人 大麻取締法違反 二人

(4) 平成二十九年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの

東京地方検察庁 窃盗 四人 横領 一人

横浜地方検察庁 窃盗 二人

千葉地方検察庁 銃砲刀剣類所持等取締法違反 二人

佐賀地方検察庁 自動車による過失致死傷 一人

長崎地方検察庁 窃盗 一人

那覇地方検察庁 自動車による過失致死傷 五人 窃盗 六人 道路交通法違反 一人 大麻取締法違反 一人 銃砲刀剣類所持等取締法違反 二人

青森地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 三人

(5) 平成三十年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの

東京地方検察庁 傷害 一人 窃盗 一人

横浜地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人 窃盗 三人

広島地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人

那覇地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 三人 窃盗 十三人 道路交通法違反 一人 大麻取締法違反 一

人

青森地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人

(6) 令和元年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの

東京地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人 窃盗 六人 銃砲刀剣類所持等取締法違反 一人

横浜地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人

山口地方検察庁 窃盗 一人

長崎地方検察庁 傷害 一人 毀棄・隠匿 一人

那覇地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 六人 窃盗 二人 道路交通法違反 一人 銃砲刀剣類所持等取締法違反 一人

青森地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 二人

(7) 令和二年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの

東京地方検察庁 窃盗 三人 大麻取締法違反 一人

横浜地方検察庁 窃盗 一人 毀棄・隠匿 一人

山口地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人 窃盗 二人 横領 一人

那覇地方検察庁 強制わいせつ 一人 傷害 二人 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 九人 窃盗 四人 道路交通法違反 二人 大麻取締法違反 一人

(8) 令和三年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの

東京地方検察庁 大麻取締法違反 三人 関税法違反 一人

横浜地方検察庁 住居侵入 一人 大麻取締法違反 一人 関税法違反 一人
名古屋地方検察庁 窃盗 一人
山口地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 二人 窃盗 二人 道路交通法違反 二人
長崎地方検察庁 窃盗 一人
那覇地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 五人 窃盗 六人 その他刑法犯 一人 道路交通法違反 二人 大麻取締法違反 二人
(9) 令和四年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの
東京地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人
横浜地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人 窃盗 二人
山口地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人
福岡地方検察庁 暴行 一人
長崎地方検察庁 銃砲刀剣類所持等取締法違反 一人
那覇地方検察庁 住居侵入 一人 暴行 一人 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 七人 窃盗 九人 詐欺 一人 道路交通法違反 一人 大麻取締法違反 一人
(10) 令和五年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの
東京地方検察庁 関税法違反 二人 銃砲刀剣類所持等取締法違反 一人
横浜地方検察庁 道路交通法違反 一人
長崎地方検察庁 窃盗 二人
那覇地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 三人 窃盗 十一人
青森地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人 道路交通法違反 一人

反 一人

(11) 令和六年に「第一次裁判権不行使」を理由に不起訴処分としたもの
東京地方検察庁 大麻取締法違反 一人
那覇地方検察庁 住居侵入 一人 傷害 一人 暴行 一人 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 五人 窃盗 五人 毀棄・隠匿 一人
青森地方検察庁 自動車による過失致死傷・過失運転致死傷 一人 窃盗 一人 麻薬及び向精神薬取締法違反・あへん法違反 一人

令和七年六月十三日提出
質問第二八五号

物価高騰下における国民生活の困窮と消費税減税の必要性に関する質問主意書

提出者 中谷 一馬

物価高騰下における国民生活の困窮と消費税減税の必要性に関する質問主意書
昨今、エネルギー価格の高騰、円安、世界的な原材料費の高騰、さらには不安定な世界情勢などを背景に、我が国においても物価の上昇が続いている。特に生活必需品である食料品をはじめとした日常的な支出において、国民の実感として大きな負担増が生じている。

このような中、消費税の減税を求める国民の声は日増しに高まっており、各種世論調査においても減税を支持する意見が多数を占めている。また、国会においても野党各党に加えて与党内からも消費税の一時的な減税、あるいは食料品等の税率引下げを強く求める声が出ていると承知している。

それにもかかわらず、現政権からは明確な対応策が示されないため、国民の不安と不満は解消されていないと考える。こうした状況を踏まえ、以下質問する。

下質問する。

一 現下の物価高騰が、国民生活に与えている影響について、政府としてどのように把握しているのか、具体的な分析結果を踏まえ、見解を示されたい。

二 消費税の減税を求める国民の声に対し、政府としてどのように受け止めているのか。また、消費税の減税を選択肢とする考えがあるのか、それぞれ明確に示されたい。

三 消費税の減税について、恒久的な措置ではなく、物価高対策としての時限的措置を講じる考えはあるか。あるとすれば、その実施時期と規模、対象品目などの検討状況をそれぞれ可能な限り示されたい。

四 特に食料品に関しては、生活必需品でありながら価格上昇が顕著である。二〇二四年の日本のエンゲル係数は二十八・三％となり四十三年度の水準となっており、G7の中でも首位である。世界的にみても、食料品の付加価値税率が〇％あるいは軽減税率である国は、欧州諸国をはじめとして多く存在すると承知している。

こうした状況を鑑み、食料品の消費税率を〇％とする「ゼロ税率」を、時限的もしくは恒久的に導入すべきと考えるが如何か。また、今後、導入を検討する考えがあるのか否かについて、それぞれ明らかにされたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二八五号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員中谷一馬君提出物価高騰下における国民生活の困窮と消費税減税の必要性に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員中谷一馬君提出物価高騰下における国民生活の困窮と消費税減税の必要性に関する質問に対する答弁書

一について

令和七年四月の消費者物価指数の総合指数における対前年同月比の上昇率に対し、食料品の価格上昇の寄与度は半分程度を占めている。また、総務省の全国家計構造調査によると、低所得者世帯ほど、消費支出に占める食料品の割合が高い傾向にあり、食料品などの価格上昇の影響を受けやすいと考えられる。このため、食料品などの価格上昇が続いていることによって、国民は低所得者世帯を中心に大変厳しい状況に置かれていると認識している。

二から四までについて

二の前提のお尋ねについては、令和七年四月十五日の衆議院財務金融委員会において、加藤財務大臣が「昨今の身近な物の価格が上昇する中、国民の皆さんから、消費税を含め、負担軽減を求める声が上がっている」ということは、私もよく承知をしているところでございます。その上で、各種政策課題への対応に際し、人口動態等の経済社会の動向も踏まえ、政策目的に合わせ必要な政策を積み上げていくということとは不断に求められているものと認識をしております。」と述べているとおりである。

二の後段から四までのお尋ねについては、消費税については、急速な高齢化を背景に社会保障給付費が大きく増大する中で、国民が広く受益する社会保障に係る費用をあらゆる世代が広く公平に分かち合うという観点から、社会保障の財源として位置付けられており、時限的であるか否かにかかわらず、また、食料品に対する税率を含め、消費税率を引き下げることとは考えていない。

令和七年六月十三日提出
質問 第二八六号

霊感商法と放送のあり方に関する質問主意書

提出者 中司 宏

霊感商法と放送のあり方に関する質問主意書

二〇〇〇年代以降、いわゆる霊的能力を持つと称する人物が、断定的な表現を含め視聴者の不安をあり、迷信への依存を抱かせるような発言をするテレビ番組等が数多く見受けられる。このようなコンテンツは放送倫理上の問題をはらんでいるとされ、日本民間放送連盟の放送基準八章「表現上の配慮」では「古い、運勢判断およびこれに類するものは、断定したり、無理に信じさせたりするような取り扱いはいししない」と明記されているのみならず、同基準の解説では「現代人の良識から見て非科学的な迷信や、これに類する(中略)霊感、霊能等を取り上げる場合は、これを断定的に取り扱わない」と記載されている。

過去には全国霊感商法対策弁護士連絡会(全国弁連)が主体となり、テレビ番組が霊界や先祖の因縁の存在を安易に断定することで特定の宗教団体(いわゆる旧統一教会)の勧誘に利用されているとして放送業界に改善を求めた例もある。しかし、その後も古いや霊能力を扱う番組は高い視聴率を背景に後を絶たず、放送モラルやメディアの社会的責任の観点からの批判や懸念の声が根強く存在していると承知している。

顕著な事例として、二〇〇〇年代初頭に「視聴率の女王」とも称された古い師が複数のテレビ番組に出演し高視聴率を博す一方、先祖供養や墓石購入の必要性を説き、高額な墓石や仏壇等を販売するいわゆる霊感商法(消費者契約法第四条第三項第八号に規定する契約。以下同じ。)的な商法を行っていたとの指摘がある。これはテレビ局が高

い視聴率を優先するあまり、公共の電波を用いて視聴者に不適切な情報を与え、結果的に霊感商法を助長した可能性を示唆しており、放送メディアには社会に与える影響の大きさゆえの高い倫理性と社会的責任が求められると考える。

このようなケースにおいて放送局側のモラルを問わなければならないのは、霊感商法は単なる個別の消費者トラブルに留まるのではなく、メディアによる影響と相まって社会的弱者が陥りやすい心理的な隙につけ込む構造的な課題でもあるからである。例えば家族が重い病気に罹患していたり、自身が深刻な悩みや不安を抱えていたりする人々は、精神的に追い詰められ社会的にも孤立しがちである。このように弱い立場に置かれた人々が「先祖のたたりを鎮めれば病が治る」などと言われ、薬にもすがらる思いで高額な霊や墓石を購入してしまうケースが後を絶たない。先に挙げた古い師に関しても、家族の病氣平癒を願う相談者の心理につけ込み、墓を建て替えさせたとの声もある。このように精神的・社会的に弱い立場にある人々に対して、本来であれば行政が手厚く支援し、また再発防止策を講じるべきであるが、現状では充分な対応がなされているとは言い難いと考える。

以上を踏まえ、次の事項について質問する。

一 テレビ番組等において霊能力や古いにより視聴者の不安をおおるような内容が放送されている現状について、政府は放送倫理上の問題点などのように認識しているか。また、これらの番組が霊感商法的な勧誘に利用され社会問題化した事例を踏まえ、放送倫理に関して、政府はこれまでどのような対策を取り、今後どのような対応を講じる考えか、それぞれ具体的に示されたい。

二 霊感商法による消費者被害の実態について、政府はどの程度把握をしているか。特に放送番組

組を起点としたものがどの程度あるか、過去の相談件数や被害額等、政府が把握しているものをそれぞれ可能な限り示されたい。

三 霊感商法の被害者には、難病の家族を抱える者や高齢者、地域で孤立している人など、精神的・社会的に弱い立場に置かれた人々が多数含まれると考えられるが、政府は霊感商法の被害者の属性や背景についてどのように分析・認識しているか。また、特にこれらの人々が霊感商法の標的とされるのを防ぐため、政府はどのような対策を講じているか、それぞれ具体的に示されたい。

四 このように精神的・社会的に弱い立場にある人々に対して、本来であれば行政が手厚く支援し、また再発防止策を講じるべきであると考えるが、政府の見解を明らかにされたい。

内閣衆質二一七第二八六号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員中司宏君提出霊感商法と放送のあり方に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員中司宏君提出霊感商法と放送のあり方に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「放送倫理」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、放送法(昭和二十五年法律第三十二号)は、放送事業者の自主自律を基本としており、放送番組は、放送事業者の自主自律によって、同法第五条の規定により放送事業者が自ら定める番組基準に従って編集されるべきものであると考えている。

二について

お尋ねの「放送番組を起点としたもの」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、いわゆる霊感商法を含めた開運商法に関し、独立行政法人国民生活センターが運営する全国消費生活情報ネットワーク・システムに各地の消費生活センターから令和七年六月十二日までに登録された、令和六年度に受け付けた消費生活相談の件数は、千百七十八件であり、いわゆる霊感商法に関する消費生活相談の件数及び要因別の内訳については把握していない。

三及び四について

お尋ねの「精神的・社会的に弱い立場に置かれた人々」の範囲、「霊感商法の被害者」及び「霊感商法の被害者の属性や背景」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではなく、また、お尋ねの「分析・認識の内容については、二について述べたとおり、いわゆる霊感商法に関する消費生活相談の件数及び要因別の内訳について把握していないため、お答えすることは困難であるが、消費者契約法(平成十二年法律第六十一号。以下「本法」という。)第四条第三項は、消費者と事業者との間で締結される消費者契約の締結について事業者が勧誘をするに際し、同項各号に掲げる行為をしたことにより消費者が困惑し、それによって当該消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示をしたときは、これを取り消すことができる」と規定しており、このうち、同項第八号は、当該消費者に対し、霊感等による知見として、当該消費者又はその親族の生命等について、重大な不利益を回避することができないとの不安をあり、又はそのような不安を抱えていることに乗じて、その重大な不利益を回避するためには、当該消費者契約を締結することが必要不可欠である旨を告げる行為について規定している。消費者庁におい

ては、これらの規定によるいわゆる靈感商法等の対策を含む本法の内容について、本法に関するパンフレットを消費生活センター等に配布すること、「靈感商法等による消費者被害の救済の実効化のための消費者契約法等改正について」と題する資料を同庁のホームページに掲載すること等により周知を図っているところであり、引き続き、消費生活相談への対応や当該パンフレット等を活用した周知に努めてまいりたい。また、放送法は、放送事業者の自主自律を基本としており、放送番組は、同法の規定に従い、放送事業者の自主自律によって編集されるべきものであることから、お尋ねの「再発防止策」を講ずるかどうかについては、まずは放送事業者において判断されるべきものであると考えている。

一、六月二十七日、内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員杉村慎治君提出円借款の国内経済波及効果及び財源構造に関する質問に対する答弁書

衆議院議員田村貴昭君提出陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港への配備に関する質問に対する答弁書

衆議院議員井坂信彦君提出祝日キャンセル問題に関する質問に対する答弁書

衆議院議員井坂信彦君提出キャリアアップ助成金制度の変更に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山川仁君提出本土復帰以降の政府の沖縄への向き合い方に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山川仁君提出沖縄における過重な米軍基地負担に関する質問に対する答弁書

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(一)

質問主意書及び答弁書

衆議院議員山川仁君提出有機フッ素化合物(PFAS)汚染源特定のための米軍基地内立入申請に関する質問に対する答弁書

衆議院議員阿部祐美子君提出硫黄島戦没者遺族及び旧島民等の墓参に関する質問に対する答弁書

衆議院議員篠田泰保子君提出離婚後共同親権の導入に関連する諸課題に関する質問に対する答弁書

衆議院議員大石あきこ君提出十一万床の病床削減という政党間合意を踏まえた政府の対応に関する質問に対する答弁書

衆議院議員杉村慎治君提出いわゆる能動的サイバー防御法の域外適用等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員有田芳生君提出中国における日本軍性暴力被害に関する質問に対する答弁書

衆議院議員青山山人君提出関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策に関する質問に対する答弁書

衆議院議員神津たけし君提出「地方創生二・〇基本構想」に関する質問に対する答弁書

衆議院議員阪口直人君提出いわゆる国民保護法の武力攻撃事態と武力攻撃予測事態に関する質問に対する答弁書

衆議院議員長妻昭君提出シベリア抑留者問題の解決と国立戦争資料館(仮称)整備に関する質問に対する答弁書

衆議院議員長妻昭君提出政府所有の備品が所在不明となっている件に関する質問に対する答弁書

衆議院議員長妻昭君提出輸入冷凍食品を含む輸入食品の食品衛生法違反事例に関する質問に対する答弁書

衆議院議員田村貴昭君提出政府備蓄米に関する質問に対する答弁書

衆議院議員たがや亮君提出皇位継承問題の議論を広く国民に委ねることに関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木庸介君提出日本・ラテンアメリカ外交に関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木庸介君提出レアアース貿易に関する質問に対する答弁書

衆議院議員吉田はるみ君提出医療的ケア児の入院差額ベッド代に関する質問に対する答弁書

衆議院議員吉田はるみ君提出健康保険証廃止決定に至る行政プロセスに関する質問に対する答弁書

衆議院議員吉田はるみ君提出労働者の過半数代表者に関する質問に対する答弁書

衆議院議員吉田はるみ君提出東京外かく環状道路の費用便益比に関する質問に対する答弁書

衆議院議員吉田はるみ君提出ふるさと納税に関する質問に対する答弁書

衆議院議員吉田はるみ君提出国際連合自由権規約委員会による日本への総括所見に対する政府の取組に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山井和則君提出介護職員処遇改善の必要性の認識と今後の取組等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山井和則君提出家計の年間の食費に係る消費税負担額の認識等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員中谷一馬君提出物価高対策としての現金給付に対する政府見解に関する質問に対する答弁書

衆議院議員中谷一馬君提出保育所等における医療的ケア児の支援のための看護師配置等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員阪口直人君提出子育て版ケアマネジャー導入に関する質問に対する答弁書

衆議院議員井坂信彦君提出シルバー人材センターのインボイス対応に関する質問に対する答弁書

衆議院議員井坂信彦君提出海上保安庁の離職者増加に関する質問に対する答弁書

衆議院議員井坂信彦君提出リチウムイオン電池等の使用後の処理に関する質問に対する答弁書

衆議院議員井坂信彦君提出漢方・生薬の薬価の見直しに関する質問に対する答弁書

衆議院議員吉川里奈君提出外免切替制度をめぐる安全対策と加害者責任の追及に関する質問に対する答弁書

衆議院議員吉川里奈君提出宇久島における風力発電計画と環境影響評価制度に関する質問に対する答弁書

衆議院議員八幡愛君提出首相官邸の人事構成における民間人材の比率と役割に関する質問に対する答弁書

衆議院議員八幡愛君提出生成AIで作成される商標の取扱い等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山崎誠君提出バイオマス発電における輸入木質燃料の持続可能性確認に関する質問に対する答弁書

衆議院議員佐々木ナオミ君提出高等学校段階におけるインクルーシブ教育等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁君提出トルコ国籍者への査証免除措置に関する第三回質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁君提出攻撃用無人機への対処に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁君提出経営・管理の在留資格に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員緒方林太郎君提出保険適用薬のあり方に関する質問に対する答弁書

衆議院議員杉村慎治君提出外国人による自国外送金アプリの利用と日本国内における不可視経済圏の形成に関する質問に対する答弁書
衆議院議員杉村慎治君提出いわゆるステルス値上げの実態把握及び制度的対応に関する質問に対する答弁書
衆議院議員杉村慎治君提出中古品取引の未計上がGDP統計の精度および政策判断に与える影響に関する質問に対する答弁書
衆議院議員竹上裕子君提出ハーバード大学の外国人留学生を我が国の大学等へ受け入れることに係る疑問に関する質問に対する答弁書
衆議院議員竹上裕子君提出在留資格「経営・管理」の悪用防止に関する質問に対する答弁書
衆議院議員竹上裕子君提出民泊制度の見直しに関する質問に対する答弁書
衆議院議員竹上裕子君提出先発医薬品と後発医薬品の薬価逆転及び薬剤費逆転に関する質問に対する答弁書
衆議院議員奥野総一郎君提出障害年金不支給判定急増の報道に関する質問に対する答弁書
衆議院議員阿部知子君提出「公園まちづくり計画」に基づく、新秩父宮ラグビー場整備、運営事業における権利返還に関する質問に対する答弁書
衆議院議員城井崇君提出羽田空港ビル利益供与問題に関する質問に対する答弁書
衆議院議員阿久津幸彦君提出マンション大規模修繕工事に関する質問に対する答弁書
衆議院議員櫻井周君提出税収の上振れに関する質問に対する答弁書
衆議院議員櫻井周君提出公営競技の適正利用に関する質問に対する答弁書
衆議院議員酒井なつみ君提出有料老人ホームやいわゆるホスピス住宅における訪問看護制度を利用した不正請求への対応に関する質問に対する答弁書

衆議院議員緑川貴士君提出風力発電施設のブレード落下事故への対応に関する質問に対する答弁書
衆議院議員緑川貴士君提出国民皆歯科健診の導入等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員緑川貴士君提出コメ作況指数の公表廃止に関する質問に対する答弁書
衆議院議員梅村聡君提出我が国におけるエイズ流行終結に向けた取組に関する質問に対する答弁書

令和七年六月十六日提出
質問 第二八七号
円借款の国内経済波及効果及び財源構造に関する質問主意書
提出者 杉村 慎治

円借款の国内経済波及効果及び財源構造に関する質問主意書
我が国は、開発途上国支援の一環として、国際協力機構(以下JICAという。)を通じて、有償資金協力いわゆる円借款を実施している。
この円借款は、円建てで供与されることにより、資金が原則として日本国内で消化され、国内企業による調達・建設・技術供与等を通じて雇用と需要を生み出す。また、円借款の財源は、日本銀行の信用創造によつて供給される資金が事実上の原資となり得るため、外貨準備を取り崩すことなく実施できるという点で、我が国にとって大きな国益となり得ると考える。

しかしながら、こうした「円建て・国内消化」という円借款の国益上の特性を裏づける制度的・統計的な説明は十分に整備されておらず、政府としてその資金調達構造、日本銀行の金融政策との関係、さらには国庫収益や債務管理の在り方について、国民に対して明確に説明責任を果たす必要があると考える。

これらを踏まえ、以下の事項について政府の明確な説明を求める。
一 円借款の財源の資金調達構造と日本銀行との関係について

1 政府は、円借款の財源に用いられる財投債の発行からJICAへの資金貸付に至るまでの資金フローについて、発行主体、購入者、最終的な資金負担者の関係性をどのように整理しているか、制度的・実務的な実態をそれぞれ可能な限り詳細に説明されたい。

2 財投債購入に当たつて民間金融機関が用いる資金について、その原資の大部分が日本銀行の公開市場操作(公開市場買入れ、国債購入プログラム等)によつて供給されていると考えられるが、政府としてこの認識が正しいかどうか、明確に示されたい。

3 円借款により供与された資金のうち、契約支出の実行段階において、円建てのまま日本国内で使用される割合はどの程度か示された上で、円がドル等に転換されるケースが存在する場合、その割合と主な契約類型について政府の見解を示されたい。

4 円借款供与に伴う国内円支出に必要な通貨供給は、制度上、日本銀行の信用創造に基づく流動性供給によつて担保されていると解されるが、政府としてその実態をどのように認識しているか示されたい。

二 円借款財源の統計的処理と開示制度について
1 円借款の財源のために調達された財投債は、政府全体の国債発行残高統計においてどのようにカウントされているか示された上で、国民が理解できる形での統計上の表示状況について示されたい。

2 円借款を通じた政府債務は、いわゆるオフバランス債務として温存されている認識で相違ないか。政府の見解を問う。

3 円借款の財源及びその管理状況について、国民に対してどのような情報提供・開示を行っているか、具体的な取組状況を示されたい。

三 通貨発行益と国庫帰属資源の整理について
1 円借款のための資金調達とそれに伴う貨幣供給の関係性において、潜在的に発生している通貨発行益は誰に帰属していると政府は認識しているか。

2 政府は、通貨発行益を財源とした場合の財政負担軽減効果について、円借款制度との関係でどのように整理しているか示されたい。
四 円借款の返済リスクと財務的責任分担の所在について
1 円借款の返済に延滞や債務免除が生じた場合、JICA、財政投融資特別会計、日本銀行、あるいは一般会計のいずれが最終的な損失を負担することになるか、政府の整理を示されたい。

2 ODA債務救済措置としての債務免除等が過去に実施された事例において、その会計上の処理及び政府全体の財政統計への反映状況はどのようになっているかそれぞれ示されたい。

3 ODA債務救済措置が実施される場合の政府決定プロセス(国会承認の要否を含む)と、財務的責任分担の所在についてそれぞれ政府の見解を示されたい。

4 JICAにおける円借款貸付金は独立行政法人会計基準で処理されると承知しているが、同基準に基づく帳簿価額と政府の財政統計(財政投融資特別会計・一般会計)との整合性を政府はどのように確保しているか示された上で、債務免除・条件変更が発生した場合の会計処理と国庫負担の責任の所在をそれぞれ示されたい。

五 円借款供与が金融市場に与える影響の定量評価について

円借款の年間供与額が日本国内のいわゆるマネタリーベース、金融市場の流動性、為替レートに与える影響について、政府として定量的な試算を行っているか。行っているのであれば、前記の試算において、日本銀行の量的緩和政策との連動や市場吸収能力の限界についても考慮されているか。今後の分析方針を含めて政府の見解を求めたい。

内閣衆質二一七第二八七号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員杉村慎治君提出円借款の国内経済波及効果及び財源構造に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員杉村慎治君提出円借款の国内経済波及効果及び財源構造に関する質問に対する答弁書

一の1について

お尋ねの「円借款の財源に用いられる財投債の発行からJICAへの資金貸付に至るまでの資金フロー」及び「発行主体、購入者、最終的な資金負担者の関係性」の具体的に意味するところが必要しも明らかではないが、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）が行う有償資金協力（円借款を含む。以下同じ。）のための資金調達の一部には、日本政府が発行し、金融機関等が購入する財政投融資特別会計国債（以下「財投債」という。）の発行による収入等を活用した財政融資が用いられており、その返済は、被援助国政府等からの円借款の返済等に基づき、JICAから日本政府に対して行われている。

づき、JICAから日本政府に対して行われている。

一の2について

お尋ねの「その原資」の具体的に意味するところが必要しも明らかではないが、「財投債購入に当たって民間金融機関が用いる資金」については各金融機関によって異なることから、お尋ねについて一概にお答えすることは困難である。

一の3について

お尋ねの「契約支出の実行段階において、円建てのまま日本国内で使用される割合」及び「円がドル等に転換されるケースが存在する場合、その割合と主な契約類型」の具体的に意味するところが必要しも明らかではないが、「円借款により供与された資金」に関し、令和四年度から令和六年度までにかけて供与を決定した合計百二十七件の円借款案件については、JICAが米ドルを調達し、変動金利にて米ドル建て借款として供与した三件を除き、全て、円建てのまま被援助国政府等に対して供与することとしている。

一の4について

お尋ねの「円借款供与に伴う国内円支出に必要な通貨供給は、制度上、日本銀行の信用創造に基づく流動性供給によって担保されている」の具体的に意味するところが必要しも明らかではないため、お答えすることは困難である。

二の1及び2について

お尋ねの「円借款の財源のために調達された財投債」、「政府全体の国債発行残高統計」及び「円借款を通じて政府債務は、いわゆるオフバランス債務として温存されている」の具体的に意味するところが必要しも明らかではないが、財務省が公表している国債及び借入金並びに政府保証債務現在高においては、財投債の発行残

高及び償還年限別の内訳を示しており、財投債の発行残高は国の負債となる。

二の3について

お尋ねについては、有償資金協力の財源、その決算の内容等を財務省及びJICAのウェブサイトで公表している。

三の1及び2について

お尋ねの「それに伴う貨幣供給」、「潜在的に発生している通貨発行益」及び「通貨発行益を財源とした場合の財政負担軽減効果」の具体的に意味するところが必要しも明らかではないが、保有する国債の利息収入等である国債利息を含む日本銀行の収益については、日本銀行法（平成九年法律第八十九号）等に基づき、所要の経費等を差し引いた上で、法定準備金等を控除し、その残額は国庫納付されることとなる。

四の1、2及び4について

お尋ねの「独立行政法人会計基準・・・に基づく帳簿価額と政府の財政統計（財政投融資特別会計・一般会計）との整合性」の具体的に意味するところが必要しも明らかではないが、円借款に係る債務救済措置としての債務免除等に係る会計上の処理については、JICAにおいて、将来的に放棄する可能性のある円借款に係る債権について、各年度の有償資金協力勘定の利益金から引当金を計上した上で、当該債務救済措置の実施に係る国際約束に基づき、順次、当該債務救済措置に係る債権を償却することである。最終的に当該処理を行っているものと承知している。また、これまでに行った円借款に係る債務救済措置としての債務免除等の概算値については、外務省及びJICAのウェブサイトでは公表しているが、政府から独立した会計処理が行われていることから、政府全体の財政統計においては明示的に示していない。

四の3について

円借款に係る債務救済措置の実施に係る政府

における意思決定の過程については、外務省、財務省等において、債務救済措置に係る国際的な取決めを踏まえ、当該債務救済措置を採ることが適当であると考えられる場合には、外務省が当該債務救済措置を受ける債務国の政府との間で当該債務救済措置の実施に係る国際約束についての交渉を行い、当該交渉の結果を踏まえ、閣議決定を行った上で、当該国際約束を締結するとしている。円借款に係る債務救済措置の実施に係る国際約束の締結に当たっては、国会の承認を求めている。円借款に係る債務救済措置としての債務免除等に係る会計上の処理については、JICAにおいて、将来的に放棄する可能性のある円借款に係る債権について、各年度の有償資金協力勘定の利益金から引当金を計上した上で、当該債務救済措置の実施に係る国際約束に基づき、順次、当該債務救済措置に係る債権を償却している。

五について

お尋ねの趣旨が必要しも明らかではないが、御指摘の「円借款供与が金融市場に与える影響に関する定量的な評価は政府として実施しておらず、また、お尋ねの「今後の分析方針」については、現時点では決定していない。

令和七年六月十六日提出
質問 第二八八号

陸上自衛隊オスブレイの佐賀空港への配備に関する質問主意書

提出者 田村 貴昭

陸上自衛隊オスブレイの佐賀空港への配備に関する質問主意書

政府は、陸上自衛隊V二二オスブレイ（以下、「陸自オスブレイ」）について、現在、木更津駐屯地に配備している全十七機を、本年七月九日に佐賀駐屯地（仮称）を開設のうえ、八月中旬まで

に順次移駐させる計画を進めていると承知している。

そこで以下、政府に対し質問する。

一 陸自オスブレイに関し、航空法第八十一条ただし書の規定による最低安全高度以下の高度での飛行(以下、「低空飛行」)を許可している区域がある場合、飛行許可年月日、飛行許可期間、飛行可能区域、飛行目的、飛行時間をそれぞれ可能な限り明らかにされたい。

また、このうち、以前に低空飛行許可の実績がなく、本年に初めて許可した区域があれば、併せて示されたい。

二 木更津飛行場区域では、陸自オスブレイの佐賀駐屯地への移駐完了後も低空飛行訓練を実施するの。低空飛行訓練を行う場合、その理由を具体的に示しただきたい。

三 陸自オスブレイを除く自衛隊機が、九州地方において、現在、低空飛行を行うことが可能な県別の訓練区域を具体的に明らかにされた上で、これらの区域で、陸自オスブレイが、今後、低空飛行訓練を実施する可能性はないのか示されたい。

四 佐賀駐屯地に所属する陸自オスブレイの航空部隊が行う訓練内容を明らかにされたい。

五 陸自オスブレイは二〇二四年十月、日米共同統合実動演習の訓練中に陸上自衛隊与那国駐屯地で機体損壊事故を起こしている。また、米軍オスブレイも国内外で墜落事故等を繰り返しており、同機に対する国民の不信感是非常に強い。そのうえ、低空飛行訓練を行うとなれば、墜落の危険性、騒音・低周波被害が一層拡大することになると考えるが、政府の認識を伺いたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二八八号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員田村貴昭君提出陸上自衛隊オスブレイの佐賀空港への配備に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員田村貴昭君提出陸上自衛隊オスブレイの佐賀空港への配備に関する質問に対する答弁書

二について

お尋ねの「陸自オスブレイに関し、航空法第八十一条ただし書の規定による最低安全高度以下の高度での飛行(以下、「低空飛行」)を許可した事例のうち、現在、お尋ねの「飛行許可期間」中である事例について、お尋ねの①「飛行許可年月日」、②「飛行許可期間」、③「飛行可能区域」、④「飛行目的」及び⑤「飛行時間」を事例ごとにお示しすると、それぞれ次のとおりである。

①令和七年三月十八日 ②同年四月一日から令和八年三月三十一日まで ③木更津飛行場を中心として半径四キロメートル以内、東富士演習場、北富士演習場、相馬原飛行場を中心として半径二キロメートル以内及びその他相馬原飛行場周辺 ④試験飛行及び操縦訓練 ⑤夜間
①令和七年三月二十四日 ②同年四月一日から令和八年三月三十一日まで ③十文字原演習場周辺、日出生台演習場、大矢野原演習場及び大野原演習場 ④試験飛行及び操縦訓練 ⑤夜間

①令和七年三月二十六日 ②同年四月一日から令和八年三月三十一日まで ③木更津飛行場を中心として半径四キロメートル以内、東富士演習場、北富士演習場、相馬原飛行場を中心と

して半径二キロメートル以内及びその他相馬原飛行場周辺 ④試験飛行及び操縦訓練 ⑤昼間
①令和七年三月二十八日 ②同年四月一日から令和八年三月三十一日まで ③十文字原演習場周辺、日出生台演習場、大矢野原演習場及び大野原演習場 ④試験飛行及び操縦訓練 ⑤昼間
また、お尋ねの「このうち、以前に低空飛行許可の実績がなく、本年に初めて許可した」事例については、大矢野原演習場及び大野原演習場である。

二について

陸上自衛隊の輸送ティルト・ローター機V-22(以下「V-22」という。)に関し、佐賀駐屯地への移駐完了後における御指摘の「木更津飛行場区域」での低空飛行訓練については、現時点において具体的な計画はない。

お尋ねの「県別の訓練区域」の意味するところが必ずしも明らかではないが、現時点で、九州地方の上空において、国土交通大臣の許可を受けて、V-22を除く陸上自衛隊の航空機による低空飛行が可能となっている区域の名称について、都道府県別にお示しすると、次のとおりである。

福岡県 小倉駐屯地富野分屯地、曾根訓練場、小倉駐屯地、飯塚駐屯地、西山訓練場、福岡駐屯地、小郡駐屯地、久留米駐屯地、鷹取山、高良台演習場、高良山、筑肥山地、英彦山系周辺、福岡北方海上、大牟田西方海上及び北背振
佐賀県 目達原駐屯地、天山、北背振、背振山地、杵岐水道周辺及び大野原・大多武東部
長崎県 対馬、相浦駐屯地、崎辺、大野原演習場、大村湾川棚海域、大多武演習場、大村駐屯地、大暮島、春日基地福江島分屯基地、津多

羅島、杵岐水道周辺、大野原・大多武東部、宇久島及び橘湾

大分県 十文字原演習場、別府駐屯地、湯布院駐屯地、玖珠駐屯地、筑肥山地、英彦山系周辺、日出生台演習場周辺及び九州山地

熊本県 竜門ダム、鞍岳、高岳、烏帽子岳、熊本空港、健軍駐屯地、北熊本駐屯地、黒石原演習場、菊池川河川敷、緑川河川敷、筑肥山地、橘湾、日出生台演習場周辺、九州山地、大矢野原演習場周辺、中部国有林、大築島、上天草、長島西方海上、中部国有林南部及び国見山地

宮崎県 えびの駐屯地、都城駐屯地、九州山地、大矢野原演習場周辺、国見山地及び霧島演習場
鹿児島県 国分駐屯地、福山演習場、川内駐屯地、川内演習場、野島、下甕分屯基地、長島西方海上、国見山地、霧島演習場、奄美大島、種子島、徳之島、臥蛇島及び那覇基地沖永良部島分屯基地
また、V-22が、今後、これらの区域において、低空飛行訓練を実施する可能性はある。

四及び五について

佐賀駐屯地に所属することとなるV-22の訓練の具体的な内容は現在検討中であり、これによる周辺環境等への影響を含め、確たることをお答えする段階にない。

令和七年六月十六日提出
質問 第二八九号

祝日キャンセル問題に関する質問主意書

提出者 井坂 信彦

祝日キャンセル問題に関する質問主意書
我が国では現在、週休二日制が浸透し、多くの国民にとって土曜日と日曜日の休日が広がって

る。しかし、祝日の土曜日には振替休日がなく、祝日と土曜日が重なると年間の休日が一日減り、祝日の恩恵を受けることができない人が多く発生してしまうという問題がある。インターネット上ではこの問題が「祝日キャンセル問題」として話題になっている。二〇二五年は、祝日土曜日である五月三日が近づく、多くのSNSユーザーが嘆きの投稿を実施するなどし、なかには数万いいね、数万リポストを超える投稿が多数出現した。

国民の祝日に関する法律では、一九七三年の改正で、祝日が日曜日に当たるとき、最も近い祝日でない日を休日とすると定められている。当時の社会は、週休一日制が大勢を占めており日曜日に休むことが主流だったため、振替休日も日曜日に重複した場合のみとなった。しかし先述のとおり、週休二日制が浸透し、土曜日も休日とされることが多いことを踏まえると、制度の見直しを求めている若い世代を中心にインターネット等から声が上がるとは当然といえる。

いわゆるZ世代に特化した企画・マーケティングを行っている企業である僕と私と株式会社、署名プラットフォームChangeで二〇二五年四月十七日から、祝日土曜日の振替休日を求める署名を集めたところ、約一カ月で一万七千件以上集まり、話題の署名ランキングで一時トップページに表示された。またこの一カ月間に、祝日土曜日の振替を求める投稿が約一万件、年間では七万件以上発生し、リポストも数万件単位で発生しているという。同社の試算では、一九九二年に公務員を対象とした週休二日制の実施から、二〇二五年五月三日までに、祝日土曜日の振替休日がないことにより累計五十八日の休日が消滅したという。また、二〇五〇年までに、九十九日の休日が消滅予定となっているという。

民間では実際に、祝日土曜日の振替休日を導入する企業が現れている。LINEヤフー株式会社

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(一)

質問主意書及び答弁書

は、祝日が土曜日に当たった場合、前労働日を振替特別休日(ハッピーフライデー)としている。ほかにも、日立グループ、アスターワークス株式会社などは、金曜日を振替休日にしたり独自に振替休日を設定するなど、休日や三連休の確保などに取り組んでいると報道されている。

政府は働き方改革を推進しているが、まずは国民が制度と実際のギャップを感じている祝日キャンセル問題を解決し、しっかりと休みを取ることができるよう環境整備をすべきと考える。そして結果として、三連休によるレジャー需要や経済効果も見込まれ、また祝日の文化・伝統をしっかりと実感してもらうことによって、社会全体の幸福度の向上へとつながりたいと考え、以下政府に質問する。

一 インターネット上で、祝日キャンセル問題が話題になっている。若者を中心に、現在の祝日の運用制度を疑問視する声が上がっていることを政府は認識しているか示した上で、このように問題となっていることに対する政府の見解を伺う。

二 土曜日が祝日だった場合、月曜日に振り替えることで土曜日から三連休を作ることができる。実態と制度のギャップを埋めて、かつ連休を作ることで経済効果等も期待できると考えるが、政府の見解を伺う。

三 月曜日への振替により、年間を通して月曜日の休みが増えてしまうことが課題となる可能性がある。その場合、土曜日の祝日を振り替える方法としてほかにもいくつか考えられる。

1 年間を通して土曜日が祝日となっている日数を事前に調整し、いわゆるゴールデンウィークやいわゆるシルバーウィークに振り替えて大型連休を作ることによって経済効果や休養の質を高める方法について、政府の見解を伺う。

2 土曜の祝日を、その前日の金曜に振り替えることで、金土日の三連休とし、月曜日に休日が集中することを防ぎながら三連休を作る方法について、政府の見解を伺う。

3 先述のマーケティング企業が実施したアンケートや、SNSにおいて、六月に祝日がないことを嘆く声が上がっている。土曜の祝日を、祝日がない月に振り替え、年間を通してバランスよく国民の休養日を作る方法について、政府の見解を伺う。

四 以前に提出した、令和五年五月十日提出質問第六一号、土曜日の祝日の振替休日に関する質問主意書の答弁書において、「広く国民の理解を得るべきものと考えている」とある。広く国民の理解を得るために、祝日の在り方の検討会などを設置し、土曜日の祝日について議論すべきと考えるが、政府の見解を伺う。

内閣衆質二一七第七二八九号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員井坂信彦君提出祝日キャンセル問題に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員井坂信彦君提出祝日キャンセル問題に関する質問に対する答弁書

一から四までについて

お尋ねの「現在の祝日の運用制度を疑問視する声」の意味するところが必ずしも明らかではないが、祝日が土曜日に当たるときの場合の休日の扱いについて、様々な意見があることは承知している。

政府としては、国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)の制定及び改正

は、基本的に議員立法により行われてきたものと認識しており、祝日が土曜日に当たるときの場合の休日の扱いも含め、祝日の在り方については、まずは国会において十分御議論いただき、広く国民の理解を得るべきものと考えている。

令和七年六月十六日提出
質問 第二九〇号

キャリアアップ助成金制度の変更に
関する質問主意書

提出者 井坂 信彦

キャリアアップ助成金制度の変更に
関する質問主意書

厚生労働省が公表したキャリアアップ助成金の趣旨は、「有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者等の企業内でのキャリアアップを支援するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成金を支給することにより、労働者の雇用の安定、処遇の改善を推進するものである」と、支給要領に定められている。その中でも特に正社員化コースは、有期雇用労働者等を正規雇用に転換することで助成が受けられるため、中小企業に広く活用されていると承知している。

このキャリアアップ助成金制度が二〇二五年四月より変更され、有期雇用労働者が重点支援対象者と重点支援対象者以外に分類された。重点支援対象者は、「一・雇入れから三年以上の有期雇用労働者、二・雇入れから三年未満で①過去五年間に正規雇用労働者であった期間が一年より長い者、②過去一年間に正規雇用労働者として雇用されていない、のいずれかに該当する有期雇用労働者、三・派遣労働者、母子家庭の母等又は父子家庭の父、人材開発支援助成金の特定の訓練修了者」とする旨定められた。また、新規卒卒者については、雇入れられた日から起算して一年未満

の者については、支給対象者から除外された。さらに、重点支援対象者かどうかによって、助成金の額に差が設けられたため、当初予定していた助成金が八十万円から半額の四十万円に大きく減額されたり、受けられなくなってしまうケースが発生している。インセンティブが受けられなければ、事業者はそのまま正規雇用化せずに、有期雇用としておいた方が有利であると判断してしまいう可能性があると考える。政府が促進している正規雇用化が減速、停滞するおそれがあることから、以下、政府に質問する。

一 新規学卒者については、雇い入れられた日から起算して一年未満の者については、支給対象者から除外された。試用期間は解約権留保付労働契約とはなっているものの、実際にはなかなか解雇できないため、中小企業では試用期間という制度はほとんど使用されていないと承知している。試用期間ではなく、一旦は有期雇用契約を結び、働きぶりを確認してから正規雇用に移換する中小企業も多く存在する。新規学卒者で一年未満の者を支給対象者から除外することにより、中小企業の雇い控えにつながったり、または雇い入れた者の待遇改善を遅らせることになるのではないかと考えるが、政府の見解を伺う。

二 新卒から一年以内の正規雇用転換の中には、助成金目当ての不適切なものが少なくないと考えているのか、政府の見解を伺う。

三 三年未満の有期雇用労働者を正規雇用にする場合、特定の条件を満たさないと重点支援対象者とは認められず、助成額が減額される。この制度変更は、企業側が有期雇用労働者の正規雇用化を遅らせる原因になるのではないかと考えられるが、政府の見解を伺う。

四 三年以上にわたって有期雇用となっている者は、そもそも本人が正規雇用転換を望まない場合は、

合が多いといわれている。むしろ助成をすべきは、一番雇い止めをされやすい勤続三年未満の者であって、特に早期に正規雇用を増やすならば勤続一年未満の者を正規雇用とすることを目指すべきではないかと考えるが、政府の見解を伺う。

五 今回の制度変更は、猶予期間を設けずに行われたと承知している。つまり、既にこの助成制度を前提に採用や人事計画を立てていた企業にとっては、予定していた助成金が申請できなかったり減額されたりする可能性があると考ええる。こうした影響を受けた中小企業に対して、救済措置を考えているか、政府の見解を伺う。

六 キャリアアップ助成金の令和六年度と令和七年度の支給要領において、冒頭の趣旨の部分が全く変わっていない。同じ趣旨にもかかわらず、対象が変わるというのはいかなる理由によるものか、政府の見解を伺う。

七 長期にわたった制度変更であれば、状況の変化もあり致し方ないこともかもしれないが、猶予期間もない急激な制度変更は、令和七年度の新規学卒者や、雇い入れられた日から起算して一年未満の者の待遇改善等に多大な影響を与えると考える。これによって正規雇用化が減速、停滞した場合は、事業者側の責任と考えるか、それとも制度変更が原因と考えるか、政府の見解を伺う。

右質問する。

内閣衆質二二七第二九〇号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員井坂信彦君提出キャリアアップ助成金制度の変更に關する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員井坂信彦君提出キャリアアップ助成金制度の変更に關する質問に対する答弁書

一及び三について

御指摘のように「新規学卒者」について「中小企業の雇い控えにつながったり、または雇い入れた者の待遇改善を遅らせることになる」かどうか及び「企業側が有期雇用労働者の正規雇用化を遅らせる原因になる」かどうかについては、事業主が雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第百十八条の二第二項に規定するキャリアアップ助成金の正社員化コース助成金（以下「本助成金」という。）を利用するかどうかも含め、個別具体的な事案に応じて判断されるものであり、一概にお答えすることは困難である。

二について

御指摘の「助成金目当ての不適切なものが少なくない」かどうかについては承知していないが、いずれにせよ、令和七年四月一日に行った「新規学卒者」について「雇い入れられた日から起算して一年未満の者については、支給対象者から除外」することとした本助成金の支給要件の見直しの趣旨については、「キャリアアップ助成金の実施等に係る留意事項について」（令和七年四月一日付け雇有発〇四〇一第一号・職障発〇四〇一第二号厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課長及び職業安定局障害者雇用対策課長連名通知）において、「新規学卒者について、本来正規雇用労働者として雇い入れることができるにもかかわらず、試用期間的に半年間非正規雇用労働者として雇用し、正社員化コースの申請をするといった、本助成金の趣旨と離れた活用例があるとの指摘があることを踏まえた対応」と示しているとおりであります。

四について

御指摘の「三年以上にわたって有期雇用となっている者は、そもそも本人が正規雇用転換を望まない場合が多い」及び「勤続三年未満の者」が「一番雇い止めをされやすい」かどうかについては承知していないが、令和七年四月一日に行った「有期雇用労働者」について「重点支援対象者と重点支援対象者以外に分類することとした本助成金の支給要件の見直しの趣旨については、正規雇用労働者として雇用される機会が十分になかった者として、雇用保険法施行規則第百十八条の二第二項第一号ハ（二）に基づき、「勤続三年未満の者」のうち雇入れの日の前日から起算して過去五年間に正規雇用労働者として雇用された期間を通算した期間が一年以上であり、かつ、雇入れの日の前日から起算して過去一年間に正規雇用労働者として雇用されたことがない者に対し御指摘の「正規雇用転換」の措置を講じた事業主を重点的に支援するためのものであるところ、「勤続一年未満の者」であることのみをもって重点的に支援する対象とすることは考えていない。

五について

御指摘の「猶予期間を設けずに行われた」の意味するところが必ずしも明らかではないが、本助成金の見直しに当たっては、雇用保険法施行規則の改正案についてパブリックコメントを実施し、広く国民から意見を聴取するとともに、当該見直し後の本助成金の支給要件等について、厚生労働省のホームページ等において速やかに周知を行ってきたほか、令和七年四月一日よりも前に本助成金の支給要件を満たした事業主に対しては、従前の金額により本助成金を支給することを可能とする経過措置を講じており、御指摘の「救済措置」を講ずることは考えていない。

六について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、令和七年四月一日に行った本助成金の支給要件の見直しの趣旨については、二について及び四について述べたとおりであり、御指摘の「令和七年度の支給要領」の「冒頭の趣旨の部分」に合致するものである。

七について

本助成金の支給要件の見直しにより「正規雇用化が減速、停滞」することを前提とした仮定のお尋ねにお答えすることは差し控えたいが、いずれにせよ、厚生労働省において、引き続き、雇用保険法施行規則第一百八条の二第二項等の規定に基づき、本助成金により、御指摘のように「有期雇用労働者」の「正規雇用」への「転換」等に取り組む事業主を適切に支援していく考えである。

令和七年六月十六日提出
質問 第二九一号

本土復帰以降の政府の沖縄への向き合い方に関する質問主意書

提出者 山川 仁

本土復帰以降の政府の沖縄への向き合い方に関する質問主意書

本年五月十五日、沖縄が日本本土に復帰して、五十三年が経過した。

この間、沖縄振興開発特別措置法、平成十四年度からは沖縄振興特別措置法（以下「沖振法」という。）等に基づき、各般の沖縄振興策が実施されてきた。

沖縄の本土復帰五十三年を迎えた今日、かかる振興策の実施にもかかわらず、沖縄の経済指標が概ね全国平均を下回っており、特に、貧困の状況は全国でも最悪の水準となっていることについて

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(一)

質問主意書及び答弁書

深く憂慮するとともに、その要因や十分な成果を上げることができない振興策の在り方についても検証していく必要があると考える。

このような観点から、以下の事項について質問する。

一 本土復帰の半年前に当たる昭和四十六年十一月、新生沖縄のため、日本政府に対し、琉球政府（当時）の屋良朝苗行政主席（当時）が求めた「復帰措置に関する建議書」（以下「屋良建議書」という。）では、まず何よりも県民の福祉を最優先に考え、地方自治権の確立、反戦平和の理念を貫く、基本的人権の確立、県民本位の経済開発を訴えた。しかし、屋良建議書が日本政府に示される前に、いわゆる沖縄返還協定が、衆議院沖縄返還協定特別委員会において強行採決される等により承認され、沖縄には多くの米軍基地が残ることとなった。屋良主席が「党利党略の為に沖縄県民の気持ちと云うのは全く弊履（破れた草履）の様にふみにじられるものだ」と日記につづったように、沖縄の意思が本土復帰当初から現在に至るまで無視されていると考えるが、政府はどのように受け止めているのか、見解を伺いたい。

二 沖縄の経済指標が概ね全国平均を下回っており、特に、貧困を指し示す指標は全国でも最悪の水準となっていることについて

1 経済指標のうち、①子どもの相対的貧困率、②子育て世帯（現役世代）の貧困率、③いわゆるワーキングプア率（生活保護の水準を満たさない収入しか得られない給与所得者の割合、一般的には年収二百万円以下）、④一人当たりの県民所得、⑤一般労働者の年間給与額、⑥非正規雇用率、⑦高校進学率、⑧大学進学率、⑨離婚率、⑩母子世帯割合について、沖縄と全国平均の最新の数値をそれぞれ

可能な限り示されたい。

2 1で示された指標を踏まえ、沖縄の経済状況、特に貧困の現状についての認識及びそのような状況となっている理由について、政府の見解をそれぞれ示されたい。

3 沖振法第五条では「国は、沖縄県に対し、沖縄振興計画の円滑な実施に関し必要な援助を行うように努めなければならない」と規定されている。しかし、沖縄の経済状況、貧困の現状に鑑みれば、政府が沖縄に対し、復帰からの五十三年間、いかに真剣に向き合ってきたか、そして、真剣に取り組んでこなかったかが分かる結果であるといえるが、政府の見解を示されたい。

三 平成二十五年十二月の安倍総理（当時）の発言「沖縄が日本のフロンティアとして二十一世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興を総合的・積極的に進める必要がある」から十二年近くが経過した。

1 沖縄は、日本のフロンティアとしての役割を担うほど成長したと考えるのか、沖縄の経済状況や貧困の現状を踏まえた上で、政府の見解を示されたい。

2 政府は、沖縄を日本のフロンティアと位置付けているにもかかわらず、その沖縄県民からの要望に応えるための沖縄振興予算は平成二十六年度をピークに削減し、近年は三千億円を下回っている。このような政府の姿勢は、沖縄を日本のフロンティアと位置付けていることや沖振法の趣旨・目的と全く矛盾すると思うが、政府の見解を伺いたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第二九一号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員山川仁君提出本土復帰以降の政府の沖縄への向き合い方に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

（別紙）

衆議院議員山川仁君提出本土復帰以降の政府の沖縄への向き合い方に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「沖縄の意思が本土復帰当初から現在に至るまで無視されている」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難であるが、政府としては、沖縄の負担の軽減や振興に全力で取り組んでいるところである。

二の1について

お尋ねの「子どもの相対的貧困率」の意味するところが必ずしも明らかではないが、厚生労働省の「国民生活基礎調査」における「子どもの貧困率」については、令和三年は、全国では十一・五パーセントである。また、沖縄県における「子どもの貧困率」は把握していない。

お尋ねの「子育て世帯（現役世代）の貧困率」の意味するところが必ずしも明らかではないが、当該調査における「子どもがいる現役世帯」の「貧困率」については、同年は、全国では十・六パーセントである。また、同県における「子どもがいる現役世帯」の「貧困率」は把握していない。

お尋ねの「いわゆるワーキングプア率（生活保護の水準を満たさない収入しか得られない給与所得者の割合、一般的には年収二百万円以下）」の意味するところが必ずしも明らかではないが、総務省の「就業構造基本調査」に基づき算出

したところによると、当該調査における「有業者」に占める「所得」が二百万円未満の者の割合については、令和四年は、全国では三十一・六パーセント、同県では四十・二パーセントである。

お尋ねの「一人当たりの県民所得の意味するところが必ずしも明らかではないが、内閣府の「県民経済計算」における「一人当たり県民所得」については、令和三年度は、全国では三百三十三・〇万円、同県では二百二十五・八万円である。

お尋ねの「年間給与額」の意味するところが必ずしも明らかではないが、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における「企業規模計(十人以上)の「一般労働者」に対して「きまって支給する現金給与額」に十二を乗じたものに「年間賞与その他特別給与額」を加えた額については、令和六年は、全国では約五百二十七万円、同県では約三百九十四万円である。

お尋ねの「非正規雇用率」の意味するところが必ずしも明らかではないが、総務省の「労働力調査」における「役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合については、同年は、全国では三十六・八パーセント、同県では三十八・一パーセントである。

お尋ねの「高校進学率」の意味するところが必ずしも明らかではないが、文部科学省の「学校基本調査」に基づき算出したところによると、中学校等の卒業者に占める高等学校等への進学者の割合については、令和六年度は、全国では九十八・六パーセント、同県では九十七・〇パーセントである。

お尋ねの「大学進学率」の意味するところが必ずしも明らかではないが、当該調査に基づき算出したところによると、当該調査における「令和六年三月の高等学校本科(専攻科、別科及び

通信制課程を除く。・・・)の卒業生」及び「令和六年三月の中等教育学校(後期課程)本科専攻科、別科及び通信制課程を除く。・・・)の卒業生」に占める大学の学部への進学者の割合については、同年度は、全国では五十八・四パーセント、同県では四十三・八パーセントである。

お尋ねの「離婚率」の意味するところが必ずしも明らかではないが、厚生労働省の「人口動態調査」における「離婚率(人口千対)」については、令和五年は、全国では一・五二、同県では二・二〇である。

お尋ねの「母子世帯割合」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「国民生活基礎調査」における総世帯に占める母子世帯の割合については、令和四年は、全国では一・〇パーセント、同県では当該調査に基づき算出したところによると二・二パーセントである。

お尋ねの「そのような状況」の指すところが必ずしも明らかではなく、また、御指摘の「政府が沖縄に対し、復帰からの五十三年間、いかに真剣に向き合ってきたか、そして、真剣に取り組んでこなかったか」が分かる結果の具体的意味するところが必ずしも明らかではないが、沖縄の本土復帰以来、各般の振興策を講じてきた結果、地元における不断の努力も相まって、社会資本整備の本土との水準の差が縮小し、県内総生産や就業者数が全国を上回る伸びを示すなど、着実に成果を挙げている。他方で、一人当たり県民所得は全国で最も低い水準にあることのほか、このことに加え、十代女性の出生率や総世帯に占める母子世帯の割合が高いことなどにより、沖縄における子どもの貧困の状況は厳しいものとなっていることなど、解決すべき課題が存在しているところである。

三について

お尋ねの「役割を担うほど成長」及び「沖縄振興の趣旨・目的と全く矛盾する」の具体的な意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、平成二十五年十二月二十四日の閣議において安倍内閣総理大臣(当時)が述べたとおり、「沖縄が日本のフロントランナーとして二十一世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に進める必要がある」と考えており、また、沖縄振興予算については、沖縄振興を推進するために必要な額を計上しているところ、引き続き、沖縄の振興に全力で取り組んでまいりたい。

令和七年六月十六日提出
質問 第二九二号

沖縄における過重な米軍基地負担に関する質問主意書

提出者 山川 仁

沖縄における過重な米軍基地負担に関する質問主意書

国土面積の約〇・六％しかない沖縄に、全国の約七十・三％の在日米軍専用施設・区域が依然として集中している現状は、異常としか言いようのない過重な基地負担を抱えているといえる。

この点に関し、以下の事項について質問する。
一 米軍普天間飛行場の返還の目処が立たないなか、政府が辺野古新基地建設を強行するのはなぜか。沖縄県ホームページなどによれば、「本土の理解が得られない」という理由で移設先が沖縄県内に限定されてしまっているが、沖縄県の過重な基地負担は合理的根拠のない差別に該当し、憲法第十四条第一項の平等原則に違反するのではないか、政府の見解を示されたい。

二 平成三十一年二月に実施された、辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票において、投票総数の約七十二％が反対の民意を示した。沖縄県はいわゆる県民投票条例に基づき、その結果について、日米両政府に通知し、辺野古移設断念と対話による解決を求めたが、日米両政府は「辺野古が唯一の解決策」との姿勢を変えず、県民の思いを顧みることなく工事が強行されている。

1 これだけの民意が示されているのに、対話すら応じない理由を説明されたい。
2 「唯一の解決策」の「唯一」とはどのような意味で用いているのか。将来にわたり、他の選択肢について一切の考慮をしないということなのか、政府の見解を示されたい。

3 「唯一の解決策」としてしている理由について、受け入れる自治体がほかにはないからなのか、政府の見解を示されたい。

4 沖縄県民も反対の民意を明確に示しており、「本土の理解が得られない」というのであれば、沖縄県民の理解も得られていないと考えるが、政府の見解を示されたい。

三 令和六年十一月、日米の軍事関係者が集まるシンポジウムで、自民党の小野寺政調会長は「日米両政府は北マリアナ諸島ティアンで共同使用する訓練場の整備を計画する」初めて逆の意味での日米地位協定を求めることになるなど述べ、常駐の部隊を米国に置く意思を表明したとされる。

1 政府は同じ考えなのか。見解を示されたい。
2 自衛隊が米国に駐留することで、日本における米軍基地負担が縮小されると考えているのか、政府の検討状況と今後の方針について、それぞれ具体的に説明されたい。
3 米国領における自衛隊の駐屯を足掛かり

に、いわゆる日米地位協定を改定することは可能と考えるのか、政府の見解を示された。

四 公明党の山口那津男元代表は、令和六年八月、多国間の安全保障対話の枠組みとして欧州安保協力機構のアジア版の創設とその本部を東京に設置することを提言した。同組織は潜在的に対立関係にある国も参加し、戦争を起こさないような予防外交を行う仕組みの一つであり、NATOのような軍事同盟とは違う性格を持つものであると承知している。抑止力のみに残存するのではなく、地域の安全保障環境の不安定化を避けるためにも、沖縄にそのような信頼醸成を図ることができる機関を設置することを国際社会に呼びかけるべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

内閣衆質二一七第二九二号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員山川仁君提出沖縄における過重な米軍基地負担に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員山川仁君提出沖縄における過重な米軍基地負担に関する質問に対する答弁書

一の前段について

御指摘の「米軍普天間飛行場の返還の目処が立たない」の意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、住宅や学校で囲まれ、市街地の真ん中にある普天間飛行場の固定化は絶対に避けなければならないと考えてお

り、同飛行場の一日も早い移設・返還の実現に向け、普天間飛行場代替施設建設事業を進めているところである。

一の後段について
お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、沖縄の基地負担の軽減は、政府の最重要課題の一つとして、引き続き、全力で取り組んでいく考えである。

二の1及び4について
御指摘の「県民投票の結果について、政府として真摯に受け止めている。その上で、お尋ねの「対話すら応じない」の意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、普天間飛行場の移設については、キャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に代替施設を建設する現在の計画が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であると考えており、様々な機会を通じ、地元の皆様に対し、こうした政府の考え方を丁寧に説明してきたところである。政府として、今後とも、丁寧に説明を行いながら、同飛行場の一日も早い移設・返還の実現に向け、引き続き、普天間飛行場代替施設建設事業を適切に進めていく考えである。

二の2及び3について

お尋ねについては、普天間飛行場の移設について、過去に、沖縄県外を移設先とする様々な案を含め検討を行ったが、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、沖縄に駐留する米海兵隊を含む在日米軍全体のプレゼンスを低下させることはできないこと、米国本土、ハワイ等と比較して、東アジアの各地域に近い位置にあると同時に、我が国の周辺諸国との間に一定の距離を置いている等の沖縄の地理的優位性があること、司令部、陸上部隊、航空部隊及び後方支援部隊を統合した組織構造を有し、

優れた機動性及び即応性を備える米海兵隊の特性及び機能を損なうことができないこと、同飛行場の危険性を一刻も早く除去する必要性があること等、様々な点を総合的に勘案した結果、キャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に代替施設を建設する現在の計画が、同飛行場の継続的な使用を回避するための「唯一」の解決策との結論に至ったことを踏まえたものであり、御指摘の「受け入れる自治体がほかにない」との趣旨ではないが、いずれにせよ、政府としては、同飛行場の一日も早い移設・返還の実現に向け、引き続き、現在の計画に基づき、普天間飛行場代替施設建設事業を適切に進めていく考えである。

三の1について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、御指摘の小野寺五典自由民主党政務調査会長の発言については、政府としては、令和六年十一月十七日の記者会見において、中谷防衛大臣が「自衛隊の能力や練度の維持・向上のために必要な訓練基盤の確保、また、自衛隊・米軍の相互運用性の向上などの在り方につきましては、日米同盟の抑止力・対処力を強化することともに、その強靱性・持続性を高めていくとの観点から、政府としては不断に検討をしてまいります」と述べたとおりである。

三の2について

お尋ねの趣旨が明らかではないため、お答えすることは困難である。

三の3について

御指摘の「米国領における自衛隊の駐屯を足掛かりに」の意味するところが必ずしも明らかではないが、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定(昭和三十五年条約第七号)の在

り方については、日米同盟の抑止力及び対処力を強化するとともに、その強靱性及び持続性を高めていくという観点から検討していく考えである。

四について

お尋ねの「沖縄にそのような信頼醸成を図ることができるとする」の具体的な意味するところが必ずしも明らかではないが、アジアの国及び地域における信頼醸成の促進については、国際情勢や地域情勢を見極めながら検討を行ってまいりたい。

令和七年六月十六日提出
質問 第二九三号

有機フッ素化合物(PFAS)汚染源特定のための米軍基地内立入申請に関する質問主意書

提出者 山川 仁

有機フッ素化合物(PFAS)汚染源特定のための米軍基地内立入申請に関する質問主意書
意書

沖縄県は、昭和四十八年の日米合同委員会合意「環境に関する協力について」に基づき、平成二十八年六月十日に、有機フッ素化合物(PFAS)汚染源特定のための米軍嘉手納飛行場内への立入申請を行っているが、既に九年以上が経過した現在においても、米側からの立入許可が得られないばかりか、返答がない状況が長期にわたって続いている。また、沖縄県は、これまでに普天間飛行場やキャンプ・ハンセンへの立入申請も行っているが、同様に許可されない状況が続いていると承知している。

この点に関し、以下の事項について質問する。
一 令和五年三月十六日の参議院政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会において、林外務大臣(当時)は「沖縄県から嘉手納飛

行場の立入りに関する申請が出ておるといことは承知しておりまして、これまで、米側に、様々な機会を捉えて当該申請が出てくる旨を伝達しておるところでございます」と答弁している。

1 その「様々な機会」について、日時と詳細をそれぞれ示されたい。

2 日本政府として、様々な機会を捉えて米側に伝えているにもかかわらず、米側からの返答がない状況が続いている理由について、政府の見解を明らかにされたい。

二 衆議院議員宮本徹君提出有機フッ素化合物(PFAS)汚染から健康を守る施策に関する質問に対する答弁書(内閣衆質二二第一二五号)によれば、昭和四十八年の日米合同委員会合意「環境に関する協力について」は、米側への調査要請や立入申請等について「合理的理由のある場合、県又は市町村若しくはその双方が調査を要請することができる」と答弁している。

1 日本政府として、沖縄県が同合意に基づき立入申請をしているにもかかわらず、米側が立入りを許可しない合理的理由があるのであれば、それを明確に説明するよう米側に強く求める必要があると考えるが、政府の見解とこれまでの対応について、それぞれ示されたい。

2 同合意では、汚染の問題が「地元のインシティブを通じて解決される」とし、県又は市町村若しくはその双方が、地元の防衛局(当時は防衛施設局)との協力の下、米軍現地司令官に対し調査を要請することができると規定するとともに、自治体の現場視察や現場でのサンプル入手について、米軍現地司令官がいわゆるコンタクト・ポイントとなり、当該司令官が許可することができると明記されている。これらの規定を踏まえれば、県又は

市町村若しくはその双方が米軍現地司令官と直接コンタクトを取って協議できるよう、政府が米側に伝えるだけでなく、同合意に基づく協力を強く求めるべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

内閣衆質二二第七第二九三号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員山川仁君提出有機フッ素化合物(PFAS)汚染源特定のための米軍基地内立入申請に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員山川仁君提出有機フッ素化合物(PFAS)汚染源特定のための米軍基地内立入申請に関する質問に対する答弁書

一及び二について

お尋ねの「県又は市町村若しくはその双方が米軍現地司令官と直接コンタクトを取って協議できるよう・・・強く求めるべき」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「立入申請」については、政府として、これまでも、米側に対し、様々な機会を捉えて伝達してきているところ、お尋ねの「日時と詳細」、「理由について」の「見解」及び「明確に説明するよう米側に強く求める」といった米側とのやり取り又は政府の対応の詳細を明らかにすることは米側との関係もあり、また、今後の対応に支障を来すおそれがあることから差し控えたい。

いづれにしても、政府としては、日米合同委員会合意等の枠組みが地元の方々の関心に応えられるように運用されていくことが重要である

と考えており、在日米軍施設及び区域の内外での環境対策が実効的なものとなるよう、引き続き取り組んでいく考えである。

令和七年六月十六日提出
質問 第二九四号

硫黄島戦没者遺族及び旧島民等の墓参に関する質問主意書

提出者 阿部祐美子

硫黄島戦没者遺族及び旧島民等の墓参に関する質問主意書

硫黄島(現・東京都小笠原村)を含む硫黄列島は、十九世紀末から半世紀ほど、島民が豊かに暮らす入植地が存在していたが、第二次世界大戦中の昭和十九年に実施された戦時強制疎開以降、居住が認められていない。戦後、硫黄列島を含む小笠原諸島は、サンフランシスコ平和条約によりアメリカの施政権下に入ったが、昭和四十三年に日本に返還され、小笠原諸島の父島や母島には強制疎開前の島民が再居住できるようになった。しかし、硫黄島に関しては、施政権返還と同時に自衛隊の排他的管理下に置かれ、さらに昭和五十九年には、小笠原諸島振興審議会から当時の中曽根康弘内閣総理大臣に対し、硫黄島では住民の定住を前提とする振興開発は行わない旨の意見具申がなされ、以後、政府は同具申に沿った政策を進めてきた。そのため、硫黄島の旧島民は返還後も半世紀以上にわたって帰島が認められていないと承知している。

他方、昭和四十年以来、小笠原村及び東京都では硫黄島への訪島・墓参事業が実施されている。小笠原村の硫黄島訪島事業は、かつては大型船おがさわら丸をチャーターして行われ、旧島民一世に加え二世、三世も参加できていたが、硫黄島及び周辺海域の隆起問題等により、船での墓参事業は行われなくなった。そのため、現在の訪島・墓

参事業は自衛隊輸送機で行われているが、日程や参加人数の面で制約もあると承知している。

そこで、以下政府に対し質問する。

一 現在の訪島・墓参事業が、自衛隊の協力で輸送機にて継続されていることには感謝する。しかし、数時間余りで島内を移動する日帰りの日程であることから高齢者には負担が大きいことに加え、自衛隊の輸送機の座席が旅客用の仕様ではないため、身体の衰えにより墓参への参加を諦める旧島民一世も多い。また、参加可能人数が極めて限られているため、旧島民一世に同行する介護者や旧島民二世、三世の墓参希望者の多くが参加できていないと承知している。そのため、高齢化した旧島民一世らに配慮した機材により、希望者全員が無理のない日程で参加できる墓参事業を国として実施すべきと考えるが、見解を伺う。

二 強制疎開前の硫黄島における生活経験の明確な記憶をもつ旧島民一世は、現在九十歳前後かそれ以上となり、その人数は年々減少している状況にある。このため、旧島民二世、三世は、そう遠くない将来、旧島民一世の世代が亡くなられた後も墓参事業が継続して実施されるのか憂慮しているところである。戦中戦後を通じて、硫黄島の旧島民が我が国の国策によって激しく翻弄されてきたことは忘れてはならず、旧島民一世が亡くなられた後も、二世、三世が当事者として硫黄島との密な関係を持ち続けたいことは、安全保障上の観点からも必要であると考えられる。そのため、島民二世以下(三世・四世等を含む)の墓参の権利が損なわれることがないよう、今後、国として責任をもって墓参事業を実施又は自治体による事業の継続に向けた支援を行う意思があるか、見解を伺う。

内閣衆質二一七第二九四号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員阿部祐美子君提出硫黄島戦没者遺族及び旧島民等の墓参に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員阿部祐美子君提出硫黄島戦没者遺族及び旧島民等の墓参に関する質問に対する答弁書

一及び二について

お尋ねの「墓参事業」の意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、硫黄島における戦没者の慰霊巡拝事業を昭和五十四年度から令和六年度までの間に計五十六回実施しており、戦没者遺族の身体的な負担軽減を図るため、平成十八年度からは民間航空機を借り上げて同島における戦没者の遺族による慰霊を実施している。引き続き、同島など先の大戦における主要な戦域等における戦没者を慰霊するための慰霊巡拝事業に取り組んでいく考えである。

また、政府としては、東京都及び小笠原村が実施している旧島民等の墓参については、省庁間の連携を図りつつ、同島への輸送等の支援を行っている。今後も、東京都等から要請があれば、政府として適切に対応してまいりたい。

令和七年六月十六日提出
質問 第二九五号

離婚後共同親権の導入に関連する諸課題に関する質問主意書

提出者 篠田奈保子

離婚後共同親権の導入に関連する諸課題に関する質問主意書

離婚後共同親権を導入する等の改正民法は来年二〇二六年五月までに施行される予定となっている。しかしながら、「改正法により家庭裁判所の業務負担の増大及びDV・虐待のある事案への対応を含む多様な問題に対する判断が求められることに伴う」、「①家事事件を担当する裁判官、家事調停官、家庭裁判所調査官等の裁判所職員の増員、②被害当事者及び支援者の協力を得ることなどにより、DV・虐待加害者及び被害者の心理の理解を始めとする適切な知見の習得等の専門性の向上」などの「必要な人的・物的な体制の整備」(二〇二四年五月十六日参議院法務委員会附帯決議)が見通せている状況とは言えないと考える。

また、男女共同参画推進本部が本年六月十日に決定した女性活躍・男女共同参画の重点方針二〇二五では、「一般の改正により、配偶者からの暴力の被害者の避難や被害者の支援を行う関係機関等の活動に支障が生ずることがないよう」と記されたが、その支障となるような動向も見られる。これらに関わる諸課題につき政府の認識及び方針を問う必要があると考える。

よって、以下質問する。

一 今国会における、裁判所職員定員法の一部を改正する法律案の審議では、家庭裁判所調査官の欠員が話題になった。調査官欠員の詳細な状況、それにつながる退職の理由及び増加している精神疾患での休職に係る理由並びに在職者のメンタルヘルスの状況などは早急に調査、分析をする必要があると考えるが政府の所見はどうか。

二 改正民法との関係では、離婚、親権、監護、面会交流等に係る事件を担当することが調査官にどのように影響しているのかは注視すべき問題である。このことは家庭裁判所裁判官、調停

委員等についても同様である。例えば、昨年来エックス(旧ツイッター)の「裁判所 採用」アカウントには、別居親と思われるアカウントなどから執拗に罵詈雑言が浴びせられているが、別居親からの繰り返しの調停等申立て、過度なあるいは理不尽な要求、ハラスメント言動といったことが調査官の休職や退職と無関係とは思えない状況があると承知している。改正民法施行準備の一環として、これらにつき調査、分析し対応策を講じるべきと考えるが、政府の見解は如何か。

三 法務省では、離婚後の子の養育計画について二〇二四年度に調査研究を行っており、引き続き本年度も調査研究が予定されている。また、離婚や親子交流等に係る紛争について裁判外紛争解決手続(ADR)の活用を求める声があり、養育計画の作成もその対象となる。ドメスティックバイオレンス(DV)・虐待等がなく、父母間に力関係の偏りがない状況で、双方とも真摯に合意する意思はあるものの具体的な点で意見の違いがあるといったケースであれば、第三者が入るADRには利点もあり得る。しかしながら、DV等があり父母間の関係性が非対称なものである場合、殊に、加害者が加害を否認し自分に正当性があると考え、被害者は恐怖、自己肯定感の低下、被害の無自覚といったことのために自己主張ができないというような場合には、ADRは大変危険であり、そこで合意してしまふ養育計画や親子交流の取決めは同居親や子どもにとって深刻な影響をもたらし得る。この点、認定ADR機関、弁護士会等への具体的な周知徹底が欠かせないが、政府はどのように考えているか。

四 ADRの利用についてのみならず、地方公共団体や民間機関等による養育計画作成支援、親子交流支援、親講座については、入口段階での

アセスメントが不可欠であり、対象となる者においてDV・虐待や支配関係、トラウマの存在が推認される場合には手続を進めないという原則が必要であると考えるが、政府の見解は如何か。

五 学校や保育所への保護者の申請・提出書類について父母二名分の記名・署名欄を設けよという要求があり、一部の地方公共団体では二名分の欄を設けた様式が導入されている。二〇二四年十二月十八日の衆議院法務委員会における鎌田さゆり委員の質問に対して、法務省民事局長から「申請書に父母双方の氏名を記載する欄があるからといって、常にその双方の同意がなければ保育所の入退所の手続をすることができないというわけではないものと理解をしております」との答弁があったように、学校であれ保育所であれ、申請・提出書類への父母二名分の署名あるいは双方の明示の同意は必須ではなく、基本的に一人分の署名で以て有効な同意と解されると承知しているが、それでよいのか。また、そうであるにもかかわらず二名分の欄を設けることは父母双方の記名又は署名が必須であるとの誤解を招き得るとともに、ひとり親やDV被害者にとって無用な圧力となり得ることとなり、望ましくないと考えるが、政府の見解は如何か。

六 別居親婚姻中であると離婚後であるとを問わず、又親権の有無を問わない)の学校又は保育所の行事への参加、成績の通知、学校生活等の状況の報告などについて、別居親が直接学校若しくは保育園又は教育委員会等所管部局に問合せをし、又は要望、要求をするケースがあり、地方議会でも対応を求める質問等がされている。原則的にこれらは父母間の協議により取決めがされることであり、合意が得られなければ調停、審判等により決められるものである。

これらが学校等に直接持ち込まれその判断が求められるということは、異常事態あるいは不平常な状態であると言えるが、政府の認識はどうか。

七 保護者又は緊急連絡先としての登録のない別居親や親族から学校等に直接連絡があった場合、児童・生徒の在籍の有無を含めその場で答えてはならず、同居親又は登録のある保護者にまず確認することが原則であると考えているが、政府の見解は如何か。

八 別居親の学校などの行事参加等については、親権の有無など別居親の主張する事情によって直ちに認められる訳ではなく、父母間の取決めの状況、DV・虐待等の事情の有無などに従い判断されるものであり、それ故に、学校や保育所の現場はもちろん教育委員会等の所管部局でも決せられるものではなく、父母間の合意又は調停・審判等に従って対応すべきものであると考えるが、政府の見解は如何か。

九 四ないし六に係る事柄につき地方公共団体の所管部局及び学校や保育所の現場への周知徹底がなされなければ、不用意な対応により子どもや同居親が危険に晒され、子どもの利益が損なわれることになりかねない。このことは改正民法の施行をまたず現行法下でも起こっていることであり、また、起こり得ることであるため、周知を急ぐべきであると考えているが、政府の見解は如何か。

内閣衆質二一七第二九五号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員篠田奈保子君提出離婚後共同親権の導入に関連する諸課題に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員篠田奈保子君提出離婚後共同親権の導入に関連する諸課題に関する質問に対する答弁書

一及び二について

御指摘の「調査官欠員の詳細な状況」及び「これらにつき調査、分析し対応策を講じるべき」の意味するところが必ずしも明らかではないため、お答えすることは困難であるが、いずれにせよ、家庭裁判所の人的体制については、裁判所において、民法等の一部を改正する法律（令和六年法律第三十三号）の趣旨を踏まえて適切に対応するとともに、職場におけるメンタルヘルス対策等、必要な取組も行っていくものと考えている。

三について

御指摘の「DV等があり父母間の関係性が非対称なものである場合、殊に、加害者が加害を否認し自分に正当性があると考え、被害者は恐怖、自己肯定感の低下、被害の無自覚といったことのために自己主張ができないというような場合」には、父母間で御指摘の「養育計画や親子交流の取決め」について直接協議することは困難な状況にあると考えられる。政府としては、法務省ホームページや市区町村の窓口等において配布している離婚後の子の養育に関する合意書作成の手引き等を記載したパンフレット等において、そのような状況にある場合には、弁護士への相談を検討するよう案内しているところであり、引き続き、離婚当事者や認証紛争解決事業者（裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第五十一号）第二条第四号に規定する認証紛争解決事業者をいう。）等に対する周知・広報に努めてまいりたい。

四について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないため、お答えすることは困難であるが、「離婚前後家庭支援事業実施要綱」（令和七年五月九日付け）支家第二百二十五号（子ども家庭庁支援局長通知別添。以下「実施要綱」という。）においては、親子交流の実施に当たっては、子に対して虐待行為を行うおそれのある者等について、離婚前後家庭支援事業の対象としないこととしている。

五について

御指摘の「学校や保育所への保護者の申請・提出書類」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないため、お答えすることは困難である。なお、例えば、保育所の入退所の手続については、父母の双方が親権者であるときであっても、子を現に監護する親のみによってすることができると考えているが、いずれにせよ、保育所における当該手続については、市町村（特別区を含む。）において適切に判断されるべきものと考えている。

六について

御指摘の「これらが学校等に直接持ち込まれその判断が求められる」の具体的に意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。

七について

御指摘の「保護者又は緊急連絡先としての登録のない別居親や親族から学校等に直接連絡があった場合」及び「同居親又は登録のある保護者にまず確認することが原則」の具体的に意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。なお、一般論として、学校及び保育所において、当該学校及び保育所に在籍する幼児、児童又は生徒の情報に関する問合せが寄せられた場合は、個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）等に基づき適切に対応することとなる。

八について
御指摘の「別居親の学校などの行事参加等」については、学校又は保育所の設置者等において、個別の事案ごとに、父母の協議、裁判所の審判等の内容を知り得た場合には、これらの内容を踏まえ、民法（明治二十九年法律第八十九号）第七百六十六条の趣旨、施設の適正な管理運営への影響、教職員等への負担等も考慮しつつ、判断されるべきものと考えている。

九について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないため、お答えすることは困難であるが、親子交流の実施に当たっての留意事項については、実施要綱により都道府県等に対して周知を行っているところであり、配偶者からの暴力の被害者の子どもの就学については、これまで「配偶者からの暴力の被害者の子どもの就学について（通知）」（平成二十一年七月十三日付け）一（生参学第七号）文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長及び初等中等教育局初等中等教育企画課長通知（等）を通じて各都道府県教育委員会等に対して適切に対応するよう促してきたところである。

令和七年六月十六日提出
質問 第二九六号

十一万床の病床削減という政党間合意を踏まえた政府の対応に関する質問主意書

提出者 大石あきこ

十一万床の病床削減という政党間合意を踏まえた政府の対応に関する質問主意書

二〇二五年六月六日に自由民主党、公明党、日本維新の会の三党は、「人口減少等により不要と

なると推定される、約十一万床の一般病床・療養病床・精神病床といった病床について、地域の実情を踏まえた調査を行った上で、二年後の新たな地域医療構想に向けて、不可逆的な措置を講じつつ、調査を踏まえて次の地域医療構想までに削減を図る」との合意(以下、「自公維合意」という。)を行ったと承知している。そして、同月十三日に閣議決定された、経済財政運営と改革の基本方針二〇二五(骨太方針二〇二五)では、「約十一万床の」という数字を除き、同様の文言が追加された。

一 この自公維合意では、不要となると推定される約十一万床の内訳について、「一般病床及び療養病床の必要病床数を超える病床数約五万六千床並びに精神病床の基準病床数を超える病床数約五万三千床を合算した病床数(厚生労働省調べ。)」であるとしている。

この数字に該当する厚生労働省調べとは、それぞれどの調査と考えられるか。
二 現行の地域医療構想においては、二〇二五年時点の必要病床数を百十九万床程度とする目標としている。

厚生労働省の新たな地域医療構想等に関する検討会による新たな地域医療構想に関するとりまとめ(令和六年十二月十八日)では、「病床機能報告上の病床数について、二〇一五年から二〇二三年にかけて、百二十五・一万床から百十九・二万床になり、二〇二五年の必要病床数である百十九・一万床と同程度の水準となつている。」と評価している。これによると二〇二五年の必要病床数を超える病床はせいぜい千床程度であり、自公維合意の言う不要となる病床は約五万三千床とは言えないのではないか、政府の見解を示されたい。

三 自公維合意の「一般病床及び療養病床の必要病床数を超える病床数約五万六千床」があると

いう推定は、新たな地域医療構想に関するとりまとめの評価を否定するものではないか、政府の見解を示されたい。

四 自公維合意によれば、約十一万床について「調査を踏まえて次の地域医療構想までに削減を図る」ということだが、政府として次の地域医療構想(二〇二七年四月スタート)までに、削減を図る数値の目安を設定するのか。それとも、「調査を踏まえて」ということであれば、約十一万床削減という数値の目安は設定しないと理解して差し支えないか、政府の見解を示されたい。

内閣衆質二一七第二九六号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員大石あきこ君提出十一万床の病床削減という政党間合意を踏まえた政府の対応に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員大石あきこ君提出十一万床の病床削減という政党間合意を踏まえた政府の対応に関する質問に対する答弁書

一から三までについて

御指摘の「一般病床及び療養病床の必要病床数を超える病床数約五万六千床」に係る「厚生労働省調べ」については、厚生労働省において、「医療施設等経営強化緊急支援事業実施要綱」(令和七年四月一日付け医政発〇四〇一第五号厚生労働省医政局長通知別紙)に基づく「病床数適正化支援事業」を実施し、医療法昭和二十三年法律第二百五号(第七條第二項第五号)に規定する一般病床(以下「一般病床」という。)及び同

項第四号に規定する療養病床(以下「療養病床」という。)の数の適正化を進めるため、「病床数・・・の削減を行う」医療機関に対し、「病床数適正化支援事業に係る事業計画(活用意向調査)」の提出について「令和七年二月二十一日付け厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡」において「事業計画」の提出を求め、都道府県を通じて補助を行うこととしていたところ、当該医療機関からの「事業計画」の「提出」の状況を踏まえて、令和六年四月時点における一般病床及び療養病床の数(令和七年時点において必要な病床の数(同法第三十條の四第二項第七号イに規定する将来の病床数の必要量をいう。以下同じ。))を超える構想区域(同法第三十條の四第二項第七号に規定する区域をいう。以下同じ。))が所在する二次医療圏(同法第三十條の四第二項第十四号の区域をいう。以下同じ。))におけるものに限り、と、令和七年時点において必要な病床の数(当該二次医療圏に所在する構想区域におけるものの合計に限る。)との差を調べたものであると承知している。

一方で、御指摘の「評価」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の令和六年十二月十八日に公表された「新たな地域医療構想等に関する検討会」の「新たな地域医療構想に関するとりまとめ」においては、病床機能報告(同法第三十條の十三の規定に基づく、全国の病院又は診療所であつて一般病床又は療養病床を有するものの管理者からの都道府県知事に対する病床機能に係る報告をいう。)により把握した令和五年七月時点における一般病床及び療養病床の数と、令和七年時点において必要な病床の数を基に、「二千二十五年の必要病床数の方向性に沿つて、全体として地域医療構想の進捗が認められる」とされているとお

り、地域医療構想が全体として進捗している旨の評価がなされているものであるところ、その上で、御指摘の「推定」は、構想区域及び二次医療圏に着目して調べたものであり、御指摘のように「推定は、新たな地域医療構想に関するとりまとめの「評価」を否定するもの」ではないと考えている。

また、御指摘の「精神病床の基準病床数を超える病床数約五万三千床に係る「厚生労働省調べ」については、同省において、令和五年十月時点における精神病床(同法第七條第二項第一号に規定する精神病床をいう。以下同じ。)の数と、第八次医療計画(令和六年度から令和十一年度までを計画期間とする同法第三十條の四第一項に規定する医療計画をいう。))における精神病床に係る基準病床の数(同法第三十條の四第二項第十七号に規定する精神病床に係る基準病床数をいう。)との差を調べたものであると承知している。

四について
政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」(令和七年六月十三日閣議決定)において、「新たな地域医療構想に向けた病床削減」について、「人口減少等により不要となると推定される一般病床・療養病床・精神病床といった病床について、地域の実情を踏まえた調査を行った上で、二年後の新たな地域医療構想に向けて、不可逆的な措置を講じつつ、調査を踏まえて次の地域医療構想までに削減を図る」としているところ、これに基づき、今後、地域の医療提供体制への影響、医療機関の意向等に留意しながら、必要な調査を行うこととしており、お尋ねについて、現時点で予断をもってお答えすることは困難である。

令和七年六月十六日提出
質問 第二九七号
いわゆる能動的サイバー防御法の域外適用等
に関する質問主意書

提出者 杉村 慎治

いわゆる能動的サイバー防御法の域外適用
等に関する質問主意書

令和七年五月十六日、いわゆる能動的サイバー防御法が成立し、同月二十三日に公布された。これにより、通信情報の取得・分析を通じてサイバー攻撃(予備行為)の検知、実行前に無害化する措置の法的根拠が構築された。

しかしながら、他国のサイバーやネットワークに対して防御措置を講じる場合に、主権侵害や国際法違反となる可能性について、両議院の内閣委員会等での審議中に十分議論が果たされたとは言えない。内閣官房HPに掲載された同法律の説明資料には、令和六年中に観測されたサイバー攻撃関連の通信の九十九%以上が海外からの発信であったことが明らかにされ、また、本年四月三日の衆議院内閣委員会総務委員会安全保障委員会連合審査会での岡田克也委員の質疑に対する平岡務大臣の答弁でも、サイバー攻撃関連通信の九十九・四%が国外からという発言があったように、能動的サイバー防御措置の領域外にあるサイバー等への実施には、国際法上の違法性阻却事由を国内法上明記しておくことが必要不可欠であり、それが、サイバー等が所在する国からの非難や対抗措置の発動に対し、反論を行うに当たり重要となるものと考ええる。

この点、北大西洋条約機構サイバー防御センターの下で専門法律家チームがまとめ、二〇一七年に発表されたタリン・マニユアル二・〇は、他国領域内でのサイバー活動の無害化が同国の主権侵害や内政干渉禁止の原則に抵触するか否かに関する国際法の基準を明確化したものだ」と承知して

いる。

そこで、日本の領域外に所在するサイバー等への能動的サイバー防御措置の域外適用について、以下政府に質問する。

一 本年三月十八日の衆議院本会議において、石破茂内閣総理大臣は、アクセス無害化措置が国際法上許容される範囲内で行われるものである旨答弁している。にもかかわらず、能動的サイバー防御法には、アクセス無害化措置の域外適用に関する基準が明確化されていない。

同法に基づき日本領域外のサイバー等に対してアクセス・無害化措置の実施に当たるのは、第一義的には、我が国の警察官(サイバー危害防止措置執行官(警察官職務執行法第六条の二第三項))であり、当該措置が国際法違反にならないよう、同法に違法性阻却事由を明文化することが、当該サイバー等が所在する他国による非難や対抗措置の発動を事前に回避する際に重要な法的根拠の一つとなると考えるが、政府の見解を示されたい。

二 同法に違法性阻却事由を明確化しない理由について

1 これまで国際法の要件を国内法に規定するという前例がないからなのか。そうであれば、我が国の領域外に所在するサイバー等へのアクセス・無害化措置を可能とする能動的サイバー防御法そのものも前例に従ったものではなく、国際情勢の現状に鑑み、同法が早急に成立した事実と矛盾しないのか。

2 日本領域外のサイバーに対して防御措置を執行するサイバー危害防止措置執行官に、国際法に合致するか否かについて、前例がないことを理由に曖昧にしたまま、アクセス無害化措置の実施を命じるのは、政府として無責任ではないかと考える。サイバー危害防止措置執行官の国際法上の免責について、政府の

見解を示されたい。

三 同日の衆議院本会議において、石破茂内閣総理大臣は、域外のサイバー等へのアクセス無害化措置の実施主体が、警察庁長官又は防衛大臣を通じて予め外務大臣との協議を行うことにより、国際法上許容される範囲で措置を行うことを確保するものと答弁している。そうであれば、協議を行うための、国際法上の要件が明確化されていなければ、アクセス無害化措置は実際には講じられないことになり、能動的サイバー防御法そのものが絵に描いた餅となると考えるが、政府の見解を示されたい。

四 三に関連し、警察庁長官又は防衛大臣を通じて外務大臣との協議の時間的制限(何時間内に行う等)について、政府としてどのように整理しているのか。アクセス無害化措置は、そのまま放置すれば、我が国国民の生命、身体、財産に重大な危害が発生するおそれがあるため緊急の必要があるときに行われるものであり、迅速な対応が必要不可欠と考える。ケースバイケースで判断することと措置の実効性を高めるために時間的制限を設けることの必要性は、別問題であると考えるが、政府の見解はどうか。

五 国外に所在するサイバー等に対して、我が国のサイバー危害防止措置が誤って発動された場合について、本年四月三日の衆議院内閣委員会総務委員会安全保障委員会連合審査会で、政府は、国家責任条文の関連する規定等を踏まえて対応する旨の答弁を行っている。しかし、他国に所在するサイバー等への無害化措置が、例えば他国において我が国の外患誘致罪に相当する犯罪を構成する場合、政府はサイバー危害防止措置執行官の身の安全をどのように保障するのか。政府の見解を示されたい。

内閣衆質二一七第二九七号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員杉村慎治君提出いわゆる能動的サイバー防御法の域外適用等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員杉村慎治君提出いわゆる能動的サイバー防御法の域外適用等に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「違法性阻却事由を明文化すること」と及び「重要な法的根拠の意味するところが必ずしも明らかではないが、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(令和七年法律第四十三号。以下「整備法」という。第二条の規定による改正後の警察官職務執行法(昭和二十三年法律第三十六号)(以下「新警職法」という。第六条の二第二項の規定による処置のうち、国内に設置されていると認める相当な理由がない同項に規定する加害関係電子計算機の動作に係るもの(以下「国外関係危害防止処置」という。))が国際法上許容される範囲内で行われていることに関する他国に対する説明の在り方については、個別具体的な状況に応じて様々であると考えており、お尋ねについて一概にお答えすることは困難である。

二の1及び2並びに三について

御指摘の「違法性阻却事由を明確化しない」、「国際法の要件を国内法に規定する」、「サイバー危害防止措置執行官の国際法上の免責」及び「国際法上の要件が明確化されていないければ」の意味するところが必ずしも明らかではないが、国外関係危害防止処置としてとられる行為

については、当該行為が国際法上許容される範囲内で行われることを確保するため、新警職法第六条の二第三項(整備法第四条の規定による改正後の自衛隊法(昭和二十九年法律第六十六号)第八十九条第一項、第九十一条の三、第九十二条第二項及び第九十五条の四第一項において準用する場合を含む。以下同じ。)において、国外関係危害防止処置の実施主体はあらかじめ外務大臣に協議しなければならないこととしており、これにより、必要な場合には国外関係危害防止処置を適切に実施することができるものと考えている。

四について

新警職法第六条の二第三項の規定による協議は、適切かつ迅速に行われる必要があるものと考えているが、当該協議は個別具体的な状況に応じ行われるものであり、当該協議の実施期間について上限を定めることは適切でないと考えている。

五について

お尋ねの「他国に所在するサーバー等への無害化措置が、例えば他国において我が国の外患誘致罪に相当する犯罪を構成する」及び「サイバー危害防止措置執行官の身の安全」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。

令和七年六月十七日提出
質問 第二九八号

中国における日本軍性暴力被害に関する質問
主意書

提出者 有田 芳生

中国における日本軍性暴力被害に関する質問
問主意書

二〇二四年八月、中国湖南省の日本軍性暴力被害者八名が日本政府に対し損害賠償を求める訴訟

を湖南省高級人民法院に対し提起し、同年四月には山西省でも十八名の日本軍性暴力被害者遺族が同様の訴えを起こしました。このニュースは日本国内でも、NHK、日本テレビなど複数のメディアが報じています。二件の中国国内訴訟は一九九〇年代からの日本国内での訴訟が敗訴に終わったことを受け、被害者や遺族が自国政府に正義と日本軍性暴力被害者の名誉回復を促す行動を求めた動きです。

韓国でも日本軍性奴隷制被害者による裁判に対し、日本政府の主権免除を否定する判決が出るなど、国際的にも責任追及の機運が高まっています。しかし日本政府は、公式謝罪、法的賠償を避け、女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)や日韓合意などによる形式的な対応にとどまり、被害者の声に真摯に向き合っていないとみられます。また、中華人民共和国や朝鮮民主主義人民共和国など、アジア女性基金で対象外とされた国の被害者に対してはその形式的な対応すら行われていないのが現状です。

昨年の中国国内での訴訟提起は、日本政府に謝罪と賠償を求める声が、被害者が高齢になったり、亡くなった後も消えないことを示しています。このニュースを受け、日本の市民からも政府に対する謝罪、賠償を求める署名が行われているので、以下政府に対して質問します。

一 日中戦争から第二次世界大戦期にかけて、慰安所での性奴隷制と同時に、また性奴隷制と連環する形で日本兵士による性暴力及び捕虜への性拷問が極めて広範に、多様な形で、常態的に行われていました。一九九〇年代から日本軍性暴力の被害者たちはすでに日本政府を相手取って十件の裁判を起こしています。政府として、慰安所内での性奴隷制、いわゆる「慰安婦」の問題以外に、戦時性暴力の被害があった事実を認識していますか。

二 二〇二四年の四月と八月に中国山西省及び湖

南省で、日本軍性暴力被害者の遺族及び当事者が中国高級人民法院に対し、日本政府を相手取って損害賠償請求の訴えを起こしたことを政府は把握していますか。また、本件について中国政府との協議を行っていますか。

三 すでに韓国においては反人道的犯罪行為の場合、人間としての尊厳と価値、裁判請求権と普遍的人権尊重の原則を国家免責の抗弁よりも優先させるべきであるとして、日本政府の「主権免除」を認めず、日本軍性奴隷制の被害者に対する賠償を命ずる判決が確定しています(二〇二三年十一月二十三日)。中国においても国際的な潮流に沿った制限的国家免責の考え方に基づく「外国国家免責法」が二〇二四年一月一日より施行されました。山西省および湖南省で起きた訴訟は、この「外国国家免責法」に期待をかけたものです。

外国国家に対する差押行為は現実的に極めてハードルが高いとはいえ、人道に対する罪について、こうした国際的潮流があることは無視できません。日本政府は、過去の人道に対する罪に対する謝罪と賠償を求める声についてどう認識していますか。

四

二〇二四年八月に中国国内で日本政府を訴えた日本軍性暴力被害者の原告は、当時最高齢の方が百二歳と、人生の最晩年にさしかかっています。また、その訴訟を受け継いだ子どもたちの世代もすでに平均年齢が七十代と高齢期を迎えています。こうした被害原告及びその継承人たちが最も求めているのは日本政府の公式謝罪と法的賠償です。再びの長期にわたる訴訟は、過酷な被害を経験し、高齢になった被害者たちにとって極めて負担です。それにもかかわらず、中国では二〇一〇年代後半から新たに名乗り出る被害者が相次いでおり、謝罪を求める強い意志を示しているのです。日本政府は自発的に被害実態の調査、謝罪及び人権救済の措置を

取る考えはありますか。

五 山西省の日本軍性暴力の被害者は一九九〇年代に三件、日本政府を相手取った損害賠償請求訴訟を起こしています。今回、山西省で提訴を行ったのは当時の原告の遺族です。この裁判で日本の裁判所は損害賠償請求を却下したものの、三件すべてで原告の被害事実を認め、二〇〇四年に判決が出た損害賠償等請求訴訟(平成十年(ワ)第二四九八七号損害賠償請求事件)では「戦後五十有余年を経た現在も、また、これからも、本件被害者が存命の被害者原告である原告らあるいは既に死亡した被害者原告らの相続人あるいは訴訟承継人である原告らの心の奥深くに消え去ることのない痕跡として残り続けることを思うと、立法府・行政府において、その被害の救済のために、改めて立法的・行政的な措置を講ずることは十分に可能であると思われる」、「いわば未来形の問題解決として、関係当事者国及び関係機関との折衝を通じ、本件訴訟を含め、いわゆる戦後補償問題が、司法的な解決とは別に、被害者らに直接、間接に何らかの慰謝をもたらす方向で解決されることが望まれることを当裁判所としても付言せざるを得ない」と、新たな立法による解決を促しています。

被害者たちも、公式謝罪・法的賠償及び歴史教育、再発防止など被害者中心のアプローチでの解決を求めています。

しかし、日本政府はアジア女性基金、日韓合意により一部の被害国・地域に対し、被害者が求めるのは異なる形での対応を行ってきました。この措置についても韓国など対象国の被害者からは強い非難がおきていますが、中国や朝鮮民主主義人民共和国など(これ以外のアジア女性基金の対象外である国は東ティモール、マレーシア他がある)の被害者に至っては何ら協

議、措置が行われることなく現在に至っています。日本政府はこの責任をどう考えているか、お答えください。

右質問する。

内閣衆質二一七第二九八号
令和七年六月二十七日
内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員有田芳生君提出中国における日本軍性暴力被害に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員有田芳生君提出中国における日本軍性暴力被害に関する質問に対する答弁書

一について
お尋ねの「戦時性暴力の被害」の具体的に意味するところが明らかではなく、お答えすることは困難である。

二について
お尋ねの「損害賠償請求の訴え」をめぐる動向については承知しているが、お尋ねの「中国政府との協議」の有無については、相手国との関係もあり、お答えすることは差し控えたい。

三から五までについて
お尋ねについて、例えば、慰安婦問題に関する政府の基本的立場は、平成五年八月四日の内閣官房長官談話を継承しているというものであり、また、政府としては、慰安婦問題を含め、先の大戦に係る賠償並びに財産及び請求権の問題につき、日本国との平和条約(昭和二十七年条約第五号)、二国間の平和条約その他関連する条約等に従って誠実に対応してきているところである。

令和七年六月十七日提出
質問第二九九号

関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策に関する質問主意書

提出者 青山 大人

関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策に関する質問主意書

関節リウマチ(悪性関節リウマチを除く。以下同じ。)は指定難病ではないが、自己免疫疾患の一種であり、国内患者数は推定約八十三万人とされる。また、女性に多く、三十代から五十代のいわゆる現役世代での発症が多いとのことである。完治の難しい疾患ではあるが、近年、医療の進展で「寛解」を目指すようになった。

しかし、症状を抑える効果が期待できる生物学的製剤は高価であり、完治の難しい疾患ゆえに生涯にわたって治療を続ける必要から、薬の使用期間は長くなり、患者の経済的負担は重い。

患者が女性に多いこの関節リウマチにおいて、経済的負担が大きく治療を続けられない、疾患に對し家族の理解が得られず肩身が狭い等の患者の声がある。少しでも痛みのない充実した人生を送るため、誰もが適切な治療を受ける権利があるが、経済的負担が大きな課題となっており、早急に対策を検討すべきである。

また、患者数が多いにもかかわらず、関節リウマチについてあまり知られていないという実情がある。二〇二〇年リウマチ白書等によれば、福祉専門員、ケアマネージャー、医療ソーシャルワーカー等の関節リウマチに対する理解と知識の欠如を痛感する声、福祉制度の地域差が大きいとの実感が患者から寄せられている。この地域差の背景には、関節リウマチへの理解の不十分さも要因の一つではないかと推察する。

一 関節リウマチについて、患者の医療費負担軽減に向けた施策が必要と考える。

特に、生涯治療を続ける必要があるため治療期間が長期にわたる現役世代患者にとつて、治療費が将来の生活設計にも影響する。生物学的製剤を使えば症状が改善し仕事もできるが、子どもの教育費のために治療をやめる等、苦渋の選択を迫られるケースもある。

長期臥床を防ぐ関節リウマチの治療は、早期治療を始めやすく、「寛解」に向けて持続可能なものであるべきで、治療の有益性に着目して、治療額のみで支払負担額を決定する従来の高額療養費制度の枠に囚われない施策が、国の長期的視野からすれば必要と考える。

政府の関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策についての検討状況と見解を伺う。

二 医療の進展で関節リウマチ患者が治療を続けながら働くことが可能となり、就労を希望する者は今後増えると考えられる。関節リウマチ患者が就労支援を受けやすくなるよう、国による施策が必要と考えるが、政府の検討状況と見解を伺う。

三 関節リウマチは原因不明で完治の難しい疾患であり、がんと同様に患者数も多いが、がんと比べて、民間の保険もなく国による支援制度も薄い。

関節リウマチに対する社会全体の適切な理解があればこそ、国による関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策や支援策の設計も進みやすいのではないかと。

そこで、政府が関節リウマチについての知識や理解を広める発信をするべきと考えるが、政府の見解を伺う。

内閣衆質二一七第二九九号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員青山大人君提出関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員青山大人君提出関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、公的医療保険制度上、高額療養費制度を設け、御指摘の「関節リウマチ患者」も含め、「医療費負担」が過重とならないようにし、健康保険法施行令(大正十五年勅令第二百四十三号)第四十二(第一項第一号等に規定する「高額療養費多数回該当の場合」)に該当する場合には、更に負担の「軽減」を図っているところであり、御指摘の「関節リウマチ患者」の「医療費負担」について、更に「軽減」することは、他の疾病に罹患している患者との公平性の観点等の課題があり、検討していない。

二について

お尋ねについては、御指摘の「関節リウマチ患者」に係る「就労支援」の「施策」として、公共職業安定所の難病患者就職サポーター(「難病患者就職サポーター」設置要領(平成二十五年五月十六日付け職発〇五一六第一号厚生労働省職業安定局長通達別添(最終改正 令和六年三月二十九日)別紙)に定める「難病患者就職サポーター」をいう。)による症状の特性を踏まえたきめ細かな就労支援の実施、当該者を雇い入れる事業主を助成する発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース助成金(雇用保険法施行規則(昭和五十年労働省令第三五号)第一百条第十項の発

達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース助成金をいう。)の支給、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」(平成二十八年二月二十三日厚生労働省策定、令和六年三月十一日改訂)の策定及び周知等といった支援を行っているところであり、引き続き、これらの取組を通じて、御指摘の「関節リウマチ患者」の「就労支援を進めてまいりたい。

三について

お尋ねについては、「アレルギー情報センター事業実施要綱(令和三年五月二十一日付け健発〇五二一第六号厚生労働省健康局長通知別添最終改正 令和七年四月一日)」に基づくアレルギー情報センター事業において、一般社団法人日本リウマチ学会に対して補助を行い、同要綱別紙一「アレルギー相談員養成研修会について」において「保健関係、福祉関係及び医療関係等従事者を対象に、これら疾患について必要な知識を修得させることにより、地域住民等への正しい知識の普及啓発を行うための相談体制の確保を図ることとしているほか、「リウマチ・アレルギー特別対策事業実施要綱(平成十八年六月十三日付け健発第〇六一三〇〇一〇号厚生労働省健康局長通知別紙最終改正 令和五年四月二十五日)」に基づくリウマチ・アレルギー特別対策事業において、地方自治体が「リウマチ・・・に関する正しい知識や理解を得るため、患者及びその家族並びに地域住民等に対する最新の知見に基づいた正しい情報の提供、普及啓発等を実施」した場合に、その実施に要する費用の補助を行うこととし、地方自治体に對しこれらの実施を促しているところであり、「リウマチ」に関する正しい知識を普及させるとともに、国民一人一人の理解が深まるよう、必要な取組を進めてまいりたい。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(一)

質問主意書及び答弁書

令和七年六月十七日提出
質問 第三〇〇号

「地方創生二・〇基本構想」に関する質問主意書

提出者 神津たけし

「地方創生二・〇基本構想」に関する質問主意書

政府は、石破総理が肝いり政策として掲げている地方創生二・〇に関して、令和七年六月十三日に「地方創生二・〇基本構想」(以下「基本構想」という。)を閣議決定した。基本構想は、二〇三四年度末までの十年間を対象とした構想として策定されたものであり、国は、本基本構想で示した方針を踏まえ、速やかに関連施策の展開及び新規施策の具体化を進めるなど、地方創生二・〇の取組に早急に取り掛かるとした上で、地方に対しても、地方創生二・〇を推進する取組に早期に着手するとともに、地方版総合戦略の検証及び見直しに取り組むよう求めている。

これに関連し、次の事項について質問する。

一 基本構想については、令和七年六月十三日の閣議決定に先立ち、同月三日の「新しい地方経済・生活環境創生会議」において案が示されたが、通常国会の会期末近くになつて案を公表し、国会での議論を避けたことについては、国会によるチェック機能の形骸化、国民への説明責任の不履行、多様な意見を反映する機会の喪失などの問題があるほか、行政の透明性の確保という理念からも逸脱していると考ええる。国会での議論を経た上で閣議決定することにより、戦略や計画の質を高め、国民の理解と合意形成を促進し、政府に対する信頼を向上させ、実効性の高い政策への転換を図るべきであり、基本構想についても、可能な限り早い段階で案を示すべきであつたと考えるが、政府の見解を伺い

たい。

二 「新しい地方経済・生活環境創生本部で令和六年十二月に決定された地方創生二・〇の「基本的な考え方」においては、地方の役割として、「地域自らが真剣に考え、行動を起こし、自主的・主体的に取り組む」ことが求められているが、地方がその役割を果たすためには、十分な権限と財源が必要である。しかし、基本構想では、これまでの地方創生一・〇と同様に、地方への権限・財源の移譲は盛り込まれておらず、地方は、国が定めた政策の方針に沿つた補助金・交付金に頼らざるを得ない構図となつていいる。その結果、地方自治体において、「地域の雇用を支えるために既存の地場産業や中小企業を活性化することや、「生活インフラとなる医療・介護・公共交通を維持すること」といった、地域社会を維持するための死活問題への対応が難しくなると考える。さらに、人手不足・財源不足が顕著な小規模自治体では、政府が促進する新しい取組を実施する余裕がないと考え

る。

地方創生二・〇について、地方が自ら考え、自主的・主体的に取り組んでいくためには、地方自治体への思い切つた権限・財源の移譲が必要であると考え、政府の見解を伺いたい。

三 日本は、もともと食料自給率(カロリーベース)が低いが、今回の米騒動では、主食である米さえも購入することができない事態に陥つた。また、約二十年後には、基幹的農業従事者数が現在の四分の一となる三十万人にまで激減すると指摘されており、今後ますます食料自給率が低下するおそれもある。他国においては、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻時に、多くの国が食料の輸出を禁止した。さらに、世界的には、今後、水不足や気候変動によつて食料の生産が減少する可能性も指摘されている。

そのため、日本の食料安全保障の観点からは、食料自給率の向上を図つた上で、何があつても国民が食料には困らないという環境を作る必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

また、基本構想では、スマート農業、農産物の高付加価値化、輸出拡大の加速化などがうたわれているが、地方創生においては、都会との間で比較優位にあるという観点や、食料自給率の向上という観点からも、農業に重点を置いて取組を進めるべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

四 基本構想に示された「新しい日本・楽しい日本」について

1 基本構想では、「新しい日本・楽しい日本」について、「若者や女性にも選ばれる地方」「誰もが安心して暮らし続けることができ、一人一人が幸せを実現できる地方を創つていく」などと説明されているが、具体的にどのような国を目指すのか、分かりやすく説明されたい。

2 「楽しい日本」という言葉は、公共交通や医療等の生活基盤の維持が困難となつている地域では、ややもすると浮ついた印象を与えかねず、国民との間に認識のギャップを生む可能性がある。また、「新しい日本・楽しい日本」というスローガンは、具体性を欠き、行動のきつかけとして国民に当事者意識を醸成できないと考え、政府の見解をどう醸成するの

か、政府の見解を伺いたい。

五 これまでの地方創生の取組では、まち・ひと・しごと創生総合戦略における個々の施策の重要業績評価指標を達成することはあつたものの、人口減少や東京一極集中の大きな流れを変えるには至つていない。施策の目標設定を誤れば、地方創生の本質を見過こして、目標を達成

すること自体が目標となつてしまう可能性があり、目標設定の在り方は極めて重要であると考へている。

1 基本構想で「十年後に目指す姿」として掲げられた十四の目標値(東京圏から地方への若者の流れを倍増、関係人口を延べ人数一億人創出等)は、達成されれば地方創生が実現したといえるようなものとなっているのか、政府の見解を伺いたい。

2 地方創生の実現に資する目標として、地方自治体ごとの域内総生産の向上や、地方の一人当たり労働生産性をOECD加盟国平均以上に向きさせること等を基本構想における目標とすべきではないかと考えるが、政府の見解を伺いたい。

六 厚生労働省の発表によれば、令和六年の出生数は約六十八万人であり、急速に少子化が進んでいる。平成二十六年十二月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、二〇六〇年に一億人程度の人口を確保するとの中期展望を示していたが、基本構想では、既存の推計のみで、将来の人口に関する数値目標は示されていない。

そこで、基本構想において、将来の人口に関する数値目標を示さなかった理由について、政府の見解を伺いたい。また、日本において経済・社会保障・公共交通・伝統文化等の社会機能を維持していくために、最低限必要と考える国民の総人口は何人程度であるか、政府の見解を伺いたい。

七 基本構想では、「人口減少を正面から受け止めた上での施策展開」を掲げているが、人口減少を受け入れてしまうことは、新しい産業の発展や教育環境の整備といった未来への積極的な投資の縮小を招き、ひいては人口減少を加速させてしまうおそれがあると考え。また、採算

の合わない地域のインフラを維持しない政策が正当化されやすくなり、そうした地域が「居住不適格」とされインフラへの投資が停止・縮小されると、結果として「居住エリアの切り捨て」が起きる可能性も否定できないと考える。

そこで、人口減少が続く事態を正面から受け止めた上で、どのような施策を展開するつもりなのか、政府の見解を伺いたい。また、これにより、「居住エリアの切り捨て」などの悪影響が生じる可能性について、政府の見解を伺いたい。

八 基本構想では、関係人口を可視化する仕組みとして「ふるさと住民登録制度」を創設するとともに、十年後に目指す姿の一つとして「関係人口を実人数一千万人」創出することを掲げているが、実人数一千万人の関係人口(ふるさと住民)を創出するため、具体的にどのような取組を行うのか、政府の見解を伺いたい。

また、ふるさと住民登録制度では、地方自治体が登録証を発行し、「ふるさと住民」であることを公的に証明すると報じられているが、この登録証を、運転免許証やマイナンバーカードのような公的身分証明書として扱うことも想定しているのか、政府の見解を伺いたい。

九 地方創生二・〇にて推進する二拠点居住やふるさと住民登録制度では、移住を受け入れる、又は促進する自治体にとっては大きな負担が発生すると考えられることから、自治体の収入面でも何らかの手当てをする必要がある。

現在でも、住所を有しない市町村内に家屋敷等を有する場合には、個人住民税の非住所地に係る均等割課税(いわゆる家屋敷課税の仕組み)があるが、均等割のみではなく、所得に応じた住民税所得割を関係自治体で按分することも考えられるのではないかと。政府の見解を伺いたい。

十 基本構想では、十年後に目指す姿として、「地方の魅力を高め、地方への転入希望を増やす環境整備を進めること等により、東京圏から地方への若者の流れを倍増する」としているが、具体的にどのような取組によって倍増を達成しようと考えているのか、政府の見解を伺いたい。

また、若者の流れが倍増したことを評価するための定量的な指標について、報道では、十五歳から二十九歳の若者が、東京圏から地方へ転出する割合を二〇二四年の二・五%から二〇三四年度末までに五%とするとされているが、基本構想では明確にされていない。政府は、若者の流れが倍増したことを評価するため、具体的に何の指標を用いることを想定しているのか、見解を伺いたい。

十一 東京には、行政・司法・立法の最高機関のほか、日本経済を代表する企業や金融取引の中心的な企業、人・モノ・カネ・情報が集中している。そのため、南海トラフ地震や首都直下型地震が発生し、東京に集中する主要機能に深刻な障害が生じた場合には、日本中が壊滅的なダメージを負う可能性がある。

そこで、南海トラフ地震や首都直下型地震が発生しても国全体が機能不全に陥らないよう、政治・経済・金融・人口・物流・情報などが一都市に集中しないようにすべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

十二 内閣府によれば、南海トラフ巨大地震では約二百三十五万棟の建物が全壊・焼失、首都直下型地震では約六十一万棟の建物が全壊・焼失すると想定されている。しかし、日本では、家を建てる大工の人数も急激に減少しているため、南海トラフ地震や首都直下型地震が発生すれば、深刻な大工不足とそれに伴う復旧・復興作業の遅延が懸念される。

そこで、南海トラフ地震や首都直下型地震によつて全壊・焼失すると想定される全ての家を建て替える場合、どのくらいの年月がかかるか、見込まれるか、政府の見解を伺いたい。また、震災後に、速やかに家の建替えが行われるよう、適切な対策を講じるべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

内閣衆質二一七第三〇〇号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員神津たけし君提出「地方創生二・〇基本構想」に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員神津たけし君提出「地方創生二・〇基本構想」に関する質問に対する答弁書

一について

「地方創生二・〇基本構想」(令和七年六月十三日閣議決定。以下「基本構想」という。)の検討に当たっては、「新しい地方経済・生活環境創生会議」(以下「有識者会議」という。)において、地方での開催等を通じて、現場で地方創生に取り組む関係者、地方公共団体及び経済団体から丁寧な意見を伺い、令和七年五月二十二日の第九回の有識者会議において、「地方創生二・〇基本構想 骨子(案)」を提示するなどして、可能な限り早い段階で広く国民にお示ししたところである。

また、令和六年十月十一日に「新しい地方経済・生活環境創生本部」、同年十一月八日に「新しい地方経済・生活環境創生会議」を立ち上げ、基本構想の策定に向けて議論を続けてきて

おり、その過程で基本構想の要素となる内容について国会において御議論いただいてきたところである。

二について

基本構想においては、御指摘の「地方創生二・〇について、地方が自ら考え、自主的・主体的に取り組んでいく」ことについて、「行政サービスの地域間格差が顕在化する中、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組んでいく」ことや「各分野の個別の事務について、それぞれの事務や地域に適した形で、垂直補完や水平連携、デジタル技術の活用等の取組を進めるとともに、市町村の体制や、国・都道府県が処理する他の事務との共通性等も踏まえ、地方公共団体と協力して、国・都道府県・市町村の役割分担や制度の枠組みの見直しまで踏み込んだ議論を進め、必要な対応を講じていく」ことを記述している。

政府としては、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となる地方分権改革を推進することとしており、「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」(平成二十六年四月三十日地方分権改革推進本部決定)に基づき毎年実施している地方分権改革に関する提案募集において、地方公共団体への事務・権限の移譲に係る事項も提案の対象としていところであり、地方からの提案に基づき、引き続き、必要な制度改正に取り組んでまいりたい。

また、事務・権限の移譲に伴う財源措置については、「令和六年の地方からの提案等に関する対応方針」(令和六年十二月二十四日閣議決定等)において、地方公共団体において移譲された事務・権限を円滑に執行することができる

よう、地方税、地方交付税や国庫補助負担金等により、確実な財源措置を講ずることとしており、引き続き、必要な措置を講じてまいりたい。

三の前提について

御指摘の「食料自給率の向上」については、「食料・農業・農村基本計画(令和七年四月十一日閣議決定。以下「基本計画」という。）」において、食料安全保障の確保の観点から、令和十二年度の「供給熱量ベースの総合食料自給率」の目標を四十五パーセントと定め、当該目標の達成に向けて、「農地、人や生産資材等の資源を確保し、それらと、農業生産基盤の整備・保全、先端技術の開発・普及とが効率的に組み合わせられた農業構造へ転換し、土地生産性及び労働生産性を向上させることにより、食料自給力を確保すること」としているところである。また、基本計画において、「二千二十四年六月に成立した『食料供給困難事態対策法』(令和六年法律第六十一号)や同法の基本方針に基づき、政令で指定する食料の供給が大幅に不足する兆候をとらえた早期の段階から必要な措置を講じることができるよう、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官及び農林水産大臣を副本部長とし、全ての国務大臣を構成員とする政府対策本部を食料供給困難兆候時から設置する。その上で、政令で指定した食料又は生産資材のうち供給を確保すべき食料又は生産資材の出荷販売業者や輸入業者、生産者等への出荷販売の調整や輸入の促進、生産の促進等の要請や消費者への情報提供・働き掛けを行うなど政府一体となつて総合的な対策を講ずることにより、不測時の食料供給不足による国民生活等への支障の未然防止又は早期解消を図る」こととしているところであり、政府として食料安全保障の確保に万全を期してまいりたい。

三の後段について

御指摘の「都会との間で比較優位にあるという観点」の意味するところが必ずしも明らかではないが、農業については、地方創生において重点を置いて取組を進めるべきと考えているところ、基本構想において、「稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生」(地方イノベーション創生構想)という観点から、「我が国の食料安全保障の観点も踏まえつつ、近年増加傾向にある農林水産物・食品の輸出やインバウンドに係る食関連消費額を更に拡大させる。そのため、観光事業者等とも連携しつつ、地域の特色ある農林水産物・食品など地域資源を活用した輸出拡大の加速化、食品産業の海外展開、農泊を始めとした里業、森業、海業等の取組へのインバウンド需要の取り込みを図る」こと及び「農林水産業の飛躍的な生産性の向上や環境負荷低減を実現するため、農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、多収性・高耐性等を備えた品種の開発・導入に加え、(中略)徹底的な効率化・省力化に向けたスマート農林水産業技術の開発及び普及を加速化する」こととしているところであり、農業の持続的な発展に向けて取組を進めてまいりたい。

四の1について

お尋ねについては、基本構想において、「十年後に目指す姿」として、「若者や女性にも選ばれる地方をつくる」こと、「地域資源を活用した高付加価値型の地方経済をつくる」こと、「安心して暮らせる地方をつくる」こと、「都市と地方が互いに支え合い、一人一人が活躍できる社会をつくる」こと及び「AI・デジタルなどの新技術が活用される地方をつくる」ことをお示ししているところである。

四の2について

政府としては、基本構想において記載のとおり

り、地方創生二・〇の実現のため、「あらゆる層に対し、地方創生に対する興味・関心を引き起こすことを意識した情報提供・広報活動、各種イベントや講演会・車座対話等を実施する」こととしており、基本構想で掲げる「新しい日本・楽しい日本」についても、丁寧に説明してまいりたい。

五の1について

御指摘の「基本構想で『十年後に目指す姿』として掲げられた十四の目標値の達成は、東京一極集中の是正及び地方創生の実現に資する」と考えている。

五の2について

お尋ねについて、基本構想においては、他国との比較や、地方自治体ごとの比較ではなく、地方の「稼ぐ力」を東京圏並みに高める観点から「十年後に目指す姿」として、「東京圏以外の道府県の就業者一人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準とする」ことを提示したところである。

六について

前段でお尋ねの「将来の人口に関する数値目標」については、「こども大綱」(令和五年十二月二十二日閣議決定)において、「結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものである。また、家族の在り方や家族を取り巻く環境が多様化している。個人の決定に対し、特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりすることは決してあってはならない」としていることを踏まえ、基本構想には盛り込んでいない。

後段のお尋ねについては、お尋ねのような推計は行っていないため、お答えすることは困難である。

七について

前段のお尋ねについては、基本構想において

は、「今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じることとしており、「ＡＩ・デジタル

技術等の先端技術を始めとする多様な技術を、地域課題や現場ニーズに応じて効果的に組み合わせることや、「地方公共団体間の広域連携に伴う公共施設の集約化」、「広域的な拠点となる施設等の活用」、「サービス拠点施設の整備」、「デジタル技術の活用による遠隔地へのサービス提供を組み合わせる」等の施策を進めていく考えである。

後段のお尋ねについては、基本構想においては、「将来の地域の人口、その構成や分布などの具体的な姿を前提として、地域の在り方をそれぞれの地域で考えていくことが求められる」としているところであり、御指摘のような事態が生じないよう、地方公共団体等の取組を支援してまいりたい。

八について

前段のお尋ねについては、基本構想においては、「関係人口を可視化する仕組み（ふるさと住民登録制度）の創設に加え、「地域との関わり方等に応じて関係人口の類型化を行い、それぞれの類型に応じた施策を展開し、これらを一体的に地方公共団体や経済界等へ情報提供を行うとともに、関係人口に対する行政サービスの在り方等、制度面についても検討を行い、必要な措置を講じていくこと及び「地方公共団体等が関係人口に係る取組を推進しやすい環境を整備するため、二地域居住等を含む地域と関係人口の関わり方を例示した地方公共団体向け手引の作成、新たな取組を生み出す場づくり等のための官民連携プラットフォームの運営、ふるさと納税の活用等を行う」こととしている。

また、後段のお尋ねについては、御指摘の「ふるさと住民登録制度」の具体的な制度設計について、現在検討中であり、現時点でお答えすることは困難である。

九について

御指摘の「二拠点居住」や「ふるさと住民登録制度」を踏まえた税制上の対応については、今後、必要に応じて検討するものであり、現時点でお答えすることは困難である。

十について

前段のお尋ねについては、基本構想においては、「若者や女性にも選ばれる地方をつくる」ことを重視しており、「異なる分野や領域に属する要素同士を従来にはなかった形で組み合わせる」「新結合」などによる地域資源の高付加価値化」、「ＡＩ・ロボット・ドローン等の新技術」も活用した「魅力的な仕事づくり」や「本社機能の移転」、「アンコンシャス・バイアスの変革」などに取り組むこととしている。こうした取組により、「地方の魅力を高め、地方への転入希望を増やす環境整備」を進めること等により、「東京圏から地方への若者の流れを倍増する」ことを目指してまいりたい。

後段のお尋ねについては、「若者が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい、地方に行きたいと思うことができる。また、地方に魅力的な学び場、働き場があり、若者が地方で学びたい、働きたいと思うことができる」という観点から、お尋ねの「指標」について、今後検討してまいりたい。

十一について

首都直下地震が発生した場合に備え、「政府業務継続計画(首都直下地震対策)」（平成二十六年三月二十八日閣議決定）を策定し、総理大臣官邸が被災して使用できない事態を想定し、東京圏内の三箇所を、災害対策基本法(昭和三十

六年法律第二百二十三号)第二十八条の二第一項の規定に基づく緊急災害対策本部の一時的な設置場所として位置付けている。

さらに、政府の業務継続のために、あらゆる事態を想定する必要がある、東京圏以外においても、各府省等の地方支分部局が集積する各都市を中心に、既存施設の活用など、代替拠点の確保等に係る検討を行っている。

その上で、基本構想においては、「東京圏への一極集中の大きな流れは、・・・首都直下地震などの大規模災害時のリスクを高めている。」及び「過度な東京圏への一極集中により、・・・大規模災害リスクの可能性が指摘されている。」との認識の下、「国全体の持続的な発展のため、・・・人や企業の地方分散」に取り組むこととしている。具体的には、「政府関係機関の地方移転や、企業・大学の地方分散などに取り組むとともに、地方大学による人材育成機能の強化や、関係人口の創出に向けた都市と地方の新たな結び付き、人材の交流・循環・結び付きを促進する政策の強化、都市と地方の間や、地域の内外で人材をシェアする政策を進め、地方への新たな人の流れを創っていく」としている。

十二について

前段のお尋ねについては、御指摘の「南海トラフ地震や首都直下型地震によって全壊・焼失すると想定される全ての家」の再建については、被災者の意向等を踏まえると、再建の場所や方法等が様々であると考えられるため、お尋ねの「全ての家を建て替える場合」に要する期間の試算等を行っておらず、お答えすることは困難である。

後段のお尋ねについては、政府としては、被災者の意向等を踏まえ、被災した地方公共団体とも連携しながら、地方公共団体等による相談

体制の整備及び住宅の再建を検討する際に参考となる情報の周知に対する支援、独立行政法人住宅金融支援機構による災害復興住宅融資等により、住宅の再建に向けて必要な対策を講じているところであり、今後も適切に対応してまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三〇一 号

いわゆる国民保護法の武力攻撃事態と武力攻撃予測事態に関する質問主意書

提出者 阪口 直人

いわゆる国民保護法の武力攻撃事態と武力攻撃予測事態に関する質問主意書

政府は三月二十七日、台湾有事を念頭に、沖縄県の実島諸島五市町村の住民十一万人と観光客一万人の計十二万人を九州・山口の八県に六日間で避難させる計画を発表した。

避難計画の裏付けとなる平成十六年成立のいわゆる国民保護法は我が国が武力紛争に巻き込まれた際の国民を保護するための法律と承知している。同法は住民避難を実施する際の目安となる武力攻撃事態等について、武力攻撃事態と武力攻撃予測事態に分ける。武力攻撃事態は武力攻撃が発生した事態または武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められる事態を指し、これに対し、武力攻撃予測事態は相手国がまだ侵攻には至らないものの危険性が極めて高い、侵攻が確実と判断できた段階で認定することが想定されていると承知している。

政府が台湾有事を想定して、先島諸島から住民と観光客の約十二万人の避難を実施する場合、実際の紛争が始まる前の武力攻撃予測事態の段階での避難開始が必須となる。
したがって、次の事項について政府に対し質問する。

一 台湾有事が生じた場合のどの段階で、武力攻撃予測事態と認定するか明確な定義を政府は用意しているのか。

二 武力攻撃が予測される緊迫した状況下での移動手段となる民間の航空機や船舶の確保は困難が予想される。その場合、住民と観光客を自衛隊の艦船で避難させることは想定しているのか、政府の具体案があれば示されたい。

三 台湾有事の際の武力攻撃予測事態を認定する上で、米軍からの情報提供は欠かせないと考える。情報提供は、日米安全保障条約に基づいて行われると承知するが、これを確実、円滑かつ迅速に進めるための具体案があれば政府の見解を示されたい。

内閣衆質二一七第三〇一号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員阪口直人君提出いわゆる国民保護法の武力攻撃事態と武力攻撃予測事態に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員阪口直人君提出いわゆる国民保護法の武力攻撃事態と武力攻撃予測事態に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「台湾有事」の意味するところが必ずしも明らかではなく、また、仮定に基づくお尋ねについてお答えすることは差し控えたいが、一般に、いかなる事態が武力攻撃予測事態に該当するかについては、その時点における国際情勢や相手方の動向、我が国への武力攻撃の意図が推測されるかどうかなど、事態の個別具体的な状況に即して、政府がその持ち得る全ての情

報を総合して客観的かつ合理的に判断することとなる。

二について

御指摘の「政府は三月二十七日、台湾有事を念頭に、沖縄県の先島諸島五市町村の住民十一万人と観光客一万人の計十二万人を九州・山口の八県に六日間避難させる計画を発表した」の意味するところが必ずしも明らかではないが、令和六年度に実施した「沖縄県国民保護共同図上訓練」は特定の有事を想定したものではない。

その上で、住民等の避難時における安全の確保は極めて重要であると考えており、安全な避難手段や避難経路が確保されることが避難の前提となることから、必要な場合には、可能な限り早期に武力攻撃予測事態の認定をすることが重要であると考えている。

また、住民等の避難に当たっては、民間事業者との連携による民間の航空機や船舶の使用を想定しつつ、防衛省において実施している「民間船舶の運航・管理事業に係る民間船舶も海上輸送の手段の一つとして使用することを検討しているところである。

三について

御指摘の「情報提供は、日米安全保障条約に基づいて行われる」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではなく、また、仮定に基づくお尋ねについてお答えすることは差し控えたい。いずれにせよ、日米間では平素からあらゆるレベルで緊密に意思疎通を行っている。

令和七年六月十七日提出
質問 第三〇二号

シベリア抑留者問題の解決と国立戦争資料館（仮称）整備に関する質問主意書

提出者 長妻 昭

シベリア抑留者問題の解決と国立戦争資料館（仮称）整備に関する質問主意書

第二次世界大戦後、多くの旧日本軍将兵等が旧ソ連によってシベリア等に抑留され、過酷な労働と環境の中で多くの命が奪われた。現在もなお、抑留者本人や遺族の苦しみ、精神的傷痕は癒えておらず、抑留の全貌解明、遺骨収集、名誉の回復、そして記憶の継承という課題が残されている。

一方、我が国には現在、シベリア抑留を含む戦争体験を後世に伝える施設として、平和祈念展示資料館（総務省、昭和館（厚生労働省）、しょうけい館（同）など複数の施設が都内に点在しており、それぞれが縦割りに運営されている。これらの施設の多くが商業ビルの賃借空間であり、資料の活用に制約があり、また展示が重複するなど効率性・継承性の面で課題がある。

シベリア抑留を含む戦争体験の実相をより総合的に学べる場として、首都東京に、独立した国立の常設展示施設としての国立戦争資料館（仮称）を整備することが、次世代への歴史継承、記憶の風化防止、国際社会への説明責任という観点からも急務である。

よって、以下の事項について政府の見解を問う。

一 シベリア抑留者に関する国の現行施策のうち、政府が課題と認識している未解決・継続中の課題たとえば、遺骨収集、慰霊、抑留実態の調査・証言収集、名誉回復措置等）をお示し願いたい。

二 平和祈念展示資料館、昭和館、しょうけい館の三館におけるシベリア抑留の展示・記録の内容と、その役割の重複や不足について、政府としてどのように評価しているかお示し願いたい。

三 平和祈念展示資料館、昭和館、しょうけい館が商業ビル等に入居しており、保管資料の大部分を都内の倉庫で別途管理しているという現状について、資料の保存活用や公共施設の在り方として適切と考えているか、政府の見解を示されたい。

四 現在の縦割り行政によって、施設が省庁別に管理されていることにより、歴史の伝達に一貫性を欠くといった指摘があるが、これを是とするか、統合的な見直しを検討する意向があるか。

五 戦後八十年を機に、シベリア抑留をはじめとした戦争体験全般を対象に、国が収集してきた遺品・記録・映像・証言等を二元的に保存・公開する国立戦争資料館（仮称）を東京都内に新設することについて、政府の検討状況および見解を示されたい。

六 国立戦争資料館（仮称）では、単なる展示のみならず、研究者によるアーカイブ化、市民ボランティアによる運営参加、国際交流を通じた平和教育などの機能を持たせるべきとの意見があるが、こうした「開かれた戦争記録継承施設の整備について、政府はどのように評価し、計画しているか。

七 韓国・中国・欧米諸国などでは、首都に戦争資料館を構え、国家として歴史の継承と教育に力を入れているが、日本がそれらに比して立ち遅れている現状について、政府としての認識を問いたい。

八 展示・資料収集だけでなく、個人の日記、回想録、手紙など民間の歴史資料の収集・保存・活用について、現状の取組と、今後の体制強化の方針を示されたい。

内閣衆質二一七第三〇二号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員長妻昭君提出シベリア抑留者問題の解決と国立戦争資料館(仮称)整備に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員長妻昭君提出シベリア抑留者問題の解決と国立戦争資料館(仮称)整備に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「政府が課題と認識している未解決・継続中の課題」の意味するところが必ずしも明らかではなく、お答えすることは困難であるが、政府としては、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法(平成二十二年法律第四十五号)第十三条第一項の規定に基づき定められた「強制抑留の実態調査等に関する基本的な方針」(平成二十三年八月五日閣議決定)に即し、必要に応じ、関係国との協議を行い、戦後強制抑留者のうち強制抑留下において死亡した抑留者(以下「抑留中死亡者」という。)についての調査や、抑留中死亡者の遺骨及び遺留品についてのその収容及び本邦への送還、抑留中死亡者の慰霊碑の建立及び管理、戦後強制抑留者の労苦に関する資料の展示等を実施しているところであり、引き続き、これらの取組を行ってまいりたい。

二から四までについて

いわゆるシベリア抑留について、平和祈念展示資料館では強制労働や収容所における生活で用いた道具の実物や収容所の模型の展示等を、昭和館では家族を抑留中に亡くした方の証言映像の記録等を、しょうけい館ではいわゆるシベリア抑留に伴う戦傷病に関するパネル展示等を

それぞれ行っている。

また、御指摘の「その役割の重複や不足」及び「歴史の伝達に「貫性を欠く」の意味するところが必ずしも明らかではないが、平和祈念展示資料館は先の大戦における兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の労苦について、昭和館は戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦について、しょうけい館は戦傷病者等の労苦について、それぞれ継承し、国民の理解を深めるために設立された施設であり、それぞれにふさわしい内容の展示を行っている。

このように平和祈念展示資料館、昭和館及びしょうけい館(以下「三館」と総称する。)は、それぞれ別の目的で設立され、その目的に関連した資料を収集及び整理するとともに、各資料の性質に合わせた適切な保管及び展示を行っているところであるが、引き続き「強制抑留の実態調査等に関する基本的な方針」に即し、三館で適切な連携を図りつつ運営をしてまいりたい。

五から八までについて

お尋ねの「戦争体験全般を対象に」、「こうした「開かれた戦争記録継承施設の整備」、「日本がそれらに比して立ち遅れている現状」及び「展示・資料収集だけでなく、個人の日記、回想録、手紙など民間の歴史資料の収集・保存・活用」の意味するところが明らかではなく、お答えすることは困難であるが、お尋ねの「国立戦争資料館(仮称)を東京都内に新設すること」については、政府として特段検討を行っていない。いずれにしても、政府としては、民間事業者による運営を委託している三館において、戦後強制抑留者、戦没者遺族、戦傷病者等の労苦に係る資料及び歴史的情報の収集、保存及び展示を行っており、引き続き、これらの取組を行ってまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三〇三号

政府所有の備品が所在不明となっている件に関する質問主意書

提出者 長妻 昭

政府所有の備品が所在不明となっている件に関する質問主意書

政府が所有する備品の管理について、過去の調査では、内閣府及び内閣官房において、取得価格が五十万円以上の物品が少なくとも二百二十七个、約六十五億円分になる備品の所在が確認できない事態が発覚している。このような事態は、国民の税金を原資として取得された政府財産の管理責任を根本から問うものであり、極めて深刻である。

政府全体として、物品の適正管理と国会への正確な報告の確保は当然の責務であり、再発防止に向けた包括的かつ実効性のある対策が強く求められる。

については、以下の事項について質問する。

一 政府のすべての府省庁における、取得価格五十万円以上の物品について、現在所在が確認できていない物品名・数量・取得価格を府省庁別に可能な限り明示されたい。また、政府全体における所在不明物品のうち、金額の大きい順に上位十件の物品リスト(品目、取得価格、府省庁名)を可能な限り明示されたい。その上で、所在不明となった原因について、内閣の認識する主な五項目を具体的に示されたい。特に物品管理法や関連規則の運用上の課題、体制上の不備、担当者の認識不足などの構造的要因の分析を含めて、政府の見解をお示し願いたい。

二 物品管理法第三十八条第三項に基づき、毎会計年度末に内閣から国会に報告される「物品の現在額等の報告」において、所在不明となった

物品が含まれていた場合、国会に対して虚偽の報告がなされたことになるのではないか。政府の見解をお示し願いたい。

三 所在不明となっている物品のうち、第三者への転売や無償譲渡が確認された事例はあるか。ある場合は、当該物品名、金額及び相手先について、政府の把握するところを示されたい。また、転売によって得た収益がある場合、その金額と処理方法についても明らかにされたい。

四 所在不明物品が、職員によって無断で自宅等に持ち出された事例は確認されているか。確認されている場合は、その具体的事例と処分内容を示されたい。

五 こうした事態の再発を防ぐために、政府としてどのような再発防止策を講じる考えか。法令遵守の徹底、定期検査体制の強化、職員研修の充実等、具体的措置を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三〇三号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員長妻昭君提出政府所有の備品が所在不明となっている件に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員長妻昭君提出政府所有の備品が所在不明となっている件に関する質問に対する答弁書

一について

物品管理法(昭和三十一年法律第百十三号)第三十七条に規定する国が所有する物品のうち重要なものとして政令で定めるもの(以下「重要物品」という。)は、物品管理法施行令(昭和三十一年政令第三百三十九号)第四十三条第一項の規

定により財務大臣が指定する機械、器具等とされているところ、取得価格が五十万円以上の機械及び器具などがこれに指定されており、同令第四十二条に規定する物品管理簿、物品出納簿又は物品供用簿に記録することとされている。

お尋ねの「現在所在が確認できていない」、「所在不明物品及び「所在不明」の具体的に意味するところが必要しも明らかではないが、同法第三十九条及び同令第四十四条第一項の規定に基づき、毎会計年度一回及び物品管理官等が交替する場合等にその都度行われている各府省庁の検査のうち、直近のもの（以下「直近の物品検査」という。）において、平成二十七年に会計検査院が行った実地検査の結果を記載した「平成二十七年決算検査報告」における観点に照らし、「重要物品として物品管理簿に記録され、保管中又は供用中とされている」が、「廃棄された物品が物品管理簿等に記録されたままとなっていた」又は「現物の確認ができなかった」事態（以下「現物未確認等の事態」という。）は確認されていない。

いずれにせよ、引き続き、物品を適正に管理することの重要性に鑑み、法令にのっとり、適切に対応してまいりたい。

二について

お尋ねの「所在不明となった物品」の意味するところが必ずしも明らかではないが、物品管理法第三十七条の規定により各省各庁の長が作成する重要物品に係る毎会計年度間における増減及び毎会計年度末における現在の報告書に現物未確認等の事態に係る物品が含まれていた場合には、当該物品について同法第三十八条第三項の規定に基づく国会に対する報告が適切に行われなかったこととなるものの、そのような場合が御指摘の「虚偽の報告」に当たるか否かについては、個別具体的な事案に応じて判断する必要があると考えている。

要があると考えている。

三及び四について

お尋ねの「所在不明となっている物品」及び「所在不明物品の意味するところが必ずしも明らかではないが、一について述べたとおり、各府省庁においては、直近の物品検査において、現物未確認等の事態は確認されておらず、お尋ねの「事例」は確認されていない。

五について

一について述べたとおり、各府省庁においては、直近の物品検査において、現物未確認等の事態は確認されていないが、引き続き、各府省庁において、職員に対し、物品の管理に関する研修を定期的に実施し、物品を適正に管理することの重要性について周知徹底を図るなど、現物未確認等の事態が生じないように努めてまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三〇四号

輸入冷凍食品を含む輸入食品の食品衛生法違反事例に関する質問主意書

提出者 長妻 昭

輸入冷凍食品を含む輸入食品の食品衛生法違反事例に関する質問主意書

輸入冷凍食品を含む輸入食品の直近過去五年間の食品衛生法の違反事例についてお尋ねする。

一 違反事例の輸入国別ランキングを多い順にか国、それぞれ違反件数とともにお示し願いたい。

二 抗生物質であるエンロフロキサシン、大腸菌群のE.coli、殺菌剤のテブコナゾール、同じく殺菌剤のジフェノコナゾールに関する違反事例は、五年間合計で、それぞれ何件あったのか。また、前記でお示ししたそれぞれの物質や菌

は、人が摂取した場合、人体にどのような影響を及ぼすのか。それぞれお示し願いたい。

三 違反が発覚する前に市中に違反食品が出回っていたケースは過去何事例あるか。あったとすれば、なぜ、そのような事態になったのか。健康被害はあったのか。加えて、代表的事例もお示し願いたい。

四 現状の検査体制は十分なのか。食品衛生法に基づく全輸入品の検査率は何パーセントか。これで十分とお考えか。人員体制など強化策はあるのか。

内閣衆質二一七第三〇四号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員長妻昭君提出輸入冷凍食品を含む輸入食品の食品衛生法違反事例に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員長妻昭君提出輸入冷凍食品を含む輸入食品の食品衛生法違反事例に関する質問に対する答弁書

一について

令和元年度から令和五年度までの過去五年間において、輸入時の検疫所における検査により判明した輸入食品に係る食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）の違反件数を、国・地域ごと件数の多いものから順にお示しすると、中華人民共和国が九百四十二件、アメリカ合衆国が五百三十六件、ベトナム社会主義共和国が三百七十五件、タイ王国が二百十五件、インドが百八十九件、大韓民国が百五十九件、台湾が百四十二件、イタリア共和国が百四十件、インドネシア共和国が百十五件、フランス共和

国が六十二件であった。

二について

前段のお尋ねについては、令和元年度から令和五年度までの過去五年間において、輸入時の検疫所における検査により判明した輸入食品に係る食品衛生法の違反事例のうち、お尋ねの「エンロフロキサシン」、「大腸菌群のE.coli」、「殺菌剤のテブコナゾール」及び「殺菌剤のジフェノコナゾール」に係るものの件数は、それぞれ五十件、百五十五件、六件及び五件であった。

後段のお尋ねについては、「人が摂取した場合」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「物質や菌」のうち、「エンロフロキサシン」、「テブコナゾール」及び「ジフェノコナゾール」については、それぞれ、食品安全委員会が、平成二十七年九月、令和元年十月及び令和四年十二月に取りまとめた食品安全基本法平成十五年法律第四十八号）第十一条第一項に規定する食品健康影響評価（以下「食品健康影響評価」という。）において、動物実験等の知見を踏まえ許容一日摂取量（一生涯にわたって毎日摂取し続けても、健康への悪影響がないと推定される一日当たりの体重一キログラム当たりの摂取量をいう。）を設定しているものの、人が経口摂取した場合の人体への影響に関する直接的な記載はなく、食品健康影響評価としては、当該影響は把握していない。また、「大腸菌群のE.coli」については、食品健康影響評価を行っておらず、同様に把握していない。

三について

お尋ねの「違反が発覚する前に市中に違反食品が出回っていたケース」及び「なぜ、そのような事態になったのか」の意味するところが必ずしも明らかではないが、令和元年度から令和五年度までの過去五年間において、輸入時の検疫

所における検査により判明した食品衛生法に違反した事例のうち、同法に違反したことが判明するまでの間に、当該事例に係る食品が国内に流通した事例は百三件あったところ、これらの内容は同法第十三条第二項、第三項等の違反であり、当該食品による「健康被害」が生じたとの事例は承知していない。また、お尋ねの代表的事例については、その意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。

四について

お尋ねの「食品衛生法に基づく全輸入品の検査率」及び「これで十分とお考えか」の意味するところが必ずしも明らかではないが、令和元年度から令和五年度までの過去五年間における、食品衛生法第二十七条の規定に基づく食品等の輸入届出の件数に対する検査所における検査件数の割合は、令和元年度が八・五パーセント、令和二年度が八・五パーセント、令和三年度が八・三パーセント、令和四年度が八・四パーセント、令和五年度が八・五パーセントであった。政府としては、輸入食品の適切な監視指導を徹底するため、検査所職員の資質の向上、必要な職員の確保、検査機器の充実等を図ってきたところであり、その体制が不十分であるとは考えていないが、引き続きこれらの取組を進めてまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三〇五号

政府備蓄米に関する質問主意書

提出者 田村 貴昭

政府備蓄米に関する質問主意書

昨年六月までの一年間に供給された米の量は需要量より四十四万トンも少なくなり、民間在庫が

史上最低に落ち込む中、米不足が顕在化し、今日に至るまで価格が高騰している。政府は九十一万トンの備蓄米のうち、一般競争入札と随意契約によって、八十一万トンを放出することを決め、対応に当たっているが、国民は長く米不足と価格高騰に苦しんでいる。また、米農家にとって五キロ二千円の価格は大幅な赤字を強いられる水準であり、備蓄米の無制限放出で民間在庫がだぶつき、米価が大幅下落する不安も広がっている。また、備蓄米が底を尽き、いざという時の備えがなくなることへの危惧も広がっている。

したがって、次の事項について政府に対し質問する。

一 今回の備蓄米放出の根拠は何か。いわゆる食糧法第四十九条に基づくものか。今後、大災害や大不作だけでなく、米不足が生じたり、市場価格が上がり国民生活に影響が出たときには、備蓄米を放出する方針をとるのか。

二 政府は備蓄米の放出に関し「法制局とも相談して、貸し付ける条件でない」と法律上出せない」と答弁していた。今回の随意契約による備蓄米放出の法的根拠は何か。

三 農林水産省は、随意契約で売り渡された二〇二一年、二〇二二年産米の三十万トンについて、店頭での価格を、五キロ当たり税抜き二千円程度と試算している。では、二〇二四年産米及び一般競争入札分の三十一万トンについては、店頭価格をどのように見ているのか。目標とする目安等はあるのか。

四 一般競争入札分の三十一万トンは、ほぼ全量集荷業者に引渡されたとしているが、本年五月二十五日現在、精米販売数量は六・三万トンと二割にとどまっている。その原因と対処について政府の考えを伺う。

五 二千円前後の低価格の備蓄米の販売は、令和

六年度産米及び一般競争入札による備蓄米の価格を高止まりさせ、購買されなくなるのではないか。

六 小泉進次郎農林水産大臣は国会で、卸の大手売上高は百二十％を超え、営業利益は五百％ぐらいたと述べたが、大手卸の営業利益は不当な利益だと考えているのか。また、大手卸業者が市場価格をつり上げ、買占め・出し惜しみをした事実はあるのか。

七 政府備蓄米の八十一万トンの放出によって、二〇二六年六月末の民間在庫量が約三百万トンの見通しとなることが報道されている。米不作、価格高騰から転じて供給過剰、価格下落となる可能性はないのか。見解と対処策を示されたい。

八 銘柄米や一般競争入札による政府備蓄米の小売価格が下がれば、高値で仕入れた流通業者は、予見不可能な政府の行動によって損害を被るようになる。この損害に対する補償、対策はどうするのか。

九 政府備蓄米の八十一万トンの放出等によって、二〇二六年六月末の民間在庫量が約三百万トンの見通しとなることが報道されている。二〇二五年秋の主食用米の生産見込みは六百八十三万トン、飼料用米からの転作を合わせると七百十九万トンが見込まれている。さらにいわゆるSBS米の供給前倒しによって流通市場に米が流入することとなる。米不作、価格高騰から転じて供給過剰、価格下落となる可能性はないのか。見解と対処策を示されたい。

十 比較的安全な随意契約の備蓄米は、小売業者のみに限定され、すぐに売り切れてしまう。こども食堂・こども宅食やフードバンクに対する政府備蓄米の無償交付に支障は生じていないか。生活困窮者へ米をあまねく届ける手立てはある

のか。

十一 政府は予定も含めて、約八十一万トンの備蓄米を放出するが、そうなれば備蓄米の残量は約十萬トンとなる。一九九三年の米不足を契機に、政府は備蓄米を二十万トンから百万トンに引き上げ、国産米で一年間供給できる水準として、百万トン程度を備蓄すると説明してきた。今後、災害や高温障害、病虫被害等によって、米不足が生じる可能性があり、起こらないとも限らない。十萬トンの備蓄で、不測の事態に備えられるのか。また、備蓄を回復する手立てについて、また備蓄量目標を増やす考えはないか伺う。

十二 小泉大臣は本年六月八日付の日本経済新聞のインタビューに対し、「これまでの農政は生産者の保護に重点があり、供給力や国際競争力を高める視点に欠けていた」「生産を増やして余った「国が(面倒を)」というのは間違いだ。需要に応じた生産が大事」と答えている。増産により価格が下がっても政府は農家所得を補償しないと説めるが、これは政府の方針か。

十三 気候や経済変動などで需給ギャップが生じて米不足にならないよう、ゆとりある生産量と備蓄量が求められる。減産から増産へ転換、生産者への経営維持のため、生産者への価格・所得保障が必要と考えるが、政府の考えを伺う。

右質問する。

内閣衆質二一七第三〇五号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員田村貴昭君提出政府備蓄米に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員田村貴昭君提出政府備蓄米に關する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「備蓄米放出の根拠」については、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成六千九百三十三号）第二十九條の規定に基づき、同法第四條第一項の米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（以下「基本指針」という。）に即し、「備蓄米」の売渡しを行つてゐる。また、お尋ねの「米不足が生じたり、市場価格が上がり国民生活に影響が出たときには、備蓄米を放出する方針をとるのか。」については、引き続き基本指針に即し、「主食用米の円滑な流通に支障が生じる場合であつて、農林水産大臣が必要と認めるとき」に行つていく考へである。

二について

會計法（昭和二十二年法律第三十五号）第二十九條の三第四項において、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合・・・」においては、・・・随意契約によるものとする。」とされていることから、これに基づき御指摘の「随意契約による備蓄米」の売渡しを行つてゐる。

三について

お尋ねの「二〇二四年産米及び一般競争入札分の三十一万トン」の「店頭価格」については、必要に応じ調査し、公表してゐるところであり、令和七年六月二十三日に農林水産省が公表した「スーパーでの販売数量・価格の推移（KSP-POSデータ全国）」によれば、「二〇二四年産米」の「銘柄米」及び「ブランド米等」の平均販売価格については、五キログラム当たり三千九百二十円となつてゐる。また、お尋ねの「目

標とする目安等」については、具体的な目標は設定してゐない。

四について

お尋ねの「原因」については、関係者からの聞き取りによれば、精米を行う能力や米穀の保管能力に制約がある等の事情があると承知しているが、今後、「米の安定供給等実現関係閣僚會議」において、必要な検証を行つていく考へである。また、お尋ねの「対処」については、この状況の改善を図るため、政府としては、「備蓄米」の市場への供給の早急な拡大を集荷業者等に文書で要請し、その大部分を買い入れた全国農業協同組合連合会に対し、卸売業者への販売を前倒しして行うよう対面で強く要請したところである。

五について

お尋ねについては、随意契約による「備蓄米」の売渡しは、これにより米穀の価格の低下につながることを期待して行つてゐるものである。六について

民間企業が適正な利益を得ることは必要であると考えてゐるが、お尋ねの「大手卸の営業利益は不当な利益」であるか否かの判断については、民間企業の活動に関する事項であり、政府としてお答えすることは困難である。また、お尋ねの「大手卸業者が市場価格を釣り上げ、買占め・出し惜しみをした事実」については承知してゐない。

七及び九について

今後の米穀の需給状況について予見することは困難であり、その価格の水準についても予断できないことから、お尋ねにお答えすることは困難であるが、今後の米穀の需給動向等を注視し、これに応じ、適切に対応していく考へである。

ある。

八について

御指摘の「銘柄米や一般競争入札による政府備蓄米の小売価格が下がれば、高値で仕入れた流通業者は、予見不可能な政府の行動によつて損害を被る」との仮定を前提としたお尋ねにお答えすることは困難である。

十について

御指摘の「無償交付」に係る「政府備蓄米」については、現時点において、申請に対して必要な全ての数量の交付を決定してゐるところである。また、御指摘の「生活困窮者の具体的な範囲が必ずしも明らかではないが、御指摘のような「支障」が生じないよう、引き続き、教育を目的として子ども食堂、子ども宅食、フードバンク活動等の取組を行う者に対し、「無償交付」を行つていく考へである。

十一の前提について

これまでの災害等における御指摘の「備蓄米」の「放出」実績については、東日本大震災の際に約四万トン及び熊本地震の際に約九万トンであることから、これらの実績に照らせば、御指摘の「不測の事態」においても対応が可能であると考えてゐる。なお、食料供給困難事態対策法（令和六年法律第六十一号）第三條第一項の規定に基づき定めた「食料供給困難事態対策の実施に関する基本的な方針（令和七年四月十一日閣議決定）」においては、「備蓄米」の「放出」によつてもなお、国民が最低限度必要とする食料の供給が確保されず、又は確保されないおそれがある事態に至つた場合にはミニマム・アクセス米を活用することとし、その具体的方法を事前に検討することとしてゐる。

十一の後段について

お尋ねの「備蓄を回復する手立て」について

は、米穀の価格が高止まりしている状況が解消され、「備蓄米」を買い入れる環境が整つた場合には、「放出」した「備蓄米」の数量と同数量を買い入れること等により、「備蓄」「水準」を「回復する」考へである。

また、お尋ねの「備蓄米目標」については、米穀の備蓄に係る国の財政負担も勘案しつつ、「新たな食料・農業・農村基本計画に基づく施策の推進に関する件」（令和七年三月二十五日衆議院農林水産委員会決議）の二及び「新たな食料・農業・農村基本計画に基づく施策の推進に関する決議（令和七年三月二十五日参議院農林水産委員会決議）」の二において、「米の生産・流通・備蓄政策全般について必要な検証を行うこと」とされていること等を踏まえ、適切に対応してまいりたい。

十二及び十三について

御指摘の「価格が下が」つた場合に関しては、政府としては、農業経営の安定を図るため、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成十八年法律第八十八号）に基づく農業収入の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金の交付及び農業保険法（昭和二十二年法律第八十五号）に基づく農業収入の減少に伴う農業経営への影響を緩和する保険の事業を行つてゐるところである。

いずれにしても、生産者への支援の在り方については、食料・農業・農村基本計画（令和七年四月十一日閣議決定）において、「水田政策の見直し」に関して、令和九年度に向けて「現場の実態を調査・検証した上で・・・見直しを検討する」等としており、「米の安定供給等実現関係閣僚會議」において、必要な検証及び検討を行つていく考へである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三〇六号

皇位継承問題の議論を広く国民に委ねること
に関する質問主意書

提出者 たがや 亮

皇位継承問題の議論を広く国民に委ねること
に関する質問主意書

衆参両院の正副議長が国会内の各会派に呼びかけられ、昨年五月より断続的に開催された「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議に基づく政府における検討結果の報告を受けた立法院の対応に関する全体会議」(以下、「全体会議」とする)は、そもそも「悠仁親王殿下までの皇位継承順位をゆるがせにしない」「女性皇族の婚姻後の皇籍維持」「皇統に属する男系男子の養子縁組の受入れを皇族数確保のため」に進める方向で、意見のとりまとめが図られようとしたが、今国会ではその見通しがなくなった。

これは、婚姻後に皇籍に残る女性皇族の配偶者及び子の身分について、自民党などが「一般国民のままとする」という主張をしているのに対し、立憲民主党が「皇族とすべき」との意見を出したことについて、自民党最高顧問の麻生太郎氏、立憲民主党代表の野田佳彦氏との間ですり合わせができず、これに基づいて衆参両院の正副議長で行うとした「とりまとめ案」の作成も不可能となったからである。

しかし、そもそも「全体会議」でいわ新選組からの出席者が主張したように、天皇の地位及び皇室の在り方は憲法第一条の定めである国民の総意に基づく国民統合の象徴という観点から見ると、国会の各会派代表が正式の議場で意見を交わすものでもない協議の場で結論に接近するのではなく、広く国民の意見を集めて検討していくべきものである。

そうした点で、本来、皇室典範特例法案に対す

る附帯決議では、「安定的な皇位継承を確保するための諸課題、女性宮家の創設等について(中略)検討を行い、その結果を、速やかに国会に報告すること」を政府に求めているにもかかわらず、有識者会議では「皇族数の確保」を検討し直接的に安定的な皇位継承につながる課題については触れることがなかったことも問題である。そして、この間の有識者会議で取り上げられなかった皇位継承の在り方について、五月十五日付読売新聞が「女系・女性天皇の容認」という二〇〇五年十一月の皇位継承に関する有識者会議報告書が提起した策の検討などを改めて提起したのは、その間隙を埋めるものとして注目すべき動きである。

昨年四月に共同通信が発表した世論調査結果では、「女性天皇の容認に賛成」が九十%、「女系天皇の容認に賛成」が八十四%、「旧宮家男子の皇籍復帰に反対」が七十四%と示されており、この度「全体会議」で協議され「とりまとめ」が図られた内容とはあまりにかけ離れている。これは、皇室典範特例法案に対する附帯決議に基づき検討したとされる有識者会議報告が、こうした世論動向を一顧だにせず、皇位継承安定の議論を避け、検討を「皇族数の確保」という筋違いのテーマにすり替えたものであったことにも起因している。

これでは、政府が附帯決議によって義務付けられた課題を立法院に対して果たしたとは言えない。「全体会議」で立法院の意見の「とりまとめ」ができなかったことは、そもそも政府がやるべきことを避けたことにも原因がある。結果として、非公式協議とはいえ、立法院としての検討を行った「全体会議」の議論内容は、先にあげた共同通信世論調査に示されたような国民の意識動向とは、全くかけ離れたものとなってしまったとも言える。

一 憲法第一条にあるような国民の総意に基づく国民統合の象徴としての天皇の皇位継承の在り

方については、国民の幅広い議論に委ねる努力をすべきである。政府としては、改めてその世論動向を把握するとともに、広く国民が安定的な皇位継承の在り方についての議論に参加できるようにし、その上に立つて立法院とも議論を進めていくべきと考える。このために政府はどのような方策をとるべきと考えるか。

二 「全体会議」で我が党が表明したとおり、有識者会議報告が文言に盛り込んだ「悠仁親王殿下までの皇位継承順位はゆるがせにしない」ということについては、国民的議論に基づいた再検討が必要と考える。

これは、二〇〇五年十一月の有識者会議報告書で提起され、いまや世論調査では圧倒的多数の国民が支持する皇位継承安定の在り方としての「女系・女性天皇の容認」を先送りするもので、そうした点で議論を縛るものであり、不適切と考えるが、政府の見解を示されたい。

三 婚姻後の女性皇族の配偶者・子の身分について「全体会議」で意見が分かれたことについては、有識者会議報告書が「配偶者・子は皇族の身分を有しない」としていることにも起因する。そして、これは婚姻後に皇籍に残った女性皇族が、公務負担を実質自分だけで負うことを意味するとともに、配偶者が一般市民にとどまることで家計など生活面、さらには参政権の行使や事業の展開などで「皇室利用」につながってしまうことなど問題が多いとの指摘がある。これをどう考えるのか。

四 有識者会議報告書が提起した「皇族数確保」のために「皇統に属する男系男子の養子受入れ」及び「全体会議」で議論され、一部の会派が支持しながら「とりまとめ」に盛り込もうとした「旧十一宮家の男系男子を養子に迎え入れる」という点については、内閣法制局と衆参両院法制局との間で、「憲法第十四条に抵触するか否か」につ

いて意見が分かれた。実際、現在は一般国民である旧宮家から男系男子を選んで皇室に養子で迎えられることは、同条項が定めた「身分、門地による差別の禁止」「法の下での平等」に反することは明らかだと考えるが、政府においてはどうか考えるか。

五 いずれにしろ、皇位継承の安定については国民の目が届きにくい政府の有識者会議で議論し、さらにそれを立法院の正式の議場ではない「全体会議」という非公式協議の場で「静ひつに議論する」というのでは、本来の意味での目的の達成には至れない。五月十五日付読売新聞記事で提起されたように、象徴天皇制とは国民の支持なくしては成立しないものであり、国民を代表する国会議員が基本に戻って政府の提案などを議論しそれを国民に見せていくというプロセスなくして皇位継承の真の安定につながる皇室典範改正などは実現できないと考える。

その点で、「全体会議」が意見の「とりまとめ」のベースにしようとしたこの度の有識者会議報告書は、肝心の皇位継承問題を避けるなど、方策として採用するにも問題があり、政府は今一度、議論を差し戻してやり直し、立法院に対する提案をすべきだと考える。また、二〇〇五年十一月有識者報告書で提案された「女系・女性天皇の容認」などについても、改めて議論の俎上にのせるべきと考えるが、どうか。

右質問する。

内閣衆質二一七第三〇六号

令和七年六月二十七日

衆議院議長 額賀福志郎殿
内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議員たがや亮君提出皇位継承問題の議論を広く国民に委ねることに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員たがや亮君提出皇位継承問題の議論を広く国民に委ねることに関する質問に対する答弁書

一及び五について

「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案」に対する附帯決議（平成二十九年六月一日衆議院議院運営委員会の一及び「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案」に対する附帯決議（平成二十九年六月七日参議院天皇の退位等に関する皇室典範特例法案特別委員会の一に示された課題については、政府としては、令和三年十二月二十二日に取りまとめられた「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案」に対する附帯決議」に関する有識者会議の報告（以下「有識者会議の報告」という。）を尊重することとして、令和四年一月十二日に国会に報告を行ったものであり、現在、国民を代表する議員により組織される国会において御議論が行われていると承知していることから、お尋ねについて、政府としてお答えすることは差し控えたい。

二について

お尋ねの「議論を縛るものであり、不適切と考える」の意味するところが明らかではないが、有識者会議の報告においては、「皇位の継承という国家の基本に関わる事柄については、制度的な安定性が極めて重要であります。また、今に至る皇位継承の歴史を振り返るとき、次世代の皇位継承者がいらっしやる中でその仕組みに大きな変更を加えることには、十分慎重でなければなりません。現行制度の下で歩まれてきたそれぞれの皇族方のこれまでの人生も重く受け止めなければなりません。会議としては、今上陛下、秋篠宮皇嗣殿下、次世代の皇位継承資格者として悠仁親王殿下がいらっしやることを前提に、この皇位継承の流れをゆるがせ

にしてはならないということとで一致しました」とされており、政府としては、有識者会議の報告を尊重している。

三について

御指摘の「皇室利用」の意味するところが明らかではないが、有識者会議の報告においては、「女性皇族に婚姻後も皇族の身分を保持していただくことは、女性皇族が現在行っている様々な公的活動が継続的に行われていくことにつながり」、また、「配偶者と子は皇族という特別の身分を有せず、一般国民としての権利・義務を保持し続けるものとするのが考えられます」とされており、政府としては、有識者会議の報告を尊重している。

四について

お尋ねについては、令和七年四月二十三日の衆議院内閣委員会において、佐藤内閣法制局第一部長が「憲法は、第十四条において法の下の平等を定めつつ、第二条において皇位は世襲のものとし、また、第五条及び第四条第二項において摂政や国事行為の委任の制度を設けていることから、これらの制度を円滑に運用することは憲法の要請するところであり、このため、皇統に属する方を新たに皇族とすることは憲法自体が許容していると解されます。養子の対象者については、憲法第二条等の要請により皇統に属する方であることが必要であるところ、皇統に属する方のうちいずれの方を養子の対象者として皇族とするかについては、憲法第一章の規定を踏まえ、皇室典範、すなわち法律において適切に定めるよう委ねられた事項であると考えられます。憲法第二条は、皇統に属する男系の男子が皇位を継承するとの伝統を背景として、皇位継承者を男系の男子に限る制度を許容していると考えられること、また、旧十一宮家に属する方については、従前の伝統等を背景に、日

本国憲法及び現行の皇室典範の施行時に皇位継承権を有していた方々の子孫であることを踏まえ、養子の対象者を旧十一宮家に属する男系の男子に限ったとしても、憲法第十四条に反するものとは認識をしていないところでございします。」と答弁しているとおりである。

令和七年六月十七日提出

質問第三〇七号

日本・ラテンアメリカ外交に関する質問主意書

提出者 鈴木 庸介

日本・ラテンアメリカ外交に関する質問主意書

地政学的な緊張が高まる中、民主主義、人権、法の支配といった価値観を共有する国々との戦略的パートナーシップの重要性はますます高まっている。ラテンアメリカは、主に民主的な政権で構成され、豊富な天然資源と若年層人口を有する地域であり、互いの強みを活かすことで弱点を補い合う強力なパートナーとなり得ると考える。他国もその重要性に気づいており、とりわけ中国は同地域への影響力を拡大している。

そこで、以下質問する。

一 メキシコに進出している日系企業の間では、日墨間の社会保障協定の締結を求める声もある。現在、従業員が日本とメキシコの両国の社会保険に加入する必要があるが、日系企業及び日本人従業員のメキシコ市場参入への障壁となっているとの指摘もある。政府として、メキシコ政府との間で社会保障協定に関する協議を開始する意向はあるか。

二 いわゆる二国間クレジット制度（JCM）は、経済の活性化とグリーンエネルギーへの移行を同時に促進する「ウィンウィン」の仕組みとして

高く評価されている。しかし、我が国はラテンアメリカにおいてはコスタリカ、メキシコ、チリの三カ国としかJCMを締結していない。政府は、ラテンアメリカ諸国との間で今後さらにJCMの締結を進める意向はあるか。

三 日本の経済界などから、南米南部共同市場（MERCOSUR）地域との経済連携協定（EPA）交渉を求める声が上がっている。二〇二四年にはEUが同地域とFTAについて合意に至っており、その中にはパリ協定への加盟の義務、森林伐採の抑制、気候変動対策に関する協力推進などが盛り込まれている。しかし、この協定は、交渉過程の不透明さや環境条項の拘束力の弱さについて批判も受けている。こうした前例を踏まえ、日本政府としてはMERCOSURとのEPA交渉に至った場合、環境協力量項を盛り込む考えがあるのか。盛り込む場合、その実効性をいかに担保するのか。

四 二〇二三年、当時のホンジュラス駐在の日本大使は、パナマ運河の代替となる大西洋岸と太平洋岸を結ぶ「中米横断鉄道計画」への日本の協力の意向を表明した。しかしながら、二〇二三年以降、政治情勢には大きな変化が見られ、緊張が高まり、一部の国々は同国への対外投資を撤回する動きを見せている。このような状況下においても、政府は当該プロジェクトの実現可能性と投資意向を維持しているのか。右質問する。

内閣衆質二一七第三〇七号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員鈴木庸介君提出日本・ラテンアメリカ外交に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員鈴木庸介君提出日本・ラテンアメリカ外交に関する質問に対する答弁書

一について

我が国が社会保障協定を締結するに当たっては、相手国の社会保障制度における一般的な社会保険料の水準、当該相手国における在留邦人及び進出日系企業の具体的な社会保険料の負担額その他の状況、我が国の経済界からの具体的要望の有無、我が国と当該相手国との二国間関係及び社会保障制度の違いその他の諸点を総合的に考慮した上で、優先度が高いと判断される相手国から順次締結交渉を行うこととしている。我が国とメキシコとの社会保障協定についても、こうした方針に基づいて検討していく考えであり、令和元年以降、これまでに二回、作業部会を開催し、両国の社会保障制度等に関する情報及び意見の交換を行っている。

二について

中南米諸国を含む、御指摘の「二国間クレジット制度」に関する二国間文書の署名国の拡大については、温室効果ガスの潜在的な削減量等も加味しつつ、戦略的に進めていく考えである。

三について

お尋ねの「環境協力条項」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、我が国と南米南部共同市場との間の経済関係の強化の在り方については、引き続き国内の様々な意見を踏まえながら議論を進めているところであり、お尋ねについて予断をもってお答えすることは差し控えたい。

四について

御指摘の「中米横断鉄道計画」への日本の協力の意向を表明した「及びお尋ねの「投資意向」の具体的に意味するところが明らかではなく、

お尋ねにお答えすることは困難であるが、いずれにせよ、我が国としては、ホンジュラス政府の対応を含め、同国におけるインフラ整備の状況について関心を持って注視してまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三〇八号

レアアース貿易に関する質問主意書

提出者 鈴木 庸介

レアアース貿易に関する質問主意書

過去十年間でレアアースの需要は急増している。中国のレアアース規制に対して、米国イノベーション協会は、米国の自動車生産に重大な支障をもたらすおそれがあるとの懸念を表明している。我が国においても、輸入元の多様化に向けた取組を進めているものの、依然としてレアアース輸入の約六十％を中国に依存しているのが現状である。一方、多くが民主主義国家で構成されているラテンアメリカ地域では、レアアース採掘に対する投資への注目が高まっており、このような中国への依存度を解消するための強力なパートナーになり得ると考えられる。

そこで、以下質問する。

一 ブラジルは中国に次いで世界二位のレアアース埋蔵量を誇り、世界の注目が集まっている。ミナスジェライス州ではネオジム、プラセオジム、テルビウム、ジスプロシウムなどの希土類が確認されており、二〇二七年からの本格的な生産開始により、レアアース供給の多様化において重要なプレイヤーとなる見通しである。特に、ネオジム及びジスプロシウムは電気自動車や風力発電用の高性能磁石に不可欠であり、特に後者については中国が世界供給の約九十％を占めている。我が国としても中国への依存度を下げる観点から、ブラジルのレアアース開発に

ついて投資又は協定の締結を行う意向はあるのか。

二 ペルーの鉱業大臣は現地メディアに対し、同国の地質にレアアースが含まれていると述べている。現在、ペルー南部のアブリマク州及びカハマルカ州において、モナザイト鉱床からのネオジム、セリウム、ランタンなどの存在が報告されており、将来的な採掘の可能性が注目されている。昨年十一月には、我が国は「重要鉱物を含む重要物資の強じん度信頼性のあるサプライチェーンを構築及び強化するための協力の重要性」を再確認する共同協力声明をペルーとの間で締結した。ここで言及されている「重要鉱物」には具体的にどのような鉱物が含まれるのか。政府は、ペルー国内の特定の鉱山開発プロジェクトへの資金提供を検討しているのか。

三 ドミニカ共和国は、レアアースの採掘能力を得るため、アメリカとの間で協議を進めている。同国の中部地域には、未開発ながらモナザイトを含む堆積鉱床が存在するとの地質調査報告があり、特にランタン、ネオジム、プラセオジムなどの含有が指摘されている。日米関税交渉を担う赤澤経済再生担当大臣が半導体やレアアースの分野で協力する可能性に関して「日米の強みを補い合うことで強靱なサプライチェーンを作り上げるというのがベースにある考え方だ」と指摘したとの報道があるが、政府はドミニカ共和国のレアアース開発を支援する可能性についてどのように考えているのか。

右質問する。

内閣衆質二一七第三〇八号

令和七年六月二十七日

衆議院議長 額賀福志郎殿
内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議員鈴木庸介君提出レアアース貿易に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員鈴木庸介君提出レアアース貿易に関する質問に対する答弁書

一から三までについて

お尋ねの「ブラジルのレアアース開発について」「投資又は協定」「ペルー国内の特定の鉱山開発プロジェクトへの資金提供」及び「ドミニカ共和国・・・のレアアース開発を支援」といった個別具体的な取組の検討について述べることは、今後の対応に支障を来すおそれがあり、差し控えたい。また、「どのような鉱物が含まれるのか」といった共同声明の文言の詳細について逐一述べることは、相手国との関係もあり、差し控えたい。いずれにせよ、一般論として申し上げれば、政府としては、我が国のサプライチェーンの強靱化の観点から、レアアースを含む重要鉱物の特定の国への依存度を下げるため、供給源の多角化に取り組んでまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三〇九号

医療的ケア児の入院差額ベッド代に関する質問主意書

提出者 吉田はるみ

医療的ケア児の入院差額ベッド代に関する質問主意書

ダウン症に罹患した新生児の約五十％に先天性心疾患がみられ、ほかにも重篤な合併症や疾患を持つことが多いとされる。そのような場合、産まれた直後から入院そして手術を繰り返し受ける必要があり、子にも家族にも身体的・精神的・経済的負担が大きいと考える。

さらに、こだわりが強い、場面の切替えが苦手などの特性から、声をあげたり、暴れるなどして他の入院患者に迷惑がかかるため大部屋での入院を断られ、差額ベッド代が必要な個室に入院せざるを得ない状況になることが多いと承知している。

差額ベッド代は、通常、公的医療保険(国民健康保険・健康保険)の三割負担や高額療養費制度の適用対象外で、全額自己負担となるため、前記手術費用に加え、差額ベッド代の金銭的負担が家族に大きくのしかかる。

一 より快適な入院環境を求めて本人や家族の希望で個室を選ぶ場合ではなく、入院患者の特性等から個室を選ばざるを得ないような場合には、当該差額ベッド代も公的医療保険や、高額療養費制度の適用対象にするか、もしくは十分な助成を行うべきと考えるが、政府の見解を問う。

二 過去又は現在、このような医療的ケア児等、その子の特性で個室を選ばざるを得ないような場合に、その差額ベッド代を公的医療保険や高額療養費制度の適用対象とする又は助成する方向での議論や、検討はなされているか。これまでに議論、検討がなされている場合には、その状況や詳細をそれぞれ示されたい。

内閣衆質二一七第三〇九号
令和七年六月二十七日

衆議院議長 額賀福志郎殿 石破 茂
衆議院議員吉田はるみ君提出医療的ケア児の入院差額ベッド代に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(二)

〔別紙〕
衆議院議員吉田はるみ君提出医療的ケア児の入院差額ベッド代に関する質問に対する答弁書

一 及び二について

「療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等」及び保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等」の実施上の留意事項について(平成十八年三月十三日付け保医発第〇三一三〇〇三号厚生労働省保険局医療課長及び歯科医療管理官連名通知(最終改正 令和六年三月二十七日))においては、例えば、「患者本人の「治療上の必要」により特別療養環境室へ入院させる場合」や「病棟管理の必要性等から特別療養環境室へ入院させた場合であって、実質的に患者の選択によらない場合」には、保険医療機関は患者から、御指摘の「差額ベッド代」を求めているとはいった上で、同通知において「実質的に患者の選択によらない場合」に該当するか否かは、患者又は保険医療機関から事情を聴取した上で、適宜判断すること」としているところ、御指摘の「入院患者の特性等から個室を選ばざるを得ないような場合」及び「その子の特性で個室を選ばざるを得ないような場合」については、同通知の「実質的に患者の選択によらない場合」に該当するか否かについて個別具体的な事実関係に即して判断されるべきものである。したがって、お尋ねについて一概にお答えすることは困難であるが、いずれにしても、同通知の「患者本人の「治療上の必要」により特別療養環境室へ入院させる場合」や「病棟管理の必要性等から特別療養環境室へ入院させた場合であって、実質的に患者の選択によらない場合」に該当しない場合において、御指摘のように「差額ベッド代を公的医療保険や高額療養費制度の適用対象とする又は助成する」とは考えておら

ず、また、同通知の見直しの「議論や、検討」はしていない。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一〇号
健康保険証廃止決定に至る行政プロセスに関する質問主意書

提出者 吉田はるみ

健康保険証廃止決定に至る行政プロセスに関する質問主意書

二〇二二年六月、政府は骨太の方針において、現在の健康保険証を原則廃止するとしたが「強制はしない」と現行保険証の選択の余地も残していた。それにもかかわらず、同年十月十三日、河野太郎デジタル大臣(当時)が記者会見で、「二〇二四年度秋に現在の健康保険証の廃止を目指す」と表明し、後に政府は二〇二四年十二月廃止と決定した。

河野デジタル大臣(当時)は廃止を表明した二〇二二年十月十三日の会見直前、厚生労働、総務の両大臣とともに岸田文雄首相(当時)に保険証の廃止方針を報告しているが、両省から開示された文書の中には、首相報告時の記録はなかった。

一 今回は議事録も報告書も作成されていないところ、議事録や報告書を作成する場合としない場合の基準はあるのか。

二 一の基準がある場合には、その内容を示されたい。

三 現在の健康保険証を廃止するという国民にとって甚大な影響を与えるという政府の極めて重要な決定のプロセスが十分に公表されていないために、社会と国民に多大な混乱と不利益をもたらしていると考え、政府の見解を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三一〇号
令和七年六月二十七日

衆議院議長 額賀福志郎殿 石破 茂

衆議院議員吉田はるみ君提出健康保険証廃止決定に至る行政プロセスに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員吉田はるみ君提出健康保険証廃止決定に至る行政プロセスに関する質問に対する答弁書

一 及び二について

御指摘の「議事録や報告書等」の作成の有無については、個別の案件ごとに個々の業務の性質、内容等に応じて判断されるべきものであり、一概にお答えすることは困難である。

三について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、令和六年十二月二日以降、従来の健康保険証が新たに発行されなくなったことについては、同月十八日の衆議院財務金融委員会において、政府参考人が「政府全体としてマイナンバーカードの普及や国民の利便性向上に向けた対応を総合的に取り組む中で、最終的に、令和四年十月十三日に、関係閣僚において方針を確認の上、当時のデジタル大臣から発表した」旨述べたとおりであるが、その後、国民の利益につながるよう、国会や社会保障審議会医療保険部会等における議論を踏まえながら、具体的な検討を進めてきたものである。その上で、マイナ保険証(健康保険証として利用するための登録が行われた個人番号カードをいう)は、本人の健康や医療に関するデータに基づいたより適切な医療を受けることが可能となるなど、様々なメリットがあるため、その利用を促進していくこととしており、また、個人番号

カードを取得していない者及び個人番号カードの健康保険証利用のための登録をしていない者に対し、本人の申請によらず医療保険者の職権により資格確認書を交付することとし、こうした取組の周知を行うなど、環境整備に取り組んでいるところである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一一号

労働者の過半数代表者に関する質問主意書
提出者 吉田はるみ

労働者の過半数代表者に関する質問主意書
時間外労働・休日労働に関する協定届(以下「三六協定届」という。)を当該事業者ごとに労働基準監督署に提出する場合においては、労働基準法第三十六条の規定により、労働者の過半数で組織する労働組合(以下「過半数労働組合」という。)がある場合にはその労働組合、過半数労働組合がない場合には労働者の過半数を代表する者(以下「過半数代表者」という。)との書面による協定をすることになっている。

独立行政法人労働政策研究・研修機構が二〇一八年十二月に公表した、過半数労働組合および過半数代表者に関する調査では、使用者が指名するケースが二十一・四％、親睦会の代表者等の特定の者が自動的になるケースが六・二％で、過半数代表者の選出が適正に行われていない割合はこれらを合計すると二十七・六％となっている。

また、二〇二五年一月八日に公表された労働基準法関係研究会報告書では、労使コミュニケーションの在り方について、「労働者が意見を集約して使用者と実効的なコミュニケーションを行い得る環境が整備されていることも必要となる」とされている。しかしながら、現状については、「過半数代表者の選出が、事業場において適正に

行われていない場合がある」と課題が指摘されている。

一 労働基準監督署においては、使用者から提出された三六協定届について、「労働者の過半数を代表する者の職名・氏名」欄に記載された者が、当該事業場において適正に選出されたものであるか否かは、具体的にはどのように確認がなされているのか。「協定の当事者の選出方法」の記載内容が事実であるか否かの確認は、三六協定届における二ヶ所の「チェックボックス」にチェックがなされている場合には、原則としては、そのことをもって適正な選出が行われたと、判断がなされているのか。

二 過半数代表者の選出過程の実態について、前記の研究会の第一回(二〇二四年一月二十三日開催)で、厚生労働省労働基準局労働条件確保改善対策室長から「その後、これが適正になっているかどうかというのはまた調査しなければならぬという状況だ」との発言があったところであると承知している。今後、さらに労働基準法等の改正に向けた審議が重ねられるなかにあつて、過半数代表者の選出が適正に行われているのか否かについて、しっかりとした実態調査を行う予定はあるのか。

三 労働基準監督官は、二〇二三年度から二〇二四年度にかけて、全国で何人増員されたのか。二〇二五年度については、二〇二四年度と比較して増員する予定はあるのか。

四 過半数代表者の選出については、かねてより使用者の意向や指名によつて決定されるケースや、従業員の親睦会の代表や幹事が自動的に代表者となるケースが相当数存在することが危惧されてきたことに対する政府の見解を示された。右質問する。

内閣衆質二一七第三一一号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員吉田はるみ君提出労働者の過半数代表者に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)
衆議院議員吉田はるみ君提出労働者の過半数代表者に関する質問に対する答弁書

一について

労働基準監督署においては、労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第三十六条第一項の規定により届出が行われた協定の書面に記載された同項等に規定する労働者の過半数を代表する者(以下「過半数代表者」という。)について、その職名、氏名及び過半数代表者の選出方法について確認を行い、疑義がある場合には、事業主に対して必要な照会を行うことにより、当該職名や当該選出方法が労働基準法施行規則(昭和二十二年厚生省令第二十三号)第六条の二第一項及び第二項に規定する要件に適合するか否かを判断しているところである。したがつて、御指摘の「三六協定届における二ヶ所の「チェックボックス」にチェックがなされていることのみをもつて過半数代表者の適正な選出が行われたものと形式的に判断するものではない。

二について

お尋ねについては、過半数代表者の選出方法等について、現在、独立行政法人労働政策研究・研修機構において「過半数労働組合」および「過半数代表者」に関する調査を実施しているところである。

三について

全国における労働基準監督署の労働基準監督官の定員については、令和五年度と令和六年度

を比較して十人の増員、また、令和六年度と令和七年度を比較して十一人の増員が行われている。引き続き、労働基準監督官の増員については、厳しい行財政事情を踏まえながら適切な措置を講ずるよう努力してまいりたい。

四について

お尋ねの「過半数代表者の選出」については、労働基準法施行規則第六条の二第一項及び第二項に規定する要件を満たさない者が選出されている等の不適切な事例があることは承知している。また、厚生労働省労働基準局長が参集を求めて開催していた、労働基準関係法制度等に関する専門的知見を有する有識者により構成される「労働基準関係法制研究会」が令和七年一月に取りまとめた報告書において、「労働者が過半数代表者を選出するに当たっては、不適切な選出方法がとられている実態があることも鑑み、候補者となる労働者の意思を確認し、事業場内で周知し、労働者が選挙、信任投票等を行うべきことを明らかにする必要がある」とされたところである。当該報告書も踏まえ、同月から、労働政策審議会において過半数代表者が適正に選出されるための方策を含む労使間のコミュニケーションの在り方について議論が行われているところであり、政府としては、引き続き、その在り方について検討してまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一一号

東京外かく環状道路の費用便益比に関する質問主意書
提出者 吉田はるみ

東京外かく環状道路の費用便益比に関する質問主意書

公共事業、特に道路建設などを開始する際には、事業がもたらす便益の総額を費用の総額で

割った値である費用便益比(B/C)が一を上回ることが望ましい。もし、一を下回る場合には、インフラ整備に要するコストがそれによって得られる便益以上となるので、当該事業の意義が問われることになると思われる。

また、計画段階ではB/Cが一を上回っていた場合でも、工事開始後の諸事情から、コストが大幅に膨らみ、B/Cが一を下回ることが十分に生じ得ると考える。

東京外かく環状道路(大泉ジャンクションから東名ジャンクション間)は、シールドマシンによる掘削の影響で二〇二〇年十月に発生した東京都調布市での陥没事故などのため、事業は大幅に遅れ、また予期しない工事が発生している。そのため、以下のとおり質問する。

一 二〇二〇年七月、国土交通省関東地方整備局が公表したB/Cは、施工計画の見直しなどによる事業費の増加などにより、一・〇一まで低下したが、その後、同年十月に前述の陥没事故も起きている。これらを踏まえた最新のB/Cの数値はいくらか可能な限り示された上で、その算出はいつなされたか。

二 B/Cが一を下回っても工事を進めることはあるのか。また、その決定権者は誰か。政府の把握するところを示されたい。

三 B/Cが一を下回っても工事を進める合理的な理由はあるのか、政府の見解を示されたい。右質問する。

内閣衆質二一七第三一二号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員吉田はるみ君提出東京外かく環状道路の費用便益比に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(二)

質問主意書及び答弁書

(別紙)

衆議院議員吉田はるみ君提出東京外かく環状道路の費用便益比に関する質問に対する答弁書

一について

関東地方整備局事業評価監視委員会において、令和二年度に、東京外かく環状道路のうち東京都練馬区から同都世田谷区までの区間(以下「東京外環(関越く東名)」という。)の費用便益比(貨幣換算した便益を費用で除したものをいう。以下同じ)は一・〇一と示したところであるが、令和二年十月に同都調布市において発生した地表面の陥没及び地中の空洞に関する事故を踏まえた最新の費用便益比の数値については、算出していない。

二について

道路の事業再評価においては、費用便益比は重要な要素の一つであるが、これに限らず、環境への影響、災害時における人や物資の輸送の確保といった貨幣換算が困難な効果などにより総合的に評価を実施するものであり、東京外環(関越く東名)における道路事業に限らず、御指摘の「B/Cが一を下回ることのみをもって道路事業の中止等の判断をするものではない。また、お尋ねの「決定権者」については、国土交通省道路局長である。

三について

お尋ねについては、二についてで述べたとおり、道路の事業再評価においては、環境への影響、災害時における人や物資の輸送の確保といった貨幣換算が困難な効果などにより総合的に評価を実施するものである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一三三号

ふるさと納税に関する質問主意書

提出者 吉田はるみ

ふるさと納税に関する質問主意書

ふるさと納税制度は、総務省公表の、ふるさと納税に関する現況調査結果(令和六年度実施)によると、平成二十年度から開始され、令和五年度におけるふるさと納税受入額は一兆千百七十五億円となり、平成二十五年度の約百四十六億円に比べて十年間で七十六・七倍にも増加している。また、受入件数をみても、平成二十五年度の約四十三万件に対し令和五年度では約五千八百九十五万件と百三十八倍に増加している。

このようにふるさと納税制度は、顕著な増加が見られる一方で、次のような課題も残されている。

まず第一に、前記の調査結果によると、令和六年度におけるふるさと納税に係る住民税控除額は合計で七千六百八十二億円であったが、この金額は、寄付者が在住している市区町村の税収から減額されている。この個人住民税の減収額のうち七十五％は地方特例交付金により国から補填されるが、地方交付税不交付団体には補填されない。従って、東京都世田谷区(百十億円)を筆頭に大都市圏の自治体の多くは意図しない税収減となっている。

第二に、ふるさと納税の募集に要した費用は、令和五年度で五千四百二十九億円であり、受入額に占める割合は、全団体合計で四十九％となっている。主な費用は、返礼品の調達・送付(三十四％)やポータルサイト事業者への手数料支払いを含む事務経費(十二％)である。ポータルサイト事業者による返礼品の宣伝(通販力タログ化)につられた寄付行為ともいえる状況である。

第三に、総務省が平成二十九年四月一日に公表

した報告書によると、ふるさと納税制度について、返礼品の在り方を含め良い点や課題を有識者から意見聴取しているが、最近では行われている形跡がない。

そこで、以下政府に対し質問する。

一 個人住民税を税額控除の対象とする制度となつてはいるが、地方交付税不交付団体には税収の減額分に対し国から補填されず、減額分はつまり市民サービス提供の減少にもなり得る。この課題に対し、今後、改善策はあるか、それともこのままで良いと考えるか、政府の見解を示されたい。

二 返礼品の調達額について受入額に対する割合の上限を三割とする規制が導入されたが、他の費用と合わせると約五十％が費消され、受入団体の活用できる金額が少なくなつてしまつという課題に対し、調達額の割合をさらに下げるといったことを検討する予定はあるか。

三 ポータルサイト事業者の参入によりふるさと納税の実績が増えたが、ふるさと納税制度の本来の目的達成の方向からずれてしまつてしていると危惧する。ポータルサイト事業者活用方法(手数料の制限を含む)に対する新たな指針などを発出する予定はあるか。

四 ふるさと納税制度を改善していくためには、多方面からの意見を聴取し運営することが重要であると考え、意見聴取の場を定期的に設定する予定はあるか。右質問する。

内閣衆質二一七第三一三三号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員吉田はるみ君提出ふるさと納税に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員吉田はるみ君提出ふるさと納税に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、令和七年二月二十一日の衆議院予算委員会において、政府参考人が「ふるさと納税については、交付団体、不交付団体の区別なく、寄附金の税額控除による減収額の七十五パーセントが基準財政収入額に反映されております。不交付団体は、寄附金の税額控除による減収分の七十五パーセントが反映された後でも基準財政収入額が基準財政需要額を上回っておりまして、地方税収等により標準的な財政需要に必要な財源が確保されているものと考えております。」と答弁しているとおりであり、現時点において、これに関する見直しについて検討を行う予定はない。

二について

お尋ねの「調達額の割合」の意味するところが必ずしも明らかではないが、地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第三十七条の第二項第二号及び第三百十四条の七第二項第二号に掲げる基準は、返礼品等の調達に要する費用(同法第三十七条の二第二項第二号及び第三百十四条の七第二項第二号の返礼品等の調達に要する費用をいう。)に係る上限を定めたものであり、当該費用の設定は、当該上限の範囲内で、各地方団体(都道府県、市町村又は特別区をいう。以下同じ。)が判断するものであるところ、現時点において、当該基準の見直しについて検討を行う予定はない。

三について

お尋ねの「ポータルサイト事業者活用方法(手数料の制限を含む)」の意味するところが必ずしも明らかではないが、ふるさと納税制度(個人

が地方団体に対し寄附を行った場合に、当該寄附に係る寄附金について個人住民税の寄附金税額控除を適用する制度をいう。以下同じ。)の対象となる寄附金の募集に当たっては、特例控除対象寄附金の対象となる都道府県等の指定に係る基準等を定める件(平成三十一年総務省告示第百七十九号)第二条各号に適合する必要があるところ、同条については、令和七年六月二十四日に、地方団体が支払った募集費用(同条第二号に規定する募集費用をいう。)の支払先、支払金額及び支払の目的を記載した一覧表を、地方団体が公表することを求める改正を行ったところである。今後とも、必要な制度上の見直しを行いながら、ふるさと納税制度の適正な運用に努めてまいりたい。

四について

ふるさと納税制度の見直しに当たっては、地方団体及び関係事業者の理解を得ることが重要であると考えており、令和七年四月二十五日及び同年五月十三日の地方財政審議会においても、地方団体及び関係事業者から意見聴取が行われたところである。今後とも、必要に応じて関係者からの意見聴取を行ってまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一四号

国際連合自由権規約委員会による日本への総括所見に対する政府の取組に関する質問主意書

提出者 吉田はるみ

国際連合自由権規約委員会による日本への総括所見に対する政府の取組に関する質問
主意書

国際連合自由権規約委員会は、日本政府に対

し、二〇二二年十一月三十日、自由権規約委員会日本の第七回定期報告に関する総括所見を提示した。

自由権規約委員会による審査は、二〇二二年十月十三日と十四日に実施された。

委員会の手続規則第七十五条第一に従い、締約国は二〇二五年十一月四日までに、第四十五項(子どもの権利)などについての勧告の実施状況を報告することが求められている。

一 総括所見の四十四について

1 民法、戸籍法で使用されている「嫡出ではない」という用語の撤廃についての委員からの質問に対して、日本政府代表は、「表現については、社会的状況に基づいて見直していきたいと考えているので検討は続けていきたい」と回答している。

ア これまで、どのような会議を、どのような参加者で、いつ、何回実施しているのか。

イ 「嫡出ではない」という用語はどのような表現に置き換わるのか。

ウ 現状における検討状況と改正の実施時期の見通しを伺う。

2 「嫡出ではない」という用語を撤廃するためには、親が法律婚か否かで出生子を二元的にしている法制の改正が必要であると考ええる。

「嫡出概念」により事実婚者や非届出婚者の親子関係で、親権を片親としていること、出生届規定の戸籍法第四十九条第二項の廃止及び同法第五十二条第二項、第三項による届出人規定の差異の撤廃の法改正について

ア これまでどのような会議を、どのような参加者で、いつ、何回実施しているのか。

イ 現状における検討状況と法改正の実施時期の見通しをそれぞれ伺う。

二 総括所見の四十五aについて

立法と運用を、いわゆる自由権規約第二十四条に完全に沿うものにし、子どもに対するあらゆる差別と、子どもに烙印を押すことを撤廃するための保護措置を採用することを日本は勧告された。

1 自由権規約の第二十四条に完全に沿うもの「にすることについて

ア 政府は、現行法制度においてどこが同規約第二十四条と抵触していると認識しているのか。

イ 同条に完全に沿うようにするために、立法と運用をどのように改正・改訂していくかについて、これまでどのような会議を、どのような参加者で、いつ、何回実施しているのか。

ウ 現状における改正・改訂の検討状況と改正の実施時期の見通しをそれぞれ伺う。

2 子どもの出生届出義務者の規定で婚外子とは、父の届出を認めず、出生から子どもを選別し、父の届出を「同居者」と記載させ、戸籍の父欄及び続柄による選別表示で「烙印を押す」ことをしたまま放置し、かつ準正子の規定により親の婚姻で子どもの身分を三段階に分類して「子どもに烙印を押す」現行法制度は差別であると考えるが、改正するための検討をしているか。検討をしている場合、どのように撤廃し、どのように法改正し、保護措置を行うのか、これまでの検討状況とその内容と実施時期の見通しを伺う。

三 総括所見へ回答する責務を有する政府は、どのような回答をするのか、政府の認識を示されたい。
右質問する。

内閣衆質二一七第三一四号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員吉田はるみ君提出国際連合自由権規約委員会による日本への総括所見に対する政府の取組に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員吉田はるみ君提出国際連合自由権規約委員会による日本への総括所見に対する政府の取組に関する質問に対する答弁書

一の1について

民法(明治二十九年法律第八十九号)及び戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四号)における「嫡出でない子」の用語の見直しについては、学者、法曹関係者、有識者及び政府関係職員を構成員として、令和元年七月以降二十五回にわたって開催された法制審議会民法(親子法制)部会において、民法の嫡出推定制度に関する規定等の見直しに係る調査審議に際し、「嫡出でない子」の用語を「婚外子」などと見直すことが検討されたが、見直し後の用語が差別的であるとの指摘がされる懸念があること等を理由に、令和四年二月に取りまとめられた民法(親子法制)等の改正に関する要綱案(以下「要綱案」という。)に盛り込まれなかったものと承知している。政府としては、この用語の見直しについては、引き続き検討すべき課題であると認識しており、そのために国民の意識や社会情勢等を注視しているところであって、その改正の時期の見直し等をお答えすることは困難である。

一の2及び二の2について

子法制)部会においては、嫡出である子と嫡出でない子の法的な取扱いの区別の見直しについても検討されたが、嫡出という概念は、法律上の父子関係の成立のみならず、親権者、氏の定め方等にも関わるものであり、これらの規律を見直すことについては、それぞれの規律ごとに立憲事実や国民の意識等を踏まえた検討が必要であると考えられたことから、要綱案に盛り込まれなかったものと承知しており、政府としては、現時点においても、嫡出という概念を見直す必要があるとは考えておらず、その改正の時期の見直し等をお答えすることは困難であって、嫡出という概念に関連して定められているお尋ねの各制度についても、同様である。

二の1について

御指摘の「総括所見の四十五a」は、「嫡出でない子」という用語について述べたものと考えられるところ、この用語については、平成二十五年九月二十六日最高裁判所第一小法廷判決において、「民法及び戸籍法において「嫡出でない子」という用語は法律上の婚姻関係にない男女の間に出生した子を意味するものとして用いられているものである」と判示されており、政府としては、この用語が差別的な意味合いを含むものではないと考えている。したがって、「嫡出でない子」との用語を用いる民法及び戸籍法の規定が、御指摘の市民的及び政治的権利に関する国際規約(昭和五十四年条約第七号)第二十四条に抵触するとは考えていない。その上で、一の1についてでお答えしたとおり、政府としては、民法及び戸籍法における「嫡出でない子」の用語の見直しについては、引き続き検討すべき課題であると認識しており、そのために国民の意識や社会情勢等を注視しているところであって、その改正の時期の見直し等をお答えすることは困難である。

三について

お尋ねの総括所見の勧告の実施に関する情報の提供については、関係府省庁間で協力の上、適切に対応してまいりたいと考えている。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一五号

介護職員処遇改善の必要性の認識と今後の取組等に関する質問主意書

提出者 山井 和則

介護職員処遇改善の必要性の認識と今後の取組等に関する質問主意書

本年六月十三日に、経済財政運営と改革の基本方針二〇二五(「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ)(骨太方針二〇二五)(以下、骨太方針という)が経済財政諮問会議での答申を経て、閣議決定されました。この中には、医療・介護・障害福祉分野の処遇改善・業務負担軽減等而言及されています。

そこで、以下のとおり質問します。

一 骨太方針に介護職員処遇改善が入っています

がその内容について質問します。

1 処遇改善の内容はいつまでに決定するので

すか。

2 いつから介護職員処遇改善をしますか。

3 その方法は、介護報酬の期中改定による引

上げか、補助金支給か、どちらですか。

二 私たちは、令和七年度予算に対して修正案を提出し、その中で財源もセットで、今年度の介護職員の月一万円、年十二万円の処遇改善と、訪問介護事業者への財政支援を行うべきことを提示し、同様の趣旨の議員立法を国会に一月に提出しました。これに対して、なぜ、政府は私たちの介護職員処遇改善や訪問介護事業者支援の要望を拒否したのですか。

三 令和六年四月から、訪問介護の介護報酬が引き下げられました。それに対する深刻な影響、被害が増えています。令和六年六月以降、今日まで、廃業、倒産した、訪問介護事業者や介護施設は何件と、政府は認識していますか。

四 介護職員処遇改善は、待ったなしの状況なので、年内に、介護職員処遇改善のための介護事業者への補助金を支給すべきではありませんか。政府の見解を示して下さい。

五 介護事業者の廃業や倒産が増えているのに、なぜ、骨太方針に入れるだけで、今年度は、介護職員処遇改善の予算をつけないのですか。政府の見解を示して下さい。

六 政府は、税収の増収分を還元するために、国民一人当たり二万円の給付金を検討していますが、給付金を配る財源があるなら、今年度中に、増収分を財源に、介護職員処遇改善の補助金を支給すべきではありませんか。政府の見解を示して下さい。

七 多くの介護事業者が、経営難や人手不足により、倒産、廃業しているのに、なぜ、政府は、私たちが要望している介護職員処遇改善の補助金支給の今年中の実現を拒否しているのですか。なぜ、今年度は介護職員処遇改善が必要なく、来年四月からは必要なのか、政府の見解を示して下さい。

八 骨太方針では、介護・障害福祉分野の職員について、「他職種と遜色のない処遇改善や業務負担軽減等の実現に取り組む」と明記されていますが、具体的には、月何万円の引上げ、すなわち処遇改善を目指すのですか。また、その処遇改善は、いつまでに実現するのですか。政府の見解を示して下さい。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(二) 質問主意書及び答弁書

内閣衆質二一七第三一五号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員山井和則君提出介護職員処遇改善の
必要性の認識と今後の取組等に関する質問に
対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員山井和則君提出介護職員処遇改
善の必要性の認識と今後の取組等に関する
質問に対する答弁書

一について

御指摘の「介護職員処遇改善」については、令
和七年六月十八日の衆議院厚生労働委員会にお
いて、福岡厚生労働大臣が「地域の医療、介
護、障害福祉サービスの確保に向けて必要な人
材を確保する観点からも、賃上げは喫緊の課題
だ」というふうにご認識をしております。・・・先
日閣議決定されました骨太の方針二〇二五にお
きましても、医療、介護、障害福祉等の公定価
格の分野の賃上げ、経営の安定、離職防止、人
材確保がしっかりと図られるよう、コストカッ
ト型からの転換を明確に図る必要がある、介護、
障害福祉分野の職員の他職種と遜色ない処遇改
善等に取り組むとともに、これまでの処遇改善
等の実態を把握、検証し、二千二十五年末まで
に結論が得られるよう検討する、社会保障関係
費について、高齢化による増加分に相当する伸
びにこうした経済、物価動向等を踏まえた対応
に相当する増加分を加算するとされたところで
ございます。この骨太の方針二〇二五も踏まえ
まして、今般講じております施策の効果を把握
しながら、経営の安定や現場で働く幅広い職
種の方々の賃上げに確実につながるように的確な
対応を行っているとおあり、二千二十五年末まで

結論が得られるよう、令和八年度予算編成過
程において検討することとしており、お尋ねに
ついて、現時点で予断を持ってお答えすること
は困難である。

二について
お尋ねについては、令和七年六月十八日の衆
議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大
臣が「令和七年度予算につきましては、国会の
議決を経て成立したものと承知しておりまし
て、また、御党提出の法案の取扱いにつきまし
ては国会で御判断いただくものと承知をしてお
りますが、再三申し上げてきましたように、介
護分野における処遇改善や物価高騰への対応
は喫緊の課題であるという問題意識については
共有をさせていただいております。・・・骨太
の方針二〇二五も踏まえまして、今般講じてい
る施策の効果を把握しながら、経営の安定で
あったり現場で働く幅広い職種の方々の賃上げ
に確実につながるように、的確な対応を行って
まいりたいと存じます」と答弁しているとお
りである。

三について

お尋ねの「廃業、倒産」の具体的に意味すると
ころが必ずしも明らかではなく、御指摘の「令
和六年六月以降、今日まで」に関する調査は
行っていないが、厚生労働省が令和六年度に実
施した「令和六年度介護報酬改定の効果検証及
び調査研究に係る調査」における「地域の実情や
事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供
の在り方に関する調査研究事業」によれば、令
和六年六月から同年八月までの三箇月間に事業
を廃止した施設は、訪問介護事業所が三百九十
七件、「介護施設」については、例えば、介護老
人福祉施設が四件である。

四、五及び七については、令和七年六月十八日の衆
お尋ねについては、令和七年六月十八日の衆

議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大
臣が「介護分野の人手不足、物価高騰など厳し
い状況に直面しているという認識は共有をさせ
ていただいております。処遇改善加算の要件の弾
力化であったり、・・・先般の補正予算による
支援を講じておりまして、補正による支援とい
うのは、まさにこれから現場に行き届く段階で
ございます。こういったものが行き届く前
に、・・・資金繰りが回らなくて事業が継続で
きないようなことがあってはいけませんから、
資金繰り支援といたしまして、福祉医療機構の
融資も今拡充をさせていただいてるところで
ございます。その上で、介護事業所の経営状況
については、地域の特性であったり事業規模等
に応じて様々でございますため、まず、一般の
施策が経営に与える効果を把握しながら、他産
業の賃上げの動向であったり昨今の物価上昇に
よる影響等を踏まえながら、・・・骨太の方針
二〇二五に基づき、経営の安定であったり現場
で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につな
がるよう、次期報酬改定を見据えて必要な対応
を行ってまいりたいと存じます」と答弁してい
るとおありであり、政府として、御指摘のよう
に「今年度は介護職員処遇改善が必要なく、来年
四月からは必要」と考えているわけではない。

六について

お尋ねについては、令和七年六月十八日の衆
議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大
臣が「給付金につきましては、石破首相が自民
党総裁として政調会長に参院選の公約に盛り込
むように検討を指示したものと承知をしており
まして、自民党の公約に関する議論につきまし
ては、政府としてはお答えする立場にはないた
め、お答えは差し控えていただきたいと思います
つきましては、・・・私自身も現場の関係者の

方々から様々な声をお聞きしているところでござ
いまして、処遇改善や物価高騰への対応は喫
緊の課題であるというふうな認識は共有をさせ
ていただいております。骨太の方針二〇二五も
踏まえまして、今般講じている施策の効果を把
握しながら、他職種と遜色のない処遇改善等の
実現に向けて、これからの予算編成作業に臨ん
でまいりたいと思っております」と答弁しているとお
りである。

八について

お尋ねについては、令和七年六月六日の衆議
院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大臣
が「処遇改善の目標の在り方につきましては、
他産業との人材の引き合いの状況、職務内容で
あったり職責、人材に求められる資質、専門性
などを踏まえた多角的な検討が必要だというふ
うに考えております。その上で、先ほど申し上
げていますように、処遇改善は喫緊の課題で
ございます。補正予算等の支援、この状況等も
しっかりと見ながら、それがどれぐらい現場に行
き渡っているか、そして昨今の物価上昇による
影響、こういったものを踏まえながら、確実に
賃上げにつながっていくような対応を取ってま
いりたいと思っております」と答弁しているとお
りであり、御指摘の「介護・障害福祉分野の職員」の
「処遇改善」については、一についてで述べてい
るとおあり、令和八年度予算編成過程において検
討することとしていところ、現時点で予断を
持つてお答えすることは困難である。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一六号
家計の年間の食費に係る消費税負担額の認識
等に関する質問主意書

提出者 山井 和則

家計の年間の食費に係る消費税負担額の認識等に関する質問主意書

林官房長官は、本年六月十六日の記者会見で、「石破総理は、自民党総裁として政調会長に、本当に困っている方々に重点を置いた給付金を来るべき参議院選の公約に盛り込みを検討するように指示しています」その際には子ども及び住民税非課税の低所得世帯の大人の方々に一人四万円、その他の方々には一人二万円としたいという考えが述べられておられます」この水準は、年間の食費に係る消費税負担額が、家計調査をもとにいたしますと一人二万円程度、マクロの消費税収をもとにすると一人四万円程度とされていることを念頭に置いている」と発言されました。

そこで、以下のとおり質問します。

一 官房長官が言及した家計調査では、一人当たりの年間の食費はいくらですか。また、その数字をもとにして計算する場合の食費の月額、日額も、それぞれ可能な限り示して下さい。

二 官房長官は、「年間の食費に係る消費税負担額が、家計調査をもとにいたしますと一人二万円程度」と発言されていますが、この「一人二万円程度」とは、正確にはいくらかですか。

三 年間の食費に係る消費税負担額を一人二万円とした場合の、一人当たりの年間の食費はいくらになりますか。また、その場合の食費の月額、日額と併せて可能な限り示して下さい。

四 官房長官は、「マクロの消費税収をもとにすると一人四万円程度」と発言されていますが、この「一人四万円程度」とは、正確にはいくらかですか。また、この数字をもとに給付金の額を検討しなかった理由を示して下さい。

五 官房長官は、「この水準は、年間の食費に係る消費税負担額が、家計調査をもとにいたしますと一人二万円程度、マクロの消費税収をもとにすると一人四万円程度とされていること」と

発言されていますが、年間の食費に係る消費税負担額が、家計調査をもとにした場合と、マクロの消費税収をもとにした場合で、二万円程度、すなわち、倍程度の差が出る理由について、政府の見解を示して下さい。

内閣衆質二一七第三一六号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員山井和則君提出家計の年間の食費に係る消費税負担額の認識等に関する質問に對し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員山井和則君提出家計の年間の食費に係る消費税負担額の認識等に関する質問に對する答弁書

二について

お尋ねについては、総務省の家計調査令和六年平均の結果に基づいて、食料に係る年間支出金額（主として軽減対象課税資産の譲渡等（消費税法（昭和六十三年法律第百八号）第二条第一項第九号の二に規定する軽減対象課税資産の譲渡等をいう。以下同じ。）に係る支出金額であると考えられる分に限る。以下同じ。）等を基に計算した金額は、二人以上の世帯は一人当たり税込み約二十九万六千六百二十一円、二人以上の世帯のうち勤労者世帯は一人当たり税込み約二十六万七千六百六十六円である。また、その場合において、平均月額（当該金額を十二箇月で単純に除した額をいう。）は、二人以上の世帯は一人当たり税込み約二万四千七百十八円、二人以上の世帯のうち勤労者世帯は一人当たり税込み約二万二千六百八十一円であり、平均日額（当該金額を三百六十六日で単純に除した額をいう。）は、二

人以上の世帯は一人当たり税込み約八百十円、二人以上の世帯のうち勤労者世帯は一人当たり税込み約七百一十一円である。

なお、お尋ねについて、二人以上の世帯の場合と同様の方法で計算すると、総世帯は一人当たり税込み約三十一万五千六百八十八円、総世帯のうち勤労者世帯は一人当たり税込み約二十七万四千六百二十八円である。また、その場合において、平均月額（当該金額を十二箇月で単純に除した額をいう。）は、総世帯は一人当たり税込み約二万六千三百七円、総世帯のうち勤労者世帯は一人当たり税込み約二万二千八百八十六円であり、平均日額（当該金額を三百六十六日で単純に除した額をいう。）は、総世帯は一人当たり税込み約八百六十三円、総世帯のうち勤労者世帯は一人当たり税込み約七百五十円である。

二について

お尋ねについては、総務省の家計調査令和六年平均の結果に基づいて、二人以上の世帯のうち勤労者世帯における食料に係る年間支出金額等を基に計算した結果である約一万九千二百七十二円及び総世帯のうち勤労者世帯における当該結果である約二万三千四百三十三円である。

三について

お尋ねの「年間の食費に係る消費税負担額を一人二万円とした場合の、一人当たりの年間の食費」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、仮に軽減対象課税資産の譲渡等に課された消費税額及び当該消費税額を課税標準として課された地方消費税額の合計額が二万円であることを前提とした当該軽減対象課税資産の譲渡等に係る消費税法第二十八条第一項本文に規定する課税資産の譲渡等の対価の額、当該軽減対象課税資産の譲渡等に課された消費税額並びに当該消費税額を課税標準として課さ

れた地方消費税額の合計額を指すのであれば、その金額を計算すると、税込み二十七万円である。また、その場合において、平均月額（当該金額を十二箇月で単純に除した額をいう。）は二万二千五百円であり、平均日額（当該金額を三百六十五日で単純に除した額をいう。）は約七百四十円である。

四について

前段のお尋ねについては、令和七年度予算における軽減対象課税資産の譲渡等に係る消費税収等を基に計算した結果である約四万四千八百十八円である。

また、後段のお尋ねについては、石破内閣総理大臣が自由民主党総裁として、令和七年六月十三日の記者会見において、「政調会長に、決してバラマキではなく、本当に困っておられる方々に重点を置いた給付金を来るべき参議院選の公約に盛り込むよう検討するように指示をいたしました」と述べたものと承知しており、同月十九日に同党が公表した「日本を動かす 暮らしを豊かに」においては、「子供や住民税非課税世帯の大人の方々には一人四万円・・・を給付します」と記載されているものと承知している。

五について

お尋ねの「家計調査」における支出金額を基にした推計の結果とお尋ねの「消費税収」を基にした推計の結果とが相違する要因については、お尋ねの「家計調査」については、国民生活における家計の収入や支出等の実態を把握し、国の経済政策や社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的としたサンプル調査であること、お尋ねの「消費税収」については、お尋ねの「家計調査」の結果を基に計算することができない訪日外国人旅行者が支払った消費税額も推計の結果に反映されていること等によるものと考えられる。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一七号

物価高対策としての現金給付に対する政府見解に関する質問主意書

提出者 中谷 一馬

物価高対策としての現金給付に対する政府見解に関する質問主意書

依然として物価高騰が続いており、国民生活への影響が深刻化している。特に、日々の食料品や光熱費を中心とした生活必需品の価格上昇は、国民生活を圧迫している状況であり、早急な支援策が求められていると考える。

こうした中、与党内部では次期参議院議員通常選挙に向けて、全国民への一律現金給付などを公約に盛り込むとの報道もあるが、令和七年六月十一日の党首討論の場において、このことを問われた石破総理は「政府の中でそれを検討したことはない」と回答した。

以上を踏まえ、政府に対して質問する。

一 与党が公約として検討しているという全国民への一律現金給付について、政府としては一切検討していないという立場でよいのか、事実関係を明らかにされた上で、現金給付を含めた直接的な支援策を講じない場合、物価高が長期化した際の国民生活への影響をどのように緩和する考えか。

二 同年二月三日の衆議院予算委員会において、石破総理は「税収増は、今申し上げたような背景によって行われたものでございますが、では、その分、国民の皆様方にお返しできるほどの税収増があるのか。それよりは、国の財政状況というものを、不測の事態にも備えまして、更に安定をさせていくことも必要なのではないかと我々として考えておるところでございます。できるものであればお返ししたいけれども、今の状況は、なかなかそれを許すような状況にはないということでございます。」と答弁している。しかし、同年六月十三日の記者会見で、石破総理は税収動向を見極めて、国民一人当たり二万円の現金給付を行うと表明した。わずか四カ月間に石破総理の発言が真逆になっていることについて、政府は、どのように考えているのか示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三一七号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員中谷一馬君提出物価高対策としての現金給付に対する政府見解に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員中谷一馬君提出物価高対策としての現金給付に対する政府見解に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「与党が公約として検討しているという全国民への一律現金給付」に係る政府の対応については、令和七年六月二十日の記者会見において、赤澤国務大臣が「給付金については・・・昨日ですね、党首会談でも、総理がお話しになりましたね、発表された自民党の公約において・・・物価高対策として、子供や住民税非課税世帯の大人には一人四万円、その他の国民一人二万円と、マイナンバーカードの活用で手続きの簡素化、迅速化に努める旨、盛り込まれたというふうな承知をしております。この給付金については、先週、石破総理が自民党総裁として政調会長に対し検討するよう指示されたもので、その後、記者会見で高額所得者の方々

に手厚く支援するのではなく、本当に困っている方々に重点を置くことが可能であること、早期の実施が可能であることといった、今物価高に苦しんでいる方々への対応としての効果にも言及されたというふうな承知をしております。政府としてはですね、この与党の検討を踏まえて、適切に対応してまいりたいというふうに考えております。」と述べているとおりであり、今後とも適切に対応していく。

お尋ねの「物価高が長期化した際の国民生活への影響をどのように緩和する考えか」については、「直接的な支援策」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五(令和七年六月十三日閣議決定)」に基づき、「賃上げこそが成長戦略の要」であるとの認識の下、「日本経済全体で一パーセント程度の実質賃金上昇を定着させ」ることとしており、その上で、「足元の物価高については、その動向が家計や事業活動に与える影響に細心の注意を払いつつ、令和六年度補正予算や令和七年度予算に盛り込んだ施策に加え、物価や国民生活の状況に応じて、政府備蓄米の売渡し、燃料油価格の定額引下げ、電気・ガス料金支援を追加しており、あらゆる政策を総動員して、国民生活・事業活動を守り抜く」こととしており、今後とも適切に対応していく。

二について

御指摘の令和七年二月三日の衆議院予算委員会における石破内閣総理大臣の発言の趣旨等については、同月十四日の衆議院本会議において、同内閣総理大臣が、「先日の答弁では、令和六年度当初税収との比較で令和七年度税収が八・八兆円増加していますのは事実でございますが、一方におきまして、現下の厳しい財政事情等を踏まえた議論が必要であるということ

申し述べたところでございます。具体的には、令和七年度の国の歳出は、給与改善や物価動向の反映などを行いつつ、政策的予算を適切に確保した結果、百十五・五兆円と過去最高となっております。その結果、過去最高と見込まれます税収を歳出に充ててもなお、赤字公債を含め、二十八・六兆円の新規国債を発行いたしております。令和七年度末の国の債務残高が約千二百二十九兆円、GDP比で百七十九パーセントに上る見込みでございます。国民の皆様方にお返しできるような状況にあるかどうかにつきましては、厳しい財政事情だけではなく歳出による給付等も考慮する必要があることから、具体的にお答えすることは困難でございますが、税収が増加していることのみをもって税金を取り過ぎているとの御指摘は、必ずしも適切ではないものと考えております。」と述べたとおりである。

その上で、御指摘の同年六月十三日の記者会見における同内閣総理大臣の発言については、当該記者会見において、同内閣総理大臣が自由民主党総裁として、「政調会長に、決してばら撒きではなく、本当に困っておられる方々に重点を置いた給付金を来るべき参議院の公約に盛り込むよう検討するように指示をいたしたところでございます。その際、財政を悪化させない、将来世代に負担を負わせることは決してないように、税収動向などを見極めながら、適切に財源を確保して赤字国債には依存しないということ・・・もあわせて指示をいたしたところでございます。」と述べていると承知しており、御指摘の同年二月三日の衆議院予算委員会における同内閣総理大臣の発言と「真逆になっ

令和七年六月十七日提出
質問 第三一八号

保育所等における医療的ケア児の支援のための
看護師配置等に関する質問主意書

提出者 中谷 一馬

保育所等における医療的ケア児の支援のため
の看護師配置等に関する質問主意書

政府は、保育所等（保育所、幼保連携型認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業をいう。以下同じ。）において医療的ケア児の受入れを可能とするために、一定の措置を行っているが、特に一型糖尿病の子どもを受け入れるための保育所等における看護師等（保健師、助産師、看護師及び准看護師をいう。以下同じ。）の配置は十分とはいえず、解決すべき課題が山積しているところ、次の事項について質問する。

一 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律第六条第一項は、保育所の設置者等は在籍等している医療的ケア児に対して適切な支援を行う責務を有する旨を規定している。また、同法附則第二条第二項において、政府は、医療的ケア児の実態を把握するための具体的な方策について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとするとしている。

1 同法の施行後も、保育所等に看護師が配置されていない等の理由から、医療的ケア児が保育所等への入所を拒否されたり退所を求められたりする事例や、保育所等への入所に当たって保護者が常に付き添うことが条件になっている事例が存在する。政府は、このような事例の存在を認識しているか。また、このような事例が存在する現状に照らして、同法第四条が定める国の責務として必要十分な施策を措置しているかと評価しているか。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(一)

質問主意書及び答弁書

2 医療的ケア児が保育所等への入所を拒否されたり退所を求められたりする事例等を含め、同法附則第二条第二項に基づき、政府が求められている医療的ケア児の実態を把握するための具体的な方策についての検討状況及び検討の結果に基づいて講じられた措置の状況を示されたい。

二 医療的ケア児の支援については、令和元年地方分権改革に関する提案募集に対し、富山市、福井市等から、「医療的ケア児に対する訪問看護の適用範囲の拡大」として、健康保険法の訪問看護の適用範囲について、必要に応じて「居室」以外の保育所等を訪問先として認めるよう提案されていたものと承知している。

このような提案に対し、関係府省からは、医療的ケア児の支援については、「医療的ケア児保育支援モデル事業」等による補助を行っているとした上で、「すでにこれらの事業による補助を行い、医療保険の給付対象とは重複のないよう制度設計を行っている」ことから、保育所等への訪問看護を医療保険の給付対象とするには、既存の事業では支払いの必要がなかった利用者及び保険者からの理解を得ること等の課題が考えられる旨の回答があったと承知している。

1 こども家庭庁は、令和七年度予算において医療的ケア児保育支援事業を措置しており、同事業による国の負担割合は原則として二分の一となっているが、その理由を示されたい。また、医療的ケア児の受入体制拡充のため、新たな保育所等において、医療的ケア児の受入れを開始する自治体について、国の補助割合を三分の二にかさ上げしている理由も、併せて示されたい。

2 保育所等への訪問看護を公的医療保険の給付対象とすることが現状においては困難であ

ると考えているならば、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律第四条によつて医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を総合的に実施することは国の責務とされていることに鑑み、医療的ケア児保育支援事業に係る経費に関しては、医療的ケア児の受入体制拡充のために、国による全額補助又は国の補助割合の大幅な引上げが必要であるとするが、政府の見解を示されたい。

3 前述の令和元年の提案の追加共同提案団体の一つであった横浜市は、国の制度及び予算に関する提案・要望書（令和六年六月）においても、「医療的ケア児・者等の訪問看護利用について、保育所や学校、障害福祉サービス事業所など、居宅以外においても利用できる仕組みの構築」が必要としており、今もなお解決していない課題であるとするが、政府の見解を示されたい。

三 こども家庭庁は、令和七年度予算において医療的ケア児総合支援事業を措置しており、医療的ケア児等コーディネーターの配置等について補助を行っている。

1 こどもまんなか実行計画二〇二五によると、医療的ケア児等コーディネーターを配置している市町村数が全市町村の約半数にとどまるどころ、その原因について、政府はどのように分析しているのか。

2 医療的ケア児の家族が就労を継続するため医療的ケア児等コーディネーターが実施している具体的な施策及びその実績を示されたい。

3 医療的ケア児及びその家族に対する支援を全国的に進めていくに当たり、現在予算措置で行っている医療的ケア児等コーディネーターの設置を、都道府県等の努力義務とすべ

きという意見があるが如何か。政府の見解を示されたい。

四 社会福祉士及び介護福祉士法の平成二十三年の一部改正に伴い、所定の研修を修了し、喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた保育士等が、一定の条件下で喀痰吸引等の特定の医療的ケア（以下「特定行為」という。）を実施できるようになった。

1 一型糖尿病患者が必要とする血糖測定、インスリン注射及び皮下注射の管理（以下「血糖測定等」という。）は、特定行為に含まれず、看護師等の免許を有する者のみが実施するとされているところ、この理由について示されたい。

2 特定行為に含まれる喀痰吸引及び経管栄養と、特定行為に含まれない血糖測定等との間には、医療事故の発生可能性に違いがあるのか、政府の見解を示されたい。

五 保育所における看護師等（助産師を除く。以下同じ。）の配置については、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令附則第二項の規定（以下「特例」という。）により、経過措置として当分の間、看護師等を一人に限り保育士とみなすことができることとされている。

1 看護師等を配置している保育所等の数及び全保育所等に対する割合を示されたい。

2 保育所への看護師等の配置については、特例による措置はあるが、公立、私立の別を問わず義務付けられていない。その理由を示されたい。

3 特例を利用して保育所に看護師等を一人配置したとしても、当該看護師等が欠勤する場合等には医療的ケア児への対応ができなくなることから、医療的ケア児の受入れが困難であることには変わりはない。看護師等を二人以上配置するに当たっての支援策はあるか。ま

た、医療的ケア児を受け入れている保育所等において看護師等が欠勤する場合等に、当該保育所等が代わりの看護師等を確保するための支援策を講じているか。

4 横浜市では、看護師等を複数配置し、常時、医療的ケア児の受入れが可能な園を「医療的ケア児サポート保育園」として認定し、医療的ケア児の保育所等での安全な受入れを推進している。保育所等での医療的ケア児の受入れを希望する家族に対して、適切な対応を迅速かつ確実に行うためには、あらかじめ受入体制を構築しておくことが重要であり、かつ、看護師等の安定的な確保に資すると思われる。「医療的ケア児サポート保育園」のように医療的ケア児の保育についてノウハウを蓄積した地域の基幹施設に対しては、医療的ケア児の在籍の有無にかかわらず、複数の看護師等の配置に係る経費を国が補助すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

5 一般的に看護師等は保育士に比べ給与が高いことも、保育所等が看護師等を配置する上での障壁になっていると考える。地域の基幹施設以外の保育所等であっても看護師等の配置が進められるよう、看護師等の配置について、公定価格で措置すべきであるという意見があるが如何か。政府の見解を示されたい。

六 保育所等に看護師等が配置されていないことや、保育所等に看護師等が配置されていても当該保育所等において血糖測定等の前例がないことを理由に、一型糖尿病の子どもへの保育の提供が制限される事例が存在する。こども家庭庁成育局保育政策課事務連絡「保育所等における障害のあるこどもの受入れについて」(令和六年十二月五日)では、正当な理由なく、障害を理由として保育の提供を拒否する等の不当な差別的取扱いを禁じているところ、これらの理由

は、同事務連絡が示す「正当な理由」に該当するか。
右質問する。

内閣衆質二一七第三一八号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員中谷一馬君提出保育所等における医療的ケア児の支援のための看護師配置等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員中谷一馬君提出保育所等における医療的ケア児の支援のための看護師配置等に関する質問に対する答弁書

一の1について

前段のお尋ねについては、国庫補助事業である「令和五年度こども・子育て支援推進調査研究事業」における「保育所等における医療的ケア児の受入れ方策及び災害時における支援の在り方等に関する調査研究」において、保育所等における医療的ケア児の受入れ状況等について調査を行ったところであり、御指摘の「医療的ケア児が保育所等への入所を拒否された」事例については承知しているが、「退所を求められたりする事例や、保育所等への入所に当たって保護者が常に付き添うことが条件になっている事例」については承知していない。また、後段のお尋ねについては、その趣旨が明らかではないため、お答えすることは困難であるが、いずれにしても、政府としては、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律(令和三年法律第八十一号。以下「医療的ケア児法」という。)第四条の規定を踏まえ、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を総合的に実施」しているところである。

一の2について

お尋ねについては、医療的ケア児法附則第二条第二項の規定に基づき検討した結果、例えば、国庫補助事業である「令和六年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業」における「障害児保育の財政支援および受入れ方策等に関する調査研究」において、保育所等における医療的ケア児の受入れ状況等について調査を行ったところである。

二の1及び2について

お尋ねの「原則として二分の一となっている」理由については、「多様な保育促進事業の実施について」(令和六年三月三十日付け成保第百七十九号)こども家庭庁成育局長通知。以下「局長通知」という。)における他の事業との整合性等を総合的に勘案した結果であり、御指摘の「国による全額補助又は国の補助割合の大幅な引上げ」は考えていない。また、お尋ねの「国の補助割合を三分の二にかさ上げしている理由」については、保育所等における医療的ケア児の新たな受入れに要する体制の整備に必要な費用の補助を行うことにより、更なる受入れ体制の拡充を図るためである。

二の3について

お尋ねについては、健康保険法(大正十一年法律第七十号)第八十八条第一項に規定する指定訪問看護は、居宅での療養を受けたいという在宅医療に係るニーズに対応するため、疾病又は負傷により居宅において継続して療養を受ける状態にある者であつて通院による療養が困難な者に対する療養上の世話又は必要な診療の補助を保険給付の対象としていること等から、御指摘の「医療的ケア児・者等の訪問看護利用について、保育所や学校、障害福祉サービス事業所など、居宅以外においても利用」した場合を保険給付の対象とするについては、慎重な

検討が必要と考えている。なお、局長通知別添三「医療的ケア児保育支援事業実施要綱」(以下「局長通知別添」という。)において、「自治体や医療機関等において雇い上げた看護師等を定期又は不定期に巡回による方法により保育所等に派遣する」場合については、医療的ケア児保育支援事業(局長通知別添に基づく医療的ケア児保育支援事業をいう。以下同じ。)の補助対象としている。

三の1について

御指摘の「医療的ケア児等コーディネーター」を配置している「市町村(特別区を含む。以下同じ。)」の数については、令和四年度末時点で九百八、令和五年度末時点で千六十と着実に増加しているところであるが、お尋ねについては、例えば、医療的ケア児の支援に係る専門性を有する人材の不足等の様々な要因があると承知している。政府としては、現在、医療的ケア児等総合支援事業(医療的ケア児等総合支援事業の実施について)(平成三十一年三月二十七日付け障発〇三三七第七十九号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)に基づく医療的ケア児等総合支援事業をいう。)において、市町村における「医療的ケア児等コーディネーター」の配置に要する経費を補助しているところであり、引き続き、当該事業を通じて、医療的ケア児に対する地域の支援体制の整備を進めてまいりたい。

三の2について

お尋ねについては、御指摘の「医療的ケア児等コーディネーター」は、例えば、医療的ケア児の就園及び就学が円滑に進むよう、保育所等を訪問し、その受入れについて助言する等、医療的ケア児とその家族が抱える課題に対し、保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスの総合的な調整、当該サービスの紹介、関係機関との連絡調整等を実施しているものと承

知している。また、お尋ねの「その実績」の意味するところが必ずしも明らかではないが、各地方公共団体における「医療的ケア児等コーディネーター」によるこうした支援の実施件数については、把握していない。

三の3について

御指摘の「現在予算措置で行っている医療的ケア児等コーディネーターの設置を、都道府県等の努力義務とすべき」の意味するところが必ずしも明らかではないが、各都道府県及び各市町村における「医療的ケア児等コーディネーターの設置」については、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成二十九年厚生労働省告示第百十六号）において、児童福祉法昭和二十二年法律第百六十四号第三十三条の二十第一項に規定する市町村障害児福祉計画及び同法第三十三条の二十二第一項に規定する都道府県障害児福祉計画で、「成果目標」を設定することが適当である事項について、「医療的ケア児等が適切な支援を受けられるように、令和八年度末までに、・・・各都道府県及び各市町村において、・・・医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。なお、市町村単独での設置が困難な場合には、都道府県が関与した上での、圏域での設置であっても差し支えない」としており、政府としては、こうした仕組み等を通じて、医療的ケア児及びその家族に対する全国的な支援を推進しているところである。

四の1について

御指摘の「喀痰吸引等」については、厚生労働大臣が参集を求めて開催していた、「喀痰吸引等」の安全性や技術等に関する専門的知見を有する有識者により構成される「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」が平成二十二年十二月十三日に

取りまとめた「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方について 中間まとめ」において、「介護職員等がたんの吸引等を行う上での安全確保に関する基準を設け、医師・看護職員と介護職員等の連携・協働の確保等、基準の遵守について指導監督の仕組みを設ける」とされたことを踏まえて、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）附則第十一条第二項の規定において、「介護の業務に従事する者に対して・・・必要な知識及び技能を修得させるため、都道府県知事又はその登録を受けた者・・・が行う研修・・・の課程を修了したと都道府県知事が認定した者が、同法附則第十条の規定に基づき「診療の補助」として、医師の指示の下に行うとともに、安全確保のために「医師、看護師その他の医療関係者との連携を保たなければならない」とした上で、その具体的な行為については、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十九号）において定めているところである。

一方、御指摘の「二型糖尿病患者が必要とする血糖測定、インスリン注射及び皮下注射の管理」を、「一型糖尿病患者が必要とする血糖測定（穿孔を伴うものに限る。）及び「インスリン注射及び皮下注射」と解すれば、これらの行為を含め、同令に定めるものに含まれていない医師（医師の医学的判断及び技術をもつてするのではなく、人体に危害を及ぼし、又は危害を及ぼすおそれのある行為をいう。）については、医師法（昭和二十三年法律第二百一十一号）第十七条、保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三十三号）第三十一条等の規定に基づき、御指摘のように「看護師等の免許を有する者のみを実施する」とされている。

四の2について

お尋ねについては、把握していない。

五の1について

お尋ねについては、把握していない。

五の2について

保育所については、児童福祉法第三十九条第一項において、「保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設」と規定されており、当該保育を行うに当たって、必ずしも常に御指摘の「看護師等」を配置することが必要であるとは考えられないことから、「保育所への看護師等の配置」の「義務付け」を行っていないところである。

五の3について

お尋ねについては、いずれも、医療的ケア児保育支援事業において、御指摘の「看護師等」の配置に必要な費用の補助を行っている。

五の4について

御指摘のような「医療的ケア児の保育についてノウハウを蓄積した地域の基幹施設」については、市町村の関わり方も含め、地域の実情によって様々であることから、政府としてこれに一律に補助するのではなく、「医療的ケア児の保育について」の「ノウハウ」の「蓄積」に資するよう、引き続き、局長通知別添に基づき医療的ケア児保育支援事業により、「自治体や医療機関等において雇い上げた看護師等を定期又は不定期に巡回による方法により保育所等に派遣することや、「医療的ケア児の受入れを行う保育所等において、・・・保育士等及び看護師等が医療的ケア児の保育に必要な知識及び技術の習得、維持及び向上を図る研修受講のため」の「保育士等及び看護師等の研修受講に係る費用の補助」等を行っていく考えである。

五の5について

お尋ねについては、政府としては、医療的ケア児保育支援事業により、保育所等における医療的ケア児の受入れを推進していく考えであり、保育所等における御指摘の「看護師等の配置」については、現時点において、「公定価格で措置することについては検討していない。

六について

お尋ねについては、「保育所等における障害のある子どもの受入れについて」（令和六年十二月五日付け子ども家庭庁成育局保育政策課事務連絡）において示しているとおり、「正当な理由の判断に関しては、個別の事案ごとに、例えば、・・・安全の確保・・・などの観点に鑑み、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断していただく」べきものであり、一概にお答えすることは困難である。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一九号

持続可能な病院経営に関する質問主意書

提出者 水沼 秀幸

持続可能な病院経営に関する質問主意書

地域医療を懸命に支える全国各地の病院において、物価や人件費の高騰などで経営環境が悪化し、赤字に陥る病院が増えている。そうした状況に追い打ちを掛けているのが、建物の「老朽化」である。具体的には、法定耐用年数を超える「築四十年」以上の病棟を持つ病院が、全国で千六百院以上存在することが報道されている。

総務省では、公立病院が不採算医療や特殊医療などの地域医療にとって重要な役割を担っていることを踏まえ、地方財政措置を講じてきたとの見解が示されている。具体的には、病院事業債について、公立病院の新設および建て替え等に対する

地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を、令和七年度においては、一平方メートル当たり五十二万円から五十九万円に改定したと認識している。また厚生労働省による建設費に対する補助金は、一平方メートル当たり二十六万四千四百円だと認識している。

他方、実際の建設費に目を向けると、令和五年の千葉市の病院の場合は一平方メートル当たり八十万円である。また、昨年の船橋市や今年に入っている柏市の病院を例に挙げると、一平方メートル当たり百二十六万円の建築単価となっている。以上の実数値と政府による上限額を比べた場合、現実と大きく乖離している状況だと言わざるを得ない。これでは病院経営が立ち行かないという声が全国各地の病院から寄せられている。

これらのことについて次の質問をする。

一 病院建設に対する国の補助金の算定基準を、現在の物価の水準に合わせて機動的に見直すべきだと考える。本件における政府の見解を示されたい。

二 赤字経営に直面する病院に向けた国の支援について

1 診療報酬や介護報酬は公定価格であるが、物価や賃金の上昇に対応しきれておらず、各県の物価高騰支援金などを受給しても、支出額に見合わず赤字となっている病院が数多く存在している。物価や賃金など、費用の増加に対して国の支援が足りていない状況の中、政府からは「令和六年度報酬改定で一定の措置を講じた上で、昨年末の補正予算において、医療分野では経営状況の急変に対応する緊急的な支援として約千三百億円、介護分野は処遇改善及び生産性向上等のために全体で約千億円、さらに重点支援地方交付金の積み増し等を行っているところ」(「物価等の動向、経営状況など情勢を見極めた上で、次期報酬改定を始めとした必要な対応を検討して

まいりたい」という見解が示されている。しかし、インフレ環境における病院経営難への対策は政府回答の措置のみでは足りず、追加支援が急務であると認識している。次期報酬改定を待たない、直近に講ずべきと考える支援措置について、政府の対応方針を示されたい。

2 厚生労働省は、「令和七年度の予算における入院時の食費基準の引上げ等を実施した」と答弁している。今後、質の高い食事を安定して患者へ提供し続けるためには、制度設計や運営体制の抜本的な見直しが必要であり、患者の栄養管理と満足度を維持しつつ、病院経営の負担を軽減できるような、持続可能な仕組みの構築が急務だと考える。病院給食の在り方に関する政府の認識を示されたい。

3 資金繰りへの対応について、厚生労働省は「緊急の処置として、福祉医療機構の融資を大幅に拡充した」と答弁している。国会における本回答を踏まえた独立行政法人福祉医療機構の最新融資実績を、これまでの対応と比較できる体裁で示されたい。

内閣衆質二一七第三一九号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員水沼秀幸君提出持続可能な病院経営に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員水沼秀幸君提出持続可能な病院経営に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「病院建設に対する国の補助金」の具

体的に指し示す範囲が必ずしも明らかではないが、例えば、「医療施設等施設整備費補助金交付要綱」(昭和五十四年七月二十七日付け厚生省発医第一三七号厚生事務次官通知別紙「最終改正 令和六年八月七日」)の医療施設等施設整備費補助金に関しては、令和六年度において、御指摘の「物価」の「高騰」も勘案して、同要綱別表「二平方メートル当たり単価表」に定める「基準単価」を引き上げたところであり、さらに、令和七年度において、「医療施設等経営強化緊急支援事業実施要綱」(令和七年四月一日付け医政発〇四〇一第五号厚生労働省医政局長通知別紙)に定める「施設整備促進支援事業」を実施し、同補助金を受けている医療機関等を対象として、「建築資材高騰」を踏まえた給付金を支給することとしているところであり、引き続き、御指摘の「物価」の「高騰」も踏まえた必要な対応について検討することとしている。

二の1について

御指摘の「次期報酬改定を待たない、直近に講ずべきと考える支援措置」に関しては、令和七年四月二十五日の衆議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大臣が「政府においては、令和六年度診療報酬改定で一定の措置を講じましたが、依然として物価高騰の影響がございまして、令和六年度補正予算により、重点支援地方交付金の積み増し、また、令和七年度予算により、入院時の食費基準の引上げを行うほか、これらの取組の効果がもたらすまでの資金繰り支援といたしまして、福祉医療機構の融資を大幅に拡充させていただいたところでございます。補正予算によるこの支援を全国に速やかに行き届かせられるように、都道府県と連携して対応いたしますとともに、その効果や物価等の動向、経営状況など、足下の情勢変化もよく把

握した上で必要な対応を検討していきたいと考えております」と答弁しているところである。

二の2について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、「入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の実施上の留意事項について」(令和六年三月五日付け保医発〇三〇五第十四号厚生労働省保険局医療課長通知)において、「食事は医療の一環として提供されるべきものであり、それぞれ患者の病状に応じて必要とする栄養量が与えられ、食事の質の向上と患者サービスの改善をめざして行われるべきもの」としているところ、令和七年一月二十九日の中央社会保険医療協議会の答申においては、「入院時の食費について、令和六年度診療報酬改定において、一食当たり三十三円引き上げを行ったが、食費等の高騰は更に続いている。医療の一環として提供されるべき食事の質を確保する観点から、入院時の食費基準額を引き上げる」とされたことを踏まえ、令和七年度予算において、「入院時の食費基準」の引上げを行ったところであり、引き続き、令和六年二月十四日の同協議会の答申の附帯意見において「入院時の食費の基準の見直しについて、今回改定による影響、食費等の動向等を把握し、検証を行うこと」とされたこと等を踏まえ、必要な見直しについて検討してまいりたい。

二の3について

御指摘の「これまでの対応」の具体的に指し示す範囲が明らかではないため、御指摘のように「これまでの対応と比較できる体裁で網羅的に」お答えすることは困難であるが、いずれにせよ、令和七年四月二十二日の参議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大臣が「資金繰り支援といたしまして福祉医療機構の融資を大幅

に拡充をした」旨答弁しているところ、例えば、当該答弁を行った同月から同年五月末までの二箇月の間における御指摘の「実績」は十八件であり、答弁で述べた「拡充」の前の同年二月月から同年三月末までの二箇月間における御指摘の「実績」は一件である。

令和七年六月十七日提出
質問 第三二一〇号

子育て版ケアマネジャー導入に関する質問主意書

提出者 阪口 直人

子育て版ケアマネジャー導入に関する質問主意書

厚生労働省が六月四日公表した令和六年の人口動態統計(概数)で日本人の子どもの数(出生数)は六十八万六千六十一人と初めて七十万人を割った。一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率も一・一五と過去最低を更新した。国の予想よりも十五年早いペースで少子化が進んでいる実態が明らかになったと承知している。

要因の一つに、若者が日本では子育てをしにくいと考えていることがある。内閣府が公表した二〇二〇年度の少子化社会に関する国際意識調査によると、スウェーデンでは約九十七パーセントが子育てしやすいと回答しているのに対し、日本の場合、子育てしやすいとの回答は約三十八%に留まっている。一方で、令和五年度的人工妊娠中絶件数は十二万六千七百三十四件で、前年度に比べ、四千九件(三・三%)増加している。周囲に相談できない親による新生児の虐待死事件や赤ちゃんポストへの子どもの置き去りも絶えないと承知している。

こうした状況に我が国でも、子育て政策を切れ目ない支援へ転換することを目指し、妊娠婦への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施を目指す

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(一)

質問主意書及び答弁書

す妊婦のための支援給付が始まった。給付と相談がセットで実施される取組で、妊婦給付認定後に五万円、妊娠している子どもの数に応じて各五万円が支払われる。各市町村が給付申請の窓口となるが、母親との面談は、自治体の多くが民間業者に委託するなどしているため、専門性と継続性が担保されない状況になっていると承知している。

フィンランドの子育て支援「ネウボラ」は保健師や助産師が中心となって妊娠期から就学前まで母子を継続的にサポートし、小さな変化もすぐに発見できる仕組みとなっている。同事例などを参考に、専門家が母子を継続的に支援する仕組み作りが求められると考える。

したがって、次の事項について政府に対し質問する。

一 介護保険で高齢者に無料で提供されるケアマネジャーのように、当事者と伴走し、日頃から信頼関係を築くことでいつでも相談できる仕組みが、子育てにも必要と考える。これから子どもを産み育てる母親たちに妊娠・出産・育児期を通して家族ごとに伴走し支援する専門家、子育て版ケアマネジャー(子育てケアマネ)の導入が必要であり、安心して子どもを産み、子育てできる環境を整えれば少子化防止にも一役買おうと考える。妊娠初期から産後、育児まで専門家による継ぎ目のない伴走型支援「子育てケアマネ」の導入についての政府の見解を示されたい。

二 母子保健の強化を目指した伴走型相談支援と経済的支援の一環で、産前産後に面談を受けると給付金が交付される取組があるが、多くの自治体が面談業務を民間業者に委託していると承知している。三回実施される給付金を受領するための面談は妊娠届出時、妊娠八か月頃と出産後に行われるものの、給付金を受けるための面談が民間委託の場合、妊婦が相談に行くたびに異なる専門家が相談に応じる事例が生じている

と承知している。同一の専門家が母子の相談に応じ継続的に支援することが求められると考える。各市町村が相談業務を民間業者に委託する場合の基準またはガイドラインは設けられているのか。また、同一の専門家による相談など、切れ目ない支援の継続性の維持についての政府の取組があれば示されたい。

右質問する。

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員阪口直人君提出子育て版ケアマネジャー導入に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員阪口直人君提出子育て版ケアマネジャー導入に関する質問に対する答弁書

(別紙)

衆議院議員阪口直人君提出子育て版ケアマネジャー導入に関する質問に対する答弁書

一 について
お尋ねについては、令和六年十二月十八日の衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会において、三原内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画)が「妊娠婦の不安や悩みに寄り添い、支援することは本当に重要であります。(中略)ニュージーランドのマイ助産師やフィンランドにおけるネウボラ、これも一人の助産師又は保健師が一貫して相談に応ずる制度だということを承知しております。・・・フィンランドでは、全ての家族がネウボラを利用し、妊娠期から子育て期間、切れ目のない支援を行っている中で、子供の虐待死が減少しているということも承知しております。一方、日本では、担当制の保健師等の導入をすることは、利用者から見ると安定した関係の中で相談でき

るというメリットもある一方で、市町村の保健師は約三万人いるんですが、母子保健以外の老人保健や障害保健等も担当していらっしゃる。母子保健に詳しい助産師さんは約千五百人、市町村に配置されている人数が千五百人しかいらっしゃらないということで、この体制の違いというのを踏まえ、なかなか一人の担当が一貫するというのは困難かなというふうに思っております。いずれにいたしましても、これからも、妊娠婦の支援、しっかりと行っていきたいと思っております。」と答弁しているとおりであります。

二 について
お尋ねについては、「妊婦等包括相談支援事業(伴走型相談支援)ガイドライン」(令和七年三月三十一日付け成環第百四十七号)こども家庭庁成育局長通知別添)において、御指摘の「相談業務を民間業者に委託する場合」について個別に記載していないが、「相談業務を民間業者に委託する場合」も含め、同ガイドラインにおいて「妊婦等包括相談支援事業」における「面談の継続性の担保」として、「面談内容の継続性の担保や妊娠婦との関係構築の観点からは、同じ者が継続して面談を行うことは一定の意義があるが、面談希望日と面談者の勤務日が合わない場合や、対象者の抱えている課題と面談者の専門性、対象者との相性等を踏まえて担当変更が望ましい場合など、必ずしも同じ者が担当出来ないことも考えられる。たとえばそのような場合でも、前回の面談情報を共有するなど連携を密にし、妊娠婦に寄り添い、多様なニーズを踏まえて適切なサービスにつながることが重要である。面談を外部に委託している場合も、連絡会の実施や随時の情報共有などの工夫を行うことが望ましい」と示しているとおりであります。

令和七年六月十七日提出
質問 第三二二一 号

シルバー人材センターのインボイス対応に関する質問主意書

提出者 井坂 信彦

シルバー人材センターのインボイス対応に関する質問主意書

二〇二三年からインボイス制度が導入された。これにより、取引先の納税額を確定させるために適格請求書の発行が求められることになった。

シルバー人材センターにおいて、会員はセンターと請負契約を締結している個人事業主扱いである。そのため、会員がインボイス登録をしないと、シルバー人材センターは会員に支払った請負費用の消費税控除が出来ない。六十歳以上の会員が個人でインボイス登録をし、自身で消費税の申告を行うことは現実的に難しいため、多くのシルバー人材センターが消費税を全額負担している。結果として、公益社団法人として収益を目的としない事業体であるシルバー人材センターの経営が圧迫されている。

令和八年九月までは経過措置で仕入れ税額の八十％が控除され、令和十一年九月までは五十％が控除されるが、既にシルバー人材センターの負担が発生しており、将来的にはその額が上がつていくことになる。そのためシルバー人材センターは現在、インボイスによる収益悪化に対して、いわゆるフリーランス新法を利用して契約関係の見直しを順次進めている。具体的には、発注者が会員と直接、請負・委任契約を行い、シルバー人材センターと会員との請負・委任契約は生じないようにする。シルバー人材センターは発注者の利用申込みと、会員へのサポートを行うこととし、事業者から業務委託料を受け取るだけという形へ変更する。つまり、発注者はシルバー人材センターへの

の業務委託料と会員への業務委託料を分けて支払い、会員への業務委託料はシルバー人材センターを通過するだけで全額会員へと渡される。発注者は会員への業務委託料について消費税控除ができず、発注者だけが税の適用を受け負担増となる。この契約方法が全国に広がりつつあるという。

このような契約方法が広がると、シルバー人材センターの経営や会員への負担は最小化されるとはいえず、発注者側から見ればメリットが少なく、シルバー人材センターへの仕事の依頼が減るおそれがある。「インボイス登録をしないと発注控えが生じる」という懸念が、高齢者の収入確保とやりがいを生み出すシルバー人材制度に及んでいるのである。発注者と高齢者のウィンウィンの関係が崩れかねない状況となつていことから、以下、政府の見解を質問する。

一 シルバー人材センターが、インボイス登録していない会員の消費税を負担している現状を、政府は認識しているか。またこの方式に対する見解を伺う。

二 シルバー人材センターが契約関係の見直しを行い、発注者と会員の直接契約へと移行が進んでいることを、政府は認識しているか。またこの方式に対する見解を伺う。

三 シルバー人材センターのような公益社団法人が、公益を目的とした事業を実施している場合、消費税の減免や、インボイス制度からの除外をすることは考えられないか、政府の見解を伺う。

四 会員がシルバー人材センターで得た収入は雑所得に該当するが、経費が年間五十万円まで認められる特例のある収入であり、五十万円までは所得税が非課税となる。多くの会員はこの制度を利用し、収入が五十万円以下となるように仕事をしていると承知している。このように、高齢者の低額な収入に対して所得税では

寛容な制度が整備されている。消費税についても、五十万円以下の収入の会員については、発注者の消費税を免税にすることはできないか、政府の見解を伺う。

五 シルバー人材センターの公益性に鑑み、現在のシルバー人材センターの経営危機に対して、財政支援を行ったり、制度自体の見直しを行って、これまでのように発注者・シルバー人材センター・会員がウィンウィンの関係を保てるようにしていただきたい。所管部局や関係者によつて対応を検討すべきと考えるが、今後の制度見直し等の予定はどうなっているか、政府の見解を伺う。

右質問する。

内閣衆質二一七第三二一号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員井坂信彦君提出シルバー人材センターのインボイス対応に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員井坂信彦君提出シルバー人材センターのインボイス対応に関する質問に対する答弁書

一について

前段のお尋ねについては、お尋ねの「インボイス登録していない会員の消費税を負担」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、シルバー人材センター（以下「センター」という。）がその会員のうち消費税法（昭和六十六年法律第八十号）第五十七条の二第一項の規定による登録を受けていない者に支出した御指摘の「請負費用」について支払った消費税額については、令和七年六月二十五日現在、その百分

の八十に相当する額に限り、同法第三十条第一項及び所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号）附則第五十二条第一項の規定に基づく控除の対象となつているものと認識している。

後段のお尋ねについては、厚生労働省としても「シルバー人材センターとの契約等における適正な価格転嫁について」（令和四年一月十四日付け職発〇一一四第三号厚生労働省職業安定局長通知）において、「インボイス制度の施行を踏まえて必要な予算額を確保し、適正な価格での発注を行うよう配慮いただくこと」等を各都道府県知事に対して依頼するとともに、センターが安定した事業運営を確保できるよう必要な支援を行つているところである。

二について

前段のお尋ねについては、センターにおいて、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和五年法律第二十五号）が公布されたことを踏まえるとともに、お尋ねの「発注者と会員の直接契約」への見直しが行われることにより、「発注者」やセンターの消費税の課税関係も変更されることから、当該見直しが進められていることは認識している。

後段のお尋ねについては、厚生労働省としても「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」の施行見据えたシルバー人材センターにおける契約方法の見直しへの協力依頼」（令和五年十一月十三日付け職発一一一三第一号厚生労働省職業安定局長通知）を各都道府県知事に対して発出しており、当該見直しが進み、センターが安定した事業運営を確保できるよう必要な支援を行つているところである。

三について

お尋ねの「公益社団法人が、公益を目的とした事業を実施している場合、消費税の減免や、

インボイス制度からの除外」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、消費税については、消費一般に対して広く公平に負担を求めるといった性格を有するものであり、また、お尋ねのインボイス制度については、複税率の下で適正な課税を行うために必要なものであることから、お尋ねについては慎重な検討が必要である。

四について

お尋ねの「二十五万円以下の収入の会員については、発注者の消費税を免税にすること」の具体的な内容が明らかではないため、お尋ねについてお答えすることは困難である。

五について

お尋ねの「今後の制度見直し等」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、センターにおいては、二について述べたとおり、「発注者と会員の直接契約」への見直しが進められているところであり、当該見直しが進み、センターが安定した事業運営を確保できるよう、令和六年度補正予算により創設した「シール人材センター契約見直しに係る説明対応事業」等において、必要な支援を行ってまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三二二二号

海上保安庁の離職者増加に関する質問主意書

提出者 井坂 信彦

海上保安庁の離職者増加に関する質問主意書
書

我が国の海の安全や国境を守る海上保安庁（海保）の自己都合退職者数が増えている。二〇二四年度の一年間で三百八十九人が離職し、年度末の実員は前年比六人減の一万四千二百二十三人とな

り、初めて前年比で減少したと報道された。法令で定める海保の定員は、二〇〇九年度から十五年間で二割近く増やすこととなっており、二〇二四年度の定員は一万四千七百八十八人となっている。定員と実員では六百六十五人の乖離が発生し、欠員が急拡大している。

報道では、離職者数が増えている原因として、転勤までの期間が短くかつ転居を伴う異動が多いこと、船上勤務時のインターネット環境が整備されておらず家族などと満足に連絡が取れない状態が続くこと、離島勤務や長期間の船上勤務で拘束期間が長いこと、などが挙げられている。そこで海保では、二〇二三年にカイゼン委員会を設置し、約八百件の改善要望が集まり、業務の見直しや効率化などが進められた。現場の意見を汲み上げて改善を進めることは評価できるが、抜本的な待遇改善に至っていないことから離職者に歯止めがかかっていないと考えられる。

また、海上保安学校（海保校）と海上保安大学校（海保大）の受験者数も減少しており、特に海保校では二〇二四年の受験者数が前年比でほぼ半減した。いずれの学校も受験者数は過去最低水準となっており、離職者対策に加えて新規採用も課題になっている。海保校及び海保大では、身長・体重基準の撤廃や、試験科目を減らすなど、受験生増加に向けた取組を始めている。しかし、ハードルを下げて受験生を増やすだけで解決する問題ではなく、人材の質を確保するには、卒業後の海保での就労環境や将来性が魅力的なものでなければならぬ。

我が国の安全を担う重要な機関である海保が、これからも持続し機能するためには、職員の抜本的な待遇改善で人材確保を進める必要があると考え、以下質問する。

一 海保の離職者増加の原因として、報道では異動、船上のインターネット環境不全、拘束時間

などが挙げられているが、政府としてどのように分析しているか、見解を伺う。

二 海保は事務官採用を増やしているが、船艇勤務は原則として海保校か海保大を卒業した海上保安官が担うと承知している。海上保安官を増やして船艇勤務の負担を減らさないと抜本的な改善につながらないと考え。海上保安官の増員について政府の見解を伺う。

三 海保校・海保大の受験制限緩和や試験科目減少だけでなく、学校生活の充実・改善や、海上保安官として就職した後の給与や待遇の改善も進める必要があると考える。政府の見解を伺う。

四 海保だけでなく、国土交通省は全体として人材難に直面していると報道されている。特に、三十歳代から四十歳代前半の職員数が少なく年齢構成が偏っており、中堅職員が空洞化していると承知している。

1 中途採用や、海保大への編入などで、不足している年代の採用を増やすことはできないか。

2 結婚や子育て、介護などが原因で退職してしまった海上保安官に対し、家庭の事情が一段落ついた頃に、再採用を促すことはできないか。

五 人事院の人事行政諮問会議がまとめた提言では、「転勤を伴う人事異動は、育児や介護など個人の置かれた事情を最大限斟酌する必要がある。それでも必要不可欠な転勤に対応する職員に対しては、十分な金銭的インセンティブや組織的サポート体制を整えるべきである」との文言が盛り込まれた。この提言を受けて、転勤や長期間拘束が多い海上保安官に対して金銭的なインセンティブを検討してはどうか、政府の見解を伺う。

六 海上保安官を主人公とした漫画「海猿」は、テ

レビドラマや映画にもなり大ヒットとなった。こうしたメディアミックスによる効果は大きいと考える。先述のような海保をモチーフにした作品を展開することに加えて、ネット上で動画やキャラクターなどを用いたり、実際の海上保安官の生活や活躍を国民に伝えることも必要ではないか。海保のイメージアップに向けたメディア対策は検討されているか、政府の見解を伺う。

右質問する。

内閣衆質二一七第三二二号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員井坂信彦君提出海上保安庁の離職者増加に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員井坂信彦君提出海上保安庁の離職者増加に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、令和七年五月二十三日の衆議院国土交通委員会において、宮澤海上保安庁次長が「海上保安庁における自己都合退職者が増えている原因としては、転勤回避や家庭の都合によるものが多い、こういうふうに認識をしております。」と答弁したとおりである。

二について

お尋ねについては、令和七年六月十二日の参議院国土交通委員会において、宮澤海上保安庁次長が「海上保安庁においては、家庭と仕事が両立できる働き方を推進し、職員の職場環境や処遇の改善を図るとともに、社会の価値観の変化にも対応できるよう、巡視船のネット環境の整備や居室の個室化、宿舎の居住環境の改善な

を進めております。また、採用強化について、現在、海上保安庁では、採用試験の試験科目等の見直しやSNS等を活用した募集活動の強化、退職自衛官などを対象とした中途採用や元海上保安官の再採用の拡大など、あらゆる方策により人材確保に努めているところでです。引き続き、優秀な人材の確保に努め、国民の負託に応えられる海上保安官を育成し、多様化、複雑化する海上保安業務に適切に対応してまいります。」と答弁したとおりであり、限られた財源の中で優先順位を考慮しながら、御指摘の「事務官」と「海上保安官」の両方について、必要な人員の確保に努めてまいりたい。

三について

御指摘の「学校生活の充実・改善」については、海上保安大学校及び海上保安学校の教育訓練施設の拡充や情報通信技術を活用した教育設備の導入等により、学生等の学習環境の向上に努めているところである。

また、御指摘の「給与や待遇の改善」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、例えば、特殊勤務手当の拡充等に取り組んでいるところである。

四について

お尋ねについては、令和七年六月十二日の参議院国土交通委員会において、宮澤海上保安庁次長が「現在、海上保安庁では、・・・退職自衛官などを対象とした中途採用や元海上保安官の再採用の拡大など、あらゆる方策により人材確保に努めているところです。」と答弁したとおりである。

五について

人事院としては、御指摘の「提言」を踏まえ、お尋ねの「金銭的なインセンティブ」の必要性を含め検討しているところである。

六について

お尋ねの「メディア対策」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、海上保安庁においては、従前から、例えば、国内のメディアを活用して、海難救助の現場等で活躍する海上保安官を紹介しているほか、海上保安官の様々な業務に係る活動状況を撮影した動画等をソーシャルメディアに掲載する等して、情報発信に努めているところである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三二一三号

リチウムイオン電池等の使用後の処理に関する質問主意書

提出者 井坂 信彦

リチウムイオン電池等の使用後の処理に関する質問主意書

二〇二五年一月三日、埼玉県川口市のごみ処理施設が、リチウムイオン電池の混入により、火災で使用できなくなった。家庭ごみの収集が停止され、ごみ集積所にはごみ袋が山積みとなる大混乱が発生し、市は近隣自治体や民間業者に協力を呼びかけ対応してきた。施設の復旧には六十五億円以上かかるとみられ、委託費等を含めると市の財政負担はさらに大きくなることが懸念されている。

二〇二四年十二月には茨城県守谷市の常総環境センター、同年四月には新潟県長岡市の中之島信条クリーンセンター、二〇二三年四月には埼玉県さいたま市桜区の桜環境センターでも火災が発生している。いずれも、家庭ごみにリチウムイオン電池が混入して発火したものと見られている。

リチウムイオン電池は、携帯電話やノートパソコン等の充電式電池として活用されている。特徴としては、自己放電が少ない、充電効率が良い、

寿命が長い、高速充電が可能、汎用性が高いといった利点があると承知している。一方で、ショートした時や高温になり過ぎると、破裂、発火、爆発の危険性があり、一度燃え上がると電池に含まれる酸化剤に燃え移るため消火が困難と言われている。

環境省は、二〇二五年四月に、各都道府県一般廃棄物行政主管部長宛てに通知を出している。近年、廃棄物処理施設や収集運搬車両等において、リチウム蓄電池に起因する火災事故等が、二〇二三年度には全国の市町村において八千五百四十三件と頻繁に発生しており、深刻な課題となつていることを述べている。その上で、家庭から排出される全てのリチウム蓄電池等の安全な処理体制を構築していくよう求めている。具体的には、住民にとつて利便性が高い収集方法とすること、回収したリチウム蓄電池等の保管を適正に行うこと、可能な限り循環的利用と適正処理を行うことを方針として通知している。

いわゆる廃棄物処理法上、一般廃棄物の統括的な処理責任は市町村が有すると解されている。しかし、各自治体がそれぞれの方法で回収、処理を行ってきた結果、事故が頻発している現状を鑑みると、政府によつて一定の基準や支援を行つて、安全性の確保と利便性の向上を進める必要があると考え、以下質問する。

一 総務省消防庁の、住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会資料によると、充電式電池等を原因とした火災の発生件数は平成二十五年に一件だったものが、令和二年には五十件まで年々増えている。充電式電池類の回収方法について、自治体ごとの取組に任せるだけでなく、政府が一定のルールを定める必要があると考えるが、政府の見解を伺う。

二 カメラや音楽プレーヤー、モバイルバッテリー、小型扇風機、ライト、おもちゃ、加熱式

タバコなど、小型家電には充電式電池類が組み込まれているものが多くある。家電リサイクルの対象となっていないもので、充電式電池が組み込まれているものについて、一般廃棄物とは別に確実に回収する制度が必要と考え、政府の見解を伺う。

三 充電式電池類は、家庭ごと一緒に処分しようとする、収集運搬車両や廃棄物処理施設等において火災の原因になる。現在は、法令上の分別義務や罰則等はないと承知しているが、危険性を鑑みると法令で正しい処理を定め、被害を出した場合には罰則を適用することも検討できないか、政府の見解を伺う。

四 電池については、多くの自治体で、乾電池、リチウム電池(コイン電池、ボタン電池、充電式電池(リチウムイオン電池)などに分類している。それぞれについて、処分やリサイクルの方法がばらばらで、分かりづらいことが多い。結果として市民に浸透せず、廃棄物処理施設等の火災につながる。もっと分かりやすい分類、処理方法になるよう自治体に対して指導が必要と考え、政府の見解を伺う。

五 ボタン電池や充電式電池類は、自治体ではなくリサイクル業者が回収するという自治体が多い。しかも、それぞれ回収業者が違ったり、民間のリサイクル業者では回収ボックスの数が少なかつたりする。少量のものを遠くまで持ち込んだり、郵送するといった手間が発生するたため、結局しばらく家庭に保管せざるを得ず、不便なことが多い。電池リサイクルについて、一元化して効率的な回収を進めることはできないか、政府の見解を伺う。

六 リチウム電池、リチウムイオン電池、コイン電池、ボタン電池など、似たような名前が付けられており、それぞれ処分方法が違う。政府は、分かりやすい統一した名前へと変更して、

利用者が間違わないように誘導すべきと考えるが、政府の見解を伺う。

七 自治体によっては、乾電池やライター、スプレー缶、充電式電池等を発火性危険物として一つにまとめて回収し、処分業者が分類を行っている。多くの自治体で、電池類だけで何種類にも分別し、またそれとは別に小型家電、スプレー缶などはそれぞれ別の方法で回収しているが、発火性危険物という括りで回収する方がより安全で合理的という意見もある。政府の見解を伺う。

八 発火性危険物として回収した場合、その後の分類に手間とコストがかかる。しかし分類する機器やロボットが開発されており、導入する自治体や事業者が増えていると承知している。安全性や合理化を進めるため、政府はこうした機器の導入を助成、推進する必要があると考えるが、見解を伺う。

内閣衆質二一七第三三三号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員井坂信彦君提出リチウムイオン電池等の使用後の処理に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員井坂信彦君提出リチウムイオン電池等の使用後の処理に関する質問に対する答弁書

一及び七について

お尋ねの「充電式電池類」及び「発火性危険物」に係る「回収」は廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三十七号。以下「廃棄物処理法」という。）第六条の二第一項に規定

する収集によるものを指すと考えますが、その方法については、市町村において、同項の規定等に従い、地域の状況を踏まえて適切に判断されるべきものであると考えている。

二について

御指摘の「カメラや音楽プレーヤー」及び「小型扇風機、ライト、おもちゃ」については、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成二十四年法律第五十七号。以下「小型家電リサイクル法」という。）第二条第一項に規定する小型電子機器等に該当するところ、現在、産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会小型家電リサイクル小委員会において、小型家電リサイクル法に基づく制度に係る状況を踏まえ、小型電子機器等を含むリチウムイオン電池を内蔵した製品の回収量の拡大等に向けた議論を行う予定であり、お尋ねについて現時点でお答えすることは困難である。

三について

お尋ねの「被害を出した場合には罰則を適用する」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、廃棄物処理法第二条第一項に規定する廃棄物の分別については、廃棄物処理法第二条の四において、「国民は、・・・廃棄物を分別して排出・・・すること等により、廃棄物の減量その他その適正な処理に関し国及び地方公共団体の施策に協力しなければならない」としており、現時点では、新たにお尋ねのように「法令で正しい処理を定め」それに関する罰則を設けることは考えていない。

四について

お尋ねについては、「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」（平成十九年六月大臣官房廃棄物・リサイ

クル対策部廃棄物対策課策定、令和七年三月一部改訂）において、一般廃棄物の標準的な分別収集区分の考え方を示した上で、「リチウム蓄電池やリチウム蓄電池を使用した製品」を標準的な分別収集区分の一つとして位置付けるなど、市町村に対して必要な技術的支援を行っているところである。

五について

お尋ねの「一元化」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、電池に係る「回収」については、廃棄物処理法第六条の二第一項に規定する収集によるものを指すと考えるところ、同項の規定に基づき市町村が行うほか、資源の有効な利用の促進に関する法律施行令（平成三年政令第三百二十七号）別表第六の上欄に掲げる密閉形蓄電池については、資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）第二十六条第一項に規定する製造、加工、修理又は販売の事業を行う者（以下「製造事業者等」という。）が自主回収を実施しているところ、製造事業者等においては御指摘の「回収ボックス」の設置場所等の工夫が行われているものと承知しており、このような収集によるものや自主回収が住民の利便性の観点からも適当であると考えている。

六について

御指摘の「リチウム電池、リチウムイオン電池、コイン電池、ボタン電池」については、その材料、形状等を踏まえて一般的に用いられる呼称であり、政府としてお尋ねのように「変更」するものではないと認識している。

また、お尋ねの「利用者が間違わないように誘導」することについては、使用済みの電池の排出に当たり、地方公共団体及び民間団体において、各電池の名称に加えて形式及び写真を明示して、適切な排出方法を周知している例があ

ると承知しており、これらの取組が進められることが重要であると認識している。

八について

御指摘の「発火性危険物」をその種類別に「分類する機器やロボットが開発されている」とは承知していないため、お尋ねについてお答えすることは困難である。一般論としては、一般廃棄物の処理のために市町村が行う施設整備に対しては、循環型社会形成推進交付金により支援を行っており、火災の防止に必要な設備についても、その交付要件を満たす場合には、同交付金の対象となる。

令和七年六月十七日提出

質問 第三二四号

漢方・生薬の薬価の見直しに関する質問主意書

提出者 井坂 信彦

漢方・生薬の薬価の見直しに関する質問主意書
保険診療における漢方治療、とりわけ生薬を用いた処方が極めて困難な状況に直面しているという。

農林水産省が二〇二五年四月に発表した、薬用作物（生薬）をめぐる事情によると、生薬の輸入量のうち約八割が中国産である。しかし、中国国内で需要が増加していること、乱獲により自生の薬用作物が減少していること、輸出制限を課す等の動きが見られることなどから、日本が輸入する価格が上昇している。中国国内の問題だけでなく、円安、物流や人件費・エネルギーコストの上昇、投機的な買占めなどの影響も重なり、中国産生薬の価格は大幅に上昇しており、安価な中国産生薬の安定的確保が難しくなっている。

一方、国産の生薬は、全体の約九％に留まっ

いる。栽培面積についてはほぼ横ばいで推移しているが、栽培戸数については減少傾向となっている。大手漢方薬企業の拠点施設がある北海道などの一部の地域を除いて、野菜等の他作物との複合経営が多いことや機械化が進んでいないことから、一戸当たりの栽培面積が比較的小さく、栽培品種も限られている。

また二〇二四年八月の中央社会保険医療協議会薬価専門部会における日本製薬団体連合会の意見陳述資料によると、漢方・生薬の採算性を悪化させる製剤特有の要因として、原料生薬の品質管理コストや保管設備費の増加が挙げられている。

このように漢方・生薬は、内外の事情や物価高騰の影響を受けた結果、多くの品目が不採算となっている。先の日本製薬団体連合会の意見陳述資料によると、不採算品目の割合は、漢方・生薬は二千六十品目中、千五百十三品目の五十六％、医療用漢方製剤は五百八十品目中、五百一品目の八十六・四％、生薬製剤は九品目中、九品目の百％、生薬は千四百七十一品目中六百四十三品目の四十三・七％となっている。

漢方を使用した保険診療では、生薬の流通価格が高騰する一方で薬価が据え置かれており、仕入れ価格と薬価の逆転が常態化しているという。保険診療においては患者に追加費用を求めることはできず、その損失は医療機関側の負担となる。医療機関は生薬を使用するたびに赤字を強いられる状況で、やむなく処方を選定せざるを得ないことがあると承知している。医療提供体制の縮小や治療選択肢の制限につながることから、適正化を進めるため、以下政府に質問する。

一 漢方・生薬の薬価高騰について、現状の把握と政府の見解を伺う。

二 漢方治療の本質は、一人ひとりの体質や症状に応じて柔軟に処方を調整することにある。個別対応を可能にするのが、生薬を用いた煎じ薬

であり、エキス製剤に生薬末を加えた加味方である。このようなオーダーメイドの処方をする場合に、不採算品があると処方に影響が出てしまう。こうした漢方・生薬の特性を踏まえて薬価の算定を行っているか、政府の見解を伺う。

三 医療用漢方製剤は、二〇二四年度の不採算品再算定を受け、大幅な薬価の引上げが行われた。しかし、漢方・生薬等についてはほぼ据置きであったと承知している。なぜ医療用漢方製剤だけが引き上げられたのか、全ての漢方・生薬の薬価を見直す必要があるのではないか、政府の見解を伺う。

四 厚生労働省は不採算品再算定の説明として、急激な原材料費の高騰、安定供給問題に対応するため、医療上の必要性が高い品目を対象として不採算品再算定を臨時・特例的に適用するとしている。生薬は、急激な原材料費の高騰と安定供給に問題が発生し、医療上の必要な処方ができない状態となっている。不採算品再算定の定義に近い状況と考えるが、政府の見解を伺う。

五 物価高騰や円安などの影響で、漢方・生薬のように仕入れ価格と薬価が逆転する状況が起きている。不採算品再算定を行い薬価を適正価格に引き上げる必要があり、少なくとも薬価を引き下げる改定はすべきでないと考えるが、政府の見解を伺う。

内閣衆質二一七第三二四号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員井坂信彦君提出漢方・生薬の薬価の見直しに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員井坂信彦君提出漢方・生薬の薬価の見直しに関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「漢方・生薬の薬価高騰」の意味するところが必ずしも明らかではないが、厚生労働省において調査したところによれば、「日本標準商品分類」(昭和二十五年三月総務庁統計局統計基準部設定、平成二年六月改訂)上の分類が「生薬」、「漢方製剤」又は「その他の生薬及び漢方処方に基づく医薬品」に該当する医療用医薬品の薬価については、全体としては、おおむね横ばいで推移している。他方で、日本漢方生薬製剤協会の調査によると、「中国からの原料生薬」のうち平成二十年度の「使用量上位三十品目」の「輸入価格」については、例えば、令和五年は平成十八年の約三倍となっていると承知している。いずれにせよ、薬価については、医薬品の安定供給を確保する観点を踏まえて、適切に対応してまいりたい。

二について

御指摘の「漢方・生薬を含め、既収載品(既に薬価収載されている品目をいう。)に係る令和六年度薬価改定については、「薬価算定の基準について」(令和六年二月十四日付け保発〇二一四第一号厚生労働省保険局長通知別添。以下「薬価算定基準」という。)の「第三章 既収載品の薬価の改定」等に定めるところにより、市場実勢価格を踏まえて実施しており、御指摘のような「特性」を踏まえて実施しているものではない。

三について

令和六年度薬価改定における御指摘の「不採算品再算定」については、「令和六年度薬価制度改革の骨子」(令和五年十二月二十日中央社会保険医療協議会了解)において、「令和四年度薬価

調査における全品目の平均乖離率である「七・〇パーセント」を超えた乖離率であった品目を除き、「急激な原材料費の高騰、安定供給問題に対応するため、企業から希望のあった品目を対象に特例的に適用する」とされたことを踏まえ、薬価算定基準の「第三章 既収載品の薬価の改定」の「第七節 低薬価品の特例」の「二 不採算品再算定」等に定める要件に該当する場合には、御指摘の「不採算品再算定」の対象としているところである。その上で、お尋ねの「なぜ医療用漢方製剤だけが引き上げられたのか、全ての漢方・生薬の薬価を見直す必要があるのではないか」の趣旨が明らかではないが、当該要件に該当するものとして、「生薬」では二十五品目、「漢方製剤」では三百六十品目、「その他の生薬及び漢方処方に基づく医薬品」では二品目について、御指摘の「不採算品再算定」を実施し、薬価の引上げを行ったところである。

四について

御指摘の「不採算品再算定の定義に近い状況」の具体的意味するところが必ずしも明らかではないが、三についてお答えしたとおり、御指摘の「生薬」についても、薬価算定基準に定める要件に該当する場合には、「不採算品再算定」の対象としている。

五について

御指摘の「不採算品再算定」を含む薬価制度の在り方については、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」(令和七年六月十三日閣議決定)において、「国民負担の軽減と創薬イノベーションを両立する薬価上の適切な評価の実施」とされていることや、医薬品の安定供給の確保の観点も踏まえ、今後、中央社会保険医療協議会において検討することとしており、お尋ねについて、現時点で予断をもってお答えすることは困難である。

令和七年六月十七日提出
質問 第三二一五号

外免切替制度をめぐる安全対策と加害者責任の追及に関する質問主意書

提出者 吉川 里奈

外免切替制度をめぐる安全対策と加害者責任の追及に関する質問主意書

外国で取得した運転免許証を日本の運転免許証に切り替える制度(以下「外免切替制度」という。)を通じて免許を取得した外国人が交通事故を起こす事例が相次いでいる。過去の質問主意書内閣衆質二一六第二八号)でも同様の指摘を行ったが、その後、令和七年五月には、ペルー国籍の男性が外免切替で取得した免許で高速道路を逆走し逮捕され、同月には中国国籍の男性が小学生四人を負傷させるひき逃げ事件を起こすなど、外免切替をした者による重大事故が続いている。

警察庁によれば、外国人ドライバーによる交通事故件数は令和六年に七千二百八十六件と、五年前より約千八百件増加している。全体の事故件数が減少傾向にある中で、外国人による事故の相対的な増加は看過できない。

加えて、こうした事故の増加に伴い、事故の相手方が外国人である場合には、事故後の責任追及の困難さや、言語の壁に起因する現場対応などの課題も無視できない状況にある。

外免切替制度は、主に外国免許を取得した日本人が帰国後に日本の免許へ切り替える場合や、駐在員などの一時的な滞在者が日本で運転するため利用されてきたとされる。しかし、その後の外国人受入れの拡大に対し、制度の見直しが後手に回ってきたと言わざるを得ない。令和七年五月には、住民票提出の義務化や知識確認の問題数の増加などの見直し方針が示されたものの、依然として根本的な課題が残されていると考える。

すなわち、外免切替は、海外の行政機関が発行

した運転免許証を持つ者が、運転に支障がないと確認された場合に、日本の運転免許試験の一部を免除できることとされているが、実際の確認は、十問程度の知識確認のほか、短時間のコース内の技能確認にとどまり、公道での実地走行や交通マナーの把握は行われていない。

さらに、こうした確認の簡略さは、申請者の出身国における免許制度の水準を十分に考慮していない点にも問題がある。各国の中には、厳格な技能試験や教育を経る国もあれば、そうではなく形式的な手続のみで免許を取得できる国もあり、その水準のばらつきは大きい。そうした背景を考慮せず、外免切替時に一律の簡易な確認のみで「運転に支障がない」と判断することは、安全運転能力を適切に見極める手段として不十分である。特に、右側通行や非漢字圏など、日本と大きく異なる交通文化を持つ国からの申請者に対しては、こうした簡易な確認では適応力を見極めるには不十分である。例えば、ペルーの交通事故死亡率は人口十万人当たり約十三・六人であり、日本(二・一人)の六倍を超える。外務省もペルーについて「信号無視、無理な追い越し、一時不停止等が常態化しており、交通事情は劣悪」と警告している。ベトナムについても同様に、令和五年の交通事故死者数は一万人、発件数は約二万件とされ、外務省が邦人向けに注意喚起をしている。こうした高リスク国からの外免切替に対し、書類試験と簡易な技能試験のみで「運転に支障がない」と判断する現行の制度では、安全性の担保として不十分である。日本の交通マナーや安全意識を実地で体得させる仕組みの導入が不可欠であり、現行制度の根本的な見直しなくしては事故の再発防止にはつながらないと考ええる。

以上を前提に、以下質問する。

一 交通マナーや標識、右側通行や異なる交通文化を有する国の免許保持者が外免切替を行う場合において、日本の道路環境に適應するための路上講習の義務化などを含む、技能面での見直しが必要ではないか。政府の見解を伺う。

二 外国人運転者が事故や当て逃げを起こした後に帰国し、捜査や責任追及が困難となる事案が報じられている。特に短期滞在者や運転免許証の不正取得が疑われる場合には、身元特定が難航するケースもある。このような事案について、出入国在留管理庁・警察庁・国土交通省の間でどのような情報共有・連携が行われているのか。また、実際に追及困難となった件数や傾向を政府として把握しているか。再発防止のための方針を伺う。

三 外国人が使用していた車両について、帰国後に名義変更が行われ、実際には当該人物が保有・使用していない車両が多数登録されるといった事例が報道されている。こうした実態が放置されれば、車検切れや保険未加入のまま運行される車両が流通し、事故等のリスクを高めるおそれがある。このような名義変更が不正に行われた事例の件数や傾向を政府として把握しているか。併せて、不正な名義変更の抑止に向けた現行制度の運用状況およびその限界、今後の対応方針について、それぞれ政府の見解を問う。

四 外国人が日本国内で交通事故を起こした後に帰国し、十分な補償がなされないまま責任の履行が困難となる事例が指摘されている。とりわけ加害者が無保険であった場合には、被害者への補償が政府保障事業によってなされることとなり、最終的には国費によって賄われることになる。こうした責任の放棄が実質的に容認されている状況は、国民感情に沿わないと考ええる。このような無保険・無補償の事故が実際に生じているか。また、このような事案を防止する観点から、運転免許情報と在留資格・出入国情報

等の紐付けを強化し、事故発生時や出国時に適切な確認が可能となるような仕組みの整備が必要ではないか。政府の見解を問う。

五 日本語を十分に理解できない外国人運転者が、交通違反時に内容を正しく理解しないまま書類に署名する事例があると指摘されている。違反現場においては、通訳の確保や外国語による説明など、本人の理解を確保するための対応が適切に行われているか。現場対応の実態とその課題について、政府の見解を問う。

内閣衆質二一七第三二五号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員吉川里奈君提出外免切替制度をめぐる安全対策と加害者責任の追及に関する質問に対する答弁書

〔別紙〕

衆議院議員吉川里奈君提出外免切替制度をめぐる安全対策と加害者責任の追及に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「異なる交通文化を有する国」及び「日本の道路環境に適應するための路上講習の義務化などを含む、技能面での見直し」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、御指摘の「外免切替」については、令和七年五月二十三日の衆議院内閣委員会において、坂井国家公安委員会委員長が「日本の交通ルールを十分理解しているか確実に確認するために、知識確認、技能確認、この方法を厳格化することが必要ではないかと考えております。」と答弁したとおりであり、現在、必要な検討を行っているところである。

二について

お尋ねの「捜査や責任追及が困難となる事案」においては、必要に応じて関係省庁間で情報提供を行うことにより、「情報共有・連携」を図っているところ、「再発防止」のため、引き続きこれらの取組を行ってまいりたい。また、お尋ねの「実際に追及困難となった件数や傾向」については、政府としては把握していない。

三について

お尋ねの「名義変更が不正に行われた事例」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)第四条に規定する自動車登録ファイルに登録された所有者又は使用者以外の外国人が自動車を保有又は使用している事案の「件数や傾向」については、政府としては把握していない。また、お尋ねの「不正な名義変更の抑止に向けた現行制度の運用状況・・・の限界」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、自動車登録において自動車登録令(昭和二十六年政令第二百五十六号)第十五条第一項及び第十六条第一項に基づき、申請人に対して、申請書への押印とともに所有権を証明するに足る書面として印鑑登録証明書等の提出を求めており、引き続きこうした自動車登録業務を適切に運用してまいりたい。

四について

御指摘の「無保険」の意味するところが必ずしも明らかではないが、自動車損害賠償責任保険の契約が締結されていない自動車による事故が生じていることは承知している。また、御指摘の「無補償」の意味するところが必ずしも明らかではないが、自動車損害賠償保障法(昭和三十一年法律第九十七号。以下「自賠法」という。)第五条により、自動車損害賠償責任保険の契約が締結されている自動車でなければ、運行の用に供

してはならないこととされており、同保険の契約が締結されていない自動車による事故については、自賠法第七十二条に定める政府の自動車損害賠償保障事業により補償することとされている。

また、お尋ねの「このような事案を防止する観点から、運転免許情報と在留資格・出入国情報等の紐付けを強化し、事故発生時や出国時に適切な確認が可能となるような仕組みの整備」の具体的に意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難であるが、いずれにせよ、自動車事故が発生した際の損害賠償責任については、自賠法第三条により、その第一義的な責任は、運転者ではなく運行供用者が負うこととなっており、御指摘の「運転免許情報や「在留資格・出入国情報」は、自動車事故が発生した際の「補償」とは直接的には関係がないものと考えられる。

五について

各都道府県警察においては、外国人運転者の交通違反への対応に当たって、必要に応じ、翻訳のための装備資機材を活用し、及び通訳人を介して当該者に説明を行うなど、当該者に対する適切な対応に努めており、引き続き、こうした取組を推進してまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三一六号

宇久島における風力発電計画と環境影響評価制度に関する質問主意書

提出者 吉川 里奈

宇久島における風力発電計画と環境影響評価制度に関する質問主意書

長崎県の宇久島において、大規模な風力発電計画が進められている。この風力発電計画は、平成

二十六年に環境影響評価の準備書が提出されたものの、その後長らく手続が停滞していたが、令和七年に入り、事業者が住民説明会を実施し、現在は評価書の提出に向けた準備を進めていると説明している。

本計画については、平成二十七年当時、環境大臣が、生活環境・動植物・景観に対する深刻な影響を懸念して、配置の変更または設置の取りやめを求める厳しい意見を示しており、併せて経済産業大臣も、風車数や配置の再検討、住民意見の反映を求める勧告を行っていた。

宇久島は「特定有人国境離島地域」に指定されており、定住の確保や地域保全は国の政策課題である。しかし、令和七年に説明された計画では、平成二十六年当時の環境影響評価の準備書に比べ、風車の基数を五十基から二十六基に減らしつつ、一基当たりの出力および規模を約二倍とする「大型化」がなされている。この結果、物理的な高さや回転半径の拡大により、島全体が騒音・低周波音の影響圏内に入る可能性があるとの指摘もあり、住環境への深刻な影響が懸念されている。

また、現行の環境影響評価制度においては、意見や勧告の実施状況を政府が確認する明確な仕組みが存在せず、長期停止後に再評価を求める制度も整っていない。結果として、重要な懸念が置き去りにされたまま、形式的に手続が進行してしまっており、加えて、環境大臣の意見や住民の声が十分に反映されないまま、評価書の提出後ただちに着工へと進む可能性についても、地元では強い懸念が示されている。

以上を前提に、以下質問する。

一 宇久島風力発電事業については、平成二十七年に環境大臣が騒音・動植物・風車の影・国立公園の景観への影響を理由として、「配置の変更または設置の取りやめを求める」意見を正式に表明している。また、同時に経済産業大臣

も、風車の数や配置の再検討、住民意見の反映などを求める勧告を行っていた。令和七年に評価書の提出に向けた準備が進められていることを踏まえ、これらの意見・勧告がどのように反映されたかについて、政府は具体的に確認しているのか。その確認方法および反映された内容を明らかにされたい。

二 これらの意見・勧告に反する内容が評価書に含まれていた場合でも、それを理由に手続を停止・修正させる仕組みが存在せず、手続がそのまま進行してしまうのであれば、環境影響評価制度そのものが、意見・勧告が実効性を持たない構造になっているのではないかと。環境大臣や経済産業大臣が出した意見や勧告が、実際に計画に反映されるようにするための仕組みはあるのか。また、意見を履行したかどうかを確かめる手立てや、長期間手続が止まっていた計画を再開する際には、調査や評価をやり直す仕組みを取り入れるべきではないか。

三 宇久島は「特定有人国境離島地域」に指定され、定住の確保および地域の保全が国の政策目標とされている地域である。そのような地域において、当初よりも大型化された風車が設置される計画に変更された結果、島全体が騒音・低周波音の影響圏内に入るおそれがあるとの指摘がある。政府は、住民の生活環境や健康への影響をどのように把握しているのか。また、住民の生活環境や健康への影響について、事前に予防的措置を講じ、十分な住民の合意形成を担保する仕組みが必要と考えるが、政府としてその必要性をどのように認識しているか。

四 令和六年十一月十一日提出の質問第四号に關し、質問する。

1 質問三では、「大規模太陽光発電所のCO2吸収量の具体的に意味するところが明らかではない」との答弁であり、明確ではなかつ

た。この点、「大規模太陽光発電所のCO₂吸収量」とは、当該発電所の設置に伴い伐採された森林が本来有していたCO₂吸収機能と、発電によって削減されるとされるCO₂排出量とを比較し、その環境影響を評価するための視点である。森林伐採を伴う開発行為が「脱炭素」政策の名のもとに進められているのであるから、その整合性や環境上の実質的效果は、政府自身の政策方針と照らしても、慎重に検証されるべきである。

そこで、政府は、宇久島の太陽光発電所計画について、森林の伐採によるCO₂吸収機能の喪失と、発電による排出削減効果との関係をどのように評価しているのか。また、そうした損益評価の基準や手法を有しているのかどうかについて明らかにされたい。

2 質問四では、「太陽光発電等の再生エネルギー発電施設設置計画」の具体的に意味するところが明らかではないとの答弁であった。ここで言う「太陽光発電等の再生エネルギー発電施設設置計画」とは、国のエネルギー政策の枠組みにおいて、FIT制度を通じた支援対象として接続・認定が進められる新規の再生エネルギー設備、特に九州など出力抑制が常態化している地域などにおいて、今後系統接続や建設が予定されている事業計画群を意味する。

その上で、下記について明らかにされた。

ア 出力抑制が常態化している地域において、新たに系統接続・設置される再生可能エネルギー発電施設について、政府としては引き続き積極的な導入を促進する方針なのか、それとも地域の需給状況を踏まえた抑制・調整の必要性を認識しているのか。

イ 前述のような出力抑制の深刻化を踏まえ、特に抑制が高水準で続いている地域においては、電力の需給調整を円滑に行うため、大規模な太陽光発電設備等に蓄電池の併設を求めることも検討すべきではないか。政府として、このような対応の必要性をどのように考えているか。また、蓄電池の併設には極めて高額な初期費用が必要とされるが、その導入を促進するために必要と見込まれる予算規模や、具体的な支援策の方針についても示されたい。

内閣衆質二一七第三二六号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員吉川里奈君提出宇久島における風力発電計画と環境影響評価制度に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員吉川里奈君提出宇久島における風力発電計画と環境影響評価制度に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「評価書」については、電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第四十六条の十六の規定に基づき、特定事業者（同法第四十六条の四に規定する特定事業者をいう。以下同じ。）が評価書（環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）第二十一条に規定する環境影響評価書をいう。以下同じ。）を作成したときは、経済産業大臣に届け出なければならないとされているところ、現時点で特定事業者からの評価書の届出がないことから、その内容について承知していない。

二について

御指摘の「環境影響評価制度そのものが、意見・勧告が実効性を持たない構造になっている」との意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねの「環境大臣や経済産業大臣が出した意見や勧告が、実際に計画に反映されるようにするための仕組み」については、電気事業法第四十六条の十六の規定に基づく評価書の届出があったときは、同法第四十六条の十七第一項の規定に基づき、経済産業大臣は、評価書に係る特定対象事業（同法第四十六条の四に規定する特定対象事業をいう。）について、環境の保全についての適正な配慮がなされることを確保するために特に必要があり、かつ適切であると認めるときは、特定事業者に対し、評価書を変更すべきことを命ずることができるとされている。また、同法第四十八条第四項において、同条第一項に基づく事業用電気工作物の設置又は変更の工事についての届出があった場合においては、主務大臣は、当該届出のあった工事の計画が同法第四十六条の十七第二項の規定による通知に係る評価書に従っているものではないと認めるときは、その工事の計画を変更し、又は廃止すべきことを命ずることができることとされている。

また、お尋ねの「意見を履行したかどうかを確かめる手立て」については、環境影響評価法第三十八条の二において、事業者は、同法第四十条第一項第七号ロに掲げる措置（回復するところが困難であるためその保全が特に必要であると認められる環境に係るものであって、その効果が確実でないものとして環境省令で定めるものに限り）、同号ハに掲げる措置及び同号ハに掲げる措置により判明した環境の状況に応じて講ずる環境の保全のための措置であって、当該事業の実施において講じたものに係る報告書を

作成しなければならないこととされている。また、事業用電気工作物の設置又は変更の工事を行おうとする事業者は、電気事業法第四十六条の二十一の規定により読み替えて適用される環境影響評価法第三十八条の三第一項の規定に基づき、当該報告書を公表しなければならないこととされている。

三について

前段のお尋ねについては、御指摘の「政府は、住民の生活環境や健康への影響をどのように把握しているのか」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、環境影響評価法において、事業者が同法第二条第二項第一号ホに掲げる事業に該当する事業を行おうとするときは、当該事業者は同法第十二条第一項の規定に基づき、環境影響評価を行わなければならないこととされている。当該事業者が環境影響評価を実施するに当たっては、事業の実施が環境に及ぼす影響について環境の構成要素に係る

項目ごとに調査、予測及び評価を行うとともに、事業に係る環境の保全のための措置を検討するものであるところ、「環境影響評価法の規定による主務大臣が定めるべき指針等に関する基本的事項」(平成九年環境庁告示第八十七号)別表において、当該項目の一つとして「騒音・低周波音」が記載されており、事業の実施により当該項目に係る環境影響を及ぼすおそれがある場合には、当該事業者において、当該項目に係る環境影響評価を行うことが想定されている。また、当該事業者は、同法第十四条第一項の規定に基づき、当該環境影響評価の結果に係る事項を記載した同項に規定する環境影響評価準備書(以下「準備書」という。)を作成しなければならず、電気事業法第四十六条の十一の規定に基づき、当該準備書を経済産業大臣に届け出なければならぬこととされている。同大臣は、同法第四十六条の十四第二項の規定に基づき、環境大臣の意見を聴いた上で、同条第一項の規定に基づき、関係都道府県知事等の意見を勘案し、「騒音・低周波音」による影響の回避・低減を含む環境の保全についての適正な配慮がなされることを確保するため必要があると認めるときは、当該特定事業者に対し、当該環境影響評価について必要な勧告をすることができるとしている。このような手続により、経済産業大臣及び環境大臣は、事業者等による環境影響評価の結果について把握しているところである。

範囲であると認められる地域内において縦覧に供するとともに、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならないこととされており、また、事業者は、同法第十七条の規定に基づき、当該縦覧期間内に、当該地域内において準備書の記載事項を周知するための説明会を開催しなければならないこととされている。同法第十八条において、準備書について環境の保全の見地からの意見を有する者は、事業者に対し、当該意見に係る意見書の提出ができることとされているが、事業者は、同法第二十一条第二項の規定に基づき、事業者が作成する評価書において、当該意見についての事業者の見解を記載しなければならないこととされている。このように、同法においては、環境影響評価手続における一般公衆からの意見聴取等の手続が規定されている。

また、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成二十三年法律第八八号。以下「法」という。)第九条第四項第六号において、再生可能エネルギー発電事業計画の認定(同項の認定(法第十条第一項の変更又は追加の認定を含む。))の基準の一つとして再生可能エネルギー発電設備の設置の場所の周辺地域の住民に対する説明会の開催等を挙げている。

四の1について

お尋ねの「森林の伐採によるCO₂吸収機能の喪失と、発電による排出削減効果との関係」に係る定量的な評価については、現時点において、「基準や手法」が必ずしも確立されていないと承知しており、「どのように評価しているのか」についてお答えすることは困難である。

四の2について

再生可能エネルギーについては、政府として、「エネルギー基本計画」(令和七年二月十八

日閣議決定)に記載しているとおり、「再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、関係省庁や地方公共団体が連携して施策を強化することと、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す」という基本的考え方の下、「再生可能エネルギーの主力電源化にあたり、出力の変動する再生可能エネルギーの電力市場への統合を進めるため、揚水発電や蓄電池の活用など、調整力の確保を進めていく。さらに、再生可能エネルギーの導入余地が大きい地域と需要地をつなぐ地域間連系線の整備を推進する。また、再生可能エネルギーを最大限に活用する観点から、その出力制御量の抑制に取り組む」方針である。

その上で、お尋ねの「その導入を促進するために必要と見込まれる予算規模」については、その具体的に意味するところが明らかではなく、お答えすることは困難であるが、「具体的な支援策」については、再生可能エネルギー発電設備に併設される蓄電池の導入支援に係る予算措置等を講じており、また、法第二条の二第一項に規定する市場取引等による再生可能エネルギー電気の供給を推進することで、再生可能エネルギー発電事業の実施に併せて蓄電池等を活用することを促進しているところである。

門性を結集し政策立案を行う場である。

近年、官邸スタッフには民間企業等からの出向者が一定割合含まれると承知しているが、その実数や業務内容、さらに政策決定過程への影響については必ずしも体系的に示されていないと考える。

については、以下のとおり政府に質問する。

一 首相官邸スタッフの総数及びそのうち民間出向者数を、最新年度の公表資料に基づき、それぞれ可能な限り示されたい。

二 民間出向者が担う主な業務内容と役職区分を、可能な限り具体的にそれぞれ示されたい。

三 民間出向者が政策決定過程に関与する際、利害関係の排除や職務の中立性を担保するため政府が講じている具体的措置(倫理規程の適用、利益相反に関する管理手続の規定、コンプライアンス研修の実施など)を示されたい。

四 民間出向者が官邸勤務中に出向元の企業・組織の名刺を配付することは許容されているのかについて、許容の有無と基準並びに過去の確認事例があれば、それぞれ示されたい。

五 公正で透明な行政運営を確保するには、首相官邸の人事構成における民間人材の比率と役割を広く周知し、国民が客観的に検証することが不可欠と考えるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三二七号
令和七年六月二十七日

衆議院議長 額賀福志郎殿 石破 茂

衆議院議員 八幡愛君提出首相官邸の人事構成における民間人材の比率と役割に関する質問に対して、別紙答弁書を送付する。

令和七年六月十七日提出
質問 第三二一七号
首相官邸の人事構成における民間人材の比率と役割に関する質問主意書
提出者 八幡 愛
首相官邸の人事構成における民間人材の比率と役割に関する質問主意書
首相官邸は、我が国行政の中核として多様な専

〔別紙〕

衆議院議員八幡愛君提出首相官邸の人事構成における民間人材の比率と役割に関する質問に対する答弁書

一、二及び五について

お尋ねの「首相官邸スタッフ」、「民間出向者」及び「首相官邸の人事構成における民間人材」の具体的に指し示す範囲が明らかではないが、総理大臣官邸（以下「官邸」という。）に勤務する者の数やその業務内容等を明らかにすることは、官邸の警備等に支障を来すおそれがあることから、お答えを差し控えたい。また、同様の理由から、御指摘のように「広く周知することは考えていない。」

三について

お尋ねの「利害関係の排除」の意味するところが必ずしも明らかではないが、民間企業等に勤務していた者で官職に採用されることとなったものを含め、一般職の国家公務員（委員、顧問又は参与の職にある者等を除く。以下「職員」という。）については、国家公務員倫理法（平成十一年法律第二百十九号。以下「倫理法」という。）及び国家公務員倫理規程（平成十二年政令第一号。以下「倫理規程」という。）が適用されるところ、倫理規程第一条において「職員は、国民全体の奉仕者であり、国民の一部に対してのみ奉仕者ではないことを自覚し、職務上知り得た情報について国民の一部に対してのみ有利な取扱いをする等国民に対し不当な差別的取扱いをしてはならず、常に公正な職務の執行に当たらなければならないこと」等の倫理行動規程が定められているほか、倫理規程第三条等において、職員が許認可、契約等の相手方から金銭、物品等の贈与を受けることの禁止等が定められている。また、倫理規程第十五条等において、行政機関等（倫理法第三十九条第一項に規定す

る行政機関等をいう。以下同じ。）に置かれる倫理監督官（同項の倫理監督官をいう。）は、「その属する行政機関等の職員が特定の者と国民の疑惑や不信を招くような関係を持つことがないかどうかの確認に努め、その結果に基づき、職員の職務に係る倫理の保持に関し、必要な指導及び助言を行うこと」等とされている。さらに、倫理規程第十四条第五号において、各省各庁の長等（倫理法第六条第一項に規定する各省各庁の長等をいう。以下同じ。）は、「研修その他の施策により、当該各省各庁又は行政執行法人に属する職員の倫理感の醸成及び保持に努めること」とされており、この規定に基づき各省各庁の長等は公務員倫理に関する研修を実施している。

四について

お尋ねの「許容されているか否か」及び「許容の有無」の意味するところが必ずしも明らかではないが、一般職の国家公務員につき、お尋ねの「出向元の企業・組織の名刺を配付する」行為を直接に制限する法令は存在しない。また、当該行為を行った一般職の国家公務員の有無は把握していない。

令和七年六月十七日提出
質問第三二八号

生成ＡＩで作成される商標の取扱い等に関する質問主意書

提出者 八幡 愛

生成ＡＩで作成される商標の取扱い等に関する質問主意書

二〇二五年六月十三日、産業構造審議会知的財産分科会商標制度小委員会において、生成ＡＩが作成した文字・図形等から成る商標についても現行法の下で出願・登録を認める方針が示されたと

報じられた。

報道によれば、他人の商標を学習データとして用いる行為も法律上問題はないとの見解が示されたと承知している。

一方、海外では生成ＡＩを巡る著作権侵害等の訴訟が相次いで提起されており、国際的な係争が継続中であることから、日本における商標実務や国際取引にも波及するリスクが指摘されている。生成ＡＩは既存の膨大な商標情報を学習し、その統計的構造をもとに類似性の高い出力を生じさせる可能性があると指摘があり、登録後に当該商標が無効審判や民事訴訟で違法と確定する事態が生じれば、商標制度への信頼と利用者及び消費者の予見可能性に重大な影響を及ぼし得ると考える。

以上を踏まえ、政府に質問する。

一 生成ＡＩを使って作成された商標の識別力と業務上の信用の維持について

1 生成ＡＩが作成した商標も、人間が作成した商標も、商標法第三条第一項及び第二項が定める識別力の審査基準は同一で差し支えないと政府は考えるか。

2 生成ＡＩが作成した商標は、人間が作成した商標と同様に、商標法第一条が掲げる「業務上の信用の維持」に適合すると政府は考えるか。

二 無許可学習と意図なき模倣の評価について

1 商標を含むデータを無許可で学習に用いる行為が不正競争防止法に抵触しないとする根拠を可能な限り具体的に示されたい。

2 生成ＡＩが既存の周知・著名商標の配色、語感、図形構成、使用分野等のパターンを模倣し、類似の標章を出力する場合があるが、こうした意図なき模倣により、商標の混同や出所の誤認が発生するおそれについて、政府はどのように認識しているか。

三 世界的な生成ＡＩ関連訴訟の進行に伴うリスクについて

1 海外では、代表的な生成ＡＩモデルを提供する企業、Stability AI、OpenAI、Midjourney等が著作権侵害等に関する訴訟で係争中であることを認識しているか。

2 生成ＡＩモデルを提供する企業が、国内外を問わず著作権侵害等に関する訴訟で係争中の期間について、当該生成ＡＩモデルを用いて作成された商標が日本国内で出願又は使用されている場合、当該商標の審査・登録済み権利・使用行為をそれぞれどのように取り扱うべきと考えるか。

3 各国で異なるＡＩ規制や判決が並存する結果、日本企業が二重基準への適合を迫られ、訴訟費用の増大、ブランド価値の毀損、投資回収遅延等の経営リスクを負う可能性について、政府はそれぞれどのように評価しているか。

四 商標の作成に用いられた生成ＡＩモデルが著作権侵害等で敗訴確定した場合の登録商標の効力等について

1 商標の作成に用いられた生成ＡＩモデルが、著作権侵害等の訴訟で敗訴確定した場合であっても、当該モデルにより生成された商標については、商標法第四十六条の二第一項が規定する「初めから存在しなかつたものとみなす」無効の遡及効が及ばないと解してよいのか。

2 商標法第三十二条が定める先使用权は、当該商標の生成に利用されたＡＩモデルが後日に侵害訴訟で敗訴した場合であっても存続し得ると解してよいのか。

五 生成ＡＩモデルの敗訴確定時における国の責任及び審査体制について

1 商標の作成に用いられた生成AIモデルが著作権侵害等で敗訴確定した結果、当該モデル生成商標が無効又は侵害と判断され第三者に損害が生じた場合、国家賠償法上の責任が国に及ぶ可能性をどのように認識しているか。

2 生成AIによって作成された商標の急増に伴い、審査リソース不足による審査遅延や係争が増大するといった運用上のリスクをどのように認識しているか。

六 生成過程の透明化と出願人による開示義務について

生成AIによって作成された商標について、生成プロセスや学習データの出所及びいわゆる主要プロンプト等を出願人に開示させる制度を導入する考えはあるか。

七 関係者ヒアリングの実施状況について

1 生成AIによる商標出願・登録の在り方について、これまでに政府が、クリエイター、関係業界団体、関連企業等から本件について意見を聴取した実績があるか示した上で、ある場合はその概要を可能な限り示されたい。

2 文化庁と経済産業省の連名で総括の公表された「AIと著作権に関する関係者ネットワーク」において、本件に関する議論ないしヒアリングは行われていたか。

内閣衆質二一七第三二八号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員八幡愛君提出生成AIで作成される商標の取扱い等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員八幡愛君提出生成AIで作成される商標の取扱い等に関する質問に対する答弁書

一及び六について

お尋ねの「商標法第三条第一項及び第二項が定める識別力の審査基準」及び「生成プロセスや学習データの出所及びいわゆる主要プロンプト等を出願人に開示させる制度」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、商標法(昭和三十四年法律第百二十七号。以下「法」という。)第一条において、法の目的として、商標を保護することにより、商標の使用をする者の業務上の信用の維持を図り、もって産業の発達に寄与し、あわせて需要者の利益を保護することが規定されており、法第十五条において、商標登録出願に係る商標が自然人により創作されたものであるか、「生成AIが作成」したものであるかにかかわらず、当該商標登録出願が同条各号のいずれかに該当するときは、その商標登録出願について、審査官は拒絶をすべき旨の査定をしなければならないと規定されている。また、お尋ねのような「制度」を導入することは、現時点では検討していない。

二の1について

お尋ねの「商標を含むデータを無許可で学習に用いる行為」について、どのような行為が不正競争防止法(平成五年法律第四十七号)に抵触するかについては、個別の事案ごとに判断されるため、一概にお答えすることは困難である。

なお、内閣府知的財産戦略推進事務局が開催した「AI時代の知的財産権検討会」が令和六年五月に取りまとめた「中間とりまとめ」においては、「他人の商品等表示が含まれるデータをAIに学習させる行為については、AI学習用データとしての利用は、周知な商品等表示につ

いて「混同」を生じさせるものではなく、また、著名な商品等表示を自己の商品・営業の表示として使用する行為ともいえないため、不正競争行為(不正競争防止法二条一項一号及び二号)に該当しないと考えられる。」と整理している一方、「学習段階における営業秘密や限定提供データの収集や使用が不正競争行為に該当するかどうかの判断は、一般的な不正競争行為の判断と同様と考えられる。」と整理している。

二の2について

お尋ねの「生成AIが既存の周知・著名商標の配色、語感、図形構成、使用分野等のパターンを模倣し、類似の標章を出力する場合」及び「意図なき模倣」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、法第四条第一項第十五号において、「他人の業務に係る商品又は役務と混同を生ずるおそれがある商標」については、商標登録を受けることができないと規定されている。

三の1について

お尋ねの「海外では、代表的な生成AIモデルを提供する企業、Stability AI、Open AI、Midjourney等が著作権侵害等に関する訴訟で係争中」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、海外において「生成AIモデルを提供する企業」に対し、著作権侵害に関する訴訟が提起された例があることは承知している。

三の2及び3について

お尋ねの「著作権侵害等に関する訴訟で係争中」及び「各国で異なるAI規制や判決が並存する結果、日本企業が二重基準への適合を迫られ、訴訟費用の増大、ブランド価値の毀損、投資回収遅延等の経営リスクを負う可能性」の意味するところが必ずしも明らかではないが、一及び六について述べたとおり、法第十五条に

において、商標登録出願が同条各号のいずれかに該当するときは、その商標登録出願について、審査官は拒絶をすべき旨の査定をしなければならないと規定されている。また、登録商標の使用については、法第二十九条において「商標権者、専用使用権者又は通常使用権者は、指定商品又は指定役務についての登録商標の使用がその使用の態様によりその商標登録出願の日前の出願に係る他人の特許権、実用新案権若しくは意匠権又はその商標登録出願の日前に生じた他人の著作権若しくは著作隣接権と抵触するときは、指定商品又は指定役務のうち抵触する部分についてその態様により登録商標の使用をすることができない。」と規定されている。

四の1について

お尋ねの「商標の作成に用いられた生成AIモデルが、著作権侵害等の訴訟で敗訴確定した場合」及び「無効の遡及効」の意味するところが必ずしも明らかではないが、法第四十六条第一項第一号から第四号までのいずれかに該当し、商標登録を無効にすべき旨の審決が確定したときは、法第四十六条の二第一項に基づき、商標権は、初めから存在しなかったものとみなされる。また、法第四十六条第一項第五号から第七号までのいずれかに該当し、商標登録を無効にすべき旨の審決が確定したときは、法第四十六条の二第一項に基づき、商標権は、その商標登録が法第四十六条第一項第五号から第七号までに該当するに至った時から存在しなかったものとみなされる。

四の2について

お尋ねの「先使用権」及び「当該商標の生成に利用されたAIモデルが後日に侵害訴訟で敗訴した場合」の意味するところが必ずしも明らかではないが、法第三十二条第一項において、他人の商標登録出願前から日本国内において不正

2 日本のF I T / F I P バイオマス発電所で、これらの法令違反を起こした加工場からの調達があつたかどうか、もしあつた場合は、その発電所の件数を可能な限り明らかにしたい。

二 F I T / F I P では、ガイドラインへの違反が確認された場合、指導、改善命令、認定取消しが検討される。また違反案件の認定取消し以前に、F I T / F I P 交付金の支払い留保ができる制度が導入されている。

1 これまでにF I T / F I P の輸入木質バイオマス発電に関連して、これらの指導、改善命令、認定取消し、F I T / F I P 交付金の支払い留保を実施した事例が実際にあつたかどうか、それぞれについて件数を可能な限り明らかにしたい。

2 現在のところ、認定取消しされた案件だけが情報公開に至るが、指導・改善命令を受けた案件についても、情報公開をするべきと考える。賦課金を負担している消費者には知る権利があり、消費者が電力会社を選ぶ際にも重要な参考情報となり得ると考えるが、政府の見解を問う。また、個社名が公表できないとしても、違反内容と指導・改善命令の内容は公開可能と考えるが、併せて見解を示されたい。

三 F I T / F I P 制度ではバイオム油とP K S (バイオム核殻を燃料とする場合、燃料の認証が取れるまでの過渡的措置として加工(搾油)工場までの情報公開が義務とされ、事業者が守秘義務違反を問われることはなかったと承知している。海外での法令違反案件が多数に上ることを鑑みると、F I T / F I P 制度の支援を受けるバイオマス発電所は、海外の燃料加工工場までのトレーサビリティを確認するだけでなく、消費

者・国民への情報公開を義務とすべきだと考えるがいかがか、政府の見解を問う。

四 インドネシアやカナダの現地N G O からの情報では、木質ペレット生産のために原生林や天然林が伐採され、ほぼ単一の樹種が植林されるプランテーションへの転換が起きているという。天然林は炭素蓄積量と生物多様性の両面で、人工林よりもはるかに価値が高いため、天然林から人工林への転換は「森林の劣化」と呼ばれている。F I T では現在、森林が農地に転換された場合を「森林減少」と規定して、土地利用変化からの排出量算定を求めているが、森林劣化についてもF I T 制度側で明確に規定し、日本の燃料調達、生産地で森林劣化を引き起こしていないことを確認すべきと考える。森林認証ではこのような森林劣化が必ずしも十分に把握され予防されているわけではないと認識しているが、政府の見解を問う。

五 二〇二四年には、輸入木質バイオマス発電の燃料購入費用として、三千三百億円以上が海外に支払われている。これは林野庁の当初予算に匹敵する金額であると承知している。全てのF I T / F I P 認定バイオマス発電所の燃料輸入費用の総額とペレット、P K S、チップほかの内訳について、その経年の推移をそれぞれ可能な限り明らかにされたい。

内閣衆質二一七第三二九号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員山崎誠君提出バイオマス発電における輸入木質燃料の持続可能性確認に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員山崎誠君提出バイオマス発電における輸入木質燃料の持続可能性確認に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「カナダの・・・案件」については、経済産業省からカナダ政府及び関係事業者に対し、我が国に輸入される木質バイオマスの生産、加工及び流通に係る過程における環境規制等の違反行為に関する事実関係について必要な確認を行ったところであり、政府として、現時点においてこうした違反行為が行われているとは承知していない。また、「米国で昨年報告された一万件の違反案件」の具体的に意味するところが明らかではなく、「経済産業省の認識の有無等」についてお答えすることは困難であるが、いずれにせよ、我が国に輸入される木質バイオマスの生産、加工及び流通に係る過程の状況について、引き続き、必要に応じて情報収集を行ってまいりたい。

二の1について

お尋ねの「F I T / F I P の輸入木質バイオマス発電」に関し、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号。以下「法」という。)第十二条の規定による指導、法第十三条の規定による改善命令、法第十五条の規定による認定の取消し又は法第十五条の六第一項の規定による積立命令の件数は、最近三年間において零件である。

二の2について

御指摘の「指導・改善命令を受けた案件」の「情報公開」の在り方については、公にすることにより、当該案件に係る認定事業者(法第九条第四項の認定を受けた者をいう。)の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるか否か等を踏まえ、公表の内容の範囲を合

め、引き続き、当該案件の性質に応じて適切に判断していく考えである。

三について

お尋ねの「F I T / F I P 制度の支援を受けるバイオマス発電所」に関する情報公開については、政府として、関係審議会での検討を踏まえ、事業者間の競争環境への影響に留意し、「事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)」(平成二十九年三月資源エネルギー庁策定、令和七年四月改訂)において、輸入木質バイオマスを使用する場合には、使用するバイオマス燃料に係る第三者認証スキーム等の名称並びに発電所で使用した認証燃料の量及び当該認証燃料固有の識別番号についての情報を公開することを求めている、引き続き、適切にこうした制度を運用していく考えである。

四について

お尋ねについては、例えば、令和六年六月四日の衆議院環境委員会において、政府参考人が「森林伐採時の土壌からのC O 2 排出」というものは、欧州のルールなども参考に、森林から農地への転換といった、現状では、直接的な土地利用変化を計上するという制度となっており、・・・原生林であるとか天然林を伐採して事後的に植林した場合の炭素ストックの減少、こうしたものにつきましては、その減少量の捕捉方法等に課題がありまして、国際的にも議論の途上であるとは承知いたしておられます。・・・諸外国等での新たな制度整備や運用状況なども整理しながら、専門的、技術的に検討する審議会等の場を通じまして、関係省庁とも連携し、引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。」と答弁したとおりである。

五について

バイオマス発電に関し、法第九条第四項に規定する再生可能エネルギー発電事業計画の認定

の申請に当たっては、バイオマス燃料の調達及び使用に係る計画書の提出を求めているが、お尋ねの「全てのF I T / F I P 認定バイオマス発電所の燃料輸入費用の総額とベレット、P K S、チップほかの内訳」については、政府として把握しておらず、お答えすることは困難である。

令和七年六月十七日提出
質問 第三三〇号

高等学校段階におけるインクルーシブ教育等に関する質問主意書

提出者 佐々木ナオミ

高等学校段階におけるインクルーシブ教育等に関する質問主意書

現在、高等学校授業料の無償化の動きに合わせて、高校教育改革の議論が進んでおり、経済財政運営と改革の基本方針二〇二五(令和七年六月閣議決定)においては、「高校教育改革等への国の支援の抜本強化を図るなど、質の高い公教育の再生を通じて我が国の学校教育の更なる高みを目指す」とされている。高等学校への進学率が約九十九%となる中、学ぶ意欲を有する全ての子どもたちに対して、高等学校段階の学びの場を確保するとともに、質の高い学校教育を提供することは極めて重要であり、国としての責務ともいえる。

それは、障害のある子どもたちに対しても何ら変わることはない。我が国は国際連合の障害者の権利に関する条約(障害者権利条約)を批准し、いわゆるインクルーシブ教育システムの構築のための取組を進めているところと承知しているが、高校教育改革と軌を一にして、高等学校段階におけるインクルーシブ教育の更なる充実をも図る必要があると考える。そこで、以下質問する。

一 高等学校段階におけるインクルーシブ教育に

ついて

1 国はどのような方針に基づき、どのような取組を進めているのか。

2 今後、取組を進めていく上で、国はどのようなニーズに依っていく必要があると考えているか。

3 インクルーシブ教育の実現のためには、環境整備や教職員体制の充実が必要不可欠であるが、これらの充実のために、国は地方公共団体や学校に対し、何らかの支援を行っているのか。また、今後の支援の在り方についてはどのように考えているのか。

二 公立高等学校の入学者選抜について

1 地方公共団体間で公立高等学校の志願者数が定員に満たない場合の、いわゆる定員内不合格の対応に違いが生じている実態について、国はどのように考えているのか。また、このような地方公共団体間の格差の解消に向けて、国として何らかの取組を行っているのか。

2 障害があることを理由とした定員内不合格者を出すことのないよう、国は公立高等学校において障害のある子どもたちを受け入れるための条件整備等に対する支援を行うべきと考えるが、政府の見解如何。

3 障害のある子どもたちが、当該公立高等学校が通級指導導入校か否かにかかわらず、地域の公立高等学校に進学を希望する場合には、社会的包摂(ソーシヤル・インクルージョン)の観点から、学力検査や調査書に限られない多様な入学者選抜方法により、学びの場を確保していくことが必要であり、国は、地方公共団体が多様な入学者選抜方法を設ける取組を積極的に支援するべきと考え、政府の見解如何。

三 国連障害者権利委員会の日本の第一回政府報告

告に関する総括所見(令和四年九月)について

1 我が国の特別支援教育は分離教育だと捉えられ、この教育体制を見直すよう要請されたが、これを受け、国としてどのような取組を行ったのか。

2 高校教育改革を進めるに当たり、公立学校の役割を再検討する中で、国連の総括所見を踏まえ、分離教育を解消する方向性で改革を行うべきと考えるが、政府の見解如何。

内閣衆質二一七第三三〇号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員佐々木ナオミ君提出高等学校段階におけるインクルーシブ教育等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員佐々木ナオミ君提出高等学校段階におけるインクルーシブ教育等に関する質問に対する答弁書

一及び二の2について

御指摘の「高等学校段階におけるインクルーシブ教育」、「環境整備」及び「障害のある子どもたちを受け入れるための条件整備等に対する支援」の意味するところが必ずしも明らかではないが、令和五年三月十三日に取りまとめられた「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」(以下単に「報告」という。)において「通級による指導を受けた生徒のニーズがあるにもかかわらず、担当教員の配置等の体制の問題により受けることができない状況を改善するためにも、担当教員の配置を含めた高等学校における通級による指導体制をそのニーズに合わせていく必要がある

る。」等とされたことを踏まえ、「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援に係る方策について通知」(令和五年三月十三日付け四文科初第二千四百四十一号文部科学省初等中等教育局長通知)を各都道府県教育委員会教育長等に対して発出し、「校長のリーダーシップの下、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態を適切に把握し、適切な指導や必要な支援を組織的に行うための校内支援体制を充実させること」、「高等学校における通級による指導の実施体制を充実させること」等の取組を促すとともに、教師の専門性の向上に資することを目的とした「初めて通級による指導を担当する教師のためのガイド」を作成したほか、教員と連携しながら障害のある児童生徒等に対して学習活動上の支援等を行う特別支援教育支援員(学校教育法施行規則(昭和二十二年文部省令第十一号)(以下「学教法施行規則」という。)第六十五条の六に規定する特別支援教育支援員をいう。)の配置に係る経費についての地方財政措置や、公立高等学校において学教法施行規則第四百四十条の規定に基づく障害の状態に応じた特別の指導を担当する教員に係る公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令(昭和三十七年政令第二百十五号)第二条第三項の表中一の項に規定する教職員の定数の算定に係る特例の措置等を講じているところであり、引き続きこうした取組を進めてまいりたい。

二の1及び3について

お尋ねの「定員内不合格」に対する考え方については、令和四年四月二十一日の参議院文教科学委員会において、末松文部科学大臣(当時)が「高等学校の入学者選抜の方法につきましては、各都道府県の教育委員会の実施者が決定しまして、各学校長がその学校に期待される社会的役割や学科等の特色を踏まえてその学

校及び学科等で学ぶための能力や適性等を適切に判断することとされておりまして、定員内不合格自体が必ずしも否定されているものではないと思います。一方で、障害を理由に入学を認めないということはあってはならないと考えております。当然です。このため、文部科学省では、障害者差別解消法を踏まえまして、合理的配慮の具体例として、入学試験の実施に際して別室受験実施や時間の延長等の実施方法の工夫を示すとともに、可能な限り配慮を行う、都道府県委員会に対して周知をしているところでございます。その上で、定員内不合格を出す場合には、その理由について十分に説明をし、理解を得るべきものと考えてございます。」と答弁しているとおりであります。

また、文部科学省から教育委員会等に対しては、生徒の個性に応じ選抜方法を多様化させるという観点から、学教法施行規則第九十条第二項及び第三項の規定に基づいて学力検査を実施しない選抜、調査書を用いない選抜等を行うことも考えられることや、学ぶ意欲を有する生徒に学びの場が確保されることは重要であるという観点から、お尋ねの「定員内不合格」を出さないよう取り扱っている例を含めた他の教育委員会における選抜の実施方法等を参照するなどすること等について周知している。

三について

お尋ねの「教育体制を見直すよう要請された」と及び「公立学校の役割を再検討する中で」の意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、報告において「よりインクルーシブで、多様な教育的ニーズに柔軟に対応し、障害のある児童生徒の学びの場の連続性を高めるため、特別支援学校を含めた二校以上の学校を一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルの創設を検討すること」とされたことを踏ま

え、令和六年度から、障害のある生徒と障害のない生徒が共に学ぶための新しい授業の在り方等についての実証的な研究を実施しているところである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三三一 号

トルコ国籍者への査証免除措置に関する第三回質問主意書

提出者 松原 仁

トルコ国籍者への査証免除措置に関する第三回質問主意書

本職は、本年三月五日に提出した「トルコ国籍者への査証免除措置に関する質問主意書」(第二百十七回国会質問第九号)において、「トルコ共和国国籍者への査証免除措置を、一時停止すべきと考えるが、政府の見解如何。」と問うた。本件について、岩屋毅外務大臣が、本年六月四日の衆議院外務委員会で、「これを直ちに停止すれば、やはり企業の経済活動の停滞や人的交流の減少など、政治、経済、文化及び観光を含む相手国、地域との間の関係の様々な側面において一定のマイナスの影響が及ぶということは避けられないというふうに思います。したがって、トルコに対する査証免除措置を直ちに停止することは考えておりませんけれども、引き続き、当該措置の実施状況を不断に注視しながら、トルコ側との協議をしつかりと進めてまいりたいと考えております。」と答弁した。

前記質問主意書で述べたように、現在、少なくとも数のトルコ共和国国籍者が、就労目的で来日するにもかかわらず、観光目的の査証免除措置を本来の趣旨を逸脱して利用し、日本への入国後は難民認定申請を行い、滞在しているとの指摘があり、社会的に大きな問題となっている。我が国とトルコ共和国は、昨年、外交関係樹立百周年の

記念すべき年を迎えたが、事実に基づかない難民認定申請問題を放置すれば、両国民の友情の歴史に影を落としかねないと考えます。

我が国は、過去に、パキスタン・イスラム共和国、バングラデシュ人民共和国及びイラン・イスラム共和国に対する査証免除措置を一時停止したが、その際にも岩屋外務大臣が懸念した類の諸課題は当然想定されたはずである。今回、トルコ共和国の査証免除措置を一時停止しないとの判断における、合理的な理由を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三一 号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎 殿

衆議院議員松原仁君提出トルコ国籍者への査証免除措置に関する第三回質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員松原仁君提出トルコ国籍者への査証免除措置に関する第三回質問に対する答弁書

お尋ねについては、御指摘の「答弁」において岩屋外務大臣が述べたとおりであるが、御指摘の「査証免除措置」の一時停止に関し、平成元年に判断したパキスタン・イスラム共和国及びバングラデシュ人民共和国並びに平成四年に判断したイラン・イスラム共和国については、それぞれの状況を踏まえて判断したものであり、お尋ねの事実と単純に比較はできないと考えている。

その上で、我が国とトルコ共和国との間では、犯罪の防止や出入国在留管理上の懸案の解決に向けて、二国間の対話及び協力の強化に取り組んでいるところである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三三一 号

攻撃用無人機への対処に関する質問主意書

提出者 松原 仁

攻撃用無人機への対処に関する質問主意書
近年、遠隔操作又は自動操縦(プログラムにより自動的に操縦を行うことをいう。)により飛行させることができる攻撃用の無人航空機(以下「無人機」という。)の脅威が急速に増している。

中華人民共和国(中国)の国営テレビ放送局である中国中央電視台の報道によれば、自爆型無人機を百機搭載可能で航続距離が約七千キロとされる大型無人機「九天」が、本年六月初飛行を予定していることとされている。また、防衛省統合幕僚監部が本年四月十日に発表した緊急発進実施状況によれば、令和六年度は令和五年度の実績の約三倍となる中国無人機の特異な飛行が確認されたとい

ウクライナのゼレンスキー大統領は、本年六月一日、百十七機の無人機を利用して複数のロシア空軍基地を攻撃し、大きな戦果を挙げたと発表した。報道によれば、ウクライナ保安庁は、軍用機四十機以上を破壊し七十億米ドル(約一兆円)の損害を与えたとしている。我が国と利害関係にある国家が、同様の作戦の研究に着手する又は既に相当程度まで研究が進捗している可能性は極めて高いと考える。

令和四年のロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻以後、無人機に搭載されたカメラで撮影された多数の攻撃場面の動画が、SNSを通して全世界に拡散されるようになった。なかには、ウクライナ軍の自爆型無人機が建造物内を探索してロシア軍の戦車を発見し、ハッチの隙間から戦車内部に侵入して爆発するまでの過程を撮影したものもある。テロ行為を行おうとする者が、こうした

動画に触発され、複数の無人機を同時に利用して攻撃する作戦を研究する可能性も容易に推測できると考える。

そこでお尋ねする。

一 政府は、自衛隊法第八十四条に基づく領空侵犯に対する措置は、国際法上認められる範囲内で行われるものであり、有人かつ軍用の航空機に対する武器の使用は、同条に規定する「必要な措置」として、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合に許されるとしてきた。一方、領空を侵犯する無人機は、我が国領域内の人の生命及び財産又は航空路を飛行する航空機に重大な危険を生じさせるおそれがあるものの、これに対して武器の使用を行っても直接に人に危害が及ぶことはないことから、正当防衛又は緊急避難の要件に該当しない場合であっても、武器を使用することが可能であるか、政府の見解如何。

二 国の重要な施設等、外国公館等、防衛関係施設、空港、原子力事業所に対する無人機を利用したテロ行為への対処は、決して容易ではないと考える。そこで、重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律に違反して飛行する無人機に対しては、原則として飛行の妨害又は撃墜を含めた措置を直ちに可能とする運用を検討すべきと考えるが、政府の見解如何。

三 警察庁は、無人機を利用したテロ行為等に対処するため、早急に装備資機材の充実強化を図るべきと考えるが、政府の見解如何。

内閣衆質二一七第三三三三号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(二)

質問主意書及び答弁書

衆議院議員松原仁君提出攻撃用無人機への対処に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員松原仁君提出攻撃用無人機への対処に関する質問に対する答弁書

一について

自衛隊法(昭和二十九年法律第六十五号)第八十四条に基づく領空侵犯に対する措置は、国際法上認められる範囲内で行われるものであり、有人かつ軍用の航空機に対する武器の使用は、同条に規定する「必要な措置」として、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合に許される。この趣旨については、令和五年二月二十日の衆議院予算委員会第一分科会において、増田防衛省防衛政策局長(当時)が「武器使用しやすと結果として撃墜するという形態になる蓋然性が極めて高いことから・・・地上の国民の生命及び財産の保護と航空路を飛行する航空機の安全の確保といった武器の使用によって守ろうとする保護法益と、領空侵犯する航空機のパイロットの人命などという武器の使用によって侵害される保護法益との間で厳密に均衡を図るため」と答弁したとおりである。

その上で、無人の航空機に対する武器の使用については、同日の同分科会において、同人が「領空侵犯する無人の気球や飛行船につきましても、武器の使用によって侵害される保護法益は無人の気球や飛行船という財産だけでございまして・・・そのまま放置しますと他の航空機の安全な飛行を阻害するという可能性がある場合、地上の国民の生命及び財産の保護と航空路を飛行する航空機の安全の確保といった武器の使用によって守ろうとする保護法益のため、正当防衛又は緊急避難に該当しない場合であっても武器を使用することができる」と答弁したとおりである。

二について

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律(平成二十八年法律第九号)第十一条第二項においては、同条第一項の規定により対象施設に対する危険を未然に防止するために必要な措置をとることを命ぜられた者が当該措置をとらないとき、その命令の相手方が現場にいないために当該措置をとることを命ずることができないとき又は同項の小型無人機等の飛行を行っていない者に当該措置をとることを命ずるいとまがないときは、警察官は、対象施設に対する危険を未然に防止するためやむを得ないと認められる限度において、当該小型無人機等の飛行の妨害、当該小型無人機等の飛行に係る機器の破損その他の必要な措置をとることができることと定められており、当該必要な措置として、御指摘の「重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律に違反して飛行する無人機」に対する「飛行の妨害又は撃墜を行うことも可能であると解される。なお、当該必要な措置をとる権限は、同条第三項及び第五項の規定により、皇宮護衛官、海上保安官、対象防衛関係施設を職務上警護する自衛官及び対象空港管理者にも与えられている。

三について

「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」(令和七年六月十三日閣議決定)において、「良好な治安を確保するため、・・・違法なドローン飛行への対処・・・を含むテロの未然防止・・・を推進する。」としているところであり、御指摘の「無人機を利用したテロ行為等に対処するため」の「装備資機材の充実強化」については、政府として同方針に沿って検討してまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三三三三三号

経営・管理の在留資格に関する再質問主意書

提出者 松原 仁

経営・管理の在留資格に関する再質問主意書

本職が、本年五月二十日に提出した経営・管理の在留資格に関する質問主意書に対する答弁書(内閣衆質二一七第一九五号)は、「経営・管理」の在留資格に係る出入国管理及び難民認定法第七条の二第一項に規定する在留資格認定証明書の交付申請等に係る審査に大きな問題があることを認識していないものであり、遺憾である。

本職の十番目の質問に対して、政府は、「経営・管理」の在留資格に係る在留資格認定証明書交付申請等が行われた場合に、事業の実態に疑義があれば、審査を担当する職員が実地調査等の必要な調査を実施し、適正な出入国在留管理を行う必要があると考えている。」としたが、事業の実態のないいわゆるペーパーカンパニーが現に多数存在することは、広く報道されているとおりである。例えば、FNNプライムオンラインは、本年五月二十一日、「経営・管理」の在留資格のため設立された中国系企業四十九社が所在地とする大阪市内のビルを調べたところ、人の出入りすら確認できなかったと報じた。最近の一連の報道は、出入国管理行政に対する国民の信頼を著しく損ねていると考える。

そこで、当面の間、前述の審査については基本的に実地調査を実施すべきと考えるが、政府の見解如何。

右質問する。

令和七年六月二十七日 衆議院会議録追録(二) 質問主意書及び答弁書

内閣衆質二一七第三三三号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員松原仁君提出経営・管理の在留資格に関する再質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員松原仁君提出経営・管理の在留資格に関する再質問に対する答弁書

先の答弁書（令和七年五月三十日内閣衆質二一七第一九五号）十について述べたとおり、「『経営・管理』の在留資格に係る出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第七条の第二項に規定する在留資格認定証明書の交付申請等が行われた場合に、事業の実態に疑義があれば、審査を担当する職員が実地調査等の必要な調査を実施し、適正な出入国在留管理を行う必要がある」と考えており、これまでも、実地調査で判明した事実に基づいて、当該申請等に対し不交付処分等を行っているところ、引き続き、このような調査の積極的な実施に努めてまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問第三三四号

保険適用薬のあり方に関する質問主意書

提出者 緒方林太郎

保険適用薬のあり方に関する質問主意書

糖尿病の治療薬であるマンジャロ、肥満症の治療薬であるゼップバウンドはいずれも保険適用されている。一方、一部の医療機関ではダイエット目的でこれらの薬を希望する患者に対して、十分な検査もせずに、自由診療で高額で提供しているのと聞いている。自由診療による薬価差益が生じており、流通をゆがめているとの指摘もある。これら

質問主意書及び答弁書

ら諸事情が相まって、昨年、これらの薬が不足したのと思われる。そして、政府機関のみならず、学会、企業等がこのような適応外使用を問題視し、注意喚起を行っている。

これらの点を踏まえ、政府として、①現状をどう把握しているか、②関連法令、医療行政、医療倫理、消費者行政等の観点からどのような問題があるかと認識しているか、③講ずるべき対策としてどのようなものを想定しているのか、それぞれ答弁ありたい。なお、答弁に際して、法令については具体的な条文に言及ありたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三三四号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議員緒方林太郎君提出保険適用案のあり方に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員緒方林太郎君提出保険適用薬の
あり方に関する質問に対する答弁書

「現状をどう把握しているか」とのお尋ねについては、例えば、令和七年三月二十五日の参議院消費者問題に関する特別委員会において、政府参考人が「糖尿尿薬であるいわゆるGLP-1受容体作動薬につきましては、美容や痩身など承認効能以外の目的で使用されている事例が存在していることは十分承知しております。副作用報告制度においても、令和六年十月の時点でGLP-1受容体作動薬の適応外の使用による副作用情報は全部で十七件ほど報告があったというふうにされております。GLP-1受容体作動薬の適応外使用については、低血糖、急性炎症等の既知の副作用に加えて、承認効能以外の使用による予期せ

ぬ健康被害も起こり得る」と答弁したとおりであり、また、御指摘の「肥満症の治療薬であるゼツプパウンド」については、同年一月時点で、当該「副作用報告制度」における「報告」はないが、これと同様に、「低血糖」、「急性肝炎等の既知の副作用」に加えて、承認効能以外の使用による予期せぬ健康被害も起こり得る」と考えている。

「関連法令、医療行政、医療倫理・・・」の観点からどのような問題があると認識しているか」とのお尋ねについては、御指摘の「これら諸事情」の詳細を承知しておらず、網羅的にお答えすることは困難であるが、例えば、仮に、御指摘の「ダイエット目的で」治療薬を「希望する患者に対して、十分な検査もせずに、自由診療で高額で提供」する場合において、医師が、自ら診察をしない場合には、医師法（昭和二十三年法律第二百一十号）第二十条の規定に違反することとなり、また、御指摘の「ダイエット目的で」治療薬を「希望する患者に対して」提供する場合には、「糖尿病の治療」及び「肥満症の治療」のために治療薬を必要とする「患者」への供給が滞り得るものと認識している。

「消費者行政・・・の観点からどのような問題がある」と認識しているか」とのお尋ねについて、例えば、御指摘の「ダイエット目的」等のオンライン診療において、処方された「糖尿病の治療薬」が、意図せず定期購入になるといった消費者トラブルが発生しているものと認識している。

「講ずるべき対策としてどのようなものを想定しているのか」とのお尋ねについては、例えば、同日の同委員会において、政府参考人が「承認効能以外の使用による予期せぬ健康被害も起こり得るため、・・・承認された効能、効果以外での処方使用を行わないよう、関係学会の協力も得ながら注意喚起を行っているところでございます」と、引き続き適切に対応してまいりたいというふ

うに考えている」と答弁したとおりであり、例えば、一般社団法人日本糖尿病学会が令和五年十一月二十八日に公表した「GLP-1 受容体作動薬およびGIP/GLP-1 受容体作動薬の適応外使用に関する日本糖尿病学会の見解」において、「医師とくに本学会員においては、不適切な薬物療法によって患者さんの健康を脅かす危険を常に念頭に置き、誤解を招きかねない不適切な広告表示を厳に戒め、国内承認状況を踏まえた薬剤の適正な処方を行ってください」と、また、一般社団法人日本肥満学会が同月二十五日に策定した「肥満症治療薬の安全・適正使用に関するステートメント」において、「本剤は健康障害を伴わない（し）たがって肥満症とは診断されない）肥満に用いるべきではなく、また低体重や普通体重など適応外れの体任重者に対し美容・痩身・ダイエット等の目的で用いる薬剤ではない点には、十分留意すべきである」と注意喚起が行われているところ、これららの注意喚起の文書について、独立行政法人医薬品医療機器総合機構と連携して、同機構ホームページへの掲載を通じて周知を図っている。

また「GLP-1」受容体作動薬は健康障害を伴わない(肥満症とは診断されない)肥満に用いるべきではなく、また低体重や普通体重などの適応以外の体重者に対し美容・瘦身・ダイエット等の目的で用いる薬剤ではない点には、十分留意すべきである。「瘦身目的等のオンライン診療トラブルが増えています。ダイエット目的で数か月分の糖尿

尿病治療薬が処方される「定期購入トラブル」が目立ちます。今後、オンライン診療の機会が増加します。消費者トラブルも増えることが懸念されること

とから、消費者への注意喚起を行っています」等

の内容を記載したリーフレット「美容医療を受ける前にもう一度」(令和六年一月改訂)を作成し、都道府県、保健所設置市及び特別区を通じて、医療機関に対して周知するとともに、消費者庁ウェブ

プサイト等を通じて、消費者に対する注意喚起を行っている。

さらに、「GLP―I受容体作動薬の在庫逼迫に伴う協力依頼(その二)」(令和五年十一月九日付け厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課事務連絡)により、都道府県、保健所設置市及び特別区を通じて、医療機関、薬局、医薬品卸売販売業者等に対して、「GLP―I受容体作動薬について、返品が生じないよう、買い込みは厳に控えていただき、当面の必要量に見合う量のみを購入をお願いしたいこと」、「GLP―I受容体作動薬について、これを真に必要とする二型糖尿病の患者への供給が滞ることのないよう、適正使用に努めていただきたいこと」、「医療機関及び薬局から注文を受けた際には、薬事承認を得た範囲での治療を目的としたものであるかどうかを確認し、薬事承認範囲外の治療目的による使用であることが明らかな場合には納入をしないなど、糖尿病治療を行っている医療機関及び薬局へのGLP―I受容体作動薬の供給をお願いしたいこと」等を周知している。

引き続き、こうした取組を進めてまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三三五号

外国人による自国外送金アプリの利用と日本国内における不可視経済圏の形成に関する質問主意書

提出者 杉村 慎治

外国人による自国外送金アプリの利用と日本国内における不可視経済圏の形成に関する質問主意書

近年、外国人労働者や短期滞在者が、規制の枠外で、日本国内で得た収入を母国へ送金する事例が多数報告されていると承知している。このよう

な国境をまたぐ送金は、日本の金融機関や税務当局による規制を回避する形で資金移動を可能にし、所得の申告漏れ、課税逃れ、さらにはマネーロンダリングの温床となる懸念があると考える。

また、こうした送金手段が、外国語SNS等を通じて行われる資格外活動(いわゆる白タク行為や無許可のツアーガイド、通訳、家事代行等)と結びつくことで、労働実態を不可視化し、日本国内に「非課税・非登録」の準外国経済圏(以下「不可視経済圏」という。)を形成することも可能との指摘もある。これは、労働市場の公正性を損ない、地域経済や究極的には国家財政に対して深刻な影響を及ぼす構造的問題であると考える。

これらを踏まえて、以下の事項について政府に質問する。

一 外国人による自国外送金の利用実態と制度的把握

1 外国人が規制の枠外で日本国内から資金を国外に移動させている実態について、政府は国別、送金行為の種別等の統計を有しているか。有していれば、可能な限りそれぞれ示されたい。

2 当該送金の原資となる外国人が日本国内で得た収入は、非居住者であったとしても給与所得、事業所得、報酬、贈与等いずれに該当するものとして捉えられ、源泉徴収などで納税する必要があると考えられるが、税務上の対応がなされているか。

3 暗号資産交換業者を経由しないデジタル資産について、国外への送金にアプリ内で完結するP2P送金が利用された場合、国税庁および金融庁が課税・監視する上での限界および制度的課題を政府はどのように認識しているか、それぞれ示されたい。

4 第三者を経由するなどして自国外送金の本来の委託者を特定不可能とするような行為に関

して、その法的取扱いと規制の可能性について、政府の見解をそれぞれ示されたい。

二 不可視経済圏と不法就労との関連

1 外国語SNS等を通じたサービス提供(配車、観光案内、通訳、家事代行等)について、在留資格に違反して行われる事例の有無と把握状況をそれぞれ可能な限り示されたい。

2 報酬が国内外の銀行口座を介さず、送金アプリを通じて国外の法人または個人から当該外国人労働者のアプリ口座へ直接支払われる場合、銀行記録や給与台帳によるいわゆるトレーサビリティが欠如し、在留資格に定める就労範囲の逸脱や不法就労助長罪の立証が極めて困難となると考える。この構造的課題を踏まえ、政府は、①入管当局による取締指針・摘発体制の整備、②国税当局による送金アプリ事業者への情報照会・報告義務強化、③海外当局およびプラットフォーム運営事業者との情報共有・協力覚書の締結等を含め、どのような具体的方策を現在講じているか、または講じる予定かを示された上で、就労助長罪の立証が困難となる構造に対し、政府としてどのような対応を講じているか示されたい。

3 送金アプリの匿名性や非課税性を利用して、不法就労の痕跡を意図的に隠蔽する事例が確認されたことはあるか。

三 自国外送金アプリ事業者への規制および協力体制

1 外国系送金アプリ事業者に対する、本人確認、記録保持、報告義務等の規制的対応を行う外国の法的枠組みの整備状況について、政府の把握するところをそれぞれ示されたい。

2 日本政府が、外国に本拠を置くアプリ事業者に対して送金履歴等の情報提供を要請した

実績の有無と、協力状況を国別にそれぞれ可能な限り示されたい。

3 自国外送金アプリが、事実上の報酬支払手段や非合法的所得移転の経路として機能している場合、当該アプリの使用を助長する行為に対して政府として規制を検討しているか。

四 国際的対応と政策的方針

1 共通報告基準等の国際的資金移動情報共有枠組みに、送金アプリサービスを提供する資金移動業者のデータを含める方向で国際交渉を行う方針があるか。

2 外国人による日本での不可視経済活動への対応について、国税庁、出入国在留管理庁、警察庁、金融庁など関係機関が横断的に情報連携・摘発を行う体制の構築状況をそれぞれ可能な限り示されたい。

3 こうした不可視経済圏が、地域経済や中小事業者の事業環境に悪影響を与えているとの認識が政府にあるかを示した上で、その経済的影響について定量的把握を行っているか明らかにされたい。

4 日本国内での合法的な経済活動が、アプリ等を活用した規制の枠外での資金取引によって侵食される事態に対し、政府は構造的対策を講じる方針があるか。

右質問する。

内閣衆質二一七第三三五号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員杉村慎治君提出外国人による自国外送金アプリの利用と日本国内における不可視経済圏の形成に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員杉村慎治君提出外国人による自
国送金アプリの利用と日本国内における
不可視経済圏の形成に関する質問に対する
答弁書

一〇の1について

お尋ねの「国別、送金行為の種別等の統計」は
有していない。

一〇の2について

お尋ねの「外国人が日本国内で得た収入の具
体的に意味するところが必ずしも明らかではな
いが、所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第
二条第一項第五号に規定する非居住者が、同法
第百六十一条第一項に規定する国内源泉所得を
有するときは、所得税の免除を定める租税条約
(同法第二条第一項第八号の四ただし書に規定
する条約をいう。以下同じ。)の規定の適用があ
る場合を除き、原則として、所得税を納める義
務がある。また、当該非居住者が、国内におい
て、当該国内源泉所得のうち、同法第百六十一
条第一項第四号から第十六号までに掲げるもの
の支払を受ける場合には、当該租税条約の規定
の適用がある場合を除き、原則として、同法第
二百十二条第一項の規定により、その支払をし
る者により所得税が徴収される。

その上で、お尋ねについては、お尋ねの「税
務上の対応」の具体的に意味するところが必ず
しも明らかではないが、国税当局においては、
様々な機会を通じて課税上有効な各種資料情報
の収集に努め、これらの資料情報と提出された
申告書等を分析し、課税上問題があると認めら
れる場合には、税務調査を行うなどして、適正
かつ公平な課税の実現に努めているところであ
り、今後とも、このような考え方にに基づき、厳
正に対処していく。

一〇の3について

お尋ねの「暗号資産交換業者を経由しないデ

ジタル資産」及び「アプリ内で完結するP2P送
金」の具体的に意味するところが明らかではな
いため、お答えすることは困難である。

一〇の4について

お尋ねの「第三者を経由するなどして国外送
金の本来の委託者を特定不可能とするような行
為」の具体的に意味するところが明らかではな
いため、お答えすることは困難である。

二〇の1について

お尋ねの「外国語SNS等を通じたサービス
提供(配車、観光案内、通訳、家事代行等)につ
いて、在留資格に違反して行われる事例」の有
無を含め、その把握状況については、今後の出
入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第
三百十九号)第二十七条の規定に基づく違反調
査(以下「違反調査」という。)の適正な遂行等に
支障を及ぼすおそれがあることから、お答えす
ることは差し控えたい。

二〇の2について

前段のお尋ねについては、御指摘の「送金ア
プリ」の意味するところが必ずしも明らかでは
ないが、出入国在留管理庁においては、関係機
関と緊密に連携を図り、不法就労者、不法滞在
者等の取締り等に取り組んでいるところである
が、御指摘の「取締指針・摘発体制の整備」につ
いては、今後の違反調査の適正な遂行等に支障
を及ぼすおそれがあることから、お答えするこ
とは差し控えたい。また、御指摘の「送金アプ
リ事業者」の意味するところが必ずしも明らか
ではないが、一般論として申し上げれば、国税
に関する調査について必要がある場合において、
国税当局が事業者から情報提供を受けるため
の制度として、国税通則法(昭和三十七年法
律第六十六号)第七十四条の七の二において、
同条第一項に規定する特定事業者等への報告の
求めが、同法第七十四条の十二において、国税
庁等の当該職員の実業等への協力要請が、そ

れぞれ定められており、必要に応じ、これらの
制度を活用するほか、外国税務当局と連携して
租税条約等に基づく情報交換を積極的の実施す
るなどして、適正かつ公平な課税の実現に努め
ているところである。

後段のお尋ねについては、「就労助長罪の立
証が困難となる構造」の意味するところが明ら
かではないため、お答えすることは困難であ
る。

二〇の3について

お尋ねについては、今後の違反調査の適正な
遂行等に支障を及ぼすおそれがあることから、
お答えすることは差し控えたい。

三〇の1について

お尋ねの「外国系送金アプリ事業者」の具体的
に意味するところが明らかではないため、お答
えることは困難である。

三〇の2について

お尋ねの「外国に本拠を置くアプリ事業者」の
具体的に意味するところが明らかではないた
め、お答えすることは困難である。

三〇の3について

お尋ねの「国外送金アプリ」、「事実上の報酬
支払手段」、「非合法な所得移転の経路」及び「当
該アプリの使用を助長する行為」の意味するこ
ころが必ずしも明らかではないが、一般論とし
て、為替取引を業として営む場合には、例え
ば、銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第四
条第一項に規定する銀行業の免許や資金決済に
関する法律(平成二十一年法律第五十九号)第三
十七条に規定する資金移動業の登録を受ける必
要があり、無免許や無登録で為替取引を業とし
て営むことは禁止されているところであり、為
替取引に係る不正行為についてはこれらの規制
を含む現行の規制によって適切に対応すること
を考えている。

四〇の1について

お尋ねの「送金アプリサービス」の具体的に意
味するところが必ずしも明らかではないが、令
和四年に経済協力開発機構において、顧客の利
益のためにいわゆるデジタルマネー等を保有し
ている者に対して、税務当局に対する報告義務
を課することなどを内容とした「共通報告基準」
の改訂が行われた。

我が国では、この改訂に対応して、令和六年
度税制改正において、租税条約等の実施に伴う
所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関
する法律(昭和四十四年法律第四十六号)等の改
正を行い、資金決済に関する法律第二条第三項
に規定する資金移動業者(以下同じ。)の非居住
者に係る金融口座情報の自動的交換のための報
告制度における報告義務を負う者への追加、資
金移動業者の管理するいわゆるデジタルマネー
に関する情報の当該制度における報告対象への
追加等を行った。これらの改正は、令和八年一
月一日から施行予定であり、今後、「共通報告
基準」の改訂に関し、更なる国際交渉を行う予
定はない。

四〇の2について

お尋ねの「不可視経済活動」の具体的に意味す
るところが明らかではないため、お答えするこ
とは困難である。

四〇の3について

お尋ねの「こうした不可視経済圏」の具体的に
意味するところが明らかではないため、お答え
することは困難である。

四〇の4について

お尋ねの「日本国内での合法的な経済活動
が、アプリ等を活用した規制の枠外での資金取
引によって侵食される事態」及び「構造的対策」
の具体的に意味するところが明らかではないた
め、お答えすることは困難である。

令和七年六月十七日提出
質問 第三三六号

いわゆるステルス値上げの実態把握及び制度的対応に関する質問主意書

提出者 杉村 慎治

いわゆるステルス値上げの実態把握及び制度的対応に関する質問主意書

近年、企業が原材料高騰や人件費上昇、円安などの影響を受ける中、価格据置きのまま内容量や容量を減らす、いわゆるシュリンクフレーション（ステルス値上げ）が広範に観察されている。SNS や物価モニター調査（平成三十年七月及び令和四年一月）でも、生活者の約八割以上が実質値上げを感じており、その背景や理由を「丁寧に説明してほしい」と求めている状況が確認されている。

一方で、政府の物価統計（総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」）においては、量目減少が補正される仕組みがあるとされるが、容量比換算・いわゆるヘドニック法・いわゆるオーバラップ法等の調整手法が必ずしも生活実感を十分に反映していない可能性が指摘される。また、基準改定が五年ごとのため、いわゆるPOS データ活用などの統計技術の進歩にもかかわらず、実質値上げの反映が遅れる懸念がある。

さらに、量目変更を隠して販売を継続する企業が、正直に値上げを行った企業より競争上有利になるという不正競争の問題もあり、いわゆる景品表示法上の「不当表示」に該当し得るのではないかとという声もある。消費者庁長官記者会見（令和四年一月十九日）では、デジタル技術を活用した食品表示アプリなど、消費者が量目変更情報を把握しやすいとする仕組みの検討状況が報告されており、今後の制度整備が注目される。

政府がステルス値上げの実態を把握し、量目変

更の透明化や適正表示を促進することは、生活者保護のみならず、正直な価格転嫁が行える健全なインフレ目標の達成、ひいては企業の持続的成長に資するものである。これらを踏まえ、以下の事項について政府に対し質問する。

一 実質価格変動と統計制度との乖離について

1 いわゆるシュリンクフレーションによる單位価格の上昇が、消費者物価指数（CPI）にどの程度正確に捕捉されていると政府は認識しているか。菓子、飲料、日用品等の具体品目を挙げ、近年の物価モニター調査結果と併せて生活者の実感との差異をどう評価しているか示されたい。

2 容量や重量が変更された場合、容量比換算やヘドニック法、オーバラップ法、いわゆるインピュート法等を用いた品質調整によって統計的補正が行われると承知しているが、こうした補正手法の技術的限界と生活実感との齟齬について、政府の認識を示されたい。

3 POS データや業界紙、企業公式サイト等を活用した銘柄選定・調査対象切替の基準並びに品目除外時の指数継続性の確保について、統計局がどのように運用しているか示されたい。また、基準改定五年周期による実質値上げの反映遅延問題に対して、国際標準的ないわゆる連鎖基準指数導入を検討する考えはあるか。

4 企業物価指数の上昇と、容量減少等のステルス値上げを含めたCPI 上昇率との差異が拡大しているとの指摘があるが、政府はその分析結果及び政策判断にどのように反映させているか示されたい。

5 平成二十五年一月二十二日付「政府・日本銀行の政策連携に関する共同声明」における「物価安定目標二％」の達成状況評価に当たり、容量減少等による実質値上げ分と純粋な

価格改定分を分離し、生活者に説明責任を果たす考えはあるか。

二 消費者の生活実感と政府による把握状況について

1 政府は、SNS 投稿や物価モニター調査（平成三十年及び令和四年）において、「実質値上げが増えた」と感じる生活者の声や「理由の説明を求めろ」との声が増加している実態をどのように把握し、政策立案に反映しているか示されたい。

2 内閣府及び消費者庁は、購買行動や心理的影響に関する調査を実施した実績があるか。今後、ステルス値上げが家計負担に及ぼす影響を把握する調査を行う予定はあるか。

3 全国消費実態調査や家計調査において、單位価格や内容量変化を捕捉するための設問導入の進捗状況を示されたい。

三 表示義務と企業努力のバランスに関する制度設計について

1 企業が量目変更を行う際、表示を求めるガイドラインの整備状況と、実効性確保のための監視・指導体制を政府はどう評価しているか。

2 内容量変更時の店頭単位価格表示義務を含む法制化について、事業者の自主性との均衡を図りつつ、今後の制度整備方針を示されたい。

3 量目変更を明示して適正表示に取り組む事業者を評価する優良表示認定制度等、インセンティブ導入の検討状況を示されたい。

4 令和四年一月十九日の消費者庁長官会見で言及された「デジタルとリアルを融合した表示」（食品表示アプリ等）について、量目変更・単位価格情報を消費者が容易に取得できる仕組みの導入計画と時期を示されたい。

四 公正取引と表示の適正性に関する法的観点に

ついて

1 量目変更を秘匿したまま販売を継続する行為が、景品表示法上の不当表示（優良誤認又は有利誤認）に該当する可能性について、政府の法的見解を示されたい。

2 公正取引委員会及び消費者庁は、量目変更表示の適正化を推進するためのいわゆる共同タスクフォースを設置し、企業への監視・指導、違反時の公表措置等を行う考えはあるか。

3 過去五年間において、量目・内容変更表示に関する調査又は指導事例があれば件数及び事業分野を、それぞれ可能な限り示されたい。右質問する。

内閣衆質二一七第三三六号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員杉村慎治君提出いわゆるステルス値上げの実態把握及び制度的対応に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員杉村慎治君提出いわゆるステルス値上げの実態把握及び制度的対応に関する質問に対する答弁書

一の1について
お尋ねの「どの程度正確に捕捉されている」の具体的な意味するところが必ずしも明らかではないが、消費者物価指数の作成に当たっては、特定の商品について、その価格の変動がなくとも、当該商品の容量の減少があった場合においては、その内容の変化を同指数に反映している。

また、お尋ねの「生活者の実感との差異」の具

体的な内容が明らかではないため、その「評価」についてお答えすることは困難である。

一の2について

お尋ねの「補正手法の技術的限界と生活実感との齟齬」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、消費者物価指数は、特定の商品について、その容量や重量が変更された場合は、その内容の変化が指数に反映されるよう、国際基準に基づいて、御指摘の「品質調整」を適切に行っている。

一の3について

消費者物価指数の作成に用いる品目の改廃や銘柄の選定に当たっては、同指数の精度の向上、家計消費支出上の重要度、価格調査のしやすさなどを総合的に勘案して行っている。

また、お尋ねの「連鎖基準指数については、消費者物価指数では、昭和五十一年九月に定められた千九百七十五年(昭和五十年)基準」から、「ラスパイレース連鎖基準方式」による指数を算出し、公表している。

一の4について

お尋ねの「企業物価指数の上昇と、容量減少等のステルス値上げを含めたCPI上昇率との差異が拡大している」の趣旨が必ずしも明らかではないが、企業物価指数は企業間で取引される財を対象としているのに対して、消費者物価指数は世帯が購入する財及びサービスを対象としているため、両者の動きは必ずしも一致するとは限らないと認識している。

一の5について

御指摘の「物価安定目標二%」については、日本銀行が自ら決定したものであり、その達成に関する責任は、一義的には同行にあることを踏まえ、お尋ねについて、政府としてお答えすることは差し控えたい。

なお、お尋ねの「生活者に説明責任を果たす」

の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「容量減少等による実質値上げ分と純粋な価格改定分を分離し」については、消費者物価指数は、同質の商品の価格動向から作成されるべきものであり、容量や重量の減少による「実質値上げ分」は物価の変動として消費者物価指数に含まれていることから、御指摘のように「純粋な価格改定分を分離」することは困難である。

二の1について

御指摘の「SNS投稿」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「物価モニター調査」については、政策として、当該調査の結果を消費者等へ速やかに情報提供することを目的としたものであり、全国四十七都道府県の物価モニターに対し、物価動向についての意識等を調査し、その動向を正確・迅速に把握した上で、平成三十年七月及び令和四年一月に実施した調査結果を公表したものである。

二の2について

御指摘の「購買行動や心理的影響に関する調査」の意味するところが必ずしも明らかではないが、例えば、内閣府の消費動向調査においては、今後の暮らし向きの見通し等についての消費者の意識を把握することを目的とした調査を行っており、また、消費者庁の物価モニター調査においては、物価動向についての意識等を把握することを目的とした調査を行った実績がある。なお、内閣府及び消費者庁では、御指摘の「ステルス値上げが家計負担に及ぼす影響を把握する調査」を行う予定はない。

二の3について

お尋ねの「単位価格」及び「内容量変化」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、総務省の家計調査においては、世帯におけ

る支出品目や支出額とともに購入している数量を調査している。また、同省の全国消費実態調査は全国家計構造調査に名称を変更しているところ、同調査においては、世帯における支出品目や支出額を調査しているが、購入している数量は調査していない。

三の1について

お尋ねの「企業が量目変更を行う際、表示を求めるガイドライン」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、仮に、これが商品の容量や重量を変更した場合にその旨の表示を求めるガイドラインを意味するものであるとすれば、そのようなガイドラインについては承知していないため、お尋ねの「整備状況」及び「実効性確保のための監視・指導体制」の評価についてお答えすることは困難である。

三の2について

お尋ねの「内容量変更時の店頭単位価格表示義務を含む法制化」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。

三の3について

お尋ねの「量目変更を明示して適正表示に取り組む事業者を評価する優良表示認定制度等、インセンティブ導入」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、容量や重量の変更を明示するかどうかは事業者の判断に委ねられるものであり、現時点において、容量や重量の変更を明示した事業者を評価するような制度の導入は検討していない。

三の4について

御指摘の「量目変更」を「消費者が容易に取得できる仕組み」の具体的に意味するところが明らかではないため、お尋ねについてお答えすることは困難であるが、一般加工食品については、食品表示基準(平成二十七年内閣府令第十号)第三条第一項の表の「内容量又は固形量及び

内容総量」の項の1において「特定商品の販売に係る計量に関する政令(平成五年政令第二百四十九号)第五条に掲げる特定商品については、計量法(平成四年法律第五十一号)の規定により表示することとし、それ以外の食品にあつては内容重量、内容体積又は内容数量を表示すること」と規定されている。

また、お尋ねの「令和四年一月十九日の消費者庁長官会見」において、食品に限らない商品全般に係る御指摘の「ステルス値上げ」に関連した単位ごとの価格表示の導入に関する消費者庁の今後の検討の有無についての記者からの質問に対し、伊藤消費者庁長官(当時)から、「より分かりやすい表示にしてほしいというお話は、価格の話に限らずあるというふうに思っております。そうした観点から、食品表示に関するアプリの議論などもさせていただいているところです。要は、狭いスペースの中でどの程度のことと書けるかという限界がある中で、一方で、もっと知りたいとか、自分に合った形で情報を分かりやすく手に入れたいということがあり、価格についてもその一環ではないかと思っております。まだ表示についての価格の話までは、あのアプリの議論ではしていないのですが、今の御指摘なども踏まえて、今後、デジタルとリアルを融合した格好での表示の議論、あるいは情報伝達の議論をするに当たって、そういった問題についてもどういうふうに取り組んでいくかということを議論してみたいと思います。」と述べたとおり、この発言は、食品表示に単位ごとの価格表示の導入を検討する趣旨の発言ではなく、令和二年度に実施した「アプリケーションを活用した食品表示実証調査事業」等においては、御指摘の「単位価格情報を消費者が容易に取得できる仕組み」について検討していない。

四の1について

お尋ねの「量目変更を秘匿したまま販売を継続する行為」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第百三十四号。以下「景品表示法」という。）第五条は、事業者が、自己の供給する商品又は役務の取引について、同条各号のいずれかに該当する表示を行うことを禁止しており、このうち、同条第二号では「商品又は役務の価格その他の取引条件について、実際のもの又は当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも取引の相手方に著しく有利であると一般消費者に誤認される表示であつて、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがある」と認められるものと規定されているところ、事業者が当該表示をした場合は、同条に違反することとなる。

四の2について

お尋ねの「量目変更表示の適正化を推進するためのいわゆる共同タスクフォースを設置し、企業への監視・指導、違反時の公表措置等を行う」の具体的に意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。

四の3について

お尋ねの「量目・内容変更表示に関する調査又は指導事例」の具体的に意味するところが明らかではないが、いずれにせよ、例えば、景品表示法に係る調査又は指導事例の件数等の詳細については、これを明らかにすることにより、調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、お答えすることは差し控えたい。

令和七年六月十七日提出
質問第三三七号

中古品取引の未計上がGDP統計の精度および政策判断に与える影響に関する質問主意書

提出者 杉村 慎治

中古品取引の未計上がGDP統計の精度および政策判断に与える影響に関する質問主意書

我が国の国内総生産（GDP）は、国内で新たに生産された財やサービスによる付加価値を合算するものであり、経済実態を把握する基礎的な統計指標である。一方、近年中古市場は著しく拡大しており、実体経済への影響力を強めていると承知している。

しかしながら、当該市場で発生する取引額は、原則として新品の生産を伴わないためGDPには計上されておらず、手数料や発送料などの周辺サービスを除いて、その経済規模や所得移転の実態はGDP統計には反映されていない状態にあると考える。加えて、中古市場の拡大は消費者の選択肢の多様化や物価の実質的低下に寄与し得るものであり、家計の実質的な消費構造にも影響を与えている。また、いわゆるサーキュラーエコノミーの観点からは、環境負荷低減の経済的手段としても政策的意義が高まっていると考ええる。

このような背景のもと、従来のGDP統計がデジタル経済における新たな流通形態を正確に反映できていない可能性が高く、統計制度の見直しが必要だと考えている。

よって、以下の事項について政府に対し質問する。

一 GDP統計における中古品取引の取扱いはについて

1 現行のGDP統計において、メルカリやヤフオク等に代表される中古品取引（発送料等

を除く）はどのように位置付けられているか。現時点で完全に統計対象外となっているか。

2 発送料等の周辺サービスはGDPに計上されているが、中古品取引の本体価格部分を除外する合理性について、政府はどのように説明するか。

二 中古市場規模の把握とその変化

1 政府は、直近三年間における我が国の中古市場規模（取引総額）をいかに推計しているか。各年の取引額の増減推移について、可能な範囲で示されたい。

2 前項の推計を政府として行っている場合、当該推計を行うための調査は統計法における基幹統計調査又は一般統計調査のいずれに該当するか。また、政府は当該推計を行うための調査の実施に当たり、必要となるデータをプラットフォーム事業者（ここでは中古品取引をインターネット上で仲介する事業者をいう。以下同じ。）から収集しているのか。

3 前項で収集するデータは個人情報保護に関する法律における個人データ、匿名加工情報又は個人関連情報のいずれに該当するか。個人データに該当する場合、同法第二十七条では第三者提供に際し原則として本人の同意を得なければならないとされているが、プラットフォーム事業者は個人データを政府へ提供するに当たり、本人の同意を得ているのか、あるいは本人の同意が不要な匿名加工情報又は個人関連情報として提供しているのか。

4 前記1の推計を現時点で行っていない場合、政府として今後行う考えはあるか。

三 経済政策・環境政策への影響

1 中古市場における活発な取引が、新品市場への価格圧力を通じて消費者物価指数や家計

調査に影響を及ぼす可能性について、政府はどのように認識しているか。

2 内閣府経済社会総合研究所が公表した研究会報告書八七「環境要因を考慮した経済統計・指標について」では、OECDの枠組みに基づく汚染調整経済成長率や、国際連合環境経済勘定に準拠した大気排出勘定の暫定試算が示されている。これらいわゆるグリーンGDP指標の整備方針を踏まえ、中古品取引をGDP統計に反映させることで資源循環や廃棄物削減の効果を当該指標に組み込む可能性について、政府はどのように認識しているか。

3 中古品取引の拡大は、GDPに計上されない一方で消費者の効用（well-being）を高める側面が指摘されている。政府は、中古市場の効用増大効果を捕捉・評価するためのwell-being指標を今後どのように整備していく考えか。

四 国際的な統計基準との整合性

1 二〇二五SNA（仮称）における中古取引に関するGDP統計への反映についてどのような議論が行われているか。また、我が国政府はその議論にどのように関与しているか。

2 内閣府経済社会総合研究所が公表した季刊国民経済計算No. 一六四中、「シェアリング・エコノミーのGDP統計における捕捉の現状」では、プラットフォームのマージン（仲介手数料）方式による付加価値把握を提案されている。政府は中古品取引にも同方式を適用し得るか、適用に当たっての課題をどのように認識しているか。

五 統計改革に向けた政府の基本方針

1 政府は、中古品取引を含むデジタル経済を統計的に把握し経済政策に反映させるため、関連制度の見直しを検討しているか。その検

討主体および実施時期を明らかにされたい。

2 今後、統計に関する民間プラットフォーム事業者との情報連携や官民協働モデルを確立する可能性について、政府の検討状況を伺いたい。

3 前記1の制度見直しが実現した場合、所得政策、消費税、物価の分析など経済政策全般に与える影響について、政府はどのように評価しているか。

内閣衆質二一七第三三七号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員杉村慎治君提出中古品取引の未計上がGDP統計の精度および政策判断に与える影響に関する質問に対する答弁書

〔別紙〕

衆議院議員杉村慎治君提出中古品取引の未計上がGDP統計の精度および政策判断に与える影響に関する質問に対する答弁書

一及び四について

お尋ねの「発送料等」、「周辺サービス」、「本体価格部分及びプラットフォームのマージン（仲介手数料方式による付加価値把握）」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、GDP統計は、国際連合の採択する「国際基準（二〇〇八SNA）」及び「国際基準（二〇二五SNA）」に準拠して作成するところ、これらの基準によれば、GDP統計に計上されるのは、「既にその経済に存在し、単に所有者が変更される財（仮訳）の売買の際に生じる「所有権移転費用」（仮訳）であるとされており、中古品は当該財に当たると考えているところ、中古品

に係る売買の際に生じる手数料等の「所有権移転費用」以外はGDP統計に計上されない。

また、「国際基準（二〇二五SNA）」の採択の過程において、お尋ねの「中古取引に関するGDP統計への反映」についての議論があったとは承知していない。

二について

お尋ねの「中古市場規模（取引総額）」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、環境省が三年ごとに実施している「リユース市場規模調査」では、令和六年の「リユース市場規模（一般消費者の最終需要ベース）」は約三兆五千億円と推計している。

当該調査は、統計法（平成十九年法律五十三号）第二条第五項に規定する統計調査ではなく、お尋ねの「統計法における基幹統計調査又は一般統計調査」に該当しない。また、当該推計は消費者に対するアンケート調査によるものであり、お尋ねの「プラットフォーム事業者からはデータを収集していない。

三の1について

お尋ねの「新品市場への価格圧力」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、中古品に係る取引が他の経済活動に与える影響は多岐にわたると認識しており、お尋ねについて一概にお答えすることは困難である。

三の2について

お尋ねの「これらいわゆるグリーンGDP指標の整備方針を踏まえ」及び「資源循環や廃棄物削減の効果を当該指標に組み込む」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねの「中古品取引をGDP統計に反映させること」については、一及び四について述べたとおり、GDP統計は、国際連合の採択する基準に準拠して作成するところ、今後の当該基準の改定を踏まえ対応する。

三の3について

御指摘の「消費者の効用（well-being）」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「第五次循環型社会形成推進基本計画」（令和六年八月二日閣議決定）において、「資源循環の取組を通じた国民のウェルビーイングの向上・・・をより分かりやすく示すことができる指標についてさらなる検討を進める。」としており、中古品に係る取引を含む「資源循環」に係る指標について検討を進めているところである。

五の1及び3について

お尋ねの「関連制度」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和五年三月二十八日閣議決定）において、デジタル経済の実態把握に係る具体的な措置、方策等については、「既存の統計調査、行政記録情報や民間データ等では十分に把握しきれない、電子商取引・DXやGX、企業の多国籍化などの様々な経済活動に関するデータニーズに迅速に対応して実態を把握するための新たな枠組みについて、既存統計調査の調査事項との整合性や継続性、ユーザーニーズに十分に配慮しながら、総務省及び経済産業省を中心として」、「令和五年度・・・から」検討を開始する」としているところであり、また、現在検討しているところであるため、お尋ねの「実施時期」については現在決まっておらず、お尋ねの「見直しが実現した場合」の「影響」について現時点で予断を持つてお答えすることは差し控えたい。

五の2について

お尋ねの「統計に関する民間プラットフォーム事業者との情報連携や官民協働モデル」について、現時点では検討していない。

令和七年六月十七日提出
質問 第三三八号

ハーバード大学の外国人留学生を我が国の大学等へ受け入れることに係る疑問に関する質問主意書

提出者 竹上 裕子

ハーバード大学の外国人留学生を我が国の大学等へ受け入れることに係る疑問に関する質問主意書

本年四月以降、米国のトランプ政権は、ハーバード大学に対し、留学生の受入れ停止措置や連邦政府による助成金の凍結等の措置を次々に発表している。その理由として、学内における反ユダヤ主義への対応やDEI（多様性、公平性、包摂性）施策の見直しを同大学側が拒否したこと等とともに、同大学と中国共産党との関係への疑念があるとされている。

中国共産党は、この数十年の間、何千人もの中堅・上級官僚を米国の大学キャンパスに派遣し、幹部研修や大学院での研究をさせてきており、特にハーバード大学ケネディスクールは人気の高い派遣先で、中国では国外トップの「党の学校」と評されていると報じられている（令和七年六月三日付けウォール・ストリート・ジャーナル日本版）。また、本年五月に行われた同大学の卒業式において、中国共産党との関係が指摘されている中国人留学生が、同党が提唱している「人類運命共同体」を呼び掛けるスピーチを卒業生代表の一人として行った。また、これまでに中国は、米国における学問的開放性を利用して、スパイ活動や知的財産の窃取を図るなどの活動を行ってきたことも指摘されている（同年五月二十八日付けロイター）。

五月二十八日（現地時間）、米国のルビオ國務長官は、中国共産党と関係のある中国人留学生や重

要分野を専攻する中国人留学生のビザを積極的に取り消すとする方針を発表した。さらに、六月四日には、トランプ大統領がハーバード大学で新たに留学や研究をする予定の外国人の入国を停止・制限する布告に署名するに至った。

一方、我が国の動きとして、五月二十七日、文部科学省は、米国の大学に在籍する留学生在が学びを継続できるよう、我が国の大学への受入れ等が可能な支援策について各大学に検討を依頼した。これを受けて、六月十二日時点で、国内の九十四大学が支援を表明することとなった。

我が国のこうした動きについて、米国の国家の安全保障上危険でふさわしくないとみなした外国人留学生在を我が国の大学で受け入れようとすることは問題であり、また、主として日本国民の税金により運営されている国立大学及び公立大学（以下「国公立大学」という）は、それぞれ全国的な高等教育の機会均等の確保等、地域における高等教育機会の提供等の役割を担っている。それらの大学に外国人留学生を受け入れる予算があるのであれば、日本人の学生及び研究者（以下「学生等」という。）に対する支援を充実させるべきであると考ええる。

これらを踏まえ、以下質問する。

一 現在の我が国の国公立大学における外国人留学生の総数について、以下の数をそれぞれ可能限り示されたい。

- ・全学生数に占める割合
- ・全外国人留学生数に占める各出身国（地域）別の割合
- ・全外国人留学生数に占める国費（日本政府負担）留学生数、外国政府派遣留学生数、私費留学生数それぞれの割合

二 ルビオ国務長官が、中国共産党と関係のある中国人留学生や重要分野を専攻する中国人留学生のビザを積極的に取り消すとする方針を発表したことについて

1 米国が国家の安全保障上危険でふさわしくないとみなした外国人留学生を我が国の大学で受け入れようとすることは適切か、政府の見解を示されたい。

2 我が国の大学等においては、外国人留学生のうち、中国人留学生在が約四割と大きな割合を占めている現状であるが、さらに中国人留学生を受け入れようすることは適切か、政府の見解を示されたい。

3 外国在住の中国人にも、母国の国家情報法及び国防動員法で工作活動及び破壊活動を義務付ける中国の体制に鑑みれば、ルビオ国務長官の対応は常識的な措置であり、我が国も米国と同じ方向に進むべきではないのか、また、米国との関係において政治上のリスクが生じるのではないか、それぞれについて政府の見解を示されたい。

4 このように米国がスパイ活動等の国家の安全保障上のリスクに対して対策を講じる一方、我が国はいわゆる「スパイ天国」とも呼ばれているように、諸外国と比べてスパイ行為への対策が不十分である。このような現状を踏まえると、我が国におけるいわゆるスパイ防止法の一刻も早い制定が必要であると考え、政府の見解を示されたい。

三 国公立大学における外国人留学生の受入れについて

1 トランプ政権がハーバード大学で新たに留学や研究をする予定の外国人の入国を停止・制限する措置を講じることとなったのは、国家の安全保障上の懸念から見て正当な面があると考えられる。したがって、令和四年に東京大学がウクライナの学生等を戦争下における人道的な観点から受け入れた場合とは異なり、今回のトランプ政権の政策に伴う米国からの外国人留学生の受入れを日本国民の税金

により運営されている国公立大学が行うことは問題なのではないか、政府の見解を示されたい。

2 当該外国人留学生受入れに係る予算があるのであれば、本来は我が国の学生等への支援に使うべきではないのか、政府の見解を示されたい。

3 文部科学省が当該外国人留学生の受入れについて、国公立大学を含む国内の大学に検討を依頼し、受入れを推進しているのは適切であるのか、政府の見解を示されたい。

4 大学の国際性という観点から外国人留学生の受入れ数が大学の評価項目として用いられることがあるが、受け入れた外国人留学生在が我が国に定着し、能力を発揮し貢献してくれる等の保証はない。大学の評価については、外国人留学生の受入れ数ばかりを重視するのではなく、受入れの成果としての、我が国の科学技術・イノベーションの向上や地域における産学官連携等による産業及び社会への貢献等といった大学が持つ多様な使命にどの程度寄与したか等の観点で行われるべきではないのか、政府の見解を示されたい。

四 各大学において、米国の大学に在籍する留學生等の受入れの動きが見られる。大阪大学は、医学系研究科において約六十億円を準備して、最大百名程度の博士研究員受入れ体制の構築を行うとしているが、その資金は国民が納めた税金を財源とするものか、それとも大阪大学が独自に民間等から集めた寄附金を財源とするものか、受入れに係る資金の調達先について政府の把握するところを示されたい。また、北海道大学は米国の協定校に在籍している日本人学生の受入れは行うものの、ハーバード大学は協定校ではないため対象外としているが、このように他の大学も協定校ではないならばハーバー

ド大学の学生等を受け入れることを優先するのではなく、在学する日本人学生への支援をすべきであると考え、政府の見解を示されたい。

五 国費外国人留学生制度に係る予算を我が国の教育機関への支援に充てる必要性について

1 トランプ大統領は、ハーバード大学に対する補助金を打ち切り、その資金を全米の職業訓練学校に充てることを検討している。我が国の予算においては、授業料に加えて生活費まで我が国が負担することで外国人留学生の受入れを図る国費外国人留学生制度に係る費用が計上されている。その費用を、昨今重要性が高まっている実践的な職業教育を行う我が国の教育機関への支援に充てるべきであると考え、政府の見解を示されたい。

2 我が国の夜間中学や定時制高校の中には、外国籍の生徒が多数在籍している学校もあり、当該学校の運営に係る費用について、国による負担は少なく、地方公共団体の負担が多いという問題意識を持っている。前記の国費外国人留学生制度に係る予算があるのであれば、当該外国籍の生徒に対し日本語学習を提供している夜間中学や定時制高校に対する支援に充てるべきであると考え、政府の見解を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三三八号
令和七年六月二十七日

衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員 竹上裕子君提出ハーバード大学の外国人留学生を我が国の大学等へ受け入れることに係る疑問に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員竹上裕子君提出ハーバード大学の外国人留学生を我が国の大学等へ受け入れることに係る疑問に関する質問に対する

答弁書

一について

独立行政法人日本学生支援機構が実施した「二千二十四(令和六)年度外国人留学生在籍状況調査」によれば、国公立大学における令和六年五月一日時点の外国人留学生数(以下「全外国人留学生数」という。)は四万九千五百五十人であり、全外国人留学生数がお尋ねの「全学生数に占める割合」については、全外国人留学生数を令和六年度に文部科学省が実施した「学校基本調査」により得られた我が国の国公立大学における在籍者の総数で除して算出すると、約六パーセントである。

お尋ねの「全外国人留学生数に占める各出身国・地域別の割合」については、そのデータが膨大となることから網羅的にお答えすることは困難であるが、当該割合の高かった上位の五箇国・地域についてお示しすると、中国が約五十四パーセント、韓国が約六パーセント、インドネシアが約五パーセント、ベトナムが約四パーセント、台湾が約三パーセントである。

お尋ねの「全外国人留学生数に占める国費(日本政府負担)留学生数、外国政府派遣留学生数、私費留学生数それぞれの割合」については、「国費(日本政府負担)留学生」及び「私費留学生」の具体的な範囲が必ずしも明らかではないが、国公立大学に在籍し、同省が実施する国費外国人留学生制度により支援を受けている外国人留学生(以下「国費留学生」という。)数が全外国人留学生数に占める割合については約十五パーセント、「外国政府派遣留学生数」が全外国人留学生数に占める割合については約三パー

セント、国費留学生及び「外国政府派遣留学生」以外の外国人留学生数が全外国人留学生数に占める割合については約八十二パーセントである。二の1及び2並びに三の1について

お尋ねの「米国の国家の安全保障上危険でふさわしくないとみなした」及び「今回のトランプ政権の政策」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、外国人留学生の受入れについては、一義的には、各大学等において判断されるべきものであるが、政府としては、我が国の大学等の教育研究の国際競争力の向上等の観点から、安全保障に関連する機微技術の管理の徹底等を行った上で、多様な国及び地域から優秀な外国人留学生の受入れを促進することが重要であると考えている。

二の3について

お尋ねの「国家情報法及び国防動員法」は他国の法律であり、また、「米国と同じ方向に進む」及び「米国との関係において政治上のリスクが生じる」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。二の4について

お尋ねの「スパイ防止法の制定については、様々な議論があるものと承知しているが、政府としては、今後とも、情報機能の更なる強化について検討を行ってまいりたい。三の2及び3並びに四の後段について

「米国の大学に在籍する留学生への支援について(依頼)」(令和七年五月二十七日付け文部科学省高等教育局参事官(国際担当)事務連絡)において示しているとおり、文部科学省としては、「米国の大学に在籍もしくは留学予定の学生から不安の声が上がっている」ことを踏まえ、「意欲と才能ある若者たちの学びの継続を支援していくことが重要であると考えていることから、各大学に対して「米国の大学に在籍す

る日本人を含む留学生の受入れ等の可能な支援策について」の検討を依頼したものであり、適切なものと考えている。その上で、お尋ねの「当該外国人留学生受入れに係る予算」の具体的な範囲が必ずしも明らかではないが、当該依頼を踏まえて支援策を講ずるか否か等については、各大学において判断されるものと考えている。三の4について

お尋ねの「大学の評価」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、国内においては、全ての大学が一定期間以内ごとに認証評価機関による評価を受けることとされているところ、当該評価については、各認証評価機関において、御指摘の「外国人留学生の受入れ数に限らず、各大学の特色ある教育研究の内容等様々な観点から評価を行っているものと承知している。四の前段について

お尋ねの「受入れに係る資金の調達先については、大阪大学が令和七年五月二十八日付けで公表した資料によると、同大学の「自己財源」によるものと発表しているものと承知している。五について

お尋ねの「国費外国人留学生制度に係る費用・・・を、昨今重要性が高まっている実践的な職業教育を行う我が国の教育機関への支援に充てるべき」及び「当該外国籍の生徒に対し日本語学習を提供している夜間中学や定時制高校に対する支援に充てるべき」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、国費外国人留学生制度は、諸外国の将来を担う優れた人材を各国から招くことにより、我が国と諸外国との国際交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材育成に資することや、我が国の大学等の国際化の進展及び教育研

究機能の強化に寄与することを目的とするものであり、我が国及び各国の発展に寄与する制度として、今後も必要な支援に努めてまいりたい。また、文部科学省としては、例えば、新たな教育モデルの構築等の専修学校における教育の質の向上を図るための支援等のほか、中学校夜間学級等の教育活動の充実等や、地方公共団体が行う高等学校の定時制の課程等における日本語指導が必要な児童生徒の受入体制の整備に必要な支援を行っており、引き続き、必要な支援に努めてまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三三九号

在留資格「経営・管理」の悪用防止に関する質問主意書

提出者 竹上 裕子

在留資格「経営・管理」の悪用防止に関する質問主意書

日本保守党は経営・管理ビザの見直しを令和六年十月投票の衆議院議員総選挙の公約に掲げ選挙戦を戦ってきたところであるが、その後も、「経営・管理」の在留資格による在留外国人数は増加傾向にあり、令和六年末における総数は四万六千五百十五人となっている。本来、「経営・管理」の在留資格は、日本企業又は我が国に進出している外資系企業において経営・管理の手腕を存分にふるい、我が国の経済の活性化や雇用の増加に貢献できる高度人材にこそ相応しい在留資格であると考ええる。「経営・管理」の在留資格で在留する外国人は、配偶者や子供の帯同が認められるほか、将来的には「永住者」の在留資格も取得し得る。しかしながら、昨今、「経営・管理」の在留資格が安易な移住の手段として悪用される事例が報じられており、国会審議においても重要課題として取り上げ

られているところである(令和七年五月二十六日参議院決算委員会及び同年六月九日同委員会)。そこで、以下政府に対し質問する。

一 在留資格「経営・管理」の要件については、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令(以下「上陸基準省令」という。)において定められているところ、現行の要件のままで、移住を主目的とする外国人の流入を防ぐことはできないと考える。

1 上陸基準省令においては、要件の一つとして「資本金の額又は出資の総額が五百万円以上であること」が定められている。しかし、海外では、同種の在留資格を得るためにはるかに高額の資本金が要件とされている国もある。例えば、シンガポールでは最低千シンガポールドル(約千百万円)以上、米国では二十万ドル(約二千九百万円)から三十万ドル(約四千三百万円)、韓国では三億ウォン(約三千二百万円)以上とされている。これらの国と比べて我が国の金額要件は「格安」ではないかとの指摘もあるところ、移住を主目的とした安易な在留資格の取得を防ぐためにも、我が国の金額要件については、米国の金額を念頭に、より適切な水準へと引き上げるべきではないか。

2 移住を主目的として「経営・管理」の在留資格を取得した外国人の中には、我が国において事業の経営・管理を行っていくのに十分な才覚や資質を持たない者が数多く含まれることが想定される。そうした者は、やがては事業に行き詰まり、生計を立てることが困難となり、我が国の公共の負担となる可能性も否定できないが、現行、そのような場合に生活を維持する原資となる預貯金の保有は要件とされていない。海外で同種の在留資格を得る際、例えば、オーストラリアでは純事業資産

と個人資産の合計百二十五万オーストラリアドル(約一億二千万円)以上を保有していることが求められるとされている。我が国においても、当面の生活を維持するのに十分な額の預貯金の保有を要件として追加すべきではないか。

3 政府は、「経営・管理」の在留資格は、本邦において貿易その他の事業の経営を行い又は当該事業の管理に従事する活動に対応するもので、そうした活動を英語等の外国語で行うことも想定されるため日本語能力を要件としておらず、また、日本語能力を許可基準とすることにについては、高度人材の積極的な受入れという方針に加えて、在留資格全体への影響も踏まえて慎重に検討する必要があるとしている(令和七年五月二十六日参議院決算委員会)。しかしながら、外国人が我が国のルールを理解し、日本人と協調して生活していくこととするのであれば、一定程度の水準の日本語能力は不可欠であると考ええる。また、日本語を全く話せない外国人を受け入れ続けることにより、一定の外国語のみを解する外国人が固まって集住し、そのコミュニティ内で日本の法令や生活文化を無視したビジネスを完結させるような地域が増加するおそれもある。以上のことから、たとえビジネス上では英語等の外国語で事足りるとしても、我が国のルールを遵守し日本人と協調して生活していく意思や能力を測る観点から、日本語能力要件を新たに設けるべきではないか。

二 令和七年三月十六日付けの産経新聞では、在留資格を取得する目的でペーパーカンパニーが設立された事例や、在留資格を取得した外国人が本来取り組むべき事業に取り組んでいない事例など、「経営・管理」の在留資格が移住目的で悪用されている実態が報じられている。いわゆる

る入管法上、在留資格に応じた活動を継続して三か月以上行っていない外国人については、その在留資格を取り消すことができることとされているが、その前提として、在留資格に応じた活動を行っていないことが疑われる外国人について十分な調査を行うことが必要である。令和六年度末現在、出入国在留管理庁の定員は六千三百五十八人で、そのうち入国審査官は三千九百九十一人、入国警備官は千六百七十六人であるが、これで在留資格に応じた活動を行っていないことが疑われる外国人を漏れなく把握し、調査を行うための十分な人員体制ではないから、産経新聞に違法の疑いが強い事例を指摘される羽目となっている。出入国在留管理庁、とりわけ入国警備官の大幅な増員を行うか、あるいは、外国人の受入人数を出入国在留管理庁による適切な在留管理が可能な水準に抑制すべきではないか。

三 昨今、「経営・管理」の在留資格を、適当な物件を購入しさえすれば比較的容易に始めることができる民泊経営を行うことで取得する外国人が増えていると聞く。事実、中国のSNSには、「経営・管理」の在留資格を取得し、民泊経営者として日本に移住する方法を解説した投稿があふれているという(令和七年四月十八日読売オンライン)。政府は、いわゆる「移民政策」とはならないという方針を掲げていると承知しているが、このような形で在留資格の取得を認めることが移民の「抜け穴」となっているのではないかと考える。また、我が国で民泊経営を行うとする外国人に対し安易に在留資格の取得を認めることは、我が国の宿泊業界の発展を不当に阻害する懸念がある。「経営・管理」の在留資格は、我が国の経済に真に利益をもたらす高度人材に限り取得を認めるべきであるが、民泊経営が移民の「抜け穴」となっている現状に鑑

み、「経営・管理」の在留資格の取得は当面中止すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。右質問する。

内閣衆質二一七第三十九号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員竹上裕子君提出在留資格「経営・管理」の悪用防止に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員竹上裕子君提出在留資格「経営・管理」の悪用防止に関する質問に対する答弁書

一 について

「経営・管理」の在留資格に係る上陸許可基準については、我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情を勘案して定めたものであり、その在り方については、経済及び社会の状況の変化に応じて検討すべきであると考えているところ、現在、お尋ねの「金額要件」も含め検討を行っている。

二 について

政府としては、受け入れた外国人については適切に在留管理を行うことを前提としており、お尋ねのように「外国人の受入人数を出入国在留管理庁による適切な在留管理が可能な水準に抑制」することは考えていないが、入国警備官を含む出入国在留管理庁職員の増員については、国家公務員全体の定員の削減が求められている中で、適正な出入国在留管理行政の遂行のため、必要な人員の確保に努めてきたところであり、今後とも必要な人員の確保に努めてまいりたい。

三について

「経営・管理」の在留資格は、貿易その他の事業の経営や管理に従事する外国人を対象としており、このような外国人の受入れは、我が国の経済社会の活性化に資するものであることから、お尋ねのように「経営・管理」の在留資格の取得は当面中止すべき」とは考えていない。

なお、当該在留資格については、出入国在留管理庁において、厳格な審査の実施に努めているところであるが、経済及び社会の状況の変化に対応する観点から、一について述べたとおり、現在、上陸許可基準の在り方を検討しているところである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三四〇号

民泊制度の見直しに関する質問主意書

提出者 竹上 裕子

民泊制度の見直しに関する質問主意書

我が国における民泊制度には、旅館業法上の簡易宿所としての民泊事業、国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設経営事業（以下「特区民泊」という）、住宅宿泊事業法に基づく民泊事業があるが、最近では、主に特区民泊において、民泊経営を口実に経営・管理の在留資格を取得し、日本に移住する者が増えている実態や、外国人オーナーが、民泊に転用するためにマンションの家賃を大幅に引き上げ、住民を退去させている等、民泊をめぐる問題が明らかになっている。日本保守党はこれまで安全保障上の脅威となる外国勢力による不動産・特に土地・買収の禁止を重点政策項目に掲げている。一部の悪徳外国人が「経営・管理」の在留資格による民泊経営を利用して、日本国民の生活を脅かしている現状は看過しがたい。

以下質問する。

一 令和七年二月二十八日の読売新聞オンライン

によれば、大阪市内で認定を受けた特区民泊五千五百八十七件のうち、中国人又は中国系法人が運営している施設が四十一パーセントに上るとされている。政府は、各民泊制度について、外国人又は外国人によって設立された法人による運営件数を把握しているか。把握しているのであれば、それぞれの件数を示されたい。

二 令和七年六月九日の産経新聞によれば、大阪市此花区の新築マンションで二百室以上ある全室を特区民泊として運営する計画が明らかにになり、周辺住民らでつくる有志の会が、説明不足などを理由に事業の認定に反対する二万千筆以上の署名を大阪市保健所に提出したとされている。これほど周辺住民から反対の声が上がっていることから、特区民泊の認定要件となっている、申請前の周辺地域の住民に対する適切な説明並びに周辺地域の住民からの苦情及び問合せについての適切かつ迅速な処理が行われているとは言えず、当該事業を認定した場合は法的に問題があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

三 令和七年六月三日のFNNプライムオンラインによれば、東京都板橋区のマンションで、家賃が二・五倍の十九万円に突然引き上げられ、住民の約四割が退去や退去を決定したとされている。また、当該マンションは、所有権が中国籍企業へ移った後、住宅宿泊事業法上の届出を行わず民泊を行っていることが判明した。このように、税負担の増加、不動産価格の上昇、近隣の家賃相場と比較して不相当に賃料が安い等の正当な事由がないにもかかわらず、賃貸人が、民泊に転用する目的等でマンションの家賃を大幅に引き上げることが、借地借家法等の法令に違反していると考えるが、政府の見解を伺いたい。

四 住宅宿泊事業法第十八条において、都道府県等は、住宅宿泊事業に起因する騒音の発生その

他の事象による生活環境の悪化を防止するため必要があるときは、合理的に必要と認められる限度において、政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、区域を定めて、住宅宿泊事業を実施する期間を制限することができる」とされており、学校施設等の周囲百メートル以内の区域や、土曜・日曜・祝日を除く期間について事業の実施を制限している地方自治体もある。

1 観光庁の民泊制度ポータルサイトにおいて、令和三年四月一日時点の地方自治体の条例の制定状況が示されているが、①区域・期間制限を含む条例を制定している地方自治体、②区域・期間制限はせず、行為規制のみの条例を制定している地方自治体、③現時点では条例を制定していない地方自治体、④権限移譲していない地方自治体につき、最新の地方自治体の数をそれぞれ可能な限り示されたい。

2 令和五年十二月二十一日の朝日新聞によると、東京二十三区内では民泊を規制する独自の条例が広がる一方、条例がないエリアに民泊が相次いで進出し、住民が反対したくても法的な対抗手段を見出しにくい実情があるとされている。政府は、地方自治体における民泊に係る条例の制定内容や、地方自治体の二ミスを踏まえ、法令において事業の実施区域や期間を制限すべきではないかと考えるが、見解を伺いたい。

五 外国人が日本における民泊を利用する場合、母国のクレジットカードで母国にある民泊の銀行口座へ宿泊代金を支払った場合、国税当局は民泊における当該売上げを把握できるか伺いたい。また売上げをごまかしている民泊会社に対し、その母国である海外まで行き、税務調査をすることができると伺いたい。

六 石破総理は、令和七年六月九日の参議院決算

委員会において、「違法民泊の疑いがある事案に対する調査、取締りを徹底します。」と答弁しており、「ルールを守る外国人は受け入れる、しかしルールを守らない外国人には厳格に対応いたしてまいります。」とも答弁している。この答弁を受け、違法民泊の疑いがある事案に対する調査をいつ行うのか、またその調査の結果、ルールを守らない外国人による違法民泊に対し、政府としてどのように厳格に対応していくことを想定しているのか見解を伺いたい。

七 同委員会において、石破総理が「民泊をめぐりましては、経営・管理の在留資格の許可基準が他国に比べて緩やかでございますので、民泊経営を口実に経営・管理の在留資格を取得し、我が国に移住する者が増えておるという御指摘がございます。この許可基準につきましては、今後、出入国在留管理庁において適切に見直しをいたしてまいります。これらを総合的に対応してまいりますために、内閣官房に事務局組織、これを設立する方針でございます。」と答弁している。石破総理の答弁にある内閣官房に設立する事務局組織における検討事項には、外国人による住宅用不動産への関与の在り方についても含むべきであると考えるが政府の見解を伺いたい。

八 外国人と民泊をめぐる様々な問題により、民泊制度に対して日本国民が不安になっていると考える。ついては、政府が違法民泊の疑いがある事案に対する調査を行い、ルールを守らない外国人に対して厳格に対応するとともに、経営・管理の在留資格の許可基準を見直すまでは、外国人又は外国人によって設立された法人による民泊の申請受付を一時休止すべきと考え、政府の見解を伺いたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三四〇号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員竹上裕子君提出民泊制度の見直しに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員竹上裕子君提出民泊制度の見直しに関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては把握していない。

二について

お尋ねの「法的に問題がある」か否かについては、国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第十三条第一項の規定に基づき認定を行う大阪府において適切に判断されるべきものであると考えている。

三について

お尋ねの「家賃を大幅に引き上げる」及び「借地借家法等の法令に違反している」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、借地借家法(平成三年法律第九十号)第三十二条第一項は、建物の借賃が、土地若しくは建物に対する租税その他の負担の増減により、土地若しくは建物の価格の上昇若しくは低下その他の経済事情の変動により、又は近傍同種の建物の借賃に比較して不相当となつたときは、契約の条件にかかわらず、当事者は、将来に向かつて建物の借賃の額の増減を請求することができる」と規定し、さらに、同条第二項は、建物の借賃の増額について当事者間に協議が調わないときは、その請求を受けた者は、増額を正当とする裁判が確定するまでは、相当と認める額の建物の借賃を支払うことをもつて足りると規定して

おり、一般論として申し上げれば、これらの規定に基づき、建物の借賃の引上げが行われることはあり得るものと考えている。

四の1について

お尋ねの「区域・期間制限を含む条例を制定している地方自治体」の数は令和三年四月一日現在で五十四、「区域・期間制限はせず、行為規制のみの条例を制定している地方自治体」の数は同日現在で四、「現時点では条例を制定していない地方自治体」の数は同日現在で四十七、「権限移譲していない地方自治体」の数は同日現在で五十二である。

四の2について

住宅宿泊事業法(平成二十九年法律第六十五号)第十八条の規定に基づく条例による住宅宿泊事業(同法第二条第三項に規定する住宅宿泊事業をいう。以下同じ。)の実施の制限については、都道府県等において、土地利用の状況、宿泊需要の状況等それぞれの区域の実情に応じてきめ細やかに行われる必要があることから、国において、お尋ねの「事業の実施区域や期間」の「制限」を行うことは考えていない。

五について

お尋ねについては、一般論として申し上げれば、国外において、我が国の法令に基づく賦課徴収の権限を行使することはできないが、国税当局においては、外国税務当局との間で租税条約等に基づく情報交換を積極的に実施するなど様々な機会を通じて課税上有効な各種資料情報の収集を行い、適正かつ公平な課税の実現に努めているところである。

六について

厚生労働省が毎年度、都道府県等を通じて実施している「旅館業法の遵守に関するフォロー

アップ調査」については、本年中に実施する予定である。また、「どのように厳格に対応していくことを想定しているのか」とのお尋ねについては、当該調査の結果が出ていない現段階においてはお答えすることは困難である。

七について

お尋ねの「外国人による住宅用不動産への関与の在り方」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、多岐にわたる施策を総合的に推進する司令塔機能の強化のため、御指摘の「内閣官房に事務局組織を設け、外国人が「民泊」に関連して国内の不動産を利用することに伴い生ずる問題も踏まえた上で、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」(令和七年六月十三日閣議決定)における「国内社会のグローバル化を前提としていない制度・運用全般を見直す」こと等を御指摘の「検討事項」とし、外国人との秩序ある共生社会の実現に向けて、必要な対策を着実に推進していくこととしているところである。

八について

旅館業法(昭和二十三年法律第三十八号)又は住宅宿泊事業法においては、人を宿泊させる営業を営もうとする者は都道府県知事等の許可等を受けなければならないこととしているほか、所要の罰則等を設けているところであり、政府としては、一義的には、各都道府県知事等において、旅館業法第二条第一項に規定する旅館業又は住宅宿泊事業の適正な運営を確保するため、御指摘の「違法民泊の疑いがある事案」について、適切に対応されているものと承知しており、御指摘のように「外国人又は外国人によつて設立された法人による民泊の申請受付を一時休止する」ことは考えていない。

令和七年六月十七日提出
質問 第三四一 号

先発医薬品と後発医薬品の薬価逆転及び薬剤費逆転に関する質問主意書

提出者 竹上 裕子

先発医薬品と後発医薬品の薬価逆転及び薬剤費逆転に関する質問主意書

我が国の年間医療費は四十八兆円を超え、毎年一兆円増えていく状況である。現役世代の社会保険料負担の高さが問題となっているが、対応策の一つは医療費の抑制である。日本保守党は、減税(酒類を含む食料品消費税ゼロ)政策とともに、医療費の国民負担率の軽減を訴えている。医療費の内訳をたどれば、先発医薬品(長期収載品。以下同じ。)を、値段が安価な後発医薬品に置き換えることで薬剤費を減らし、医療費の伸びを抑制してきたのは明らかであると考ええる。

国は、診療所・病院には一般名処方加算、薬局には後発医薬品調剤体制加算など診療報酬点数上のあるめを与え、患者には薬剤費が下がることをもつて、診療報酬施策で後発医薬品処方率を上げてきた。しかしここで重要なのは、先発医薬品と後発医薬品は同等であるとする国の保証とともに、患者の医師や薬剤師への信頼があつてこそ後発医薬品利用が進んだことであると考ええる。

さらには、令和六年十月一日より、医療上の必要性がある場合等を除き、薬の有効性に関係のない使用感や味といった理由で患者が先発医薬品を希望する場合、選定療養の対象として、「特別の料金」(先発医薬品と後発医薬品の薬価差の四分の一相当額)の徴収が開始されている。患者には特別料金を課すむちで、後発品へと誘導する施策が、新たに始まったのである。選定療養の対象となる先発医薬品は、最も薬価の高い後発医薬品よ

り薬価が高いことが要件の一つとなっているが、本年四月一日より適用が開始された、令和七年度薬価改定においては、抗アレルギー薬の「アレグラ錠六十mg」等、一部の先発医薬品については、後発医薬品より薬価が低くなり、選定療養の対象から外れたものもあると承知している。

さらには患者が支払う薬剤費についても問題が起こった。一日薬剤費は、一日薬価を十円単位に四捨五入し、それを十倍する。例えば、先発医薬品アレグラ錠六十mgを例にとると、一日薬価が二錠で五十二・二円(薬剤費五十円)に対し、後発医薬品「フェキソフェナジン塩酸塩錠六十mg」[SANKI]二錠で五十七・四円(薬剤費六十円)となる。この例では、先発医薬品を後発医薬品に換えることで一日の薬剤費が十円、一か月では約三百円も薬剤費が高くなるという前代未聞の逆転現象が起こった。

選定療養の仕組みについて、厚生労働省は、国民の保険料や税金で賄われている医療保険の負担の上昇を抑え、将来にわたって国民皆保険を守っていくため、低薬価の後発医薬品への置換えを進めていくための取組であると説明している。しかし、今回の事例のように先発医薬品と後発医薬品とで薬価が逆転し、支払薬剤費まで逆転してしまうと、施策の目的との整合性が保てず、現場にも混乱を招きかねないと考ええる。実際、後発医薬品を長年勧めてきた医師、薬剤師にとって、今回の事例は患者に説明のできないことである。「先発医薬品を後発品に換えたら薬剤費が高くなった。医者や薬剤師が嘘をついた。」という苦情に答えようがない。医療現場では患者との信頼感を揺るがしかねない事態となつていると考える。

こうした観点から、次の事項について質問する。

一 政府が、後発医薬品の使用促進を図る理由

は、先発医薬品よりも後発医薬品の方が比較的安価であり、患者負担が軽減されるとともに、医療保険財政の持続可能性に資するためという理解でよいのか。後発医薬品の使用促進を図る理由について、政府の見解をお示し願いたい。

二 令和七年度薬価改定において、先発医薬品であるアレグラ錠六十mgの薬価が、後発医薬品であるフェキソフェナジン塩酸塩錠六十mg「SANKI」の薬価を下回った理由及びその妥当性について、政府の見解をそれぞれお示し願いたい。

三 後発医薬品の使用促進を図る理由が、先発医薬品よりも後発医薬品の方が安価であり、患者負担が軽減されるとともに、医療保険財政の持続可能性に資するためという理由のみであれば、後発医薬品の支払薬剤費が高くなることは、政府の方針と相容れないのではないかと考えるが、政府の見解をお示し願いたい。

四 選定療養費開始により後発品の使用率が急激に増えたと聞くと、選定療養費開始後の後発医薬品の使用率の推移及び後発医薬品の最終的な使用率の目標はいくらか、それぞれ答えられたい。

五 患者負担を抑えるため、これまで先発医薬品から後発医薬品への切替えを促してきた医師、薬剤師のもとに「先発医薬品を後発品に換えたなら薬剤費が高くなった。医者や薬剤師が嘘をついた。」との苦情が寄せられていると耳にする。患者との信頼を揺るがしかねない事態となつていることに対する政府の見解をお示し願いたい。

六 診療報酬改定・薬価改定など医療施策を決めるのは国であるが、その施策の変更説明は医療現場に委ねられる。国・厚生労働省が先頭に立

ち、周知に力を注ぐべきと考えるが、政府の見解をお示し願いたい。

七 今回の薬価改定により患者との関係を悪化させた政府は、これ以上の後発品使用を望んでいないように感じるが、政府の見解をお示し願いたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三四一号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員竹上裕子君提出先発医薬品と後発医薬品の薬価逆転及び薬剤費逆転に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員竹上裕子君提出先発医薬品と後発医薬品の薬価逆転及び薬剤費逆転に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、例えば、令和六年九月に厚生労働省が策定した「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」(以下「ロードマップ」という。)において、「後発医薬品の使用促進は、医療費の効率化を通じて限られた医療資源の有効活用を図り、国民医療を守ることに意義がある」と示しているとおりである。

二について

お尋ねの「その妥当性」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「先発医薬品であるアレグラ錠六十mg」(以下「当該先発医薬品」という。)及び御指摘の「後発医薬品であるフェキソフェナジン塩酸塩錠六十

mg「SANKI」(以下「当該後発医薬品」という。)の薬価については、令和六年度薬価改定においては、「令和六年度薬価制度改革の骨子」(令和五年十二月二十日中央社会保険医療協議会了解)において、「不採算品再算定」について、「令和四年度薬価調査における全品目の平均乖離率である「七・〇パーセント」を超えた乖離率であった品目」を除き、「急激な原材料費の高騰、安定供給問題に対応するため、企業から希望のあった品目を対象に特例的に適用する」とされたことを踏まえ、当該「品目」に該当する当該後発医薬品について、「不採算品再算定」の実施により、薬価が引き上げられ、また、令和七年度薬価改定においては、「令和七年度薬価制度改革の骨子」(令和六年十二月二十五日中央社会保険医療協議会了解)において、「改定の対象範囲については、国民負担軽減の観点のもとより、創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保の要請にきめ細かく対応する観点から、・・・品目ごとの性格に応じて対象範囲を設定する。(中略)改定方式は、市場実勢価格加重平均値調整幅方式とし、具体的には、・・・算出式で算定した値を改定後薬価とする」とされたことを踏まえ、当該改定の対象範囲に該当する当該先発医薬品について、薬価が引き下げられ、これらの結果、当該先発医薬品の薬価が当該後発医薬品の薬価を下回つていものであるが、これらの薬価の改定は、いずれも、客観的かつ合理的な基準に基づき行われたものであると考えており、いずれにせよ、後発医薬品に係る薬価の在り方については、医薬品の安定供給を確保する観点を踏まえ、中央社会保険医療協議会において検討してまいりたい。

三について

後発医薬品の使用促進に係る御指摘の「政府の方針」については、一について述べたとおり、ロードマップにおいて、「後発医薬品の使用促進は、医療費の効率化を通じて限られた医療資源の有効活用を図り、国民医療を守ること」に意義がある」と示しているところであり、具体的には、「医療関係者が現場で具体的に取り組みやすいものとする観点を踏まえつつ、後発医薬品を用いた医療を持続可能な形で進めていくこと・・・が重要である」、「持続可能な形とするためには、後発医薬品の信頼確保と安定供給が大前提であることから、現下の供給不安の解消に引き続き全力で取り組むことが不可欠である」等と示しているところである。その上で、二について述べたように、後発医薬品の個々の状況に応じて、「不採算品再算定」等により、結果として、後発医薬品の薬価が先発医薬品の薬価を上回ることもあるが、このことをもって、必ずしも、後発医薬品の安定供給を前提としながらその使用促進を図ることとしている当該「政府の方針」と「相容れない」とは考えていない。

四について

御指摘の「使用率」に関しては、例えば、厚生労働省のホームページにおいて公表している「最近の調剤医療費(電算処理分の動向)」によると、「新指標による後発医薬品割合(数量ベース)」は、令和六年九月は八十六・六パーセント、御指摘の「選定療養費開始後の」同年十月は九十・一パーセント、同年十一月は九十・六パーセント、同年十二月は九十・八パーセント、令和七年一月は九十・五パーセントである。また、お尋ねの「後発医薬品の最終的な使用率の目標」の意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)第八条第一項の規定により厚生労働大臣が定めた医療費適正化に関する施策についての基本的な方針(令和五年厚生労働省告示第二百三十四号)においては、「国において、令和十一年度末までに医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを全ての都道府県で八十パーセント以上とする主目標並びにバイオ後続品に八十パーセント以上置き換わった成分数を全体の成分数の六十パーセント以上とする副次目標及び後発医薬品の金額シェアを六十五パーセント以上とする副次目標が設定された」としているところである。

かではないが、いずれにせよ、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)第八条第一項の規定により厚生労働大臣が定めた医療費適正化に関する施策についての基本的な方針(令和五年厚生労働省告示第二百三十四号)においては、「国において、令和十一年度末までに医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを全ての都道府県で八十パーセント以上とする主目標並びにバイオ後続品に八十パーセント以上置き換わった成分数を全体の成分数の六十パーセント以上とする副次目標及び後発医薬品の金額シェアを六十五パーセント以上とする副次目標が設定された」としているところである。

五について

御指摘の「苦情が寄せられている」及び「患者との信頼を揺るがしかねない事態となっていること」の詳細を承知しておらず、お尋ねについてお答えすることは困難である。

六について

お尋ねの「周知」については、これまでも御指摘の「診療報酬改定・薬価改定」の都度、地方厚生局(地方厚生支局を含む)等を通じて各医療機関等へ、これらの内容等について通知するとともに、その経緯や概要、関係法令等を厚生労働省のホームページにおいて周知してきており、今後ともこうした周知に努めてまいりたい。

七について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、後発医薬品については、その使用促進に向けて、四について述べたとおり、目標を設定し、取り組んでいるところである。

令和七年六月十七日提出
質問第三四二号

障害年金不支給判定急増の報道に関する質問
主意書

提出者 奥野総一郎

障害年金不支給判定急増の報道に関する質問
問主意書

令和七年四月二十九日付東京新聞朝刊において、日本年金機構の内部資料からわかったこととして、令和六年度の障害年金の申請に対する不支給判定が約三万人となり、前年度の約二倍に急増したとする報道がなされている。また、同年五月二十六日付東京新聞朝刊において、不支給と判定したもののうち千数百件について、後に再判定が行われたとの報道もある。これらに対して、厚生労働省は、障害年金の認定件数等については障害年金業務統計として毎年九月に公表しているとした上で、報道を受けて、不支給判定がどの程度増えたかサンプル調査をし、結果を同年六月十一日に、令和六年度の障害年金の認定状況についての調査報告書(以下「当該報告書」という。)として発表した。

本件については、衆議院厚生労働委員会等でも議論が行われ、当該報告書でも記載されているところであるが、こうした運用は、障害年金制度の透明性・公平性に重大な懸念を生じさせるものであると考えるため、以下質問する。

一 当該報告書によれば、精神障害についての集計結果が、令和五年度の六・四%に対し、令和六年度は十二・一%と倍近く上昇している。政府としてその要因をどのように認識しているか。

二 令和七年四月三十日付東京新聞朝刊において、日本年金機構の内部文書で、認定医が職員

の意向に沿って判断していたとされる記述がある。当該報告書においても、集計結果(令和六年度)において、目安より下位等級に認定され不支給となっているケース又は目安が二つの等級にまたがるものについて、下位等級に認定され不支給となっているケースの割合が高くそうしたケースの約九割は、職員の事前の等級案のとおりになっていた旨記載されているが、制度運用上問題がないと考えるのか、政府の見解を示されたい。

三 当該報告書において、精神障害については、職員が事前確認票に等級案を記載することを廃止するとしているが、廃止する理由を問う。認定医が「等級案に沿った判断をしている可能性があるためではないか。

四 当該報告書において、令和七年三月の報道を踏まえ、日本年金機構では、その時点で認定医の審査過程で不支給と見込まれた審査中の事案について、より丁寧な審査を行う観点から、障害年金センターに配置される常勤医師による確認を行った上で、順次、処分を行っていたとあるが、なぜそのような対応が必要と判断したのか。また、常勤医師による確認は、通常の審査過程においても行われているのか。

五 当該報告書では、令和六年度決定分から、抽出し集計を実施したとしているが、この令和六年度決定分に四の確認を終えて「支給」又は「不支給」となったものが含まれているのか。含まれている場合は、それぞれの件数を示されている。

六 当該報告書では、Ⅲ 今後の対応策中2. 不支給等事案の点検において、過去の事案について、障害認定基準やガイドラインに則り、適切な判定が行われているかどうかを確認するとしているが、遡って確認する理由を問う。過去に

において「不適切な判定」が行われた可能性があるためではないか。

七 精神の障害に係る等級判定ガイドラインの実施状況について(令和二年公表)によれば、新規裁定において、ガイドライン施行後三年間の実績(平成二十九年年度、令和元年度)を見ると、九十二%のケースでガイドラインで示した障害等級の目安と同じ障害等級で認定されているとあるが、この割合の現在までの推移及び当該報告書の調査に当てはめた場合何%になるのか示さしたい。

八 精神障害について、日本年金機構が組織的に障害認定を厳しくした事実はないと断言できるか。政府の見解を問う。

内閣衆質二一七第三四二号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員奥野総一郎君提出障害年金不支給判定急増の報道に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員奥野総一郎君提出障害年金不支給判定急増の報道に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、令和七年六月十二日の参議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大臣が「特に、その内訳を見ますと、精神障害の上昇が大きいということが確認をされたということでございます。不支給割合がなぜ上昇したかにつきましては、障害等級の目安よりも下位等級に認定されて不支給となっているケースな

どが寄与している可能性が示唆をされたところでございます。こうした結果を踏まえまして、今回、今後、この審査プロセスの運用改善を徹底するとともに、精神障害の方などの令和六年度以降の不支給などの事案について速やかに点検を行うこととしているものでございます」と答弁しているとおりである。

二について
お尋ねについては、令和七年六月十七日の参議院厚生労働委員会において、政府参考人が「今般の調査では、事前確認票は職員が等級案を記載する欄があり、等級案も含め、認定医が審査する際の参考情報という位置付けであるが、認定医のヒアリングでは、事前確認票は助かっているが、等級案を見て決めているわけではないといった旨の話がございました」と答弁しているとおりであり、御指摘の「制度運用上」の問題の有無について一概にお答えすることは困難である。

三について
お尋ねについては、令和七年六月十七日の参議院厚生労働委員会において、政府参考人が「認定医のヒアリングでは、事前確認票は助かっているが、等級案を見て決めているわけではないといった旨の話がございました。(中略)障害等級の目安と診断書の内容を基に総合的に認定する仕組みとなっております。職員が等級案を記載する必要性は高くないと考えられることから、等級案を記載することは廃止することとしております」と答弁しているとおりである。

四について
前段のお尋ねについては、御指摘の「当該報告書」に記載のとおり、「令和七年三月の報道を踏まえ、日本年金機構では、その時点で認定医

の審査過程で不支給と見込まれた審査中の事案について、より丁寧な審査を行う観点から」、御指摘のような対応が必要と判断した」とものゝ承知している。

後段のお尋ねについては、御指摘のように「通常」は行われていないが、「当該報告書」に記載のとおり「より丁寧な審査を行う観点から」、御指摘の「確認」が行われたものと承知している。

五について
お尋ねについては、御指摘のように「確認」を終えて決定したものは、御指摘の「令和六年度決定分」には含まれていない。

六について
前段のお尋ねについては、一についてでお答えしたとおりである。

後段のお尋ねについては、令和七年六月十二日の参議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大臣が「特に、その内訳を見ますと、精神障害の上昇が大きいということが確認をされたということでございます。不支給割合がなぜ上昇したかにつきましては、障害等級の目安よりも下位等級に認定されて不支給となっているケースなどが寄与している可能性が示唆をされたところでございます」と答弁しているところであり、必ずしも御指摘の「可能性」を否定するものではないが、いずれにせよ、「当該報告書」において、「過去の事案について、障害認定基準やガイドラインに則り、適切な判定が行われているかどうかを確認する」と記載しており、これに基づき、適切に対応してまいりたい。

七について
御指摘の「割合」については、平成二十八年七月に厚生労働省が策定した「国民年金・厚生年金保険精神の障害に係る等級判定ガイドライ

ン」において、「ガイドライン施行後の認定状況については、・・・認定結果等について検証を行い、施行後三年を目途に、必要に応じてこのガイドラインに基づく認定の見直し等を検討する」としたことを踏まえ、当該認定の実績を集計し、令和二年九月十日の社会保障審議会年金事業管理部会で公表したものであるが、通常の業務において集計していないため、網羅的に把握しておらず、お答えすることは困難である。

八について
お尋ねについては、御指摘の「当該報告書」において、「日本年金機構理事長や障害年金センタ―長を含め、特定の職員が、審査を厳しくすべきといった指示を行っていた等の事実は、ヒアリングでは確認できなかった」と記載しているとおりでである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三四三号

「公園まちづくり計画」に基づく、新秩父宮ラグビー場整備、運営事業における権利返還に関する質問主意書

提出者 阿部 知子

「公園まちづくり計画」に基づく、新秩父宮ラグビー場整備、運営事業における権利返還に関する質問主意書

百年の星霜を重ねてきた神宮外苑の杜が、市民や国際社会からの警告の声を無視して、昨年十月二十八日より樹木の強行伐採・移植が開始され、破壊されようとしている。

神宮外苑再開発計画は、単に東京都と事業者による同計画を強行するための環境影響評価審議会のあり方等にとどまらず、そもそも日本の首都東京にふさわしい景観と、気候変動による温暖化や

<p>災害多発の中で真に求められる首都公園の機能とは何かが、広く国民にも提示されるべきものであった。世界の先進都市の中で、社会の富である「都市の杜」の緑を切り倒して、公園面積を狭めている国はどこにもなく、それは国際記念物遺跡会議（イコモス）から出されたヘリテージ・アラート（二〇二三年九月七日）にも厳しく指摘されている。なぜこうした無謀な都市再開発計画が可能となっているのか、そこにはいくつもの守るべき法的構造の破壊があると考ええる。とりわけ二〇一三年の公園まちづくり制度創設にのっとり進められた秩父宮ラグビー場の一部を都市公園計画法から除外したことに始まり、本年七月に予定される独立行政法人日本スポーツ振興センター（以後JSC）所有の秩父宮ラグビー場と明治神宮所有の神宮球場の土地の権利交換計画認可の申請に至るまでの問題があるため、以下政府に質問する。</p> <p>一 二〇一三年の公園まちづくり制度の秩父宮ラグビー場によって「未共有区域」の都市計画公園三・四ヘクタールが廃止されたことについて</p> <p>未共有地域として都市計画公園から削除された区域は秩父宮ラグビー場の一部であり、未共有とされた定義も曖昧なままであり、試合などの実施時以外是一般の入場ができないから未供用区域とすることの妥当性が問われている。改めて都市公園計画及び緑地に関する都市公園法にのっとり再審査するべきではないか。</p> <p>二 新秩父宮ラグビー場の建設に伴う問題と最後に残された「保全緑地」が保全できない問題について</p> <p>1 新秩父宮ラグビー場は、百年の星霜を刻んできた建国記念文庫の森と、神宮第二球場の樹林帯の伐採を行うことにより建設工事が進められている。この保全緑地の南側直近に約四十八メートルの高さの新ラグビー場が建設</p>	<p>されるため、冬場には、ほとんど全域に長時間の日影を落とす計画となっている。保存樹木で最も多い樹種は外苑を象徴するヒトツバタゴ（十七本）とヤエザクラ・シダレザクラ（二十三本）、ケヤキ・ムクノキ（十本）で、いづれも陽光の中で生育する花木や落葉広葉樹であるため、健全な生育は不可能といわざるを得ない。「保全する緑地が、保全できない計画」であることは、文部科学省の所管するJSCの計画として不適切と考えるが、政府の見解を伺いたい。</p> <p>2 群衆雪崩のリスクが大きい歩道橋計画について</p> <p>新ラグビー場と、南側の高層建築エリア及び新神宮球場は、「南北通路三号」の歩道橋により結ばれている。幅員はわずかに六・五から十メートルであり群衆雪崩のリスクがある。イベント開催時におけるシミュレーションも行われていない。ちなみに、JR千駄ヶ谷駅から新国立競技場を結ぶ歩道橋は立体公園として整備され、幅員は百メートルで、今回の新ラグビー場計画の十倍の幅員で整備が行われた。明石歩道橋やソウル・イテウォンで発生したような群衆雪崩の発生リスクの回避は厳格な審査が必要であり、人命に関わることであるため、政府が計画の見直しを要請すべきと考えるが、見解を伺いたい。</p> <p>3 文部科学省の所管するJSCが主導している「歴史的文化的資産の破壊」の問題について</p> <p>外苑を構成する歴史的資産として「門」がある。青山門・信濃門・権田原門・内外苑連絡道路門と並び、霞ヶ丘門は聖徳記念絵画館への入口として極めて重要なものであり、門と一体のスタジイの巨樹とともに、日本イコモスから保存要請が出されてきたが、回答が</p>	<p>ないまま、伐採が強行された。</p> <p>また、新ラグビー場建設地には、外苑のシンボルである「ヒトツバタゴ二世」があり、保存要請が出されていた。ヒトツバタゴ（通称ナンジャモンジャ）は、江戸時代より、この地にあった「外苑の主」ともいえる樹木である。一世は天然記念物に指定されていたが一九三三年に枯死し、二世は外苑・東京大学安田講堂横・小石川植物園等に植樹された。外苑の二世はテニスコート建設の際、絵画館前に移植されたが枯死し、現在のものは三世である。詳細な調査の結果、外苑には秩父宮ラグビー場入口と建国記念文庫の森に、二世のヒトツバタゴが現存していることが明らかに、現地保存の要請が出されていた。移植は強行され、樹形は改変され、人びとに愛されてきた、雲海のように開花する華麗な姿を見ることはできない状況に陥っていた。したがって、新ラグビー場の設計は、天然記念物に相当する樹木を破壊したものであると考えられる。文化的資産の保護を旨とする、政府の見解を伺いたい。</p> <p>三 新宿区道の廃止について</p> <p>新宿区では、都の公園まちづくり制度にのっとり「神宮外苑地区で第一種市街地区再開発事業に関する基本協定書」を議会に諮らず締結した。そもそも区道廃止に関する議会軽視は、事業計画決定段階まで遡るが、これも議会に諮られていない。</p> <p>近年、こうした市街地再開発の事例は、神宮外苑再開発計画にとどまらず、全国的にも増加していると理解するが、政府は議会重視の立場に立って、事業計画段階から議会の意見が尊重されるよう指針を示すべきと考えるが、如何か。</p>	<p>四 新ラグビー場整備、運営へのPFI導入と事業計画認可前の活用について</p> <p>新ラグビー場整備・運営には、PFI手法が導入されたが、市街地開発事業においては、極めて稀なことである。</p> <p>二〇二一年九月、新秩父宮ラグビー場（仮称）整備、運営等事業実施方針（JSC）が示され、二〇二二年一月にPFI入札公告が出されたが、これは二〇二二年三月の地区計画、都市計画公園変更決定以前のことである。いわゆるPFI法第五条第二項で「実施方針は、特定事業について、次に掲げる事項を具体的に定めるものとする。」とし、同条第四項で「公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項」を挙げている。しかし公共施設等の立地並びに規模配置が具体的に決まるのは少なくとも事業計画の認可を待たねばならないと考える。変更決定以前の入札公告に当たるとはいえないか。加えて、本事業では都市再開発法第九十九条の二に基づき、JSCが特定建設者となり、PFIを活用しているが、特定建築制度は、権利変換計画の認可によって保留並びに権利床が確定して初めて活用できるものである。JSCが権利変換計画の認可前にPFI事業者を決定したことは、違法の疑いがあると理解するが、如何か。</p> <p>五 PFI事業者の決定によって不透明となる費用負担とリスク検証について</p> <p>この度の権利返還においては、JSCの所有する秩父宮ラグビー場の土地と、神宮球場の土地はあくまで、等価交換をされねばならないが、土地の権利返還に先立ってPFI事業者が選定され、今後のコスト等も事業者の企業情報となるため、国民に向け公表されない。果たしてどのような内容で等価交換されるのか。国民からは検証できない事態が発生している。少な</p>
---	--	--	--

くとも国民の財産を毀損することのないような透明性は担保されていないと理解するが如何か。

六 秩父宮ラグビー場はそもそも国有地として当時の文部科学省の独立行政法人であるJSCがこれを管理すると理解するが、その精神はあくまで公共性を第一にアマチュアスポーツの精神に則り使用料並びに入場料は極めて低廉であることなどは今も堅持されるべきではないか。

その中でPFIにより事業者が利潤を第一にこれを運営していくこと自体の趣旨に相反すると思うが、如何か。

内閣衆質二一七第三四三号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員阿部知子君提出「公園まちづくり計画」に基づく、新秩父宮ラグビー場整備、運営事業における権利返還に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員阿部知子君提出「公園まちづくり計画」に基づく、新秩父宮ラグビー場整備、運営事業における権利返還に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「改めて都市公園計画及び緑地に関する都市公園法にのっとりて再審査すべき」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難である。

二の1及び2について

御指摘の「神宮外苑再開発計画」については、平成三十年十一月に東京都が策定した「東京二〇二〇大会後の神宮外苑地区のまちづくり指

針」等を踏まえて提案され、同都が施行を認可したものであり、独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「センター」という。)を含む関係事業者が同都を始めとする関係自治体と協議しながら実施しているものと承知しており、政府として当該計画について評価する立場にはないため、見直しを要請することは考えていない。

二の3について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、御指摘の「霞ヶ丘門」の「スタジイ」及び「外苑の「ピトツバタゴ」については、地元自治体から文部科学大臣に対し、文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四十四号)第百八十九条に基づく意見が具申されたことがなく、政府としてその文化財としての価値を評価しているものではないため、同法第百九条第一項に基づく天然記念物への指定をしておらず、同法第百二十五条第一項に基づきその伐採や移植を制限しているものではない。

三について

お尋ねの「事業計画段階から議会の意見が尊重されるよう指針を示すべき」の意味するところが必ずしも明らかではないが、都市再開発法(昭和四十四年法律第三十八号)第二条第一号に規定する第一種市街地再開発事業における事業計画を定めるための手続については、同法において、施行地区となるべき区域内の権利者等が意思を示す機会が確保されているところ、当該手続に加え、当該事業の施行に係る認可をしようとする者において、地方公共団体の議会に対してどのように説明等を行うかについては、個別の事案に応じて適切に判断されるべき事柄であるものと考えている。

四について

お尋ねの「変更決定以前の入札公告に当たる」

及び「JSCが権利変換計画の認可前にPFI事業者を決定したことは、違法の疑いがある」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業」における民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成十一年法律第百十七号)第五条第一項に規定する実施方針の策定及び公表並びに民間事業者の選定に係る手続は、同法の規定に従い、センターが適切に実施しているものと承知している。

五について

お尋ねについては、令和六年十二月十九日の参議院文教科学委員会において、政府参考人が「神宮外苑地区の再開発事業におきましては、都市再開発に基づく権利変換を行い、JSCは事業の対象区域に現在保有する資産の評価額に見合う資産を取得することになると承知してございます。この資産の評価につきましては、・・・当該財産処分が適正であるか、JSCの申請書において説明がなされるものと承知をいたしております。」と答弁したとおりである。なお、当該答弁における「JSC」とはセンターである。

六について

お尋ねの「その精神はあくまで公共性を第一にアマチュアスポーツの精神に則り使用料並びに入場料は極めて低廉であることなどは今も堅持されるべき」及び「事業者が利潤を第一にこれを運営していくこと自体の趣旨に相反する」の意味するところが必ずしも明らかではないが、秩父宮ラグビー場の運営管理については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法(平成十四年法律第百六十二号)第三条の規定等を踏まえ、センターにおいて適切に実施されるものと考えている。

令和七年六月十七日提出
質問 第三四四号

羽田空港ビル利益供与問題に関する質問主意書

提出者 城井 崇

羽田空港ビル利益供与問題に関する質問主意書

本年四月に、羽田空港ターミナルビルを運営する日本空港ビルディング株式会社の子会社が、ビル内で営む事業をめぐる、国税庁から業務実態がないと認定されたコンサルティング会社に対して、利益供与する目的で取引を行っていたことが明らかになった。日本空港ビルディング社の特別調査委員会の調査結果を公表する記者会見によれば、利益供与は十年間で四億円との説明があったとされている。利益供与は国税庁の指摘後も続いていたというところで、極めて悪質性が高いと考えられる。日本空港ビルディング社は、空港法に基づいて国土交通大臣が羽田空港の空港機能施設事業者に指定している会社であり、国民の財産である国有地で空港施設を独占的に運営する、公共性の高い企業であることから、看過することはできない。そこで、羽田空港ビル利益供与問題に関して、以下質問する。

一 日本空港ビルディング社の不当利益供与については、日本空港ビルディング社特別調査委員会による内部調査の結果が公表されているのみである。日本空港ビルディング社は、空港法に基づいて国土交通大臣が羽田空港の空港機能施設事業者者に指定している会社であることから、独立性の高い、説得力のある調査が求められる。政府は、空港法による監督命令、指定取消を念頭において、主体的な調査を行い、その調査結果を公表するべきと考える。政府の認識と具体的な取組について明らかにされたい。

二 国土交通省の説明によると、空港機能施設事業者等におけるコンプライアンス遵守状況の自己点検を実施しているとのことである。具体的には、本年五月十九日に、全国の指定空港機能施設事業者等に対し、「今回の事業で取り上げられた企業との取引の有無とその適正性」、「コンプライアンスに反する不適切な利益等の有無」を自己点検し、その結果を六月十六日まで国土交通省に報告するように要請したということである。行われているのは空港機能施設事業者等による自己点検のみである。空港機能施設事業者は、空港法に基づいて国土交通大臣が指定していることから、独立性の高い、説得力のある調査が求められる。政府は、主体的な調査を行い、その調査結果を公表するべきと考ええる。政府の認識と具体的な取組について明らかにされたい。

三 国土交通省は、鉄道、物流、自動車、海事、港湾、観光などの所管事業における、「今回の事業で取り上げられた企業との取引の有無とその適正性」、「コンプライアンスに反する不適切な利益等の有無」などについて、確認をしている。政府として主体的な調査を行い、その調査結果を公表するべきと考ええる。政府の認識と具体的な取組について明らかにされたい。

内閣衆質二一七第三四四号
令和七年六月二十七日
衆議院議長 額賀福志郎殿 石破 茂
衆議院議員城井崇君提出羽田空港ビル利益供与問題に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員城井崇君提出羽田空港ビル利益供与問題に関する質問に対する答弁書

二について

お尋ねについては、令和七年五月十六日の衆議院国土交通委員会において、中野国土交通大臣が「本件は、空港法第十五条第一項に規定する、空港の機能を確保するために必要な航空旅客の取扱施設に係る事業ではなく、空港に置かれているマツサージチエアをめぐる民間企業同士の契約であり、日本空港ビルデング社のコンプライアンス基本方針に反する事業であるというふうな承知をしております。本件の調査におきましては、会社法に基づき、取締役等の業務執行に対する監督機能を確保するために設置をされている監査等委員会において実施をされていること、この監査等委員会は弁護士や学識経験者から成る社外取締役のみで構成をされていること、そして、外部の法律事務所の手続きに調査の実務が依頼をされていることから、第三者の立場により調査が行われたものと認識をしております。また、この調査に当たりましては、関係資料の精査や関係者へのヒアリングのみならず、貸与PCや携帯電話機のデジタルフォレンジック調査など、様々な手法を用いて実施をされるとともに、報告書においてその結果が詳述、公表されており、客観性、透明性が最大限確保されているものと認識をしております。その結果、併せて指摘をされた広告代理店契約やアドバイス業務契約も含めて、空港法に規定する、空港の機能確保に必要な施設に係る事業は確認をされておらず、また、国土交通省への働きかけといった事実も確認をされていないことから、国土交通省が直接調査を実施すべき事案とは認識をしております。」と答弁したとおりである。

二について

御指摘の「日本空港ビルデング株式会社の子会社」の事案を受けた「自己点検」の要請については、令和七年五月十六日の衆議院国土交通委員会において中野国土交通大臣が答弁したとおり、「羽田空港以外の空港への要請」として、国土交通省において、「指定空港機能施設事業者等」に対して、その子会社を含めまして、今回の事業で取り上げられた企業との取引の有無とその適正性、コンプライアンスに反する不適切な利益供与の有無を自己点検し、その結果を、お尋ね一か月を目途に国土交通省に報告をするよう要請したものであり、当該報告において御指摘の「コンプライアンスに反する不適切な利益」の供与は確認されておらず、お尋ねの「主体的な調査」及び「その調査結果」の「公表」を行うことは考えていない。

三について
お尋ねについては、国土交通省として確認しておらず、また、同省としては、法律の規定に基づき、同省が所管する事業の適正な運営を確保するため必要な監督等を行っているところであり、お尋ねの「主体的な調査」及び「その調査結果」の「公表」を行うことは考えていない。

令和七年六月十七日提出
質問第三四四号

マンシヨン大規模修繕工事に関する質問主意書

提出者 阿久津幸彦

マンシヨン大規模修繕工事に関する質問主意書

マンシヨンに居住する人々の数が増加していることを踏まえると、マンシヨンをめぐる諸課題は、今は極めて多くの国民生活に影響を与える重大なテーマであり、マンシヨン大規模修繕工事の

対策は、緊急を要すると考える。

したがって、次の事項について質問する。

一 二〇二五年（令和七年）三月五日付東京新聞朝刊の記事によると、長谷工リフォーム（東京、YKK A P ラクシー（千葉県松戸市）、シンヨー（川崎市）などの本社及び営業所が公正取引委員会から立入検査を受けたとのことであるが、この件について、マンシヨン問題の所管官庁である国土交通省としては、どのように認識し、現時点でどのように把握しているのか。

二 公正取引委員会による当該調査は、どのような手法・プロセスで行われているのか。また、調査結果の公表時期について、見通しを示されたい。

三 報道によれば、「談合は数十年にわたり継続していた」とされており、「高い工事価格を提示することで、あらかじめ予定された業者が受注できるように調整していた」疑いが指摘されている。これは価格競争を回避し、業者間で受注を分配し、利益を確保することが目的であったとされるが、こうした指摘について、政府の見解を伺いたい。

四 国土交通省は、マンシヨンの「管理計画認定制度」を創設している。この制度の目的及び現時点で認定されたマンシヨンの数について明らかにされたい。

五 この認定制度の審査・手続は、権限を委任された地方自治体で行われているが、実際の自治体窓口では修繕積立金額がガイドラインの「目安」に達していない場合、認定を拒否する運用が行われている。結果として、マンシヨン住民は「認定を得るために」積立金額の引上げを受け入れざるを得ないという状況が生まれている。このような認定制度の実施について、政府はどのように評価しているのか。

内閣衆質二一七第三四五号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員阿久津幸彦君提出マンシヨン大規模修繕工事に關する質問に對し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員阿久津幸彦君提出マンシヨン大規模修繕工事に關する質問に對する答弁書

一について

お尋ねについては、令和七年五月二十二日の衆議院国土交通委員会において、中野国土交通大臣が「現在、独禁法を所管する公正取引委員会におきまして、その背景、手法等を含めて調査を進めているところでございます。独占禁止法違反が確定したものではありませんが、国土交通省としては、調査の進展、実態の解明を見守りつつ、その結果を踏まえ厳正に対処するとともに、コンプライアンスの更なる徹底を図つてまいりたいと思ひます。」と答弁したとおりである。

二について

公正取引委員会における個別具体的な事案に關する調査のお尋ねの「手法・プロセス」については、今後の調査活動に支障を及ぼすおそれがあることから、お答えを差し控えたい。また、お尋ねの「公表時期」については、現時点で決まっていなひ。

三について

御指摘の「疑い」については、公正取引委員会において調査中であるため、現時点でお尋ねについてお答えすることは困難である。

四について

お尋ねの「マンシヨンの「管理計画認定制度」

については、マンシヨン管理組合(建物の区分所有等に関する法律(昭和三十七年法律第六十九号)第三条に規定する団体をいう。)によるマンシヨンの管理の適正化に向けた自主的な取組を推進し、マンシヨンの管理水準の維持向上等を図ることを目的とした制度であり、また、令和七年五月末時点において国土交通省が把握している管理計画(マンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律(平成十二年法律第百四十九号)第五条の三第一項に規定する管理計画をいう。以下同じ。)の認定件数は、二千三百七十九件である。

五について

政府としては、お尋ねの「マンシヨン住民は「認定を得るために」積立金額の引上げを受け入れざるを得ないという状況が生まれている」とについては承知していなひ。

また、国土交通省においては、マンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律第五条の四の規定による管理計画の認定の基準の一つとして、マンシヨンの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針(令和三年国土交通省告示第千二百八十六号)別紙二の4の(5)において「長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の総額から算定された修繕積立金の平均額が著しく低額でないこと」を定めているところであるが、当該認定に係る事務については、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第八項に規定する自治事務であり、政府としては、当該基準に適合するか否かについては、各地方公共団体において適切に判断されるべきものであると考えている。

なお、政府としては、同省が策定した「マンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律第五

条の三に基づくマンシヨンの管理計画認定に関する事務ガイドライン」(令和三年十一月国土交通省策定、令和六年九月改定。以下「ガイドライン」という。)において、当該基準に適合するか否かの判断に当たつて、「計画期間全体での修繕積立金の総額から算定された修繕積立金の平均額が、「マンシヨンの修繕積立金に関するガイドライン」で示す金額の目安を設定する際に参考とした事例の三分の二が包含される幅の下限値を上回っていること」及び「修繕積立金ガイドラインを基に設定する水準を下回る場合は、専門家からの修繕積立金の平均額が著しく低額でない特段の理由がある旨の理由書が提出されていることを確認することを示しているところであり、ガイドラインを参考に、各地方公共団体において当該判断がなされているものと承知している。

令和七年六月十七日提出
質問 第三四六号

税収の上振れに關する質問主意書

提出者 櫻井 周

税収の上振れに關する質問主意書

二〇二三年度の税収は七十二兆七百六十一億円であり、当初の税収見込みよりも約二兆五千億円の増加となつた。この「税収の上振れ」の傾向は四年連続となつている。そこで以下のとおり質問する。

一 歴代内閣総理大臣、財務大臣はじめ政府関係者がこれまで発言しているところの「税収の上振れ」の定義は何か、またどのように算出するのか、政府の見解を明らかにされたい。

二 二〇二〇年度から二〇二三年度までの四年間

の税収の上振れの要因は何か、政府の把握しているところを明らかにされたい。

三 二〇二四年度の税収はどれほど上振れすると想定されるのか、政府の把握しているところを明らかにされたい。

四 税収の見積りは予算編成や国債発行計画など予算編成に大きく影響するものであるから厳格になされるべきであると考えるところ、四年連続で税収が上振れたことの責任を政府としてどのように考えるか。

五 いわゆる防衛財源確保法により決算剰余金は防衛費に繰り入れられているが、防衛財源を確保するために税収を過少に見積もっているのではないかとの見解もあるが、政府の見解はどのようなものか。
右質問する。

内閣衆質二一七第三四六号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員櫻井周君提出税収の上振れに關する質問に對し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員櫻井周君提出税収の上振れに關する質問に對する答弁書

一及び二について

お尋ねの「税収の上振れ」は、平成二十八年二月八日の衆議院予算委員会において、麻生財務大臣(当時)が「いわゆる上振れについて文脈によりさまざまな使い方がされておりますのは御存じのとおり」と答弁しているところであるが、一般会計税収は、御指摘の「増加」の例を踏まえ、一般会計補正予算後の歳入予算額と一般

会計歳入決算額との差額について申し上げると、令和二年度の一般会計補正予算(第三号)後の歳入予算額約五十五・一兆円に対し同年度の一般会計歳入決算額は約六十・八兆円と約五・七兆円上回り、令和三年度の一般会計補正予算(第一号)後の歳入予算額約六十三・九兆円に対し同年度の一般会計歳入決算額は約六十七・〇兆円と約三・二兆円上回り、令和四年度の一般会計補正予算(第二号)後の歳入予算額約六十八・四兆円に対し同年度の一般会計歳入決算額は約七十一・一兆円と約二・八兆円上回り、令和五年度の一般会計補正予算(第一号)後の歳入予算額約六十九・六兆円に対し同年度の一般会計歳入決算額は約七十二・一兆円と約二・五兆円上回っており、お尋ねの「要因」について、

〔参考資料(中長期の経済財政に関する試算を踏まえて)〕(令和六年七月二十九日経済財政諮問会議提出)においては、「近年の税収については、コロナ禍により経済状況の見通しが不透明な中、企業収益の増加、配当を含む所得の増加、コロナ禍からの正常化の進展による消費の増加に加え、為替・資源価格といった外部経済要因が大きく変動したこと等により、決算時点で上振れが発生。」との見方が示されているところである。

三について

お尋ねの「上振れ」が、仮に一及び二について述べた一般会計補正予算後の歳入予算額と一般会計歳入決算額との差額を指すとすれば、令和六年度の一般会計税収は、財務省が令和七年六月二日に公表した「令和六年度七月四月末租税及び印紙収入、収入額調」によれば、同年四月末時点で約六十二・八兆円となっているが、一般会計歳入決算額については、令和五年六月九日の衆議院財務金融委員会において、住澤財

務省主税局長(当時)が「年度を通じた税収につきましては、残りの五月份分税収において税収のうち大きな割合を占める三月期決算法人の法人税、消費税が収納されることなどから、現時点で確たることは申し上げられないということ」と御理解いただければと思います。」と答弁しているところ、お尋ねについて、現時点で確たることを申し上げることは困難である。

四及び五について

四のお尋ね及び五で御指摘の「見解」については、令和五年五月九日の衆議院財務金融委員会において、住澤財務省主税局長(当時)が「税収は歳入予算の主要な構成要素でございますので、その見積りを適切に行うことは非常に重要な職務であるというふうに認識しております。このため、税収見積りに当たりましては、見積り時点において入手できる情報は全て活用し、その時点における経済状況や経済見通し等を踏まえて、見積精度を最大限高める努力を行っております。」と答弁し、令和六年十二月十二日の衆議院総務委員会において、細田財務省主税局国際租税総括官が「見積りにおきましては、直近の課税実績の把握に加え、民間調査機関などからの情報収集や上場企業などへの個別ヒアリングを通じて収納見通しの把握、また、法人ごとに得られているデータを用いた繰越欠損金の影響の把握などを行い、見積りを行っていると

ころです。税収につきましては、年度中の景気の動向や外部の経済要因に応じて見積りから上振れたり下振れたりするところがございますが、引き続き、こうした取組を進めて、見積り精度の向上に努めてまいりたいと考えております。」と答弁しているところである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三四七号

公営競技の適正利用に関する質問主意書

提出者 櫻井 周

公営競技の適正利用に関する質問主意書

競馬、競輪、競艇、オートレースは公営競技として国または地方公共団体の出資のもと開催されている。この公営競技においては、近年、インターネットを用いた投票の方式の導入により、公営競技場や場外投票券売場に赴かずとも投票券を購入することができるようになっているところ、以下のとおり質問する。

一 公営競技はそれぞれの根拠法によって違法性が阻却され刑法の賭博罪の対象とはなっていないものの、公営競技におけるインターネット投票の態様は、近時大きな社会問題となっているオンラインカジノを利用した賭博のそれと類似していると考えられる。公営競技においてギャンブル等依存症への対策が種々講じられているものと承知しているが、とりわけインターネット投票に関する対策はどのようなものか。政府の把握しているところを明らかにされたい。

二 ギャンブル等依存症対策という公衆衛生上の観点から、会員自身による投票券購入限度額の設定のほかに、公営競技主催者による利用回数制限や利用限度額の設定を行うべきと考ええるが、政府の見解はどのようなものか。

三 公営競技の投票券購入や払戻金の支払いに關しマイナンバーを紐づけることは、公営競技の適正な利用に資するものであると考えるが、政府の見解はどのようなものか。

右質問する。

内閣衆質二一七第三四七号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員櫻井周君提出公営競技の適正利用に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員櫻井周君提出公営競技の適正利用に関する質問に対する答弁書

一及び二について

政府としては、お尋ねの「インターネット投票に関する対策」として、御指摘の「公営競技主催者」等が、ギャンブル等依存症である者等又はその家族からの申請に基づき、「利用回数制限や利用限度額の設定」等の措置を講じていると承知している。

また、「インターネット投票」を利用している者の経済状況等は様々であり、「公営競技主催者」等が、個別に把握することはできないため、御指摘の「公営競技主催者による利用回数制限や利用限度額の設定」を適切に行うことは困難であると考えている。

三について

御指摘の「公営競技の投票券購入や払戻金の支払いに關しマイナンバーを紐づけること」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、個人番号を利用することができる行政事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第九条において規定されており、御指摘の「公営競技の投票券購入や払戻金の支払い」は想定されていない。

令和七年六月十七日提出
質問 第三四八号

有料老人ホームやいわゆるホスピス住宅における訪問看護制度を利用した不正請求への対応に関する質問主意書

提出者 酒井なつみ

有料老人ホームやいわゆるホスピス住宅における訪問看護制度を利用した不正請求への対応に関する質問主意書

昨年、神経難病のパーキンソン病に特化したホスピス住宅や、末期がんや難病患者向けの有料老人ホームにおける訪問看護制度を利用した診療報酬の不正請求問題が報道された。

ホスピス住宅、ホスピスホームなどと呼ばれる、がん末期や難病の方を対象とした入居型介護施設(以下「ホスピスホーム」)は、もともと、緩和ケアの担い手がないという社会的課題の解決のために生まれたものであり、その意義は大きく、患者や家族にとって重要なものであると認識している。

しかしながら、要介護者への訪問看護では通常、介護保険から報酬が支払われ、要介護度によって利用に限度額がある一方で、終末期のがんや一部の難病患者には、報酬の出所が医療保険に切り替わり、患者の負担額に上限があることから、上限額を超えるとそれ以上だけけサビスを利用して負担額が変わらないことに着目し、いわゆる「儲かるビジネス」として報酬を最大化する手法が業界に浸透していると、報道等により指摘されている。パーキンソン病に特化したホスピスホームを運営する株式会社サンウェルズの不正請求額は、同社の特別調査委員会の調査結果によれば、総額二十八億四千七百万円だが、報道された不正は氷山の一角に過ぎないとも言われる。

このビジネスモデルを可能にしている要因として、患者や家族が医療費の負担を感じにくいという点が挙げられる。通常は一分から三割の自己負担を求められるが、例えば一月の医療費が高額になった場合は患者負担を一定額にとどめる高額療養費制度があることや、難病の場合は医療費助成を、生活保護受給者であれば自己負担はゼロと、医療費の負担を感じにくく、架空請求が行われたとしても、患者や家族がそれに気付くことは難しい。やはり事業者側の経営者や職員の高い倫理感に加え、制度設計や監査における透明性の確保が求められると考える。

よって、ホスピスホームにおける訪問看護制度を利用した不正請求への対応について、以下、政府に対し質問する。

一 ホスピスホームにおける訪問看護制度を利用した不正請求に対して、厳正かつ早急に対応するべきと考えるが、これまでに政府として行った対応を答えられたい。

二 一において、不正と認定された場合には診療報酬に返還を求めるべきと考えるが、その場合の見解と、現時点までに確認出来た内容及び対処した内容を示されたい。

三 ホスピスホームにおける訪問看護制度を利用した不正請求に関して、政府として認識している課題と再発防止策を示されたい。

四 令和六年十月二十二日付の事務連絡「指定訪問看護の提供に関する取扱方針について」により、「利用者の個別の状況を踏まえずに一律に訪問看護の日数等を定めるといったことや、利用者の居宅への訪問に直接携わっていない指定訪問看護事業者の開設者等が訪問看護の日数等を定めるといったことは認められない」という内容に関して周知・徹底を図ったが、不必要な高頻度・複数人訪問を行うことを防止すること

に対してどの程度効果があつたと認識しているのか、見解を示されたい。また、モニタリング(実態の把握と実効性を高めた早急な対応(再発防止策)を求めるが、見解を示されたい。

五 前述の問題を踏まえると、訪問看護制度の本来の価値を損なわないように制度設計そのものを整えることが求められる。つまり、今回取り上げた、いわゆる「儲かるビジネス」として着目されたビジネスモデル、具体的には、病院のよ

うな施設で施設看護を提供しているにもかかわらず、訪問看護として診療報酬を請求出来るという仕組みを認めるべきではないと考えるが、見解と今後の取組を示されたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第三四八号
令和七年六月二十七日
内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員酒井なつみ君提出有料老人ホームやいわゆるホスピス住宅における訪問看護制度を利用した不正請求への対応に関する質問に、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員酒井なつみ君提出有料老人ホームやいわゆるホスピス住宅における訪問看護制度を利用した不正請求への対応に関する質問に対する答弁書

一及び二について

お尋ねについては、令和七年六月四日の衆議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大臣が「個別の案件についてのお答えは差し控えさせていただきたい」と思っています。その上で、一般論として申し上げますと、訪問看護ステーションで医療保険の訪問看護療養費の不正請求の疑

いがある場合には、健康保険法に基づき、地方厚生局において必要な指導監査を行い、不正請求が確認された場合には厳正に対処することとなります」と答弁しているのとおりであり、当該不正請求が確認された場合には、御指摘のように「返還を求める」ことも含め、「厳正かつ早急に対応すること」となる。

三について

お尋ねについては、令和七年三月十二日に開催された中央社会保険医療協議会総会の資料総一十二「訪問看護ステーションの指導監査について」において、「昨今の訪問看護療養費の請求状況及び指導の実施体制、現状の訪問看護ステーションの指導の実施状況等」を踏まえて、「複数都道府県において運営されている訪問看護ステーションへの効果的な指導の仕組みが必要」であるとともに、「一定の基準に該当する訪問看護ステーションに対し、教育的な視点による指導機会が必要」とされたとを踏まえ、「指定訪問看護事業者等の指導及び監査について」の一部改正について(令和七年四月三日付け保発〇四〇三第一号厚生労働省保険局長通知(別添「指導要綱」)において、「都道府県個別指導」における対象の「選定基準」に「訪問看護療養費請求書的一件当たりの平均額が高い訪問看護ステーション(ただし、取扱件数の少ない訪問看護ステーションは除く)」について一件当たりの平均額が高い順に選定すること」を追加するとともに、「同一指定訪問看護事業者に係る複数の都道府県に所在する訪問看護ステーション」等への「厚生労働省並びに地方厚生(支)局及び都道府県」が行う「共同指導」を新設したところである。

四の前提について
お尋ねの「効果」について定量的に把握するこ

とは困難であるが、一定程度の「効果」があったのではないかと考えている。

四の後段及び五について

令和六年度診療報酬改定においては、令和六年二月十四日の中央社会保険医療協議会の答申において、「多様化する利用者や地域のニーズに対応するとともに、質の高い効果的なケアが実施されるよう、訪問看護ステーションの機能強化を図る」とされたことを踏まえ、訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の算定方法、平成二十年厚生労働省告示第六十七号「別表区分番号02に規定する「訪問看護管理療養費」について、訪問看護ステーションの利用者のうち、同表区分番号01の注3に規定する「同一建物居住者」であるものが占める割合に応じ、評価を分けることとしたところであり、当該同一建物居住者への訪問看護についても、令和六年度診療報酬改定の検証調査等の結果を踏まえて、御指摘の「実態の把握」を行いながら、「再発防止策」も含め、訪問看護の「仕組み」の在り方について、次期診療報酬改定に向けて、同協議会において必要な検討をしてまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三四九号

風力発電施設のブレード落下事故への対応に関する質問主意書

提出者 緑川 貴士

風力発電施設のブレード落下事故への対応に関する質問主意書

令和七年五月二日、秋田市新屋町の新屋海浜公園において風力発電設備のブレードが落下する事故が発生し、付近で倒れていた男性がその後亡く

なった。風力発電に関連する事故が近年後を絶たず、安全面のリスクが改めて浮き彫りとなっている。以下、質問する。

一 同ブレード落下事故について、早期の原因究明が求められるが、破損したブレードは、五月末に茨城県内のメンテナンス会社の施設に運ばれ、調査が進められているという。また原因究明に向けては、経済産業省による審議会が開催予定とされ、大学の研究者を第三者委員とする新屋浜風力発電所ブレード破損事故調査委員会には、オブザーバーとして経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部が参加しているが、事故原因に関し、政府の把握している現状と今後の対応についてそれぞれ伺う。

二 政府は、第七次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーを令和二十二年までに全体の四、五割まで増やす目標を掲げるが、国策として進める風力発電に関連する事故が相次いでいる。政府によれば、令和五年度までの五年間に風力発電に関連する事故は約二百件発生し、このうち羽根が破損したケースは約三十件あることが確認されている。風車の大型化も進んでおり、今後も落下事故が起きた場合、重大な被害が生じるおそれがある。秋田県内には陸上の風力発電所が現在七十六カ所あり、計三百七基の風車が稼働し、今回の事故が起きた風車と同様に、公園や海水浴場等に隣接し、地域住民等が設備まで接近できる発電所が少なくない。事業者の自主的な点検等の体制強化を促すだけでなく、原因究明と再発防止、地元の理解を得ながら共生を図る取組等が求められており、国として積極的に関与していく必要があると考えるが、政府の見解と対応を伺う。

三 第二百十七回国会において、いわゆる環境影響評価法が改正され、規模や位置を大きく変え

ずに古くなった発電施設等を建て替える際の環境影響評価の手續の簡略化が可能となった。他方、風力発電事業が同法の対象となったのは平成二十四年からであり、同年以前に設置された同設備の多くは環境影響評価の手續を経ておらず、適切な立地の検討や環境影響の調査がなされていない可能性がある。しかし、同改正法に基づき、同年以前に設置された同設備の建替事業も一律に同改正法の対象となり、環境影響評価に係る手續が簡略化されることとなる。同ブレード落下事故が起きた同設備の運転開始は平成二十一年であり、平成二十四年以前に設置した設備の周辺地域の安全性に大きな影響が生じる事態となっている。平成二十四年以前に設置した設備に対しては、同改正法による手續の簡略化を安易に認めず、地元の理解を得るためにも、立地の再検討等を含めた慎重な対応が求められると考えるが、政府の見解と対応を伺う。

右質問する。

内閣衆質二一七第三四九号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員緑川貴士君提出風力発電施設のブレード落下事故への対応に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員緑川貴士君提出風力発電施設のブレード落下事故への対応に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「事故原因」については、事故が発生した風力発電所の設置者が設置した事故調査委員会において調査が進められているところであ

り、現時点で具体的にお答えできる段階にないが、当該委員会の調査も踏まえて、経済産業省の産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会電力安全小委員会電気設備自然災害等対策ワーキンググループ(以下「審議会」という。)においても、今後、確認を行う予定である。

二について

お尋ねの「国として積極的に関与していく必要」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、風力発電所を始めとして電気工作物の事故が発生した場合には、事故の原因究明や再発防止を図ることが重要である。御指摘の今回の事故に関しても、政府としては、当該事故発生後直ちに、その風力発電所の設置者に対し、事故の原因究明や再発防止等を指示するとともに、職員を現地に派遣して事故状況の確認を行い、さらに、審議会においても、当該設置者が講ずる再発防止策を確認し、これらを踏まえて追加的な安全対策の必要性について検討を行うこととしている。また、政府としては、地域との共生を図りながら再生可能エネルギーの最大限の導入を促すといった考え方に基づき、引き続き必要な取組を進めていく。

三について

御指摘の「環境影響評価法が改正され」について、環境影響評価法の一部を改正する法律(令和七年法律第七十三号)による改正後の環境影響評価法(平成九年法律第八十一号)第三条の三第二項においては、同項に規定する既存工作物を除却し、又はその使用を廃止し、当該既存工作物が設置されている区域又はその近接区域において当該既存工作物と同種の工作物の新設を当該工作物に係る環境影響評価法上の第一種事業として実施する者は、当該事業に係る環境保全のための配慮の内容を同法に基づく計画段階

環境配慮書(以下「配慮書」という。)に記載しなければならぬこととしたところ、当該配慮書の内容等から、当該第一種事業の実施により重大な環境影響が生ずるおそれがあることが明らかになった場合には、従前と同様に、同法第三条の五の規定に基づき、環境大臣が、環境保全上の見地から事業計画の大幅な見直しや工作物の配置の変更も含めた意見を事業者に対して述べるものであり、御指摘の「平成二十四年以前に設置した設備」に係るものを含め、御指摘のような「手続の簡略化」とはならず、引き続き、事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保することができると考えている。

令和七年六月十七日提出
質問 第三五〇号

国民皆歯科健診の導入等に関する質問主意書

提出者 緑川 貴士

書 国民皆歯科健診の導入等に関する質問主意書

健康で質の高い生活を営むためには、口腔の健康が重要である。口の衰えは体の衰えにつながり、歯周病は糖尿病等の生活習慣病と密接に関わっている。また高齢者の死因に多い誤嚥性肺炎の予防や、歯周病や歯の欠損による認知症の誘発等を防ぐためにも、定期的な歯科健診等の機会の確保を通じ、生涯を通じた歯・口腔の健康の実現が必要である。以下政府に対し質問する。

一 令和七年六月に閣議決定された、骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針)において「生涯を通じた歯科健診(いわゆる国民皆歯科健診)に具体的な取組」が記載されたが、同健診については令和四年の骨太の方針でも具体的な検討

を始める旨が明記され、以後三年が経過している。成人以降も切れ目なく歯科健診が行える制度は必要であると考え、同健診の実現に向けての現状の課題と対応について伺う。

二 一に関し、労働安全衛生法に基づき、企業に義務付けられている労働者に対する定期健康診断に歯科健診を取り入れる案も検討されてきたと聞く。同診断は、当初は結核、赤痢等の感染症対策を目的とし、明治四十四年制定の工場法により企業の労働者に対して義務付けられた後、労働基準法や労働安全衛生法が制定され、疾病構造の変化とともに同診断の対象範囲や内容が拡大されてきた。歯は「万病の元」といわれ、口腔細菌が生活習慣病や人命に関わる重大な病気の原因となっており、社会全体で口腔保健への意識も高まる中、同診断に歯科健診を追加することが必要であると考え、同診断に組み込むことで同健診の受診率を引き上げ、口腔の健康維持を通じた病気の予防により全身の健康を守りやすくなり、長期的に医療費の抑制にもつながると考えるが、政府の見解を伺う。

三 歯科技工士は、養成校や入学希望者の減少、若手の離職率の高さ・高齢化の進行などの問題が生じており、歯科技工士の人数は、免許登録者は増えている一方、業務従事者が減少傾向にあり、特に若年世代の歯科技工士の減少が顕著に進んでいる。政府は、骨太の方針の下「デジタル化等の新技術」の導入推進も掲げ、コンピュータ利用設計システム(CAD)等のデジタル技術活用による入れ歯等の製作や、歯科技工士のリモートワークを認めること等の対応策を示している。同技術の活用は、歯科技工士の作業を補完するものとして重要であるが、CADの導入費用は高額であるほか、最終的な仕上げには歯科技工士の繊細な技術力による調整作

業が不可欠である。規模の小さな医院でも導入可能な汎用性の高い技術の開発を進めつつ、人による作業と機械化との効果的な分業を模索する必要があると考えるが、政府の見解を伺う。

四 全国保険医団体連合会が令和六年九、十月に全国の歯科技工所を対象に行ったアンケート調査の結果によれば、八割以上で後継者がいないとの回答や、約三割が「五年後はやめていると思う」と回答し、歯科技工士の高齢化が顕著となっている。高度な加工の技術が必要とされる仕事に見合った処遇でないことが後継者不足や離職を招いており、保険点数の引上げや、歯科技工士に適切な技術料を設定する等の早急な対応が求められるが、政府の見解を伺う。

右質問する。

内閣衆質二一七第三五〇号

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員緑川貴士君提出国民皆歯科健診の導入等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員緑川貴士君提出国民皆歯科健診の導入等に関する質問に対する答弁書

一 について

お尋ねについては、例えば、就労世代における歯科健診の受診率が低い傾向にあることを踏まえ、「健康増進事業実施要領の一部改正について(令和六年三月二十二日付け厚生発三二二第十三号厚生労働省健康・生活衛生局長通知)により、「健康増進事業実施要領(平成二十三年三月三十一日付け健発第三三三〇二六号厚生労働省健康局長通知別添)を改正し、市町村

(特別区を含む。)が、健康増進法(平成十四年法律第三十三号)第十九条の二の規定に基づき実施する健康増進法施行規則(平成十五年厚生労働省令第八十六号)第四条の二第一号に掲げる歯周疾患検診の「対象者」について、「四十歳、五十歳、六十歳及び七十歳」から「二十歳、三十歳、四十歳、五十歳、六十歳及び七十歳」への拡大を図ったところであり、引き続き、必要な取組を検討してまいりたい。

二 について

御指摘の「歯科健診」を労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第六十六条の規定に基づく健康診断の項目に追加することに関しては、令和七年一月十七日の労働政策審議会安全衛生分科会において、「今後の労働安全衛生対策について(報告)」の建議が行われ、同建議において、「歯科に関する項目を法定健診項目に追加することに関しては、業務起因性又は業務増悪性、就業上の措置等のエビデンスが乏しいことを踏まえると、困難である。一方で、労働者の口腔の健康の保持・増進は重要である。現在、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針(昭和六十三年健康保持増進のための指針公示第一号)」に「歯と口の健康づくりに向けた口腔保健指導」が盛り込まれているが、現状では十分に実施されているとは言えないことから、今後、好事例を展開する等普及啓発を強化することにより、歯科受診に繋げる方策を検討することが適当である。また、職場の健康診断実施強化期間、全国労働衛生週間の周知等の機会を捉えて、周知を強化することが適当である」とされたところであり、御指摘のように「同診断に歯科健診を追加すること」は現時点で考えていないが、同建議を踏まえ、労働者の口腔の健康の保持・増進のため、労働者を「歯科受

診に繋げる方策」等について必要な対応を検討してまいりたい。

また、御指摘の「同診断に組み込むことで同健診の受診率を引き上げ、口腔の健康維持を通じた病気予防により全身の健康を守りやすくなり、長期的に医療費の抑制にもつながる」ことについては、御指摘の「同診断に歯科健診を追加すること」を、現時点では具体的に検討していないことから、お答えすることは困難である。

三について

御指摘の「人による作業と機械化との効果的な分業」の意味するところが必ずしも明らかではないが、歯科技工士の就業者数が減少傾向にある中で、国民に対し、良質な補てつ物、充てん物又は矯正装置を提供する体制を確保する観点から、御指摘のような「技術」を活用しながら歯科技工士の業務効率化を推進することは重要であると考えており、歯科技工士法施行規則（昭和三十年厚生省令第二十三号）第十三条第一項第六号において、歯科技工における「電子計算機を用いた情報処理による、特定人に対する歯科医療の用に供する補てつ物、充てん物又は矯正装置の設計及びこれに付随する業務を行う」ことを可能とした上で、「歯科技工所の開設及び歯科技工所間の連携について」（令和四年三月三十一日付け医政歯発〇三三一第二号厚生労働省医政局歯科保健課長通知）により、都道府県等を通じて歯科技工所等に対して、「歯科医療の用に供する補てつ物等・・・の作成等に用いる機器（中略）については、地域の歯科技工所間で連携し、共同で利用することが可能」と示し、業務の効率化を図っているところである。

さらに、令和七年度には、御指摘の「規模の小さな歯科技工所も含め」、「歯科技工所業務形態改善等に係る調査・検証事業一式」仕様書」によつて、「歯科技工所業務形態改善等調査検証事業を委託して実施し」、「歯科技工士の業務形態等の改善計画に基づくモデル事業を検証等すること」を通じて、「全国の歯科技工所の業務形態等の改善に資する適切な方策等」の調査・検証を行うこととしているところ、こうした事業も踏まえて、厚生労働省医政局長が参集を求めて開催している、歯科技工に関する学識経験者、実務経験者等により構成される「歯科技工士の業務のあり方等に関する検討会」において、歯科技工士の業務の在り方等に対する具体的な検討を行っているところである。引き続き、これらの取組を通じて、歯科技工士の業務効率化に関する必要な対策を検討してまいりたい。

お尋ねについては、令和六年二月十四日の中央社会保険医療協議会の答申において、「歯科診療にかかる評価について、・・・医療機関の職員や歯科技工所で従事する者の賃上げを実施すること等の観点から、初再診料や歯冠修復及び欠損補綴物の製作に係る項目について評価を見直す」とされたことを踏まえ、診療報酬の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第五十九号）別表第二区分番号M018に規定する「有床義歯」及び同表区分番号A000の1に規定する「歯科初診料」の点数を引き上げるとともに、令和七年一月二十九日の同協議会の答申において、「現下の高齢化の進展等により歯科診療のニーズが増加しているなか、歯科診療所等において、より専門的な業務を行う歯科衛生士及び歯科技工士を確保し、限られた人材で歯科医療を効率的に提供する観点から、歯科衛生士及び歯科技工士の業務に係る評価を見直す」とされ

たこと等を踏まえ、同表区分番号M003の注1等に規定する「歯科技工士連携加算」の点数を引上げたところであり、引き続き、賃金の動向や令和六年度診療報酬改定による影響等を踏まえ、同協議会において検討してまいりたい。

令和七年六月十七日提出
質問 第三五一号

コメ作況指数の公表廃止に関する質問主意書

提出者 緑川 貴士

コメ作況指数の公表廃止に関する質問主意書

政府は、毎年のコメの作柄を示す「作況指数」について、農家の実感と異なることから廃止している。以下質問する。

一 同指数よりも実際の収量が平年より少ないケースが確認される等、生産現場との乖離が指摘されるが、同指数は現状、コメの生産量を唯一、客観的に推し量ることができる指標である。実態に合っていないのであれば、指標の改善を図り実態に合うよう、まずは努めるべきであり、廃止の結論には飛躍があると考えるが、政府の見解を伺う。

二 同指数は昭和三十一年以来、コメの豊凶を明瞭に示す指標として活用されてきた経緯があり、公表の廃止となれば、約七十年にわたり蓄積された過去のデータとの比較ができなくなるほか、政府の農政を検証する重要な機会を逸し、コメ政策に対する政府の責任が不透明になるおそれがある。政府の見解を伺う。

三 同指数は、農業協同組合が概算金の金額を検討する際の重要な材料であるほか、流通現場ではコメの仕入れや価格交渉の前提となる情報であり、同指数の公表廃止はコメの価格形成に混

乱が生じる懸念がある。政府の見解を伺う。

四 三に関し、コメの収穫量調査についてはデジタル技術の導入を進め、予測精度を改善していくというが、同調査が概算金を決める際や、流通現場でのコメの仕入れや価格交渉のための情報となりうるものと考えているのか。そうである場合、同調査の改善には一定期間が必要であり、現場での同調査の活用にも時間を要するものと考えて、政府の見解を伺う。

五 コメ作況指数や収穫量調査を含め、統計調査に対する適切な予算配分と人員配置が、同調査の円滑な実施と正確なデータ収集を可能にし、その結果得られる統計の信頼性も高めていけると考える。統計分野の人員・予算の削減が進められてきたが、政策立案や行政運営の根拠となる基礎情報を提供する重要な分野であり、同人員・予算の充実を図ることが不可欠であると考えて、政府の見解を伺う。

内閣衆質二一七第三五一号
令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員緑川貴士君提出コメ作況指数の公表廃止に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

（別紙）

衆議院議員緑川貴士君提出コメ作況指数の公表廃止に関する質問に対する答弁書

一について
作況指数は、農林水産省が毎年実施している水稻の収穫量に係る調査（以下「収穫量調査」という。）により把握した当該年の水稻の十アール当たりの収量を、過去三十年の収量のすう勢か

ら算定した水稻の十アール当たりの収量(以下「**平年収量**」という。)で除したものであり、当該年の水稻の収穫量全体の多寡を示したのではない。

令和七年四月から行っている地方公共団体や生産者団体等との意見交換においても、当該年の水稻の作柄を前年の水稻の十アール当たりの収量と比較して判断しているとの意見や、平年収量が生産者の感覚に合っていない等の意見があり、御指摘のような「生産現場との乖離が生じていることが明らかになったことを踏まえ、今般、同省として、作況指数の公表を廃止すると判断したものである。」

二について

米政策の企画・立案等に当たり活用している水稻の十アール当たりの収量及び収穫量全体については、引き続き収穫量調査において把握を行い、公表することとしており、「コメ政策に対する政府の責任が不透明になるおそれがある」との指摘は当たらないと考えている。

三について

作況指数は、水稻の収穫量全体の多寡を示したものでないことから、その公表の廃止によって「コメの価格形成に混乱が生じる懸念がある」との指摘は当たらないと考えている。

四について

収穫量調査により把握している水稻の十アール当たりの収量及び収穫量全体については、御指摘の「概算金を決める際や、流通現場でのコメの仕入れや価格交渉のための情報となりうるもの」と考えている。収穫量調査については、衛星データ等を活用して御指摘の「予測精度」の向上を図ることとしているが、その対象となるほ場における水稻の十アール当たりの収量は、平均値を中心に偏りなく分布しており、現時点

で正確性を確保できていると考えていることから、収穫量調査により把握した水稻の十アール当たりの収量及び収穫量全体を「現場で活用」することに特段の支障はないと考えている。

五について

政府としては、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和五年三月二十八日閣議決定)において、「社会の情報基盤としてふさわしい統計を提供するためには、統計の作成・提供の業務を支える人材・予算などの統計リソースの確保及び有効活用が重要である」ことから、「各府省は、定型的な業務などについて外部委託を活用する一方、統計作成の企画、品質管理、評価や見直しなどに十分なりソースを投入する」としているところである。

令和七年六月十七日提出
質問 第三五二号

我が国におけるエイズ流行終結に向けた取組に関する質問主意書

提出者 梅村 聡

我が国におけるエイズ流行終結に向けた取組に関する質問主意書

一九八五年、日本人として初めてのHIV陽性者の確認(当時、厚生省発表から今年で四十年が経過した。エイズは、かつては「死の病」と恐れられていたが、様々な医薬品や治療法の登場で、HIV陽性者も天寿を全うすることが可能になったが、いまだ流行終結には至っていない。近年は、終結どころか、エイズ動向委員会の報告では、日本での二〇二三年の新規報告数は九百六十人(HIV感染者六百六十九人、エイズ患者二百九十一人)、HIV感染者は七年ぶり、エイズ患者は三年ぶりに増加した。また、速報値によれば、二

〇二四年も新規報告数は一千人と増加傾向が続く見通しで、さらに新規報告の三割超がエイズ発症後に確認されており(いわゆる「いきなりエイズ」)、陽性者の早期発見に向けた取組が急務と言われている。また、二〇一五年にWHOが推奨したPrEP(曝露前予防)の有効性、安全性及び費用対効果は既に評価が確立され、海外では標準的な対策となっているが、我が国では、米国に遅れること十二年後の二〇二四年八月に、PrEPを効能とする薬剤が初めて薬事承認されただけで、当該薬による医師管理下での適正普及には全く至っていない。国際連合同エイズ計画(UNAIDS)が掲げる二〇三〇年までにHIV/エイズを流行終結させるため、以下、政府に質問する。

一 二〇二三年末時点、世界では毎年百三十万人が新たに感染し、六十三万人の方がエイズ関連疾患で死亡しているが、増加に転じている日本の動向についてどう考えているか、また、世界の動向との違いについて、政府の見解を伺う。

二 天然痘は、一九五八年に世界天然痘根絶計画がWHO総会で可決され、一九八〇年に世界根絶宣言が発せられたが、日本では緊急接種等の対策が奏功し、根絶計画の二年前の一九五六年以降は国内で発生が確認されていない。HIVについては、日本は先進諸国の中で人口百万人当たりのHIV感染者報告数も少なく、流行終結の宣言を世界に先駆け発することが出来る可能性があり、UNAIDSが掲げる流行終結目標の二〇三〇年は、次回日本がホストのG7サミット開催年でもあり、二〇三〇年に日本が流行終結を宣言する決意はあるのか、政府の見解を伺う。

三 具体的な流行終結に向けての設計図(ロードマップ)が、後天性免疫不全症候群に関する特

定感染症予防指針(エイズ予防指針)と承知しているが、二〇一八年以降改正(原則、五年に一回の改正)されておらず、現在、改正に向けた検討を行っているとの認識している。指針の改正内容は、二〇三〇年に流行を終結させるために必要かつ十分な対策を含む内容となっているのか、またそのような内容に則した改正にすべきであるとするが、政府の見解を伺う。

四 UNAIDSが掲げる二〇二五年までの「九五―九五―九五」(九十五%の診断率、九十五%の治療率、九十五%のウイルス抑制達成率)の目標に対して、日本は診断率だけが九十%にも届いておらず、地域格差も大きくなっており(京都、滋賀九十三・一%に対し北九州地方七十九・四%)、検査機会拡充と多様化が急務である。また、検査を必須とするPrEPの普及も検査機会拡充に大きく貢献すると言われているが、検査とPrEPの普及について、政府の見解を伺う。

右質問する。

内閣衆質二一七第三五二号
令和七年六月二十七日

衆議院議長 額賀福志郎殿 石破 茂

衆議院議員梅村聡君提出我が国におけるエイズ流行終結に向けた取組に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員梅村聡君提出我が国におけるエイズ流行終結に向けた取組に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「増加に転じている日本の動向」及び「世界の動向との違い」については、国連合同エ

イズ計画が公表している「今まさに緊急事態…岐路に立つエイズ(仮訳)」において、世界の「二千二十三年の年間新規HIV感染者数は千九百八十年代後半以降で最も少なくなった。命を救うために必要な抗レトロウイルス治療を受けている人の数は約三千万人となり、こうした公衆衛生上の大きな成功により、エイズ関連の死亡者数は二十四年のピーク以来、最も低いレベルにまで減少した」(仮訳)と記載されていると承知しているところ、日本においては、令和五年の後天性免疫不全症候群(以下「エイズ」という。)の病原体(以下「HIV」という。)の新規感染者数は過去最多の平成二十年の感染者数と比べて減少し、令和五年のエイズの新規感染者数は過去最多の平成二十五年の患者数と比べて減少している一方、お尋ねの「世界の動向」と異なり、日本における令和五年のHIVの新規感染者数及びエイズの新規患者数が前年と比較して増加した背景として、新型コロナウイルス感染症の流行により減少していた保健所等での検査の回数が増加したことが影響している可能性があると考えられる。

二について

御指摘の「宣言する決意」の意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、政府としては、国連合同エイズ計画が公表している「不平等に終止符をそしてエイズ終結を世界エイズ戦略二千二十一～二千二十六(仮訳)」において、「公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結を二千三十年までに成し遂げるという目標」(仮訳)を踏まえながら、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(平成三十年厚生労働省告示第九号。以下「指針」という。)に基づき、「HIV感染症・エイズに応じた予防の総合的な推進」を図るため、「正しい知識の普及啓

発及び教育並びに保健所等における検査・相談体制の充実等による発生の予防及びまん延の防止、感染者等に対する人権を尊重した良質かつ適切な医療の提供等」の各種取組を引き続き進めてまいりたい。

三について

お尋ねの「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(エイズ予防指針)」の「改正」については、令和七年五月十四日に開催された第八回厚生科学審議会感染症部会エイズ・性感染症に関する小委員会の資料「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針の改正に向けた検討について」に基づき、「HIV流行終息に向けた目標設定」、「曝露前予防」、「郵送検査」等について審議されたところ、現在、その内容を踏まえて検討を行っているところであり、現時点でお答えすることは困難であるが、いずれにせよ、政府としては、二について述べたとおり、国連合同エイズ計画が「不平等に終止符をそしてエイズ終結を世界エイズ戦略二千二十一～二千二十六(仮訳)」において、「公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結を二千三十年までに成し遂げるという目標」(仮訳)を踏まえながら、指針に基づき、「HIV感染症・エイズに応じた予防の総合的な推進」を図ってまいりたい。

四について

お尋ねの「検査」の「普及」については、令和七年四月三日の参議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大臣が「厚生労働省におきましては、HIV検査普及週間であったり世界エイズデーに合わせまして各種イベントを実施したり、インターネットを利用した情報提供などによりまして早期診断や早期治療のための普及啓発を行っているところでございます。引き続

き、こうした取組を通じて早期治療の開始についての周知を行ってまいりたいと思います。」と答弁しているところである。

また、お尋ねの「PrEPの普及」については、同月十六日の衆議院厚生労働委員会において、吉田厚生労働大臣政務官が「HIV感染症に対する曝露前予防、いわゆるPrEPにつきましては、これは、適切な服用により性的接触によるHIV感染に対する高い予防効果が報告をされておりまして、各国で利用をされていると承知をしているところでございます。一方で、調査研究によりまして、PrEP導入後のコンドーム使用率の低下とともに、HIV感染症以外の性感染症増加等の懸念も報告をされているところでございます。日本国内におけるPrEPの普及については、まずこうした懸念を払拭することが重要であると認識をしております。このため、現在、厚生労働科学研究において、PrEPの安全性や導入によるHIV感染症以外の性感染症の罹患率への影響等の評価を行っておりまして、PrEPをどのようにHIV感染症対策に取り入れていくか、これについては引き続き検討をしっかりと進めてまいりたいと思っております。」と答弁しているところである。

